

総務文教常任委員会審査日程

日 時 令和7年12月8日（月）

本会議終了後

場 所 第1委員会室


～審査内容～

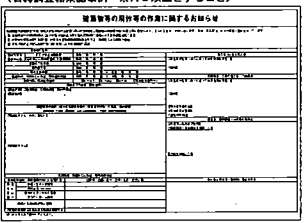
- 1 議案第103号 市民体育館整備事業（建築主体工事）請負契約の締結について（文ス）
- 2 議案第104号 市民体育館整備事業（機械設備工事）請負契約の締結について（文ス）

市民体育館整備事業 (建築主体工事)

山 陽 小 野 田 市

さくら設計株式会社

図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	図面番号	図面名称	
	表紙	A-037	アリーナ展開図2(改修前)					
A-000	図面リスト	A-038	アリーナ展開図1(改修後)					
A-001	建築改修工事特記仕様書 10-1	A-039	アリーナ展開図2(改修後)					
A-002	建築改修工事特記仕様書 10-2	A-040	便所(1)・多目的便所展開図(改修前)					
A-003	建築改修工事特記仕様書 10-3	A-041	便所(1)・多目的便所展開図(改修後)					
A-004	建築改修工事特記仕様書 10-4	A-042	便所(2)・シャワー室展開図(改修前)					
A-005	建築改修工事特記仕様書 10-5	A-043	便所(2)・シャワー室展開図(改修後)					
A-006	建築改修工事特記仕様書 10-6	A-044	便所(3)展開図(改修前)					
A-007	建築改修工事特記仕様書 10-7	A-045	便所(3)展開図(改修後)					
A-008	建築改修工事特記仕様書 10-8	A-046	1階建具キープラン(改修前)					
A-009	建築改修工事特記仕様書 10-9	A-047	1階建具キープラン(改修後)					
A-010	建築改修工事特記仕様書 10-10	A-048	2階・屋根裏建具キープラン(改修前)					
A-011	工事概要・付近見取り図・配置図	A-049	2階・屋根裏建具キープラン(改修後)					
A-012	仕上げ表(改修前後)	A-050	建具表1(改修前)					
A-013	1階平面図(改修前)	A-051	建具表1(改修後)					
A-014	1階平面図(改修後)	A-052	建具表2(改修後)					
A-015	2階平面図(改修前)	A-053	建具表3(改修後)					
A-016	2階平面図(改修後)	A-054	仮設計画図(外部)					
A-017	屋根裏平面図	A-055	仮設計画図(1階)					
A-018	地階平面図	A-056	仮設計画図(屋根裏)					
A-019	北・東立面図	A-057	防火区画図					
A-020	南・西立面図	A-058	空調機器置場基礎詳細図1					
A-021	断面図(改修前)	A-059	空調機器置場基礎詳細図2					
A-022	断面図(改修後)	A-060	防護ネット備伏図					
A-023	1階天井伏図(改修前)	A-061	標準SAKクランプ吊ボルト用詳細図					
A-024	1階天井伏図(改修後)	A-062	標準RCアンカー詳細図・ダクト落下防止詳細図					
A-025	2階天井伏図(改修前)	A-063	部分詳細図1					
A-026	2階天井伏図(改修後)	A-064	部分詳細図2					
A-027	アリーナ平面詳細図(改修前)	A-065	部分詳細図3					
A-028	アリーナ平面詳細図(改修後)	A-066	部分詳細図4					
A-029	便所(1)・多目的便所平面詳細図(改修前後)	A-067						
A-030	便所(2)・シャワー室(1)(2)平面詳細図(改修前後)	A-068						
A-031	便所(3)(4)平面詳細図(改修前後)	A-069						
A-032	矩計図1(改修前)	A-070						
A-033	矩計図1(改修後)	A-071						
A-034	矩計図2(改修前)	A-072						
A-035	矩計図2(改修後)	A-073						
A-036	アリーナ展開図1(改修前)	A-074						
				TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）		JOB TITLE 図面リスト		SCALE S = 1/- (23=719)
				NAME ARCHITECTURAL OFFICE さくら設計株式会社 <small>(代表取締役 栗田 昌弘 代表取締役 栗田 昌弘)</small>	REVISION		JOB No. A-000	

<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>設備工事との取合い</p> <table border="1"> <tr> <th>設備</th> <th>電気</th> <th>機械</th> </tr> <tr> <td>機械設備工事を含む設備の取合い及び感知部の取合い・配線</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>機械設備工事を含む電線の取合い・配線</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>延焼防止の煙道ボックス</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>電気開閉式大便器用洗浄弁の一次側電線の取合い・配線</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の取合い</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の配線</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>ガス給湯器のガス配線</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> <tr> <td>室内、屋外雨水管</td> <td>○</td> <td>○</td> </tr> </table> <p>コンクリート、モルタル等の撤去部分と既存構造物との境界は、ダイヤモンドカッター切りとする。 「建築基準法」に基づき定められた風速 (V₀) 及び「建築基準法」に基づき定められた地表面積度区分 風速 (m/s) 3.4 地表面積度区分 (Ⅱ Ⅲ) 地表積雪量 (30) cm</p> <p>工事契約書に基づく工事の一時中止の通知を受けた場合、中止期間における工事現場の維持・管理に関する計画 (以下「基本計画書」という。) を発注者に提出し、承認を受けるものとする。 なお、基本計画書には、中止時点における工事の出来高、関係の体制、労働者数、搬入材料及び建設機械器具等の種類に関する、中止に伴う工事現場の体制の維持と再開に関する、中止に伴う工事現場の維持・管理に関する基本事項、工事再開に向けた方策及び基本計画に変更が生じた場合の手続きを記載すること。</p>	設備	電気	機械	機械設備工事を含む設備の取合い及び感知部の取合い・配線	○	○	機械設備工事を含む電線の取合い・配線	○	○	延焼防止の煙道ボックス	○	○	電気開閉式大便器用洗浄弁の一次側電線の取合い・配線	○	○	電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の取合い	○	○	電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の配線	○	○	ガス給湯器のガス配線	○	○	室内、屋外雨水管	○	○	<p>7 工事現場における指示物等</p> <p>「建築基準法」及び「公共工事の入札及び契約の適正化に関する法律」等に基づき、必要な指示物を工事現場に掲示すること。 (90) 建設業の許可業 (元請業者のみ)、労務保護関係成立業、建設業連帯金共済制度加入現場ステッカー、施工体系図、石綿調査結果、再生資源利用計画書、再生資源利用促進計画書 (石綿調査結果記載例 ※A3以上とする)</p>  <p>建設業等の関係者の作業に関するお知らせ</p> <p>適用は以下のとおりとし、仕様は図示による 仮囲い・ゲート・敷き板・交通誘導員A (人)・交通誘導員B (人) その他 (ガードフェンス)</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実地試験) 「e. 溶接部の外観試験 (1) から (5)」による。 完全溶込み溶接の超音波探傷試験 実施する 実施しない 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 (図示による) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 (図示による)</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎
設備	電気	機械																																																														
機械設備工事を含む設備の取合い及び感知部の取合い・配線	○	○																																																														
機械設備工事を含む電線の取合い・配線	○	○																																																														
延焼防止の煙道ボックス	○	○																																																														
電気開閉式大便器用洗浄弁の一次側電線の取合い・配線	○	○																																																														
電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の取合い	○	○																																																														
電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ側の配線	○	○																																																														
ガス給湯器のガス配線	○	○																																																														
室内、屋外雨水管	○	○																																																														
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													
<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>8 指定板設物等</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実地試験) 「e. 溶接部の外観試験 (1) から (5)」による。 完全溶込み溶接の超音波探傷試験 実施する 実施しない 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 (図示による) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 (図示による)</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																											
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													
<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>9 指定板設物等</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実地試験) 「e. 溶接部の外観試験 (1) から (5)」による。 完全溶込み溶接の超音波探傷試験 実施する 実施しない 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 (図示による) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 (図示による)</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																											
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													
<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>10 指定板設物等</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実地試験) 「e. 溶接部の外観試験 (1) から (5)」による。 完全溶込み溶接の超音波探傷試験 実施する 実施しない 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 (図示による) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 (図示による)</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																											
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													
<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>11 指定板設物等</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実地試験) 「e. 溶接部の外観試験 (1) から (5)」による。 完全溶込み溶接の超音波探傷試験 実施する 実施しない 耐火被覆材の接着する面の塗装範囲 (図示による) 耐火被覆材の接着する面以外の塗装範囲 (図示による)</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																											
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													
<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>2.6 工事の一時中止に係る計画の作成 (1.1.9)</p>	<p>12 指定板設物等</p>	<p>1 一般事項</p> <p>2 コンクリートの種類 単位体積重量による 種類及び強度 (8.1.3) (8.1.4)</p> <p>3 コンクリートの種類 (8.1.3)</p> <p>4 コンクリートの 仕上り (8.1.4)</p> <p>5 埋込材料 (8.2.5)</p> <p>6 埋込管理強度 (8.2.5)</p> <p>7 型枠のせき板 (8.2.7)</p> <p>8 既存部分の撤去 (8.2.12)</p> <p>9 既存部分の処理 (8.2.13)</p> <p>10 コンクリートの 打ち込み (8.2.13)</p> <p>11 既存構造物との 取合い (8.2.19)</p> <p>12 仕上げ (8.2.10)</p> <p>13 無筋コンクリート (8.1.11)</p>	<p>生コンクリートの配合計画書を事前に監督員に提出すること。 施工時期 (適用時期) は当該工事場所における生コンクリート組合の適合表による。 ◎ 普通コンクリート ・ 軽量コンクリート</p> <table border="1"> <tr> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>24</td> <td>15cm・18cm</td> <td></td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (軸脚)</td> </tr> <tr> <td>21</td> <td>15cm・18cm</td> <td>躯体 (基礎脚)、設備基礎</td> </tr> <tr> <td>18</td> <td>15cm・18cm</td> <td>土間コンクリート</td> </tr> </table> <p>表 8.1.1</p> <p>Ⅰ 類 (JIS A 5308への適合を認定されたコンクリート) Ⅱ 類 (Ⅰ類を除く JIS A 5308に適合したコンクリート)</p> <p>工場の選定 JISマーク表示認証製品を製造している工場、かつ、コンクリートの製造、施工、試験、検査及び管理などの技術的業務を実施する能力のある技術者が常駐しており配合設計及び品質管理等を適切に実施できる工場 (全国生コンクリート品質管理委員会が指定した統一監査基準に基づく監査に合格した工場) から選定し、JIS A 5308 (レディーミクストコンクリート) に適合するものを用いること 合板せき板を用いた打ち上げ仕上の種類 A 型 B 型 C 型 コンクリート仕上りの平たんさ a 型 b 型 c 型 図示による</p> <p>表 8.1.4</p> <table border="1"> <tr> <th>施工時期</th> <th>構造体積正値 (δ) (N/mm²)</th> </tr> <tr> <td>2/17 ~ 7/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>7/9 ~ 9/8</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>9/9 ~ 12/3</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> <tr> <td>12/4 ~ 2/16</td> <td>+49 +50 +3</td> </tr> </table> <p>せき板の材料 (合法木材) 区分 (A B C) 厚さ 12mm</p> <p>表 8.2.4</p> <p>既存仕上りの撤去 工事に支障となる設備機器、配管等の撤去及び移設は図示による。 既存構造物の撤去 既存構造物の撤去範囲は図示による。 はつりだした鉄筋及び鉄骨の処理は図示による。 目黒らしの程度 平均深さ 2~6mm 程度 打ち込み工法の種類 ○ 減込み工法 ・ 圧入工法</p> <p>既存構造物と増設との取合いの処理方法 グラウト材 (無収縮モルタル) 注入 無収縮モルタル材 (製造所は評価を要する) 圧縮強度試験 行う (7日・28日) 圧縮強度: N/mm² 行わない コンシステンシー試験 行う (J14ロード試験 ・ 簡易テーパーフロー試験) 行わない</p> <p>増設工事後の仕上げ 図示による</p> <table border="1"> <tr> <th>コンクリートの種類</th> <th>設計基準強度 (F_c) (N/mm²)</th> <th>スランブ (cm)</th> <th>適用箇所</th> </tr> <tr> <td>普通コンクリート</td> <td>18</td> <td>15</td> <td>・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎</td> </tr> </table> <p>表 8.2.5</p> <p>鋼材の種類、材質、形状、寸法は図示による。</p> <p>2 鋼材 種類 ・ トルシア形高力ボルト ・ JIS形高力ボルト ・ 溶接部締めき高力ボルト おじの呼び 図示による</p> <p>3 溶接部の試験 (8.15.12)</p> <p>4 鋼材の試験 (8.17.2)</p> <p>鋼材の試験方法 「実地試験の手引き」(国土交通省・建設省・国土院) 3.5.2 実地試験による。 JASS 10.4 (実</p>	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	24	15cm・18cm		21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)	21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎	18	15cm・18cm	土間コンクリート	施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)	2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3	7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3	9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3	12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3	コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所	普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																											
設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																														
24	15cm・18cm																																																															
21	15cm・18cm	躯体 (軸脚)																																																														
21	15cm・18cm	躯体 (基礎脚)、設備基礎																																																														
18	15cm・18cm	土間コンクリート																																																														
施工時期	構造体積正値 (δ) (N/mm ²)																																																															
2/17 ~ 7/8	+49 +50 +3																																																															
7/9 ~ 9/8	+49 +50 +3																																																															
9/9 ~ 12/3	+49 +50 +3																																																															
12/4 ~ 2/16	+49 +50 +3																																																															
コンクリートの種類	設計基準強度 (F _c) (N/mm ²)	スランブ (cm)	適用箇所																																																													
普通コンクリート	18	15	・ 樹きよ、緑石、側溝等のコンクリート ・ 及びこれらの基礎コンクリート ・ 間接石積みの基礎及び裏込めコンクリート ・ 捨てコンクリート ・ 機械室等で用いる配管埋設用コンクリート ・ 防水層の保護コンクリート ・ フェンス基礎																																																													

防水工			外壁改修工事（コンクリート打ち止め仕上り外壁）			外壁改修工事（モルタル張り仕上り外壁）				
1	防水層の施工	防水層の下地 含水率8%以下 既存防水層（立上り部等）及び保護層の撤去 ・ 行う ・ 行わない 保護層の新設 ・ 行う（保護層の仕様：シタ・コンクリート 床上下面のみ） ・ 行わない シーリング改修工法の種類 ・ シーリング充填工法 ・ 換機シーリング再充填工法 ・ シーリング再充填工法 ・ プリッジ工法	表3.1.1 表3.1.2	7	合成高分子系 ルーフィング シート防水 (3.5.2-4)	材料 被覆用シート及び可塑剤移行防止用シート ・ 発泡ポリエチレンシート 断熱金具の材質及び寸法形状 ・ 防熱処理した鉄板（厚さ0.4mm以上） ・ ステンレス鋼板（厚さ0.4mm以上） 断熱材 材質 ・ 改修標準仕様書3.5.2(4)による 厚さ ・ 25mm ・ 50mm	9	1	材料 (4.2.4)	・ 〈樹脂注入工法用材料〉 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈Uカットシール材充填工法用材料〉 ・ シーリング材料 ポリウレタン系（1・2成分形） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による）
2	改修用ルーフレン (3.2.5)	POAS工法、POASI工法、PODI工法、POSI工法、POSI工法、及びPOX工法 ・ 設ける（取付け方法等 新設防水材製造所の仕様による） ・ 設けない		8	基礎防水 (3.1.4) (3.2.6) (3.6.2-3)	防水層の種類 工法 ・ POS工法 ・ POSI工法 ・ SAS工法 ・ SASI工法 新設防水層の種類 ・ S-F1 ・ S-M1 ・ S-M3 ・ S1-F2 ・ S1-M2 施工箇所 備考 仕上塗料 種類（ ） ・ 経歩行仕様 ・ 非歩行仕様 防湿用フィルム あり ・ なし	9	2	ひび割れ修補改修工法 (4.2.2) (4.2.5-7)	・ 〈樹脂注入工法〉 ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈充填工法用材料〉 ・ エポキシ樹脂モルタル（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による）
3	既存下地の処理・調整 (3.2.6)	既存下地の処理・調整 補修箇所の形状、長さ、数量等は図示による 既存保護層を撤去し防水層を亦除去した立上り部等の修繕（POS工法及びPOSI工法） ・ 改修標準仕様書3.2.6(4) (a) ①～③による 設備機・配管、配管受、バラット、貫通パイプ回り、手すり・丸理の取付け部、塀出入口等の欠損部及び防水層未積層部の納まり部 標準詳細図5- による ・ 図示による 適用箇所 ・ 図示による		9	シーリング用材料 (3.7.2-3)	種類及び施工箇所 ・ 図示以外は表3.7.1による 目地寸法 ・ 図示による 仕上げ あり ・ なし	9	3	欠損部修補改修工法 (4.2.3) (4.2.8)	・ 〈樹脂注入工法用材料〉 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈Uカットシール材充填工法用材料〉 ・ シーリング材料 ポリウレタン系（1・2成分形） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈シール工法用材料〉 ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈充填工法用材料〉 ・ エポキシ樹脂モルタル（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈モルタル塗替え工法用材料〉 ・ モルタル・調整配合材料 ・ 既調合材料 ・ 吸水調整材（製造所：詳細名簿による） ・ アンカーピンニング工法用材料 ・ エポキシ樹脂 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントスラリー（実績等の資料を監督職員に提出） ・ アンカーピンの材質等 ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの点検で金ネジ切り加工）
4	ススファルト防水 (3.3.2-5)	ススファルト防水 断熱材 厚さ ・ 25mm ・ 50mm 断熱材 厚さ ・ 25mm ・ 50mm 保護層等材料 成形砂目地材料（製造所：詳細名簿による） 防水層の種類 表3.3.1-10 工法 ・ P1B工法 ・ P1E1工法 ・ P2A1工法 ・ P2A2工法 新設防水層の種類 ・ B-1 ・ B1-1 ・ A1-1 ・ A1-3 ・ A-1 ・ A-2 ・ A-3 施工箇所 備考 立上り部への 断熱材及び 被覆用シート の設置（ ） ・ M4C工法 ・ C-1 ・ C-2 ・ C-3 ・ C-4 ・ M3D工法 ・ D-1 ・ D-2 ・ M3D1工法 ・ D1-1 ・ D1-2 ・ M4D1工法 ・ P1E工法 ・ E-1 ・ E-2 ・ P2E工法 ・ 図示による 保護層 あり ・ なし	表3.3.1 表3.3.1-10	10	シーリングの剥離 (3.7.8)	接着性試験 ・ 簡易接着性試験（改修標準仕様書3.7.8(2)による） ・ 引張接着性試験（JIS A 1439） ・ 実地に基づく試験成績書	10	1	材料 (4.3.5)	・ 〈樹脂注入工法用材料〉 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈Uカットシール材充填工法用材料〉 ・ シーリング材料 ポリウレタン系（1・2成分形） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈シール工法用材料〉 ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈充填工法用材料〉 ・ エポキシ樹脂モルタル（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈モルタル塗替え工法用材料〉 ・ モルタル・調整配合材料 ・ 既調合材料 ・ 吸水調整材（製造所：詳細名簿による） ・ アンカーピンニング工法用材料 ・ エポキシ樹脂 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントスラリー（実績等の資料を監督職員に提出） ・ アンカーピンの材質等 ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの点検で金ネジ切り加工）
5	改修用ルーフレン (3.2.5)	POAS工法、POASI工法、PODI工法、POSI工法、POSI工法、及びPOX工法 ・ 設ける（取付け方法等 新設防水材製造所の仕様による） ・ 設けない		11	アルミニウム製窓 (3.9.2-3)	・ 押出し形材 ・ 断熱材の種類 ・ 250形 ・ 300形 ・ 350形 ・ 表面処理 ・ B-B-1種 ・ B-B-2種 ・ コーナー部及び突当り部等の役物 製造所の仕様による ・ 曲げ材 ・ 幅 ・ 285mm ・ 板厚 ・ 2.0mm ・ 表面処理 ・ B-B-1種 ・ B-B-2種 ・ C種	11	2	ひび割れ修補改修工法 (4.3.2) (4.3.6-8)	・ 〈樹脂注入工法〉 ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈充填工法用材料〉 ・ エポキシ樹脂モルタル（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈モルタル塗替え工法用材料〉 ・ モルタル・調整配合材料 ・ 既調合材料 ・ 吸水調整材（製造所：詳細名簿による） ・ アンカーピンニング工法用材料 ・ エポキシ樹脂 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントスラリー（実績等の資料を監督職員に提出） ・ アンカーピンの材質等 ステンレス鋼（SUS304）（呼び径は呼称6mm）
6	改修用ルーフレン (3.2.5)	POAS工法、POASI工法、PODI工法、POSI工法、POSI工法、及びPOX工法 ・ 設ける（取付け方法等 新設防水材製造所の仕様による） ・ 設けない		12	外壁改修工法の種類 (4.1.4)	コンクリート打ち止め仕上り外壁 工法の種類 「コンクリート打ち止め仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 モルタル張り仕上り外壁 工法の種類 「モルタル張り仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 タイル張り仕上り外壁 工法の種類 「タイル張り仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 鉄筋コンクリートによる劣化にかかわる改修については、改修特記仕様書のA工法及びB工法による	12	2	ひび割れ修補改修工法 (4.3.2) (4.3.6-8)	・ 〈樹脂注入工法〉 ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ 〈充填工法用材料〉 ・ エポキシ樹脂モルタル（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：詳細名簿による） ・ 〈モルタル塗替え工法用材料〉 ・ モルタル・調整配合材料 ・ 既調合材料 ・ 吸水調整材（製造所：詳細名簿による） ・ アンカーピンニング工法用材料 ・ エポキシ樹脂 ・ 建築補修用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ バテ状エポキシ樹脂（JIS A 6024） ・ ポリマーセメントスラリー（実績等の資料を監督職員に提出） ・ アンカーピンの材質等 ステンレス鋼（SUS304）（呼び径は呼称6mm）
7	改修用ルーフレン (3.2.5)	POAS工法、POASI工法、PODI工法、POSI工法、POSI工法、及びPOX工法 ・ 設ける（取付け方法等 新設防水材製造所の仕様による） ・ 設けない		13	外壁改修工法の種類 (4.1.4)	コンクリート打ち止め仕上り外壁 工法の種類 「コンクリート打ち止め仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 モルタル張り仕上り外壁 工法の種類 「モルタル張り仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 タイル張り仕上り外壁 工法の種類 「タイル張り仕上り外壁の改修工法選定フロー」による。 鉄筋コンクリートによる劣化にかかわる改修については、改修特記仕様書のA工法及びB工法による	13	2	ひび割れ修補	

- ・〈シール工法〉
撤去後の修繕方法 ・ 充填工法（面積0.25㎡以下/箇所程度の場合）
・ モルタル塗替え工法

モルタルを撤去しないで改修

・〈樹脂注入工法〉

工法	注入間隔	注入量
・ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	・ 200～300mm	・ ㎡
・ 手動式エポキシ樹脂注入工法		・ ㎡
・ 機械式エポキシ樹脂注入工法		・ ㎡

ひび割れ部の注入状況確認方法 ・ コア抜き取り ・ 注入量測定
採取回数 ・ 500mmごと及びその端数につき1箇所

- 採取部材の修繕方法 ・ エポキシ樹脂モルタル充填
・ 〈Uカットシール材充填工法〉
・ シーリング材を充填（接着性試験 ・ 行う ・ 行わない）
ポリマーセメントモルタル充填 ・ 行う ・ 行わない
・ 可とう性エポキシ樹脂を充填

- ・〈シール工法〉
・〈充填工法〉（欠損部の面積が0.25㎡/箇所程度以下の場合）
・〈モルタル塗替え工法〉
・ 塗り厚が25mmをこえる場合の措置 ・ 図示による

モルタルを撤去して改修

- ・〈充填工法〉（モルタル撤去後の面積が0.25㎡以下の場合）
・〈モルタル塗替え工法〉
・ 塗り厚が25mmをこえる場合の措置 ・ 図示による

モルタルを撤去しないで改修

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈アンカーピンニング全面エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数及び注入口の数
一般部 ・ 表4.3.5による
指定部 ・ 表4.3.5による（浮き面積が1㎡以下の場合）

- ・〈注入口付アンカーピンニング全面ポリマーセメントスラリー注入工法〉

- 注入口付アンカーピン本数
一般部 ・ 表4.3.6による
指定部 ・ 表4.3.6による（浮き面積が1㎡以下の場合）
・ 表4.3.6による（浮き面積が1㎡以下の場合）
・ 50ml（注入口箇所あたり）

- ・〈樹脂注入工法用材料〉
（4.4.6）
（4.4.8）
・〈Uカットシール材充填工法用材料〉
・ シーリング材 ポリウレタン系（1成分形 ・ 2成分形）
・ 可とう性エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）

- ・〈モルタル塗替え工法用材料〉
モルタル ・ 現場調査材料 ・ 既調合材料
収水調整材（製造所：評価名簿による）
・〈アンカーピンニング注入工法用材料〉
・ エポキシ樹脂

- ・ 建築修繕用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ パチ状エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ ポリマーセメントスラリー（実証等の資料を監督職員に提出）
アンカーピンの材質等 ・ ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの丸棒で金ネジ切り加工）

- ・〈注入口付アンカーピンニング注入工法用材料〉
・ エポキシ樹脂
・ 建築修繕用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ パチ状エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ ポリマーセメントスラリー（実証等の資料を監督職員に提出）
アンカーピンの材質等 ・ ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの丸棒で金ネジ切り加工）

- ・〈注入口付アンカーピンニング注入工法用材料〉
・ エポキシ樹脂
・ 建築修繕用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ パチ状エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ ポリマーセメントスラリー（実証等の資料を監督職員に提出）
アンカーピンの材質等 ・ ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの丸棒で金ネジ切り加工）

- ・〈注入口付アンカーピンニング注入工法用材料〉
・ エポキシ樹脂
・ 建築修繕用注入エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ パチ状エポキシ樹脂（JIS A 6024）
・ ポリマーセメントスラリー（実証等の資料を監督職員に提出）
アンカーピンの材質等 ・ ステンレス鋼（SUS304）（呼び径4mmの丸棒で金ネジ切り加工）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

- ・〈タイル部分塗替え工法用材料〉
塗替え剤 ・ ポリマーセメントモルタル（製造所：評価名簿による）
・ エポキシ樹脂（製造所：評価名簿による）
外装タイル張り用有機系接着剤（JIS A 5557）

タイルの種類	タイルの大きさ	工法
・ 外装タイル	・ 小口平 ・ 二丁割 ・ 100角	・ 密着張り ・ 改良圧着張り ・ 外装タイル接着剤張り
・ ユニットタイル	・ 50二丁以下	・ マスク張り ・ モザイクタイル張り ・ 外装タイル接着剤張り

タイルを撤去しないで改修

・〈樹脂注入工法〉

工法	注入間隔	注入量
・ 自動式低圧エポキシ樹脂注入工法	・ 200～300mm	・ ㎡
・ 手動式エポキシ樹脂注入工法		・ ㎡
・ 機械式エポキシ樹脂注入工法		・ ㎡

ひび割れ部の注入状況確認方法 ・ コア抜き取り ・ 注入量測定
採取回数 ・ 500mmごと及びその端数につき1箇所

- 採取部材の修繕方法 ・ エポキシ樹脂モルタル充填
・〈タイル部分塗替え工法〉（欠損部の面積が0.25㎡以下の場合及び下地モルタルを撤去しない場合）
・〈タイル張替工法〉（下地モルタルを撤去する場合）
・ 伸縮調整目地及びひび割れ発生目地の位置は図示による
下地モルタルの塗り厚が25mmをこえる場合の措置は図示による
コンクリート素地面の下地処理方法 ・ 目黒らし工法による下地調整
下地モルタル塗り及び下地調整材塗りの接着力試験 ・ 行う ・ 行わない

タイルの種類	タイルの大きさ	工法
・ 外装タイル	・ 小口平 ・ 二丁割 ・ 100角	・ 密着張り ・ 改良圧着張り ・ 外装タイル接着剤張り
・ ユニットタイル	・ 50二丁以下	・ マスク張り ・ モザイクタイル張り ・ 外装タイル接着剤張り

タイルを撤去して改修

- ・〈タイル部分塗替え工法〉（欠損部の面積が0.25㎡以下の場合及び下地モルタルを撤去しない場合）
・〈タイル張替工法〉（下地モルタルを撤去する場合）
・ 伸縮調整目地及びひび割れ発生目地の位置は図示による
下地モルタルの塗り厚が25mmをこえる場合の措置は図示による
コンクリート素地面の下地処理方法 ・ 目黒らし工法による下地調整
下地モルタル塗り及び下地調整材塗りの接着力試験 ・ 行う ・ 行わない

タイルの種類	タイルの大きさ	工法
・ 外装タイル	・ 小口平 ・ 二丁割 ・ 100角	・ 密着張り ・ 改良圧着張り ・ 外装タイル接着剤張り
・ ユニットタイル	・ 50二丁以下	・ マスク張り ・ モザイクタイル張り ・ 外装タイル接着剤張り

タイルを撤去しないで改修

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡

- ・〈アンカーピンニング部分エポキシ樹脂注入工法〉
アンカーピン本数
一般部 ・ 16本/㎡
指定部 ・ 25本/㎡



MAKER
ARCHITECTURAL
OFFICE

TITLE
市民体育館整備事業（建築改修工事）

ARCHITECTURAL OFFICE
さくら設計株式会社

JOB TITLE
建築改修工事特記仕様書 10-4

REVISION
A-004

SCALE
S = 1/100
(A3-JIS)

JOB NO.
A-004

- ③ 素地ごしらえ (7.3.2~7) (新編)
- 木部 表7.3.1
 - 不透明塗料塗り 種類 (○A種・B種)
 - 透明塗料塗り 種類 (・A種 ○B種)
 - ・ 鉄鋼面 表7.3.2
 - 種類 (・A種・B種・C種)
 - 耐腐蝕性塗料塗り (DP) の場合 種類 (・A種・B種・C種)
 - ・ 亜鉛めっき鋼面 表7.3.3
 - ・ 鋼製建具等 種類 (・A種・B種)
 - ・ 鋼製建具等以外 種類 (・A種・B種)
 - ・ モルタル面及びせつこうプラスター面 表7.3.4
 - 種類 (・A種・B種)
 - コンクリート面 (耐腐蝕性塗料塗り (DP) の場合は除く)・ALCパネル面 表7.3.5
 - 種類 (○A種・B種)
 - ・ 押出成形セメント板面、コンクリート面 (耐腐蝕性塗料塗り (DP) の場合) 表7.3.6
 - 種類 (・A種・B種)
 - せつこうボード面及びその他ボード面 表7.3.7
 - 目地 ・ 材目理工法 (○A種・B種)
 - ・ その他 (・A種・B種)

④ 錆止め塗料塗り (7.3.2~3)

表7.4.1~8

塗装の種類		塗装面		塗料の種類	
鉄鋼面	SOP	新規見え出し	○A種・B種・C種	○A種	
		新規見え隠れ	・A種・B種・C種		
		塗替え	・A種・B種・C種		
	DP	新規	・A種・B種・C種	1回目0種 2,3回目0種	
		塗替え	・A種・B種・C種		
		下地調整をR種とする場合		1回目0種 2,3回目0種	
亜鉛めっき鋼面	SOP	新規見え出し	・A種・B種・C種	・A種・B種	
		新規見え隠れ	・A種・B種・C種		
		塗替え	・A種・B種・C種		
	DP	新規	・A種・B種・C種	表7.4.6による	・B種
		塗替え	・A種・B種・C種		
		下地調整をR種とする場合		・B種	
EP-G	SOP	新規見え出し	・A種・B種・C種	・A種・B種	
		新規見え隠れ	・A種・B種・C種		
		塗替え	・A種・B種・C種		
	DP	新規	・A種・B種・C種	表7.4.6による	・B種
		塗替え	・A種・B種・C種		
		下地調整をR種とする場合		・B種	

⑤ 仕上げ塗料塗り (7章5節~13節)

表7.5.1~7.13.1

塗装の種類		塗装面		塗料の種類	
○合成樹脂適合ペイント塗り (SOP)	鉄鋼面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・クリヤラッカー塗り (OL)	鉄鋼面	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
○耐腐蝕性塗料塗り (DP)	鉄鋼面	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
○つや有合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP-G)	鉄鋼面	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
	亜鉛めっき鋼面 (鋼製建具)	屋外の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		屋内の木部	・A種・B種	・A種・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	

⑥ 建築の種類

建築の種類		建築面		塗料の種類	
○合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ウレタン樹脂ワニス塗り (UD)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ステン塗り	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・木部保護塗料塗り (MP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	

⑦ 建築の種類

建築の種類		建築面		塗料の種類	
○合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ウレタン樹脂ワニス塗り (UD)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ステン塗り	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・木部保護塗料塗り (MP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	

⑧ 建築の種類

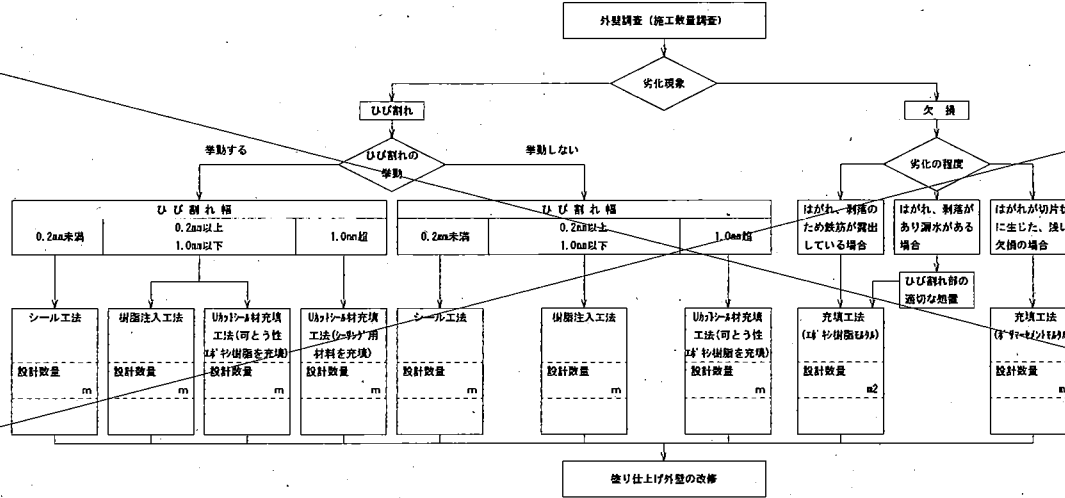
建築の種類		建築面		塗料の種類	
○合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ウレタン樹脂ワニス塗り (UD)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ステン塗り	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・木部保護塗料塗り (MP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	

⑨ 建築の種類

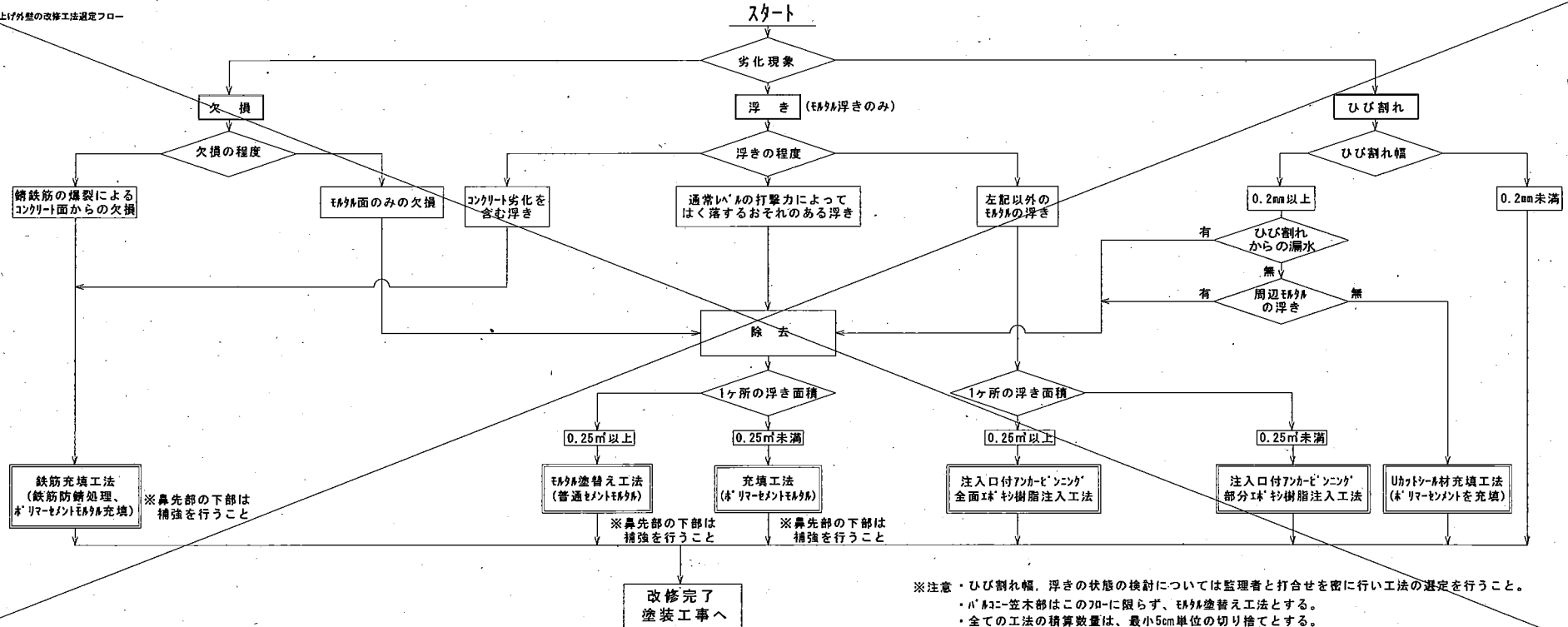
建築の種類		建築面		塗料の種類	
○合成樹脂エマルジョンペイント塗り (EP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ウレタン樹脂ワニス塗り (UD)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・ステン塗り	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	
・木部保護塗料塗り (MP)	コンクリート面	屋外の木部	・B種・C種	・A種	
		屋内の木部	・B種	・B種 (9月6日改定後)	
		鉄鋼面	○B種	○A種・B種	
	せつこうプラスター面	屋外の木部	・A種	・B種	
		屋内の木部	・B種	・B種	
		鉄鋼面	・A種・B種	・A種・B種	

[illegible]

コンクリート打放し仕上げ外壁の改修工法選定フロー



モルタル塗り仕上げ外壁の改修工法選定フロー



※注意・ひび割れ幅、浮きの状態の検討については監理者と打合せを密に行い工法の選定を行うこと。
 ・ハールコーン部はこのフローに限らず、モルタル塗替え工法とする。
 ・全ての工法の積算数量は、最小5cm単位の切り捨てとする。



PROJECT	市民体育館整備事業（建築改修工事）
ARCHITECTURAL OFFICE	さくら設計株式会社
1F 建築士事務所 東京都中央区 西船場一丁目	

JOB TITLE	建築改修工事特記仕様書 10-9
REVISION	

SCALE	S = 1:100 (A3=116)
JOB NO.	A-009



- (工法)
- ① 欠隅クランク部を電動ビック、プレーカ等を用いて、周辺箇所と共にはつりを行い、正常な部分が残るまで鉄筋を露出させる。
- ② 鉄筋に生じている錆を、ワイヤブラシ、サンドペーパー及び工具を用いて除去する。
- ③ 下地を露出させる。
- ④ コンクリート面にアルカリ性付着剤をハケ又はローラーで2回塗る。(塗布量は 1m^2 仕掛)
- ⑤ さらにコンクリート面に含浸材をハケ又はローラーで2回塗る。(塗布量は 1m^2 仕掛)
- ⑥ 鉄筋に防錆剤を塗布付ける。
- ⑦ 断面修復を行う。
- ⑧ 中性化防止層を塗る。

施工手順は、製造所の仕様によることとし、上表と異なる場合は監督職員の承諾を得ること。

断面修復の材料 ・ポリマーセメントモルタル ・エポキシ樹脂モルタル

断面修復剤

正常な部分が現れるまではつりを行い高圧洗浄のうえ、アルカリ性付与剤及び含湿材を塗布

中性化防止層

S

適用範囲：柱のコーナ一部等、比較的に鉄筋露出部が深い場合。

(工法)

- | 複数の鉄筋が連続して露出 | 単一の鉄筋が連続して露出 | 10cm角程度の鉄筋の露出 |
|--------------|--------------|---------------|
| 設計数量
a2 | b | 箇所 |

断面修復の材料 ・ポリマーセメントモルタル ・エポキシ樹脂モルタル

「タイル張り仕上げ外壁」のそれぞれ欠損部改修工法による。

00

鉄筋の錆を除去のうえ防錆剤塗布

断面修復部

正常な部分が現れるまではつりを行い高圧洗浄

中性化防止層

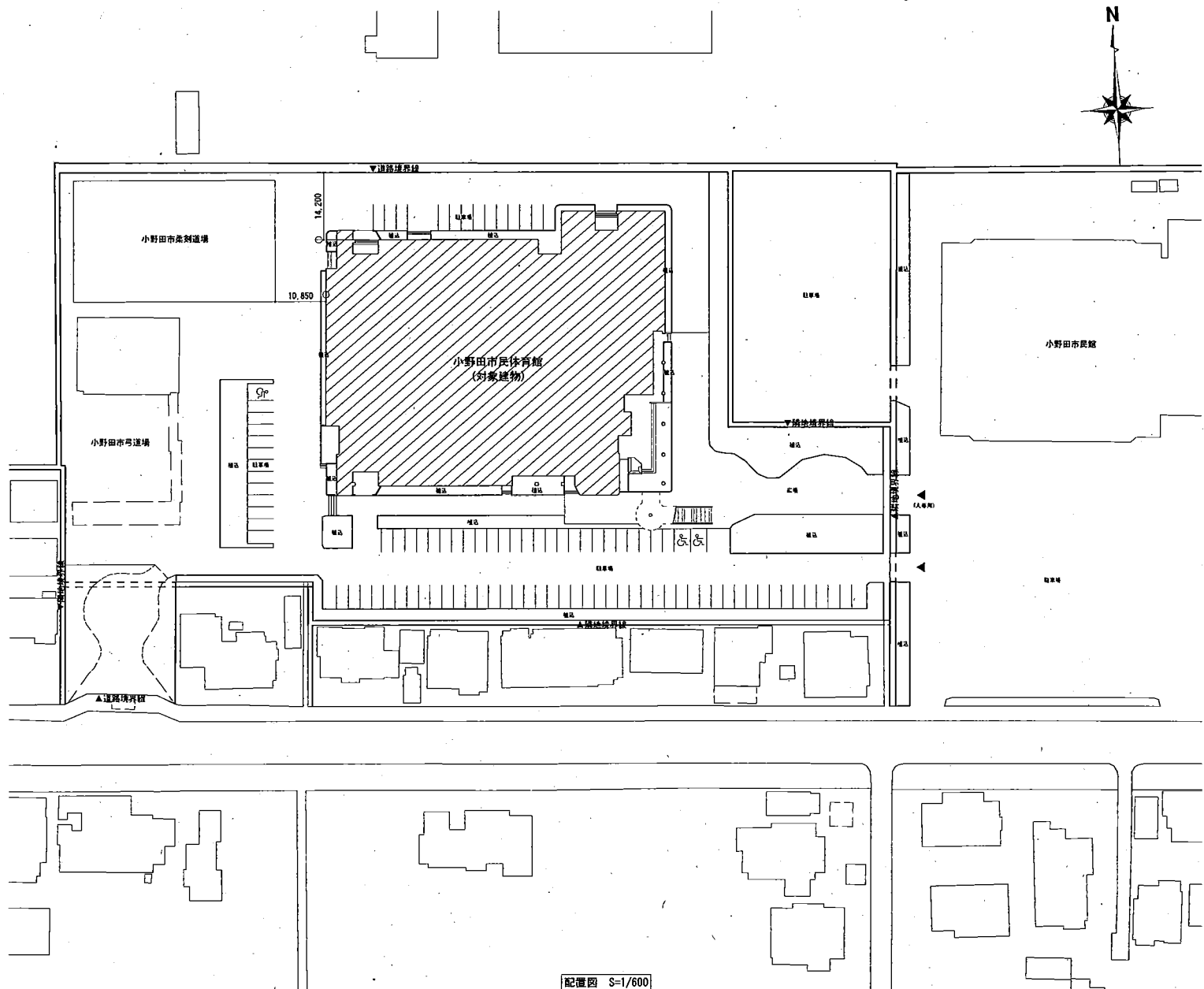
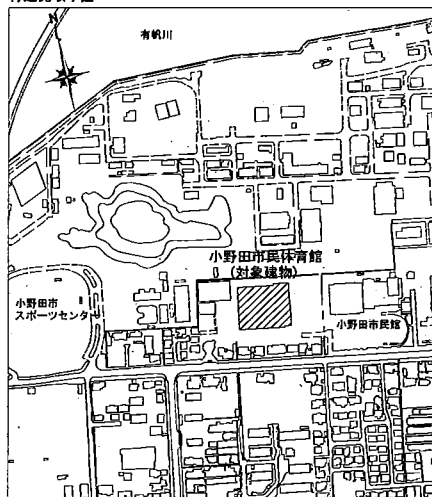
ステンレス (SUS304)

100

工事概要

[illegible]

付近見取り図



TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）

工事概要・付近見取り図・配置図

$S = 1:-$
(A3=71%)

PLANE1	AGRICULTURE OFFICE さくら設計株式会社
--------	---------------------------------

	REVISION
--	----------

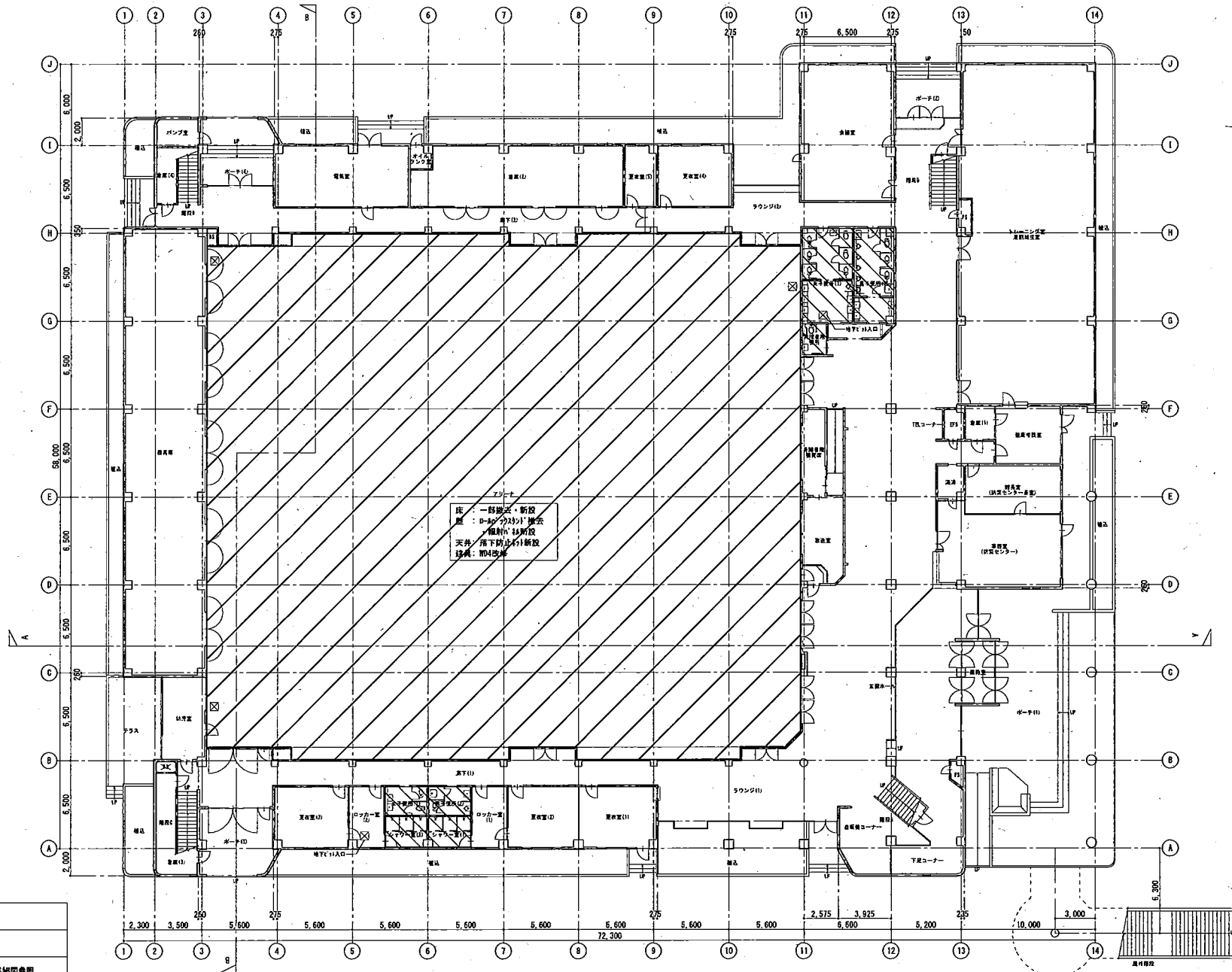
A-011

内部仕上り表(改修前) : 存置部分を示す ※改修工事に係る室の仕上りを示す ※AS含有: アスベスト含有建材を示す。(特記なき限りレベル3)

階	室名	床 ※1	巾木 ※1	壁	柱・壁・梁 型	天井	高さ	廻縁	備考
1	アリーナ	加圧クマツク W80乱尺 t=18特殊貼り (一部撤去)	サワ製成材 PUP	H=100	汁合板 t=9・有孔汁合板 t=9 市松模張り SOP	スリット天井 (2' x 2' x 4' 吸音材 164K t=25)	CH=	—	
	男子便所・女子便所(1)	長尺塩ビシート ※AS含有	—	100角タテ	スリット打放し VE ※AS含有	スリット打放し ひる石吹付	CH=2,500 (男子)	塩ビ製	スリット製出入口枠 床下床後口
	多目的便所	塩ビ床シート ※AS含有	塩ビ巾木	H=75	100角タテ	石綿タテ板 t=5 AEP	CH=2,200 (女子)	塩ビ製	洗面タテ、鏡、便器・SK、トイレ・ス
	男子便所・女子便所(2)	塩ビタテ板	—	100角タテ	石綿タテ板 t=5 AEP	石綿タテ板 t=5 AEP	CH=2,200	塩ビ製	身障者用スリット手摺、便器、洗面器
	シャワー室(1)(2)	塩ビタテ板	—	100角タテ	—	スリット	CH=2,300	塩ビ製	スリット製出入口枠
	玄関ホール (0~F通り間)	塩ビ床シート貼付 t=3.0	スリット打放し VE (X巾木) ※AS含有	H=75	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	CH=3,800	—	
	放送室	塩ビタテ板 (静電気防止)	塩ビ巾木 ※AS含有	H=75	スリット打放し AEP	スリット打放し AEP	CH=2,300	塩ビ製	スリット吸音板 t=9 AEP
	身障者用観覧席	塩ビタテ板 (静電気防止)	塩ビ巾木 ※AS含有	H=75	スリット打放し AEP	スリット吸音板 t=9 AEP	CH=2,200	塩ビ製	下地:PB t=12
	客席	スリット系樹脂張床	塩ビ巾木	H=75	スリット打放し VE ※AS含有	スリット天井 (2' x 2' x 4' 吸音材 164K t=25)	CH=	—	
	男子便所・女子便所(3)(4)	塩ビタテ板	—	100角タテ	スリット打放し t=6・有孔スリット t=6 市松模張り AEP	スリット打放し t=5 AEP	CH=2,200	塩ビ製	スリット製出入口枠
共通	階段A・B	塩ビ床タテ	スリット打放し VE (X巾木) ※AS含有	H=75	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	スリット吸音板 t=9 AEP	CH=	—	
					LS下地:PB t=9+12 内部用複層模吹付	下地:PB t=9		塩ビ製	階段手摺

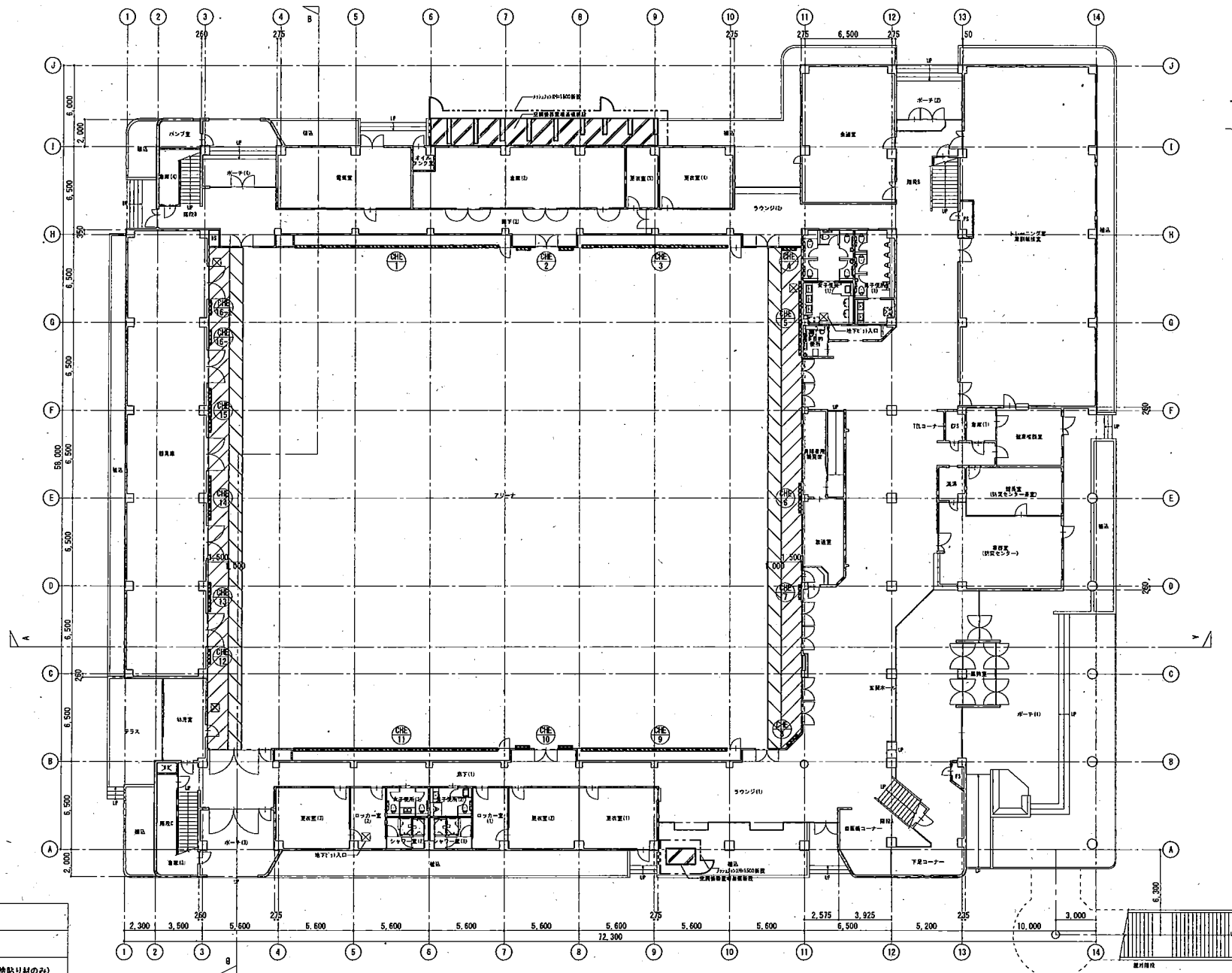
内部仕上り表(改修後) : 存置部分を示す ※改修工事に係る室の仕上りを示す ※AS含有: アスベスト含有建材を示す。(特記なき限りレベル3)

階	室名	床 ※1	巾木 ※1	壁	柱・壁・梁 型	天井	高さ	廻縁	備考
1	アリーナ	加圧クマツク W80乱尺 t=18特殊貼り 研磨の上 PU3同塗り (クマツクW207同等品)	サワ製成材 PUP	H=100	汁合板 t=9・有孔汁合板 t=9 市松模張り SOP	スリット天井 (2' x 2' x 4' 吸音材 164K t=25)	CH=	—	特定天井落下防止ネット
	男子便所・女子便所(1)	長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌) 下地:耐水PB t=12.5	ソフト巾木	H=60	化粧タテ板 t=6 下地:耐水PB t=12.5	化粧タテ板 目透 t=6 EP-G (男子)	CH=2,500	塩ビ製	スリット製出入口枠 床下床後口
	多目的便所	長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌) 下地:耐水PB t=12.5	ソフト巾木	H=60	化粧タテ板 t=6 下地:耐水PB t=12.5	化粧タテ板 目透 t=6 EP-G (女子)	CH=2,200	塩ビ製	洗面タテ、鏡、便器・SK、トイレ・ス、バド・ナフ、床見切、壁掛フック
	男子便所・女子便所(2)	長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌) 下地:耐水PB t=12.5	ソフト巾木	H=60	化粧タテ板 t=6 下地:耐水PB t=12.5	化粧タテ板 目透 t=6 EP-G	CH=2,300	塩ビ製	車椅子使用者用バリア手摺付き
	シャワー室(1)(2)	長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌) 下地:耐水PB t=12.5	ソフト巾木	H=60	化粧タテ板 t=6 下地:耐水PB t=12.5	化粧タテ板 目透 t=6 EP-G	CH=2,600	塩ビ製	スリット製出入口枠
	玄関ホール (0~F通り間)	塩ビ床シート貼付 t=3.0	スリット打放し VE (X巾木) ※AS含有	H=75	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	CH=3,800	—	
	放送室	塩ビタテ板 (静電気防止)	塩ビ巾木 ※AS含有	H=75	スリット打放し AEP	スリット吸音板 t=9.0	CH=2,300	塩ビ製	洗面タテ、鏡、便器・SK、トイレ・ス、床見切、壁掛フック
	身障者用観覧席	塩ビタテ板 (静電気防止)	塩ビ巾木 ※AS含有	H=75	スリット打放し AEP	スリット吸音板 t=9.0	CH=2,200	塩ビ製	下地:PB t=12.5
	客席	スリット系樹脂張床	塩ビ巾木	H=75	スリット打放し VE	スリット天井 (2' x 2' x 4' 吸音材 164K t=25)	CH=	—	
	男子便所・女子便所(3)(4)	長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌) 下地:耐水PB t=12.5	ソフト巾木	H=60	化粧タテ板 t=6 下地:耐水PB t=12.5	化粧タテ板 目透 t=6 EP-G	CH=2,200	塩ビ製	スリット製出入口枠
共通	階段A・B	塩ビ床タテ	スリット打放し VE (X巾木) ※AS含有	H=75	スリット打放し (打増 t=25) 内部用複層模吹付	スリット吸音板 t=9.0	CH=	—	
					LS下地:PB t=9+12 内部用複層模吹付	下地:PB t=9.5		塩ビ製	階段手摺



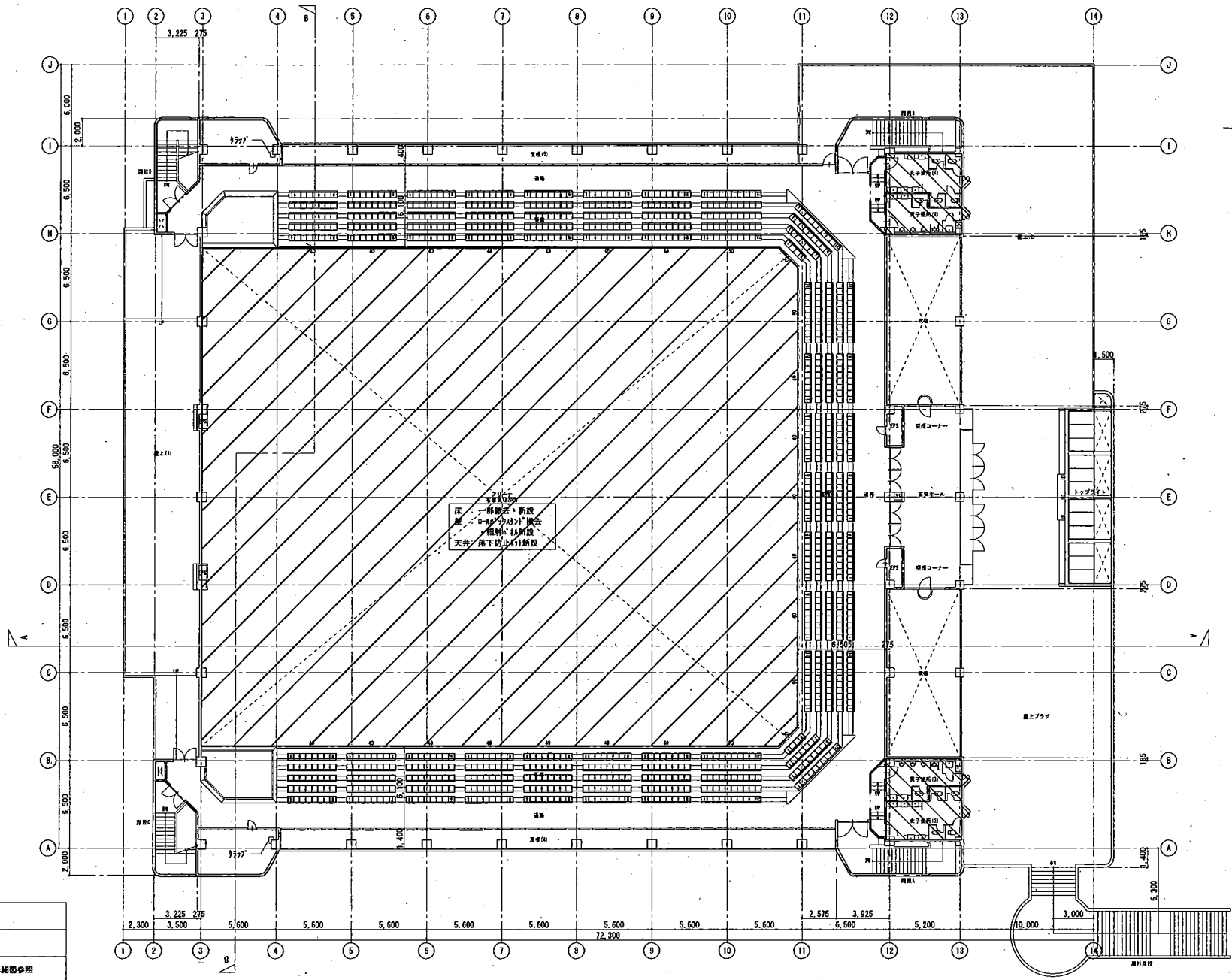
凡例	
	改修範囲
	全面改修範囲 平面詳細図参照

	TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）		JOB TITLE 1階平面図(改修前)	SCALE S = 1:200 (0.37/15.2)
	MAKER さくら設計株式会社		DESIGNER	JOB No. A-013
	14番館主と建築士 設計士4名 監理士1名			



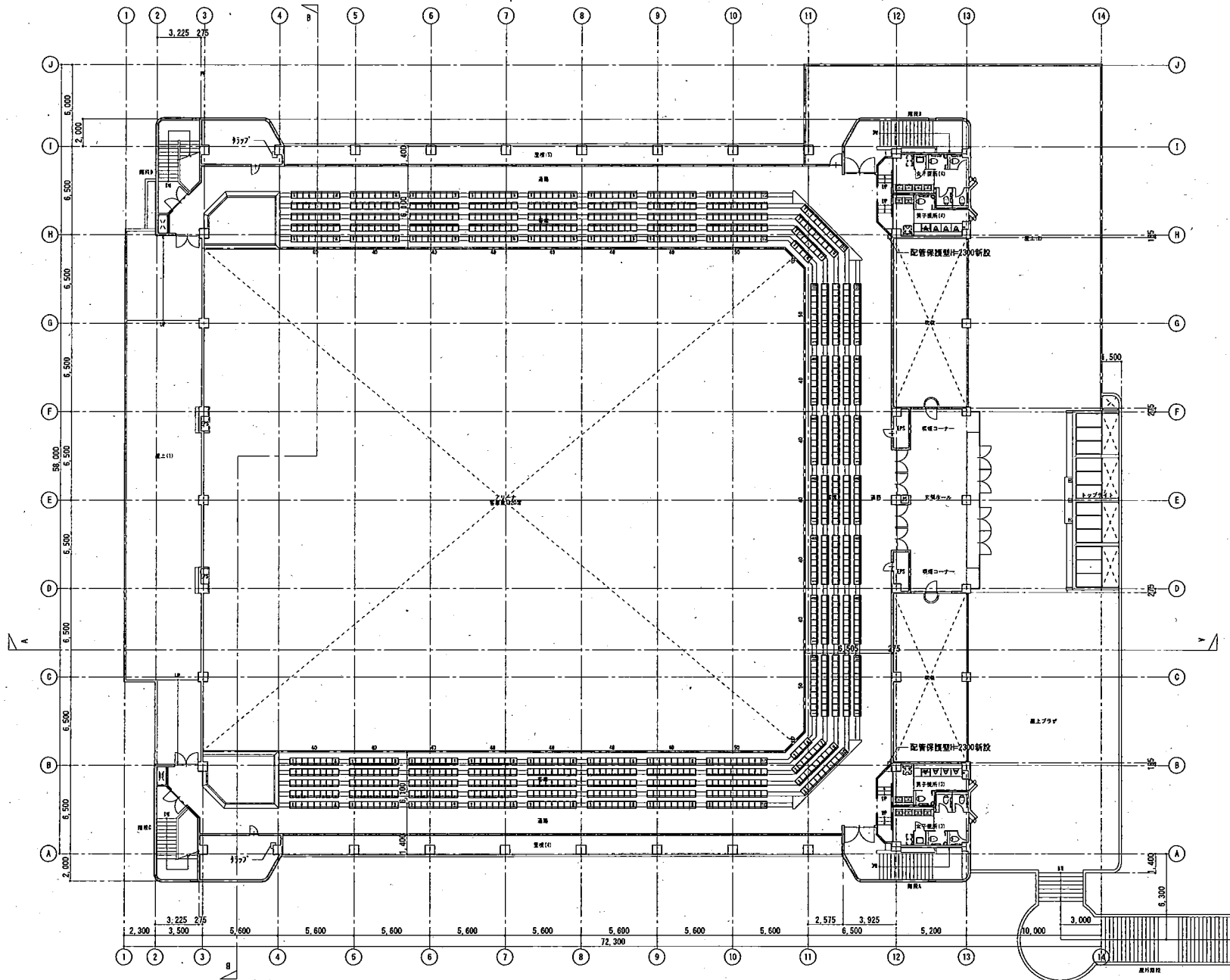
凡例	
	新設範囲
	新設範囲(仕上材、捨貼り材のみ)

	TITLE 市民体育館整備事業(建築改修工事)		JOB TITLE 1階平面図(改修後)	SCALE S = 1:200 (A3=11%) JOB No. A-014
	DESIGNER さくらら設計株式会社		DATE 2014.04.04	
	1:1000 1:500 1:200 1:100 1:50 1:20 1:10 1:5 1:2 1:1			



凡例	
	改修範囲
	全面改修範囲 平面詳細図参照
	北

NAME	TITLE	JOB TITLE	SCALE
	市民体育館整備事業（建築改修工事）	2階平面図（改修前）	S = 1:200 (A3=1/16)
NAME	ARCHITECTURE OFFICE	DESIGNER	JOB No.
	さくら設計株式会社 1 建築設計部長 2 設計主任 3 設計士		A-015



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

NAME

TITLE

市民体育館整備事業（建築改修工事）

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

1800年5月10日 建設省令第100号 告示第1号 10

JOB TITLE

2階平面図（改修後）

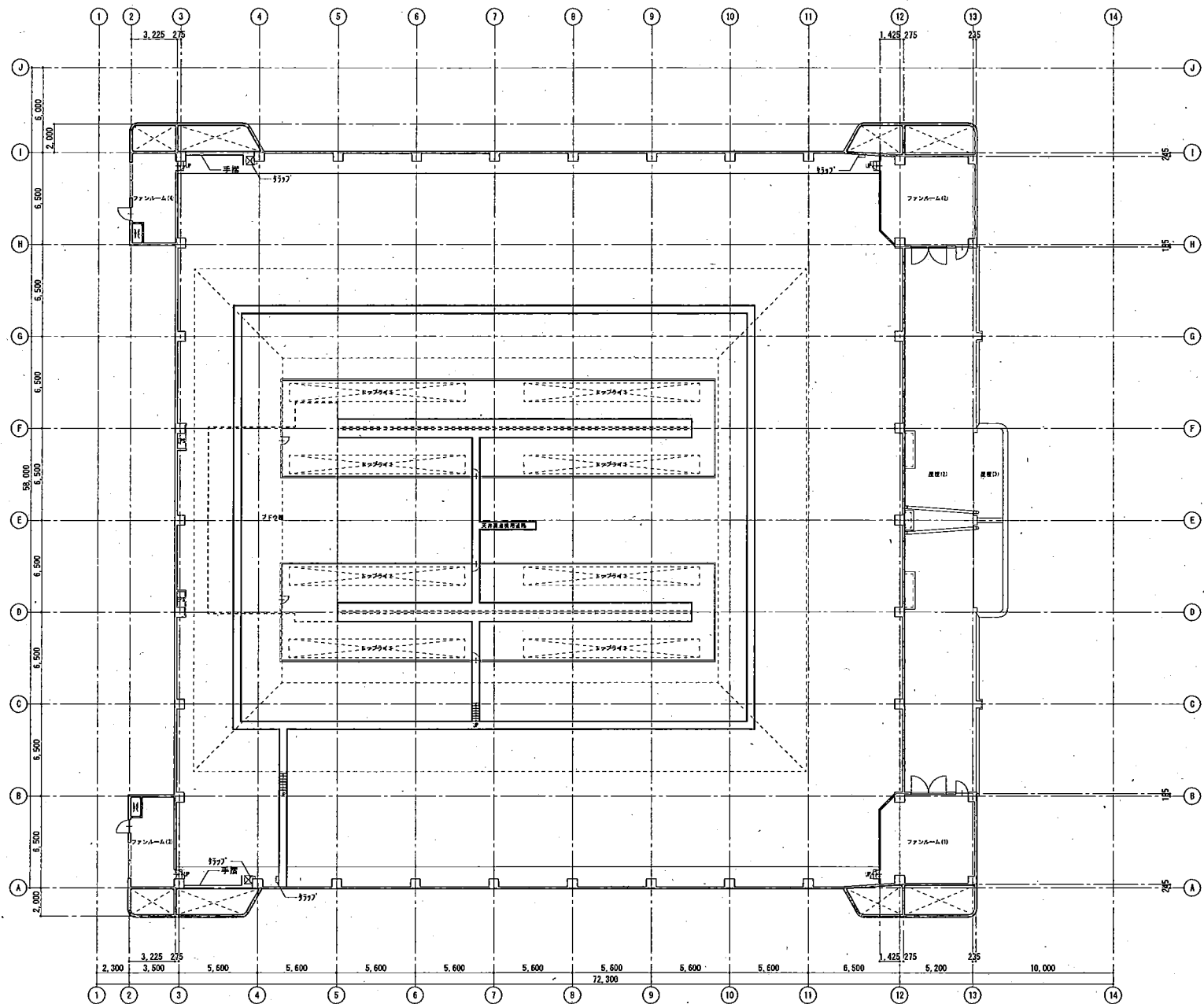
DESIGNER

SCALE

S = 1:200
(A3=1/16)

JOB No.

A-016



SAKURA
ARCHITECTURAL
OFFICE

TITLE
市民体育館整備事業（建築改修工事）

NAME

ARCHITECTURAL OFFICE
さくら設計株式会社
(代表取締役 奥田 隆雄 奥田 隆一 奥田 隆二)

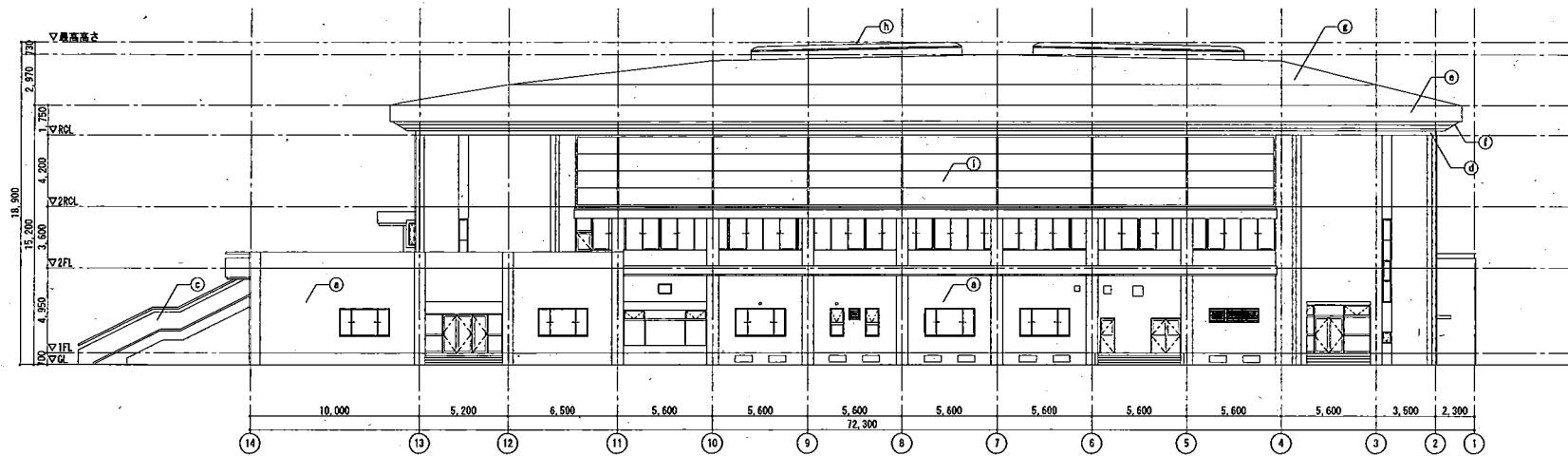
JOB TITLE

屋根裏平面図

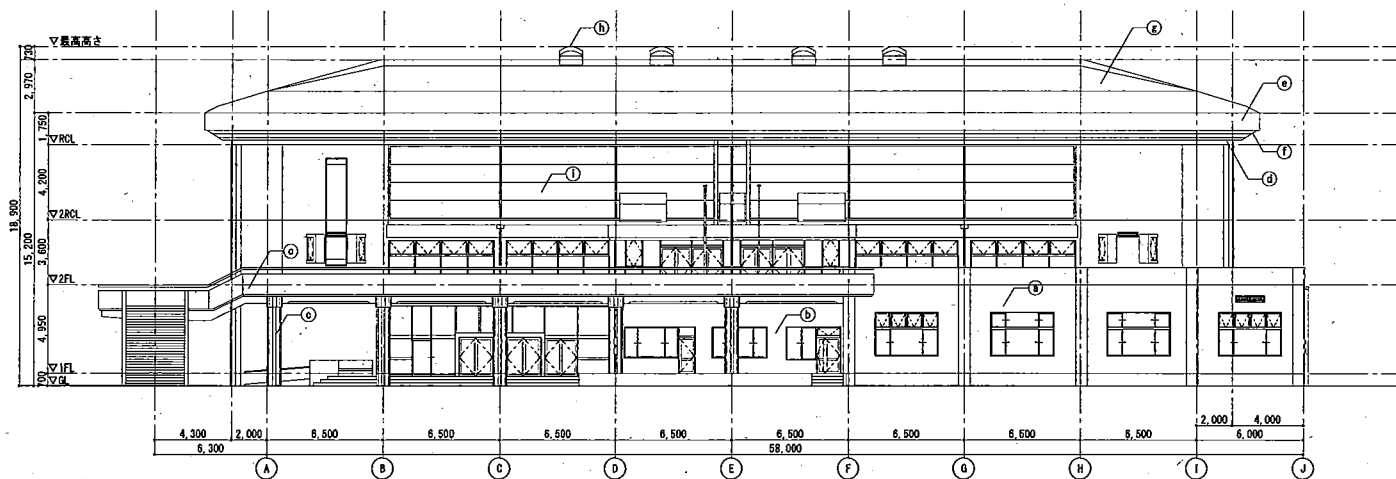
DESIGN DATE

SCALE
S = 1:200
(437/1176)

JOB NO.
A-017



北立面図



東立面図

①	カラー1打放し(打増t=25) 複層複接吹付
②	拓磨質9(A)接り
③	磁器質二丁掛9(A)接り
④	[-180X75X10.5 耐熱性塗料塗り]
⑤	4-0 鋼板
⑥	石綿ス-1成形板t=6.0 AI塗
⑦	5-1防水t=2.0(着色仕上)
⑧	177 511 7799製 網入型A' スt=6.8
⑨	特殊樹脂化粧壁紙 複層複接吹付



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

市民体育館整備事業(建築改修工事)

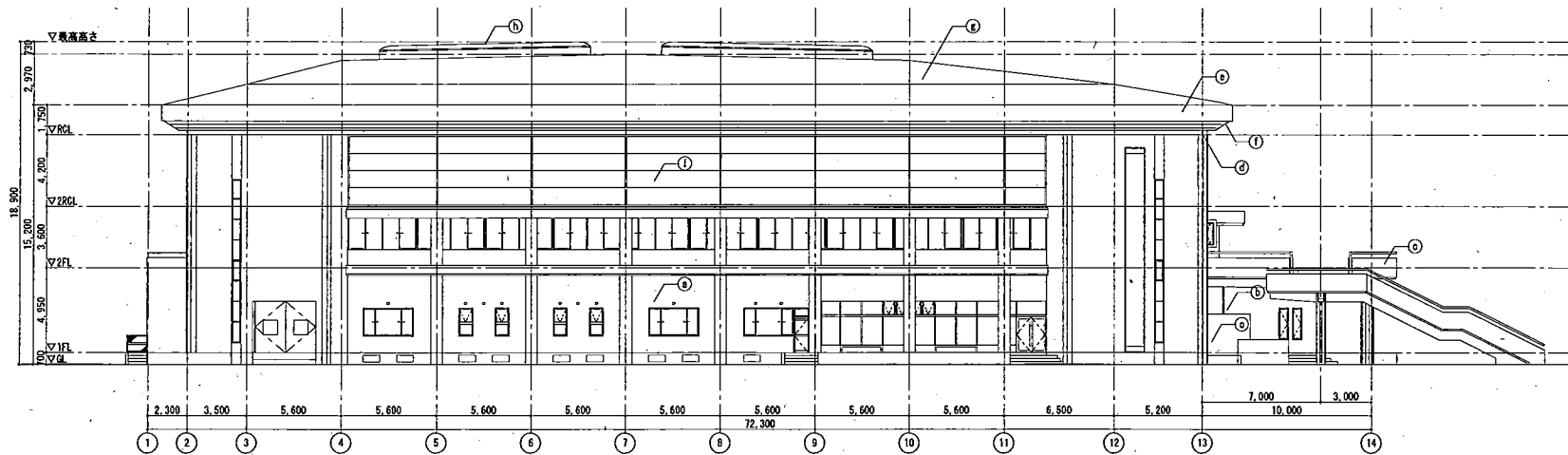
北・東立面図

SCALE
S = 1:200
(A3:715%)

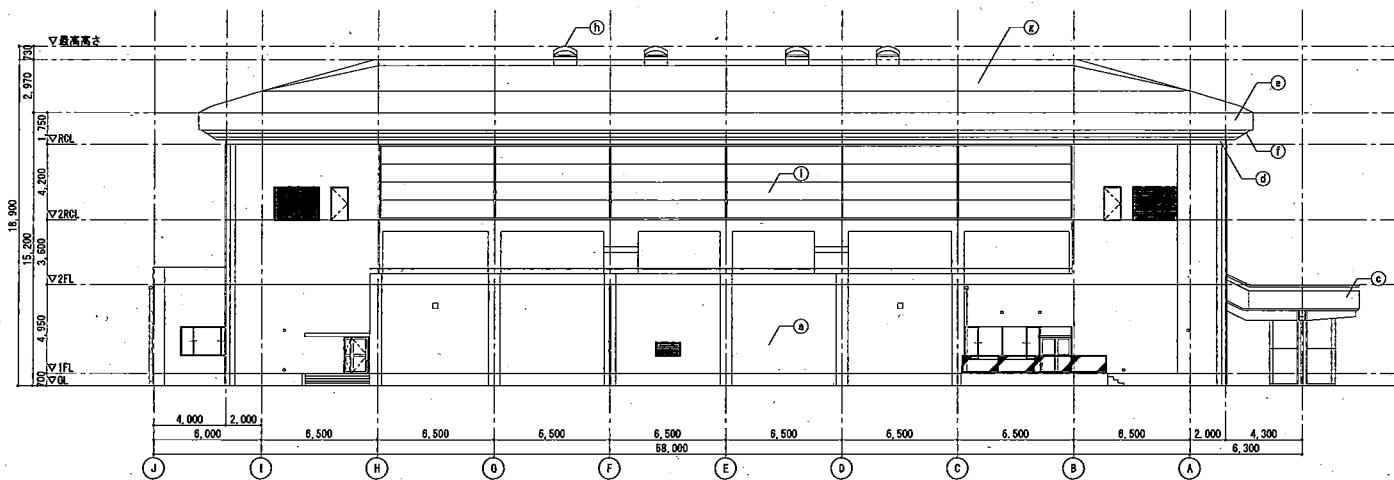
さくら設計株式会社

REV 0.01

JOB No.
A-019



南立面图



西立面图

(a)	スチール打放し (打増t=25) 複層複縁吹付
(b)	珪藻質344接り
(c)	珪藻質二丁掛 (#25) 複縁吹付
(d)	t=180X75X10.5 耐熱性塗料塗付
(e)	#0-0-鋼板
(f)	石綿スリ-1成形板t=6.0 AU塗
(g)	5-1防水t=2.0 (着色仕上)
(h)	1.77 517 77% 鋼入型A' t=6.8
(i)	特殊鋼強化型鋼板 複層複縁吹付



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

TITLE
市民体育館整備事業 (建築改修工事)

ARCHITECTURAL OFFICE
さくら設計株式会社

(代表取締役社長 坂田 隆一 氏)

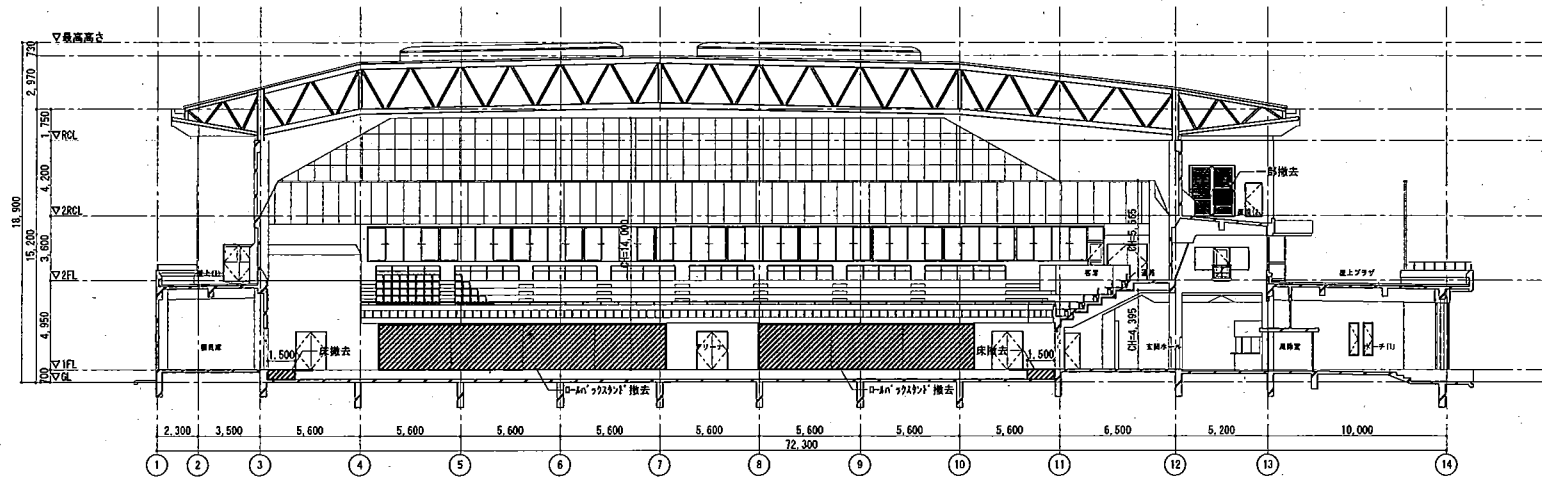
JOB NO.

南・西立面图

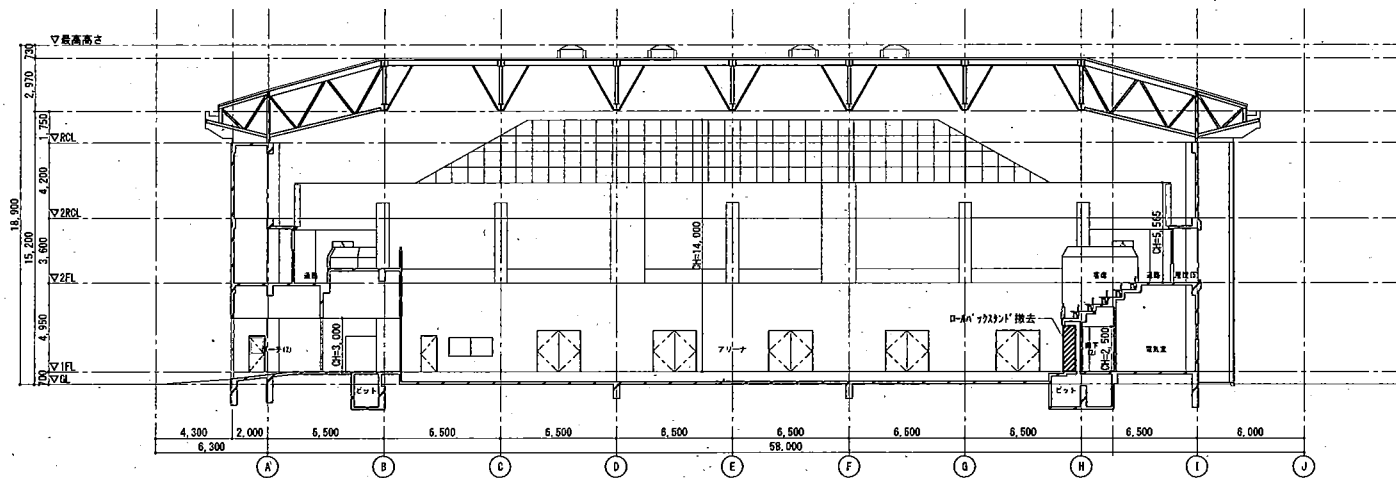
SCALE
S = 1:200
(1/3~1/1%)

REVISION

JOB NO.
A-020



A-A断面図



B-B断面図

凡例	
	撤去範囲



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

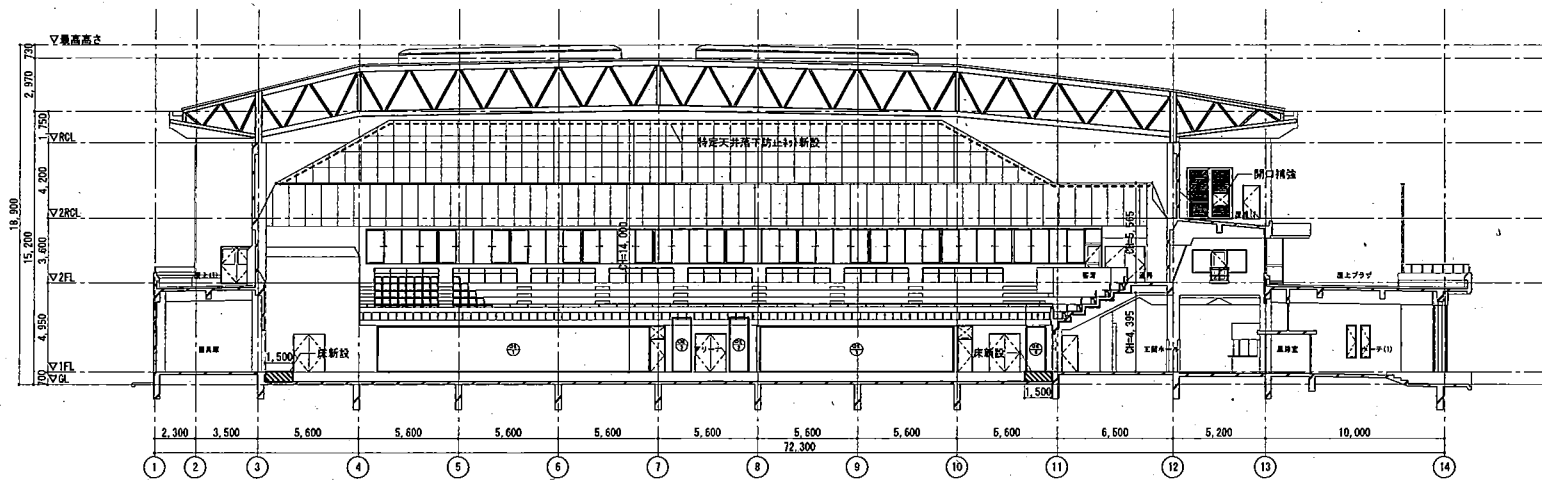
TITLE
市民体育館整備事業（建築改修工事）

NAME
ARCHITECTURAL OFFICE
さくら設計株式会社
100-0001 東京都中央区 東京都中央区 東京都中央区

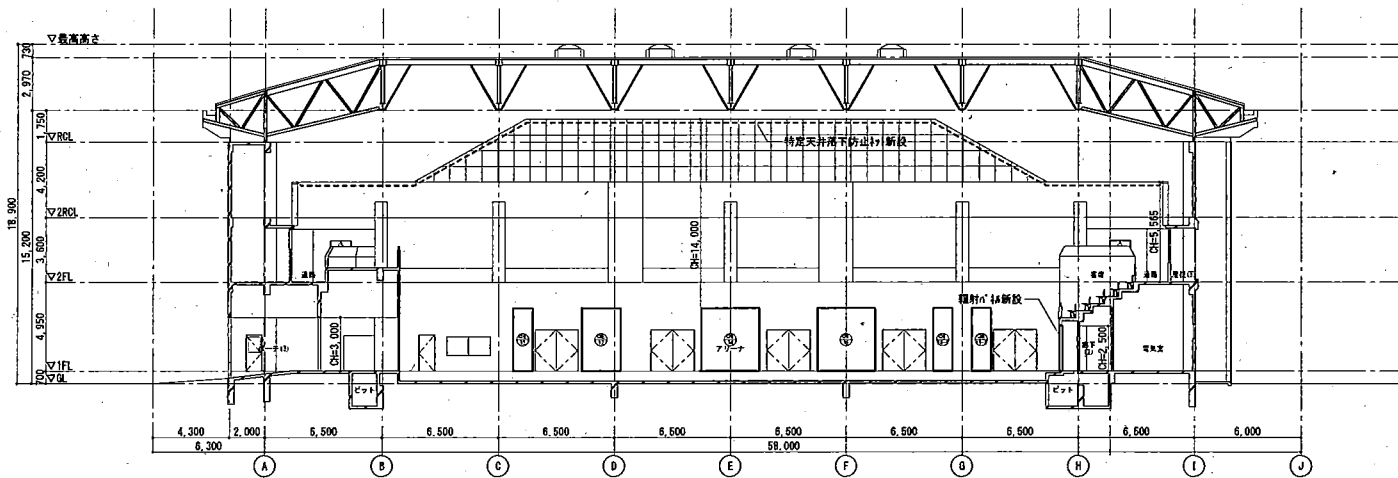
SECTION TITLE
断面図（改修前）

DATE
作成日

SCALE
S = 1:200
(A2=11%)
JOB No.
A-021



A-A断面図



B-B断面図

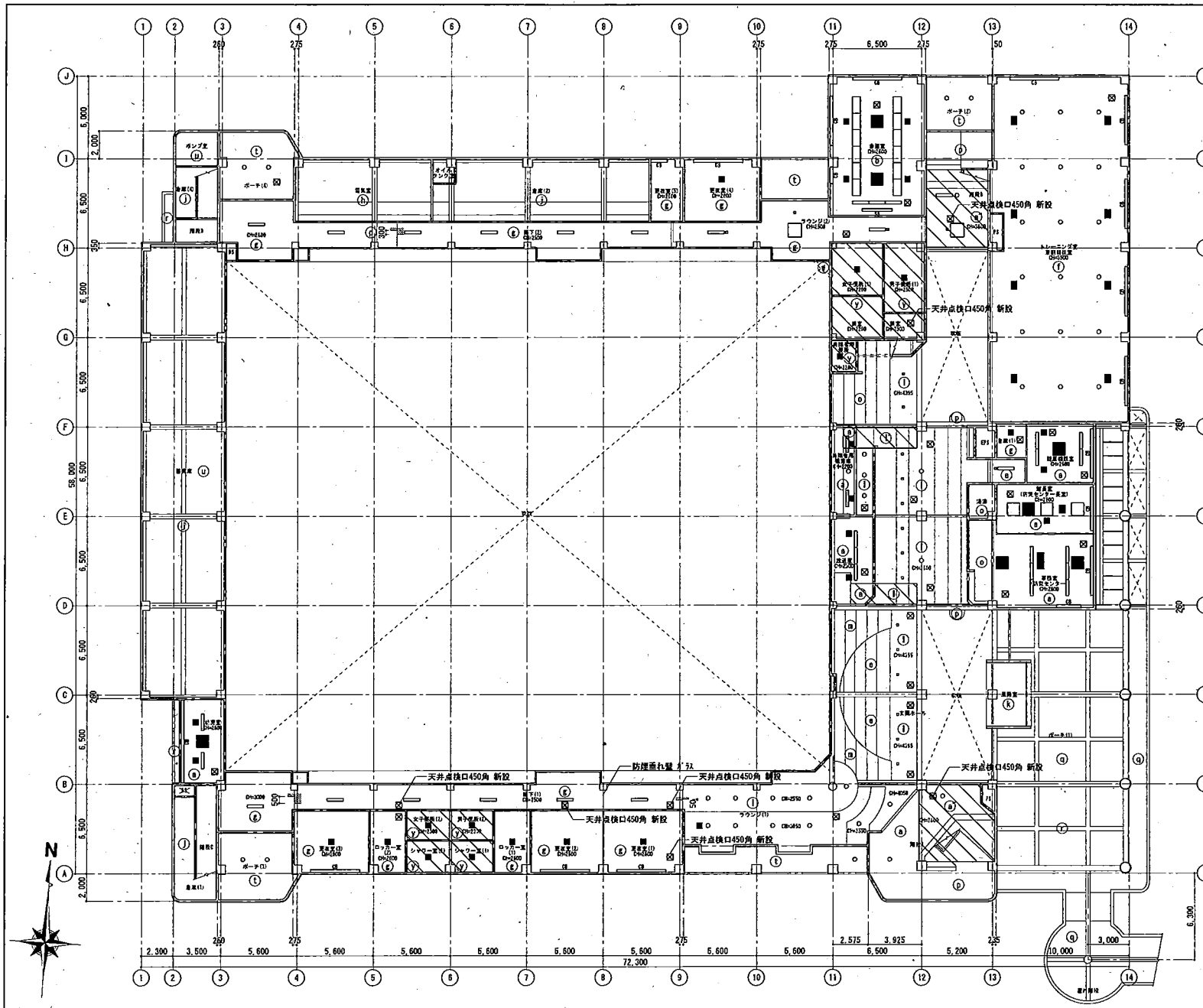


SACRA ARCHITECTURAL OFFICE	

TITLE	市民体育館整備事業（建築改修工事）
ARCHITECTURAL OFFICE	さくら設計株式会社 1666東京支店 03-3440-0000 03-3440-0001

JOB TITLE	断面図（改修後）
DESIGN CH	

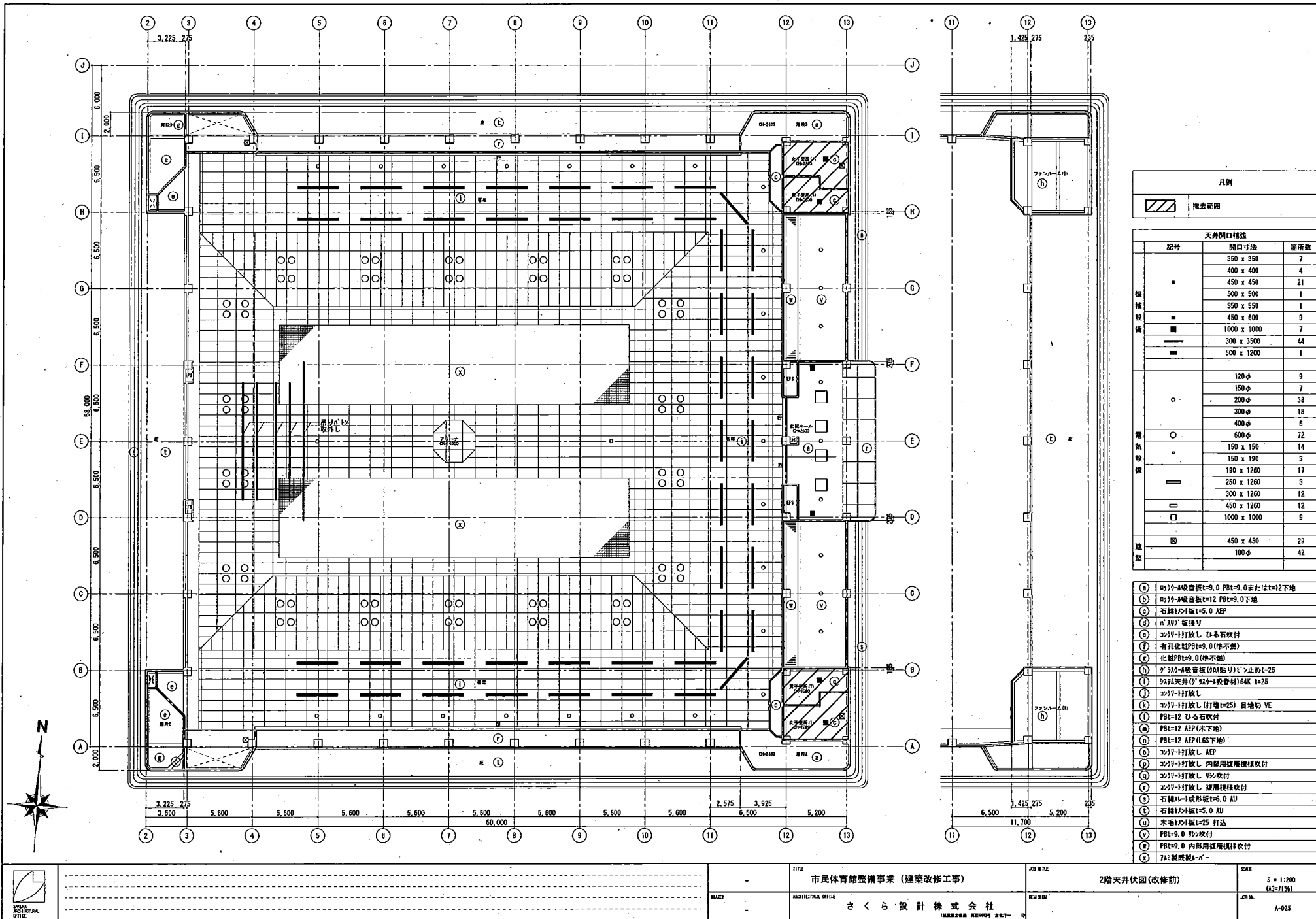
SCALE	S = 1:200 (A3=1156)
JOB No.	A-022



凡例	
	新設給配

天井開口種別		
記号	開口寸法	箇所数
■	350 x 350	7
	400 x 400	4
	450 x 450	21
	500 x 500	1
	550 x 550	1
	450 x 600	9
■	1000 x 1000	7
	300 x 3500	44
	500 x 1200	1
○	120φ	9
	150φ	7
	200φ	38
	300φ	18
	400φ	6
	500φ	72
●	150 x 150	14
	150 x 150	3
	150 x 1250	17
	250 x 1250	3
	300 x 1250	12
	450 x 1250	12
□	1000 x 1000	9
	450 x 450	29
■	100φ	42

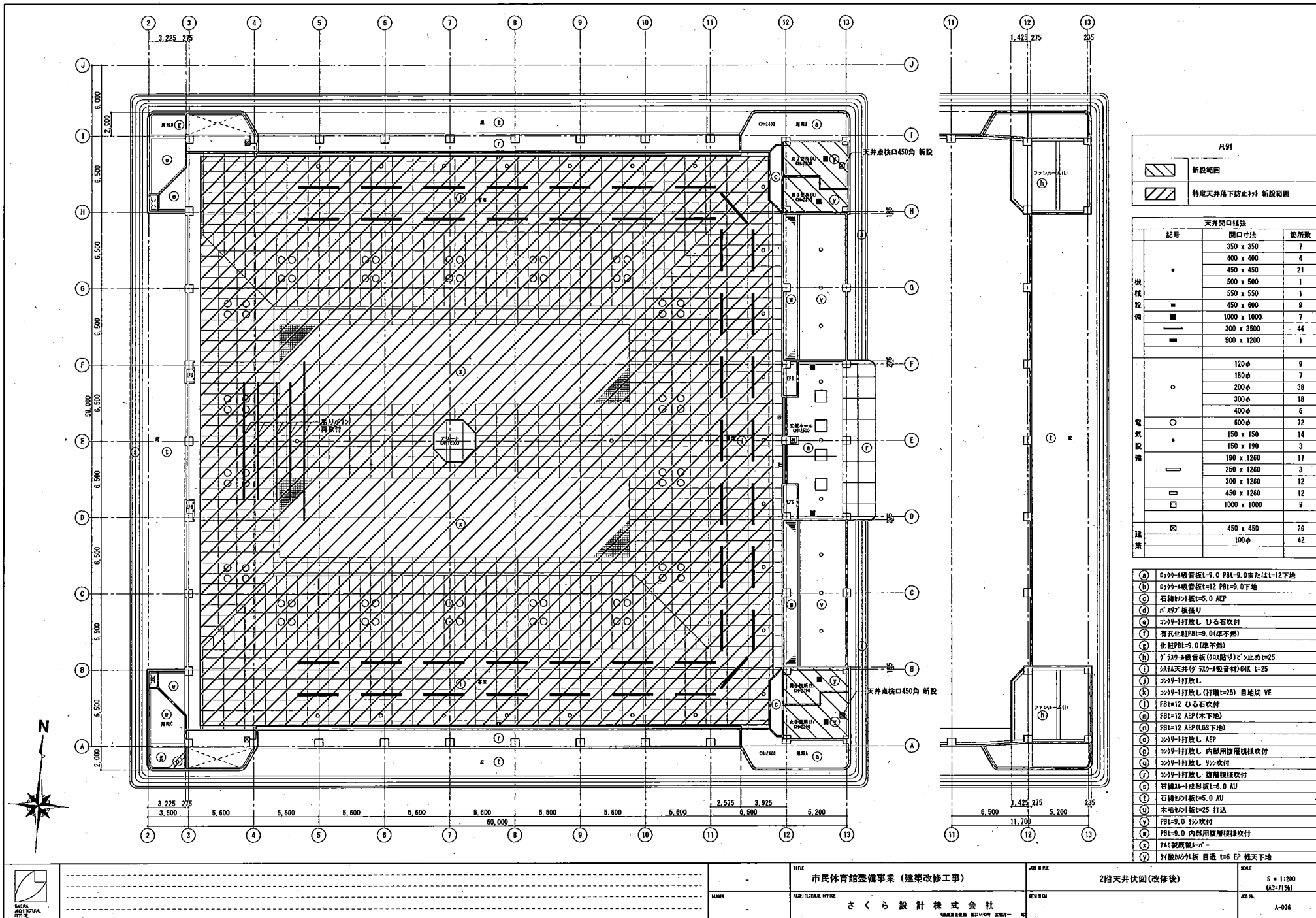
- (a) 0.75A吸音板t=9.0 P8t=9.0またはt=12下地
- (b) 0.75A吸音板t=12 P8t=9.0下地
- (c) 石綿入り板t=5.0 AEP
- (d) 0.75A板張り
- (e) コウリ-1打放し ひる石吹付
- (f) 有孔化板P8t=9.0(板不燃)
- (g) 化粧P8t=9.0(板不燃)
- (h) 0.75A吸音板(0.75A貼付)止めt=25
- (i) 0.75A天井(0.75A吸音板)64K t=25
- (j) コウリ-1打放し
- (k) コウリ-1打放し(打増t=25) 目地切 VE
- (l) P8t=12 ひる石吹付
- (m) P8t=12 AEP(木下地)
- (n) P8t=12 AEP(LGS下地)
- (o) コウリ-1打放し AEP
- (p) コウリ-1打放し 内部用緩衝材吹付
- (q) コウリ-1打放し 石吹付
- (r) コウリ-1打放し 緩衝材吹付
- (s) 石綿入り成形板t=6.0 AU
- (t) 石綿入り板t=5.0 AU
- (u) 木毛入り板t=25 打込
- (v) P8t=9.0 石吹付
- (w) P8t=9.0 内部用緩衝材吹付
- (x) 7A1製底盤A-01
- (y) 0.75A板張り 自由 t=6 EP 経天地下
- (z) 0.75A吸音板t=9.0 P8t=12.5下地
- (A) 0.75A吸音板t=9.0 P8t=9.5下地
- (B) P8t=12.5 0.75A吹付



凡例	
	撤去範囲

天井開口構造		
記号	開口寸法	箇所数
■	350 x 350	7
	400 x 400	4
	450 x 450	21
	500 x 500	1
	550 x 550	1
	550 x 600	9
■	1000 x 1000	7
	300 x 3500	44
	500 x 1200	1
○	120φ	9
	150φ	7
	200φ	38
	300φ	18
	400φ	6
	600φ	72
	150 x 150	14
	150 x 190	3
	190 x 1260	17
	250 x 1260	3
□	300 x 1260	12
	450 x 1260	12
	1000 x 1000	9
■	450 x 450	29
	100φ	42

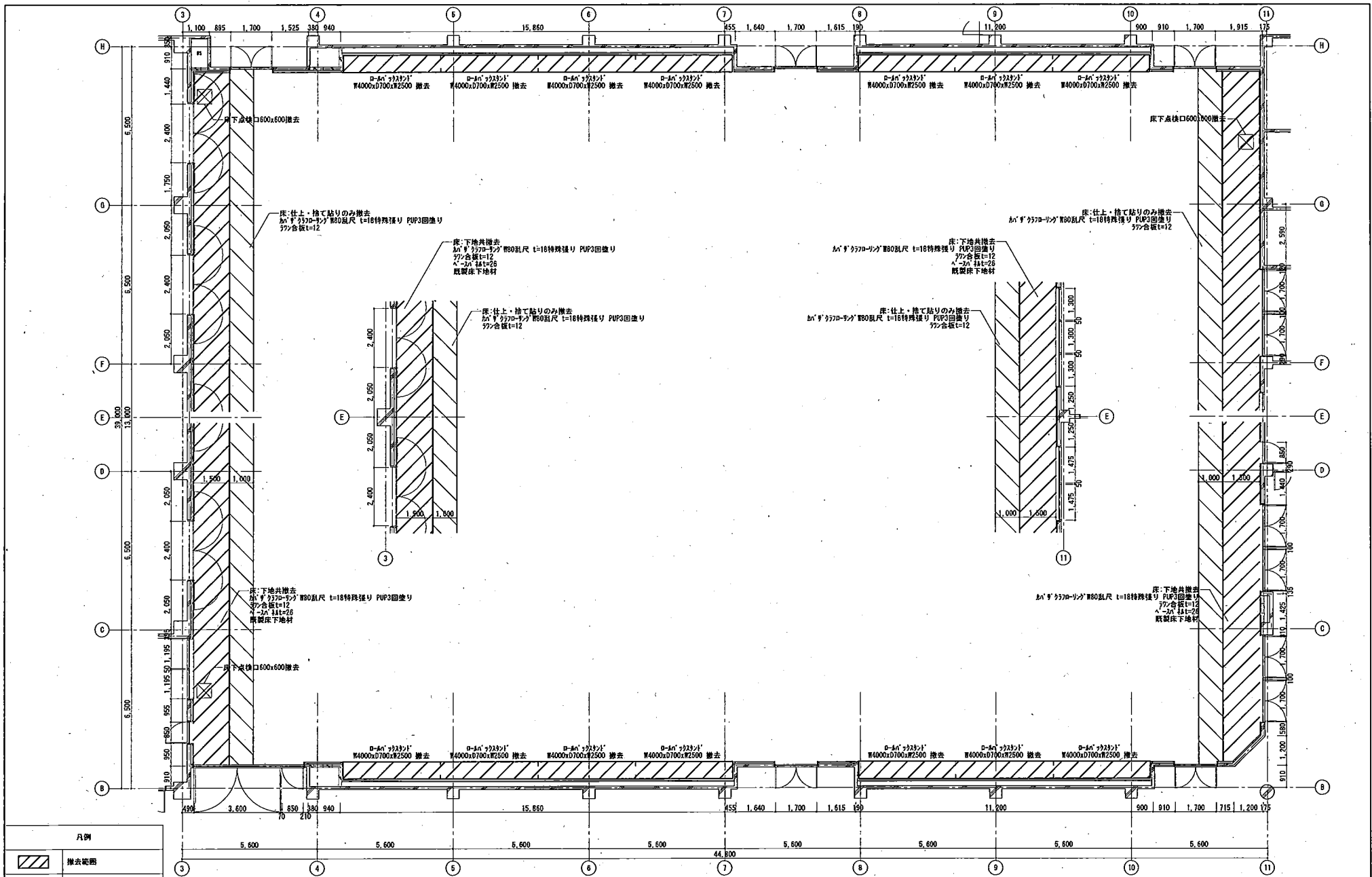
- (a) 2x4x4吸音板t=9.0 PBt=9.0またはt=12下地
- (b) 2x4x4吸音板t=12 PBt=9.0下地
- (c) 石綿入り板t=5.0 AEP
- (d) 2x2x2 板張り
- (e) コンクリート打ちし ひる石吹付
- (f) 有孔化2PBt=9.0 (準不燃)
- (g) 化粧PBt=9.0 (準不燃)
- (h) 2x4x4吸音板 (2x4x4) 2x止めt=25
- (i) 2x4x4天井 (2x4x4) 64K t=25
- (j) コンクリート打ちし
- (k) コンクリート打ちし (打増t=25) 目地切 YE
- (l) PBt=12 ひる石吹付
- (m) PBt=12 AEP (木下地)
- (n) PBt=12 AEP (LGS下地)
- (o) コンクリート打ちし AEP
- (p) コンクリート打ちし 内部用縦層構造吹付
- (q) コンクリート打ちし ヴィンチ吹付
- (r) コンクリート打ちし 縦層構造吹付
- (s) 石綿入り成形板t=6.0 AU
- (t) 石綿入り板t=5.0 AU
- (u) 木毛入り板t=25 打込
- (v) PBt=9.0 ヴィンチ吹付
- (w) PBt=9.0 内部用縦層構造吹付
- (x) 7x7 縦横型A-1



凡例	
	新設範囲
	特定天井落下防止t=12 新設範囲

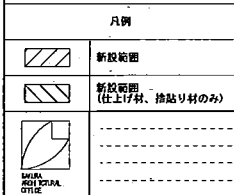
天井開口種別		
記号	開口寸法	箇所数
■	350 x 350	7
	400 x 400	4
	450 x 450	21
	500 x 500	1
	550 x 550	1
	450 x 600	9
■	1000 x 1000	7
	300 x 3500	44
	500 x 1200	1
○	120φ	9
	150φ	7
	200φ	38
	300φ	18
	400φ	6
	600φ	72
	150 x 150	14
	150 x 190	3
	190 x 1260	17
	250 x 1260	3
□	300 x 1260	12
	450 x 1260	12
	1000 x 1000	9
■	450 x 450	29
	100φ	42

- (a) 5ヶ所-4吸音板 t=9.0 PBL=9.0またはt=12下地
- (b) 5ヶ所-4吸音板 t=12 PBL=9.0下地
- (c) 石綿入り板 t=5.0 AEP
- (d) 5ヶ所-4吸音板 t=5.0 AEP
- (e) コーリー打放し ひる石吹付
- (f) 有孔化PBL=9.0 (準不燃)
- (g) 化粧PBL=9.0 (準不燃)
- (h) 5ヶ所-4吸音板 (200貼リ) t=25
- (i) 5ヶ所-4吸音板 (200貼リ) t=25
- (j) コーリー打放し
- (k) コーリー打放し (打増t=25) 目地切 YE
- (l) PBL=12 ひる石吹付
- (m) PBL=12 AEP (木下地)
- (n) PBL=12 AEP (LGS下地)
- (o) コーリー打放し AEP
- (p) コーリー打放し 内部用遮音板吹付
- (q) コーリー打放し リン吹付
- (r) コーリー打放し 遮音板吹付
- (s) 石綿入り成形板 t=6.0 AU
- (t) 石綿入り板 t=5.0 AU
- (u) 木毛入り板 t=25 打込
- (v) PBL=9.0 リン吹付
- (w) PBL=9.0 内部用遮音板吹付
- (x) 741製底層 t=6
- (y) 5ヶ所-4吸音板 目透 t=6 EP 純天下地

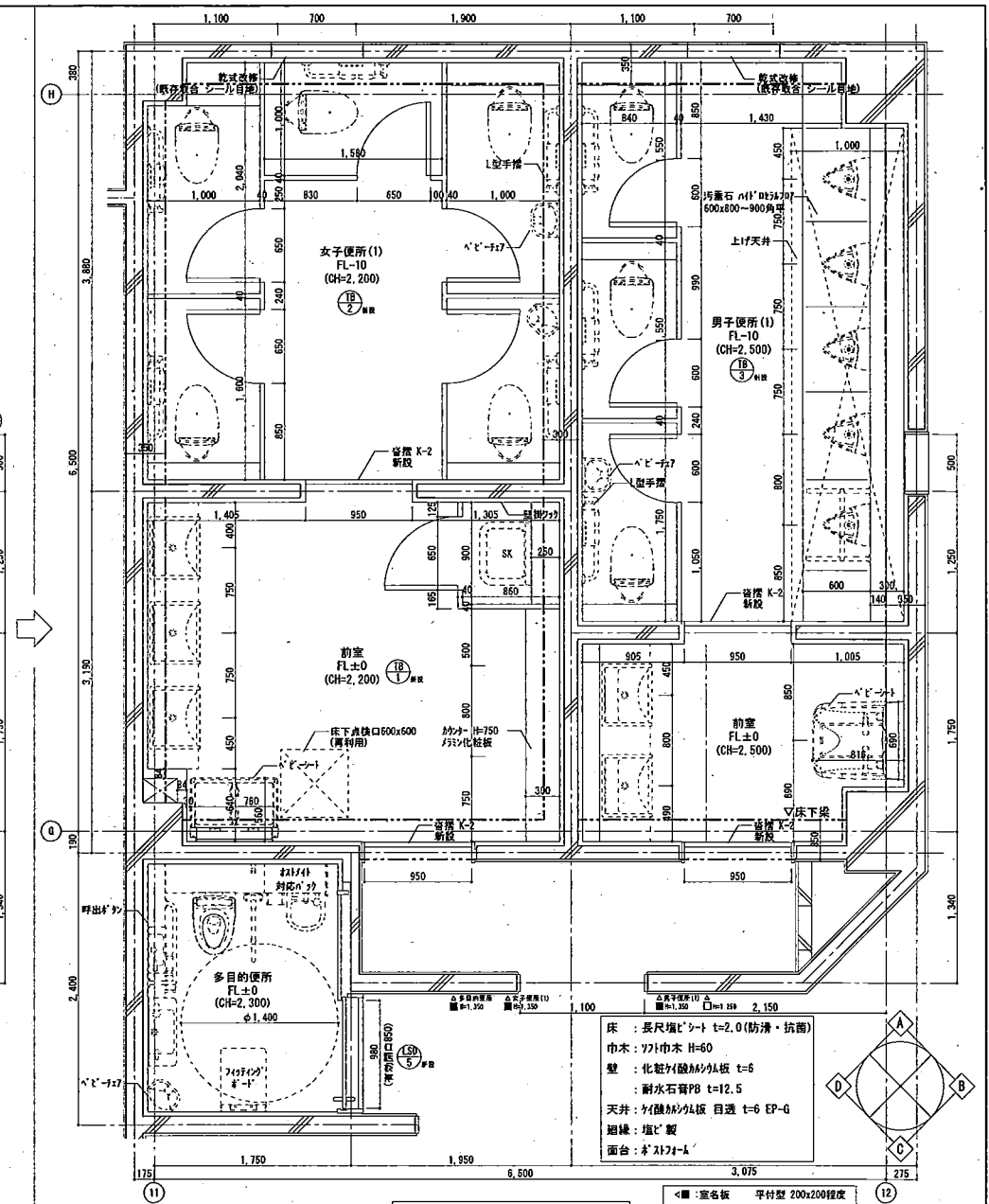
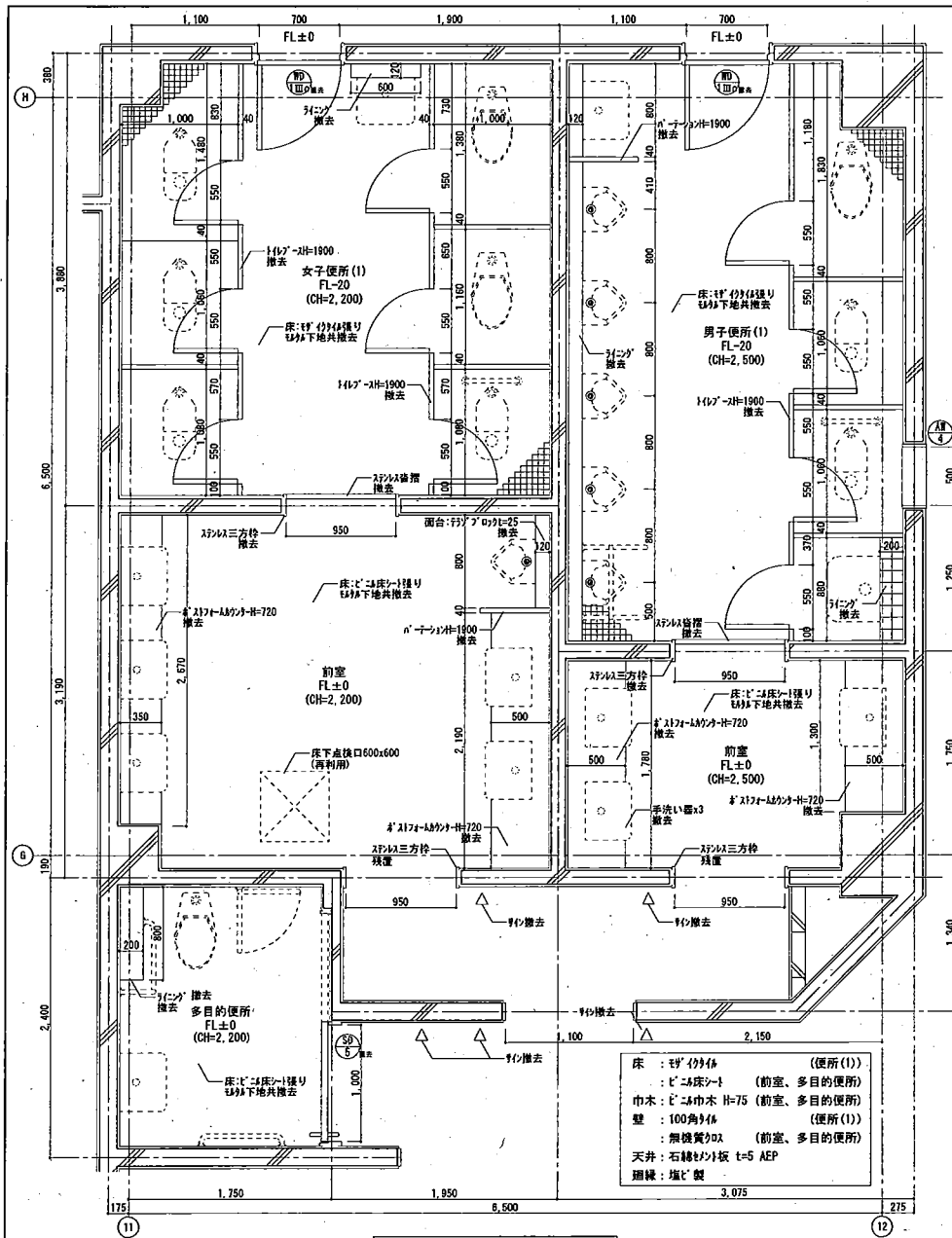


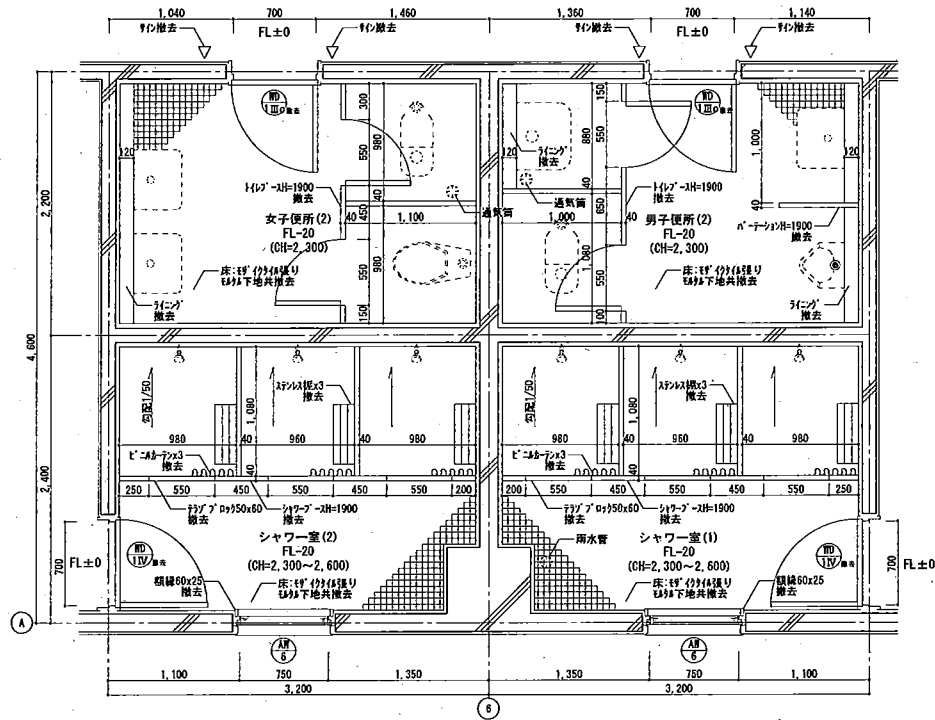
凡例	
	撤去範囲
	撤去範囲 (仕上げ材、捨て貼りのみ)
	撤去範囲 (仕上げ材、捨て貼りのみ)

FILE	市民体育館整備事業 (建築改修工事)	JOB FILE	アリーナ平面詳細図 (改修前)	SCALE	S = 1:100 (A3=1156)
MAKER	さくら設計株式会社	REVISION		JOB No.	A-027
	11月10日現在 2024.05.09 08:30				



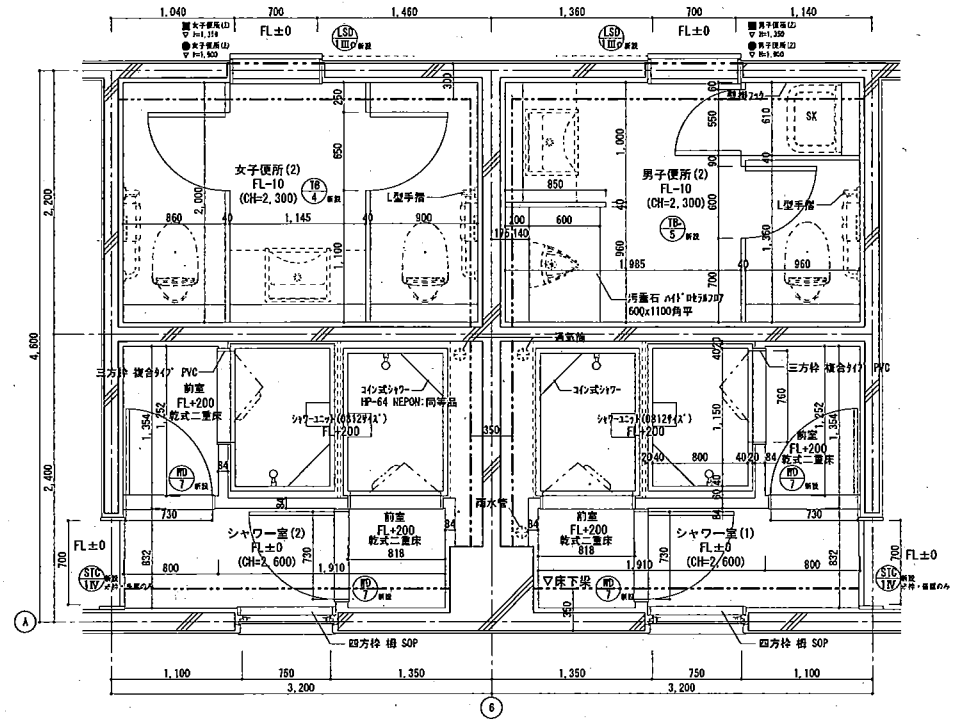
	TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）	JWS TITLE アリーナ平面詳細図(改修後)	SCALE S = 1:100 (A3×1/156)
DESIGNER	ARCHITECT/DESIGNER/PROJECT さくら設計株式会社 （代表取締役 廣田 昌典 代表取締役 廣田 昌典 代表取締役 廣田 昌典）	DESIGN CODE	JWS No. A-028





男子女子便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修前)

床 : 珪藻土
巾木 :
壁 : 100角タイル
天井 : 石膏ボード t=5 AEP (便所(2))
: ガラス (シャワー室)
建具 : 塩ビ製

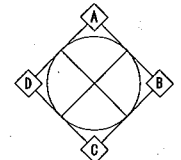


男子女子便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修後)

--- 梁を示す(梁天端FL-40、A通りのみFL-700)

床 : 長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌)
巾木 : ツリ巾木 H=60
壁 : 化粧珪藻土ボード t=6
: 耐水石膏PB t=12.5
天井 : 珪藻土ボード 目透 t=6 EP-G
建具 : 塩ビ製
面台 : ステンレス

◀■ : 裏看板 平付型 200x200程度
◀□ : 点字案内板 平付型 400x400程度
◀● : 看板 突出型 200x200程度



※1...特記なき限り、建築図は建築・修・改修とも撤去とする。
※2...特記なき限り、建築図は建築・修・改修とも新設とする。

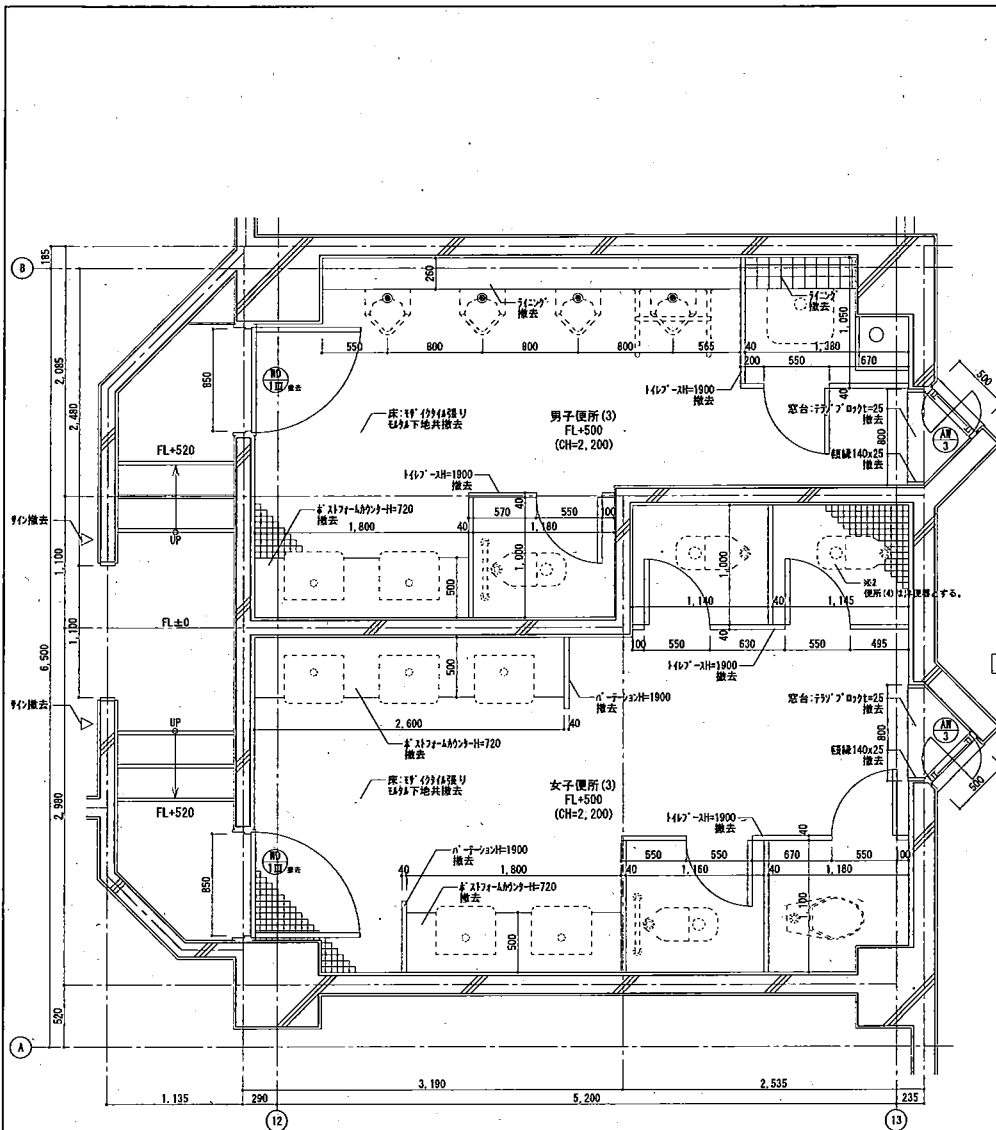
市民体育館整備事業 (建築改修工事)

さくら設計株式会社

便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修前・改修後)

SCALE
S = 1:30
(A3/11%)

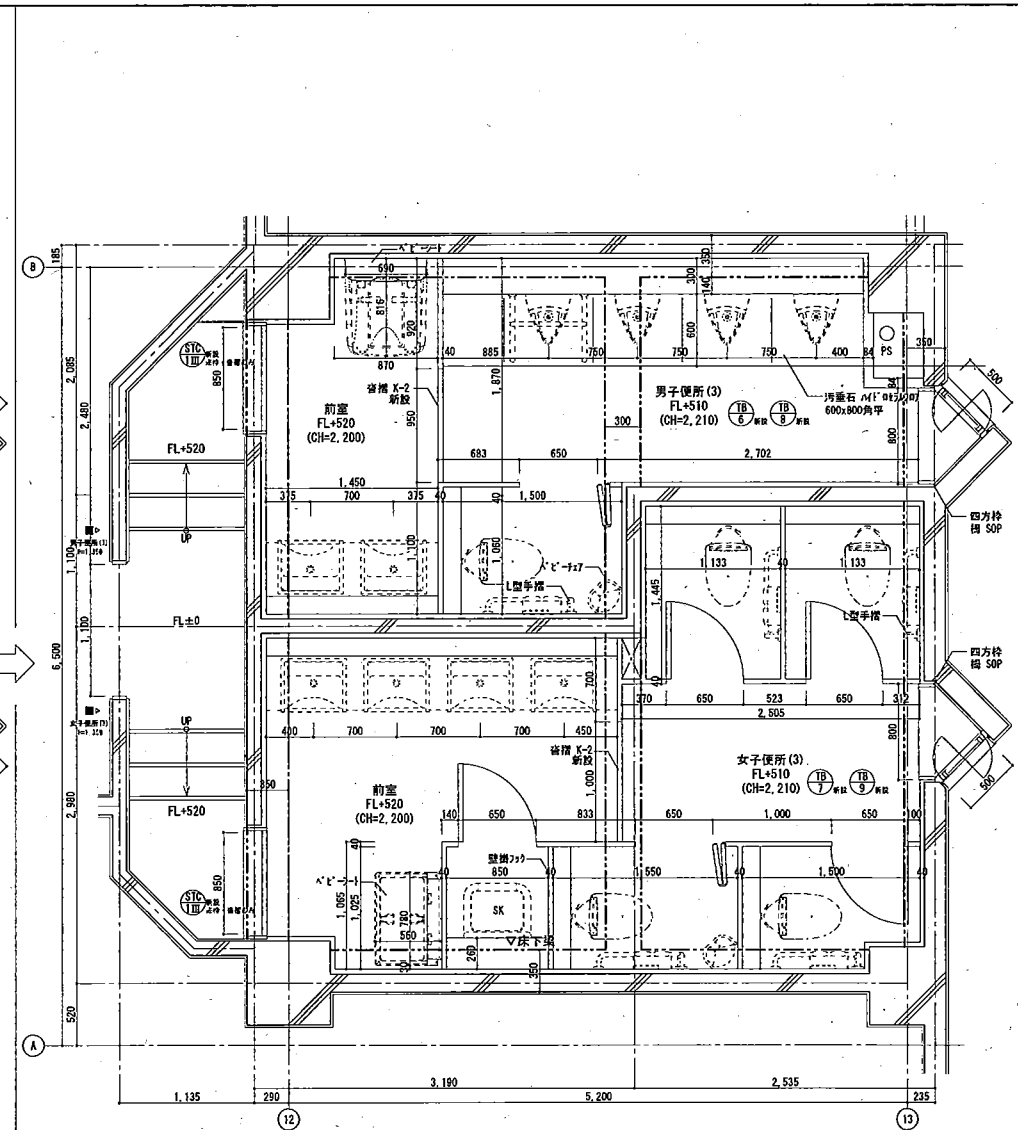
A-030



床 : 杉板
巾木 :
壁 : 100角タタ
天井 : 石膏ボード t=5 AEP
廻縁 : 塩ビ製

男子女子便所 (3)
平面詳細図 (改修前)

※1...男子女子便所 (4) は、男子女子便所 (3) のX軸対称とする。



床 : 長尺塩ビシート t=2.0 (防滑・抗菌)
巾木 : ソフト巾木 H=60
壁 : 化粧珪藻土板 t=6
天井 : 石膏ボード t=12.5
天井 : 化粧珪藻土板 目隠 t=6 EP-G
廻縁 : 塩ビ製
面台 : 化粧珪藻土

男子女子便所 (3)
平面詳細図 (改修後)

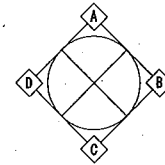
※1...男子女子便所 (4) は、男子女子便所 (3) のX軸対称とする。

--- 梁を示す (梁天端FL+375)

<■ : 鏡名板 平付型 200x200程度

<□ : 点字案内板 平付型 400x400程度

<● : 鏡名板 突出型 200x200程度



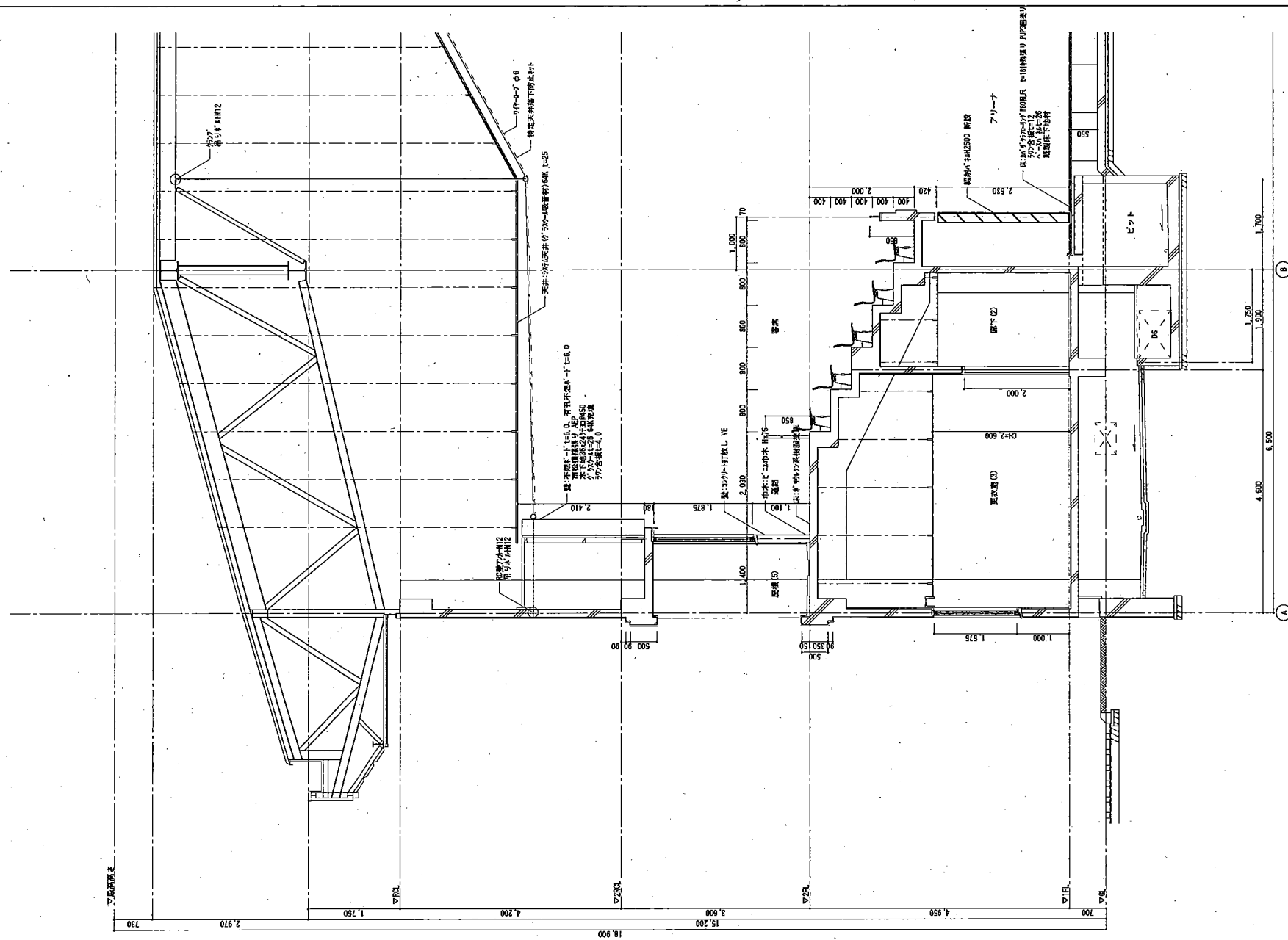


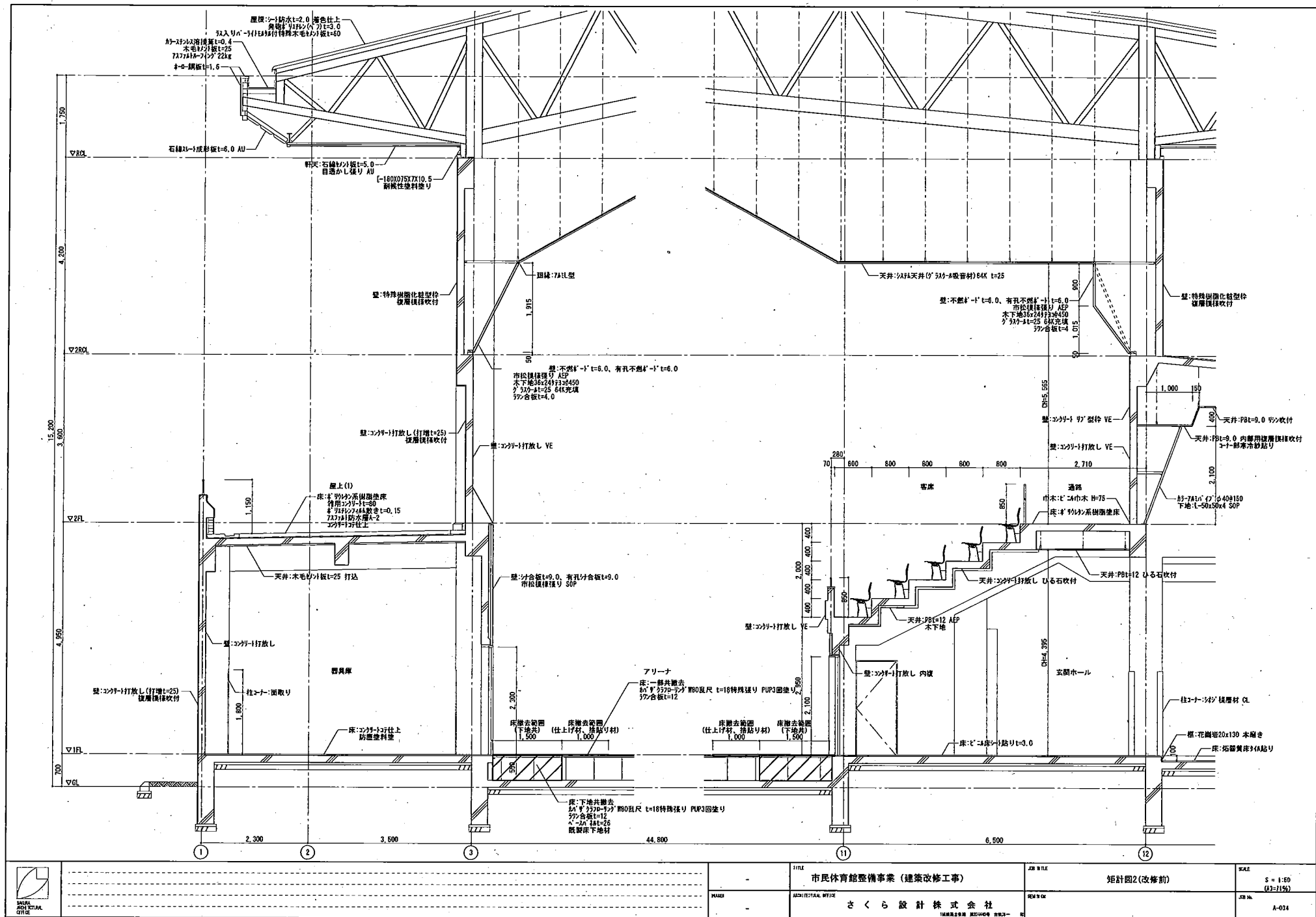
TITLE	
PROJECT	
DRAWN	
CHECKED	
DATE	

TITLE	市民体育館整備事業（建築改修工事）
DESIGNER	さくらら設計株式会社 <small>（株）さくらら設計 代表取締役 西村 隆夫 建築士 西村 隆夫 建築士</small>

JOB NAME	矩計図(1)(改修後)
JOB NO.	A-033

SCALE	S = 1:50 (1/2=1/100)
-------	-------------------------





SAKURA
ARCHITECTURAL
OFFICE

市民体育館整備事業（建築改修工事）

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

（株）さくら設計株式会社 代表取締役 佐藤 誠一

JOB TITLE

矩計図2(改修前)

DESIGNER

さくら設計株式会社

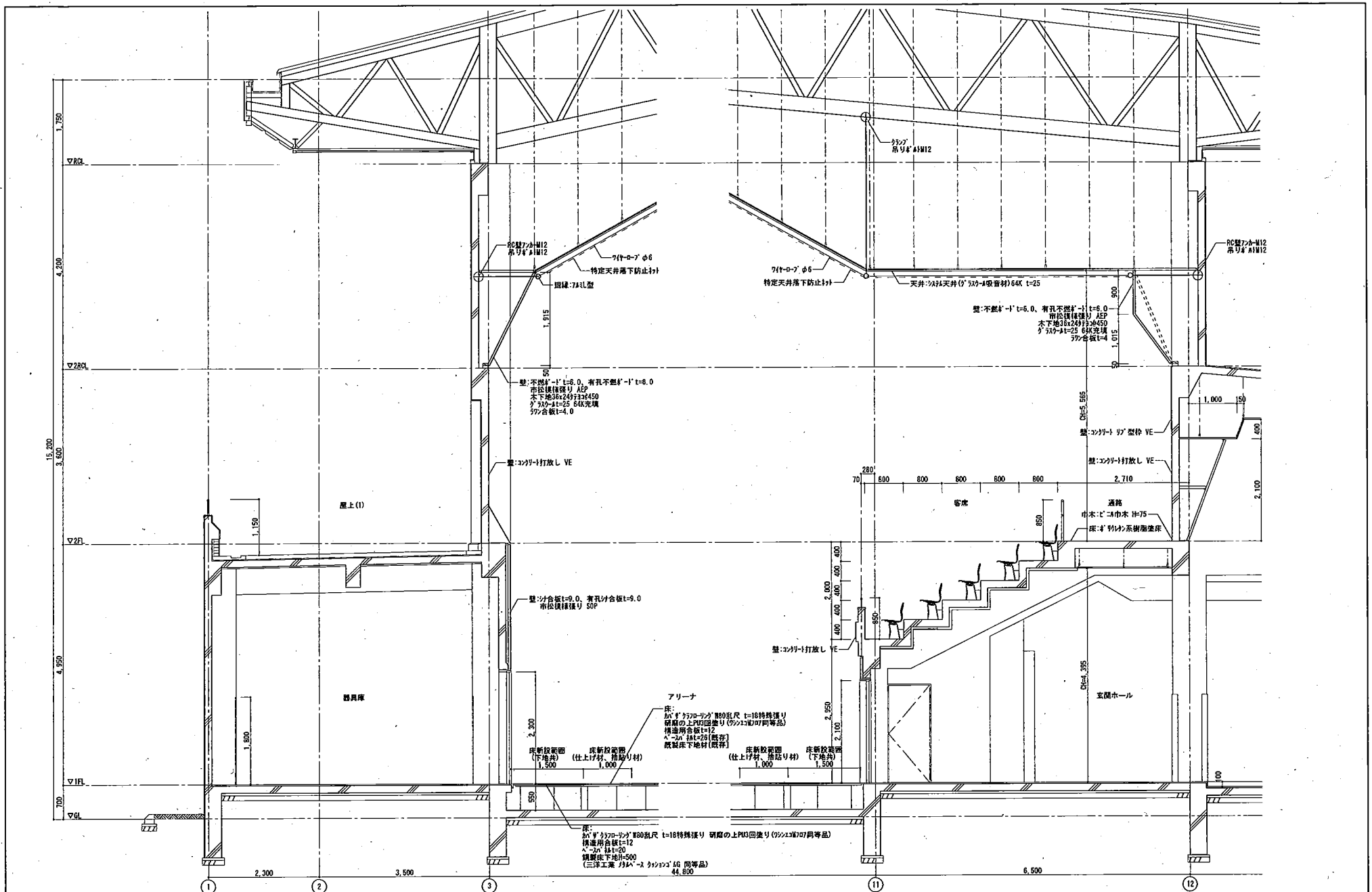
（株）さくら設計株式会社 代表取締役 佐藤 誠一

SCALE

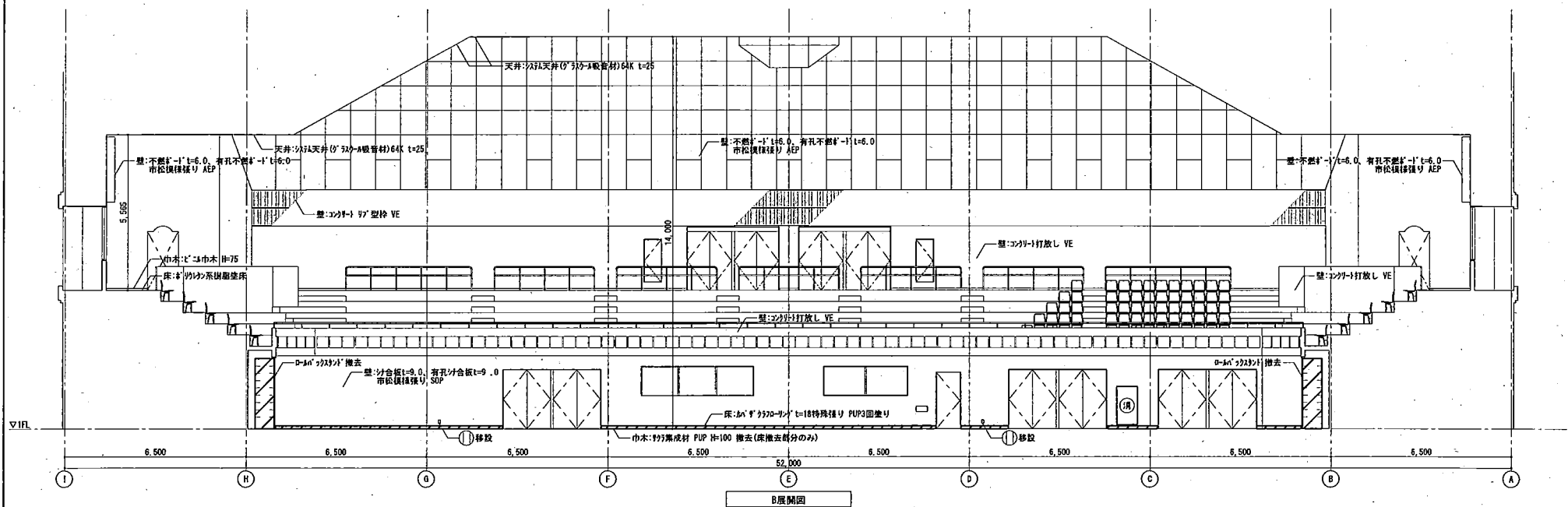
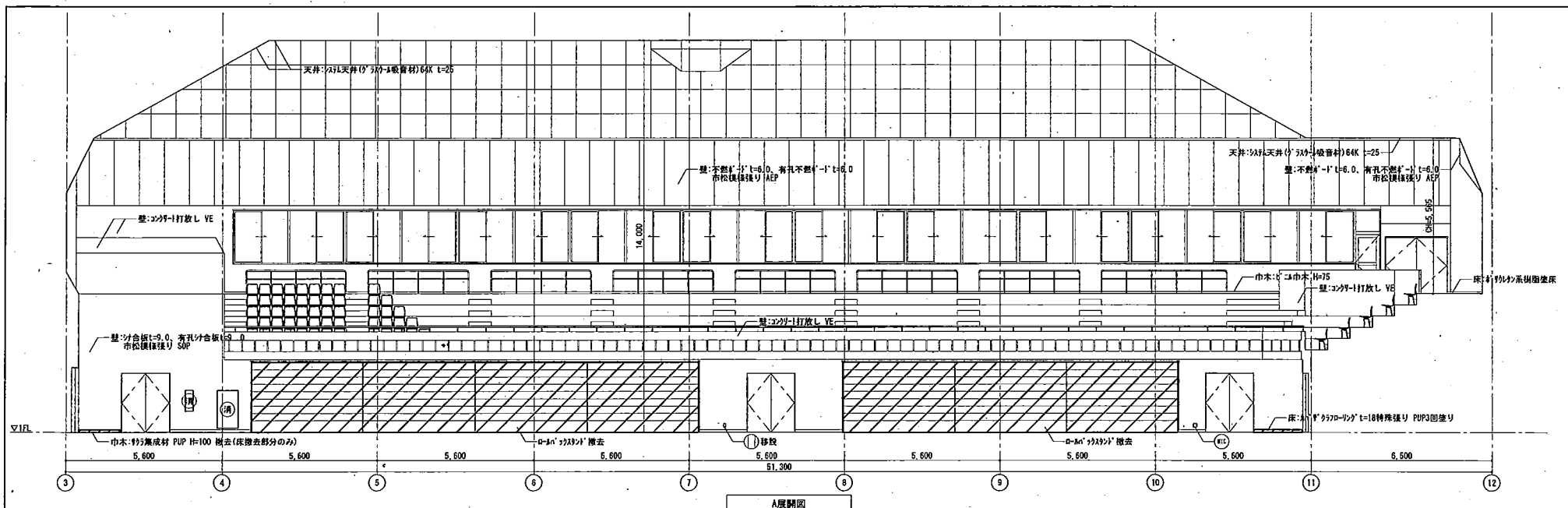
S = 1:50
(1/2=1/100)

JOB No.

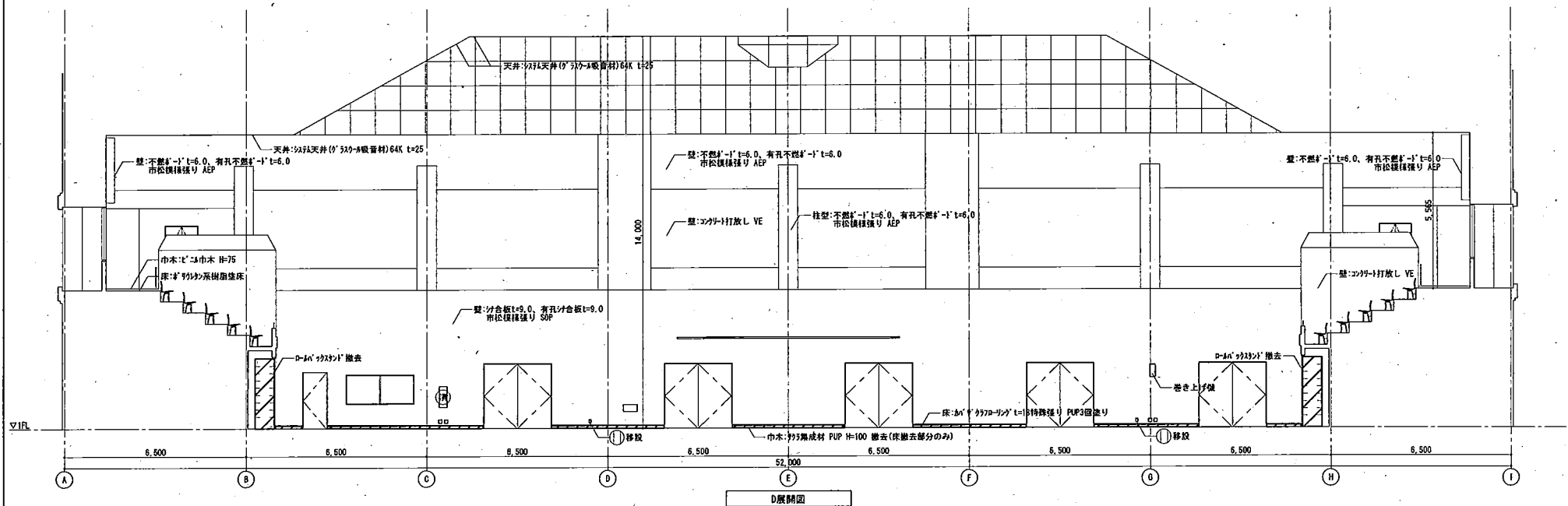
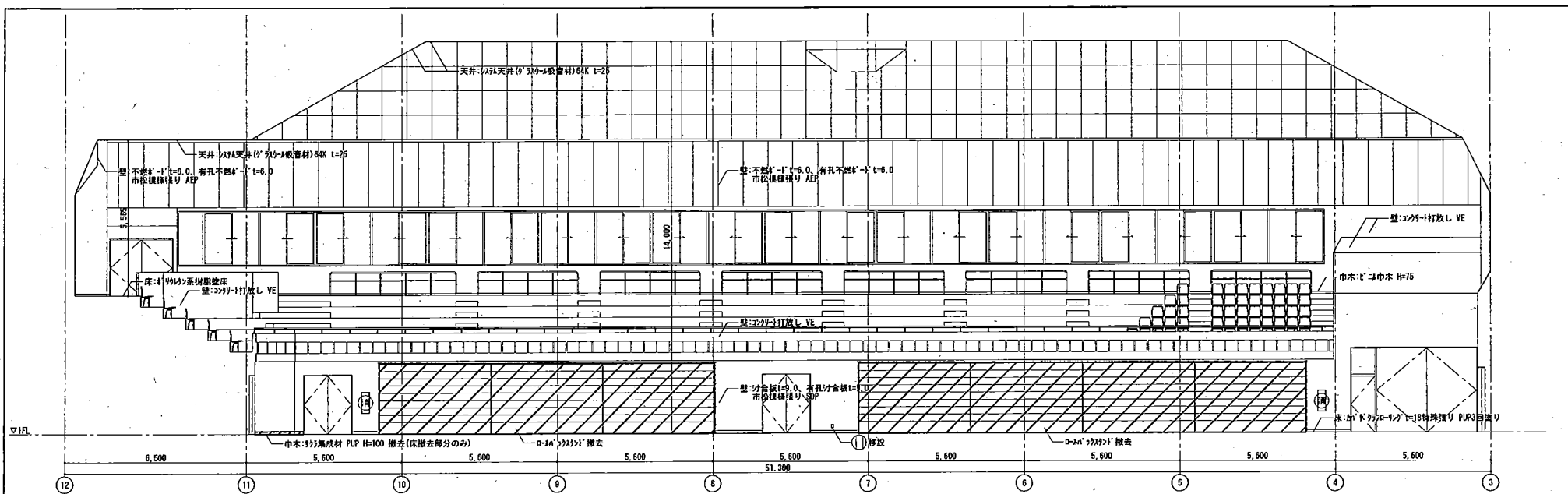
A-034



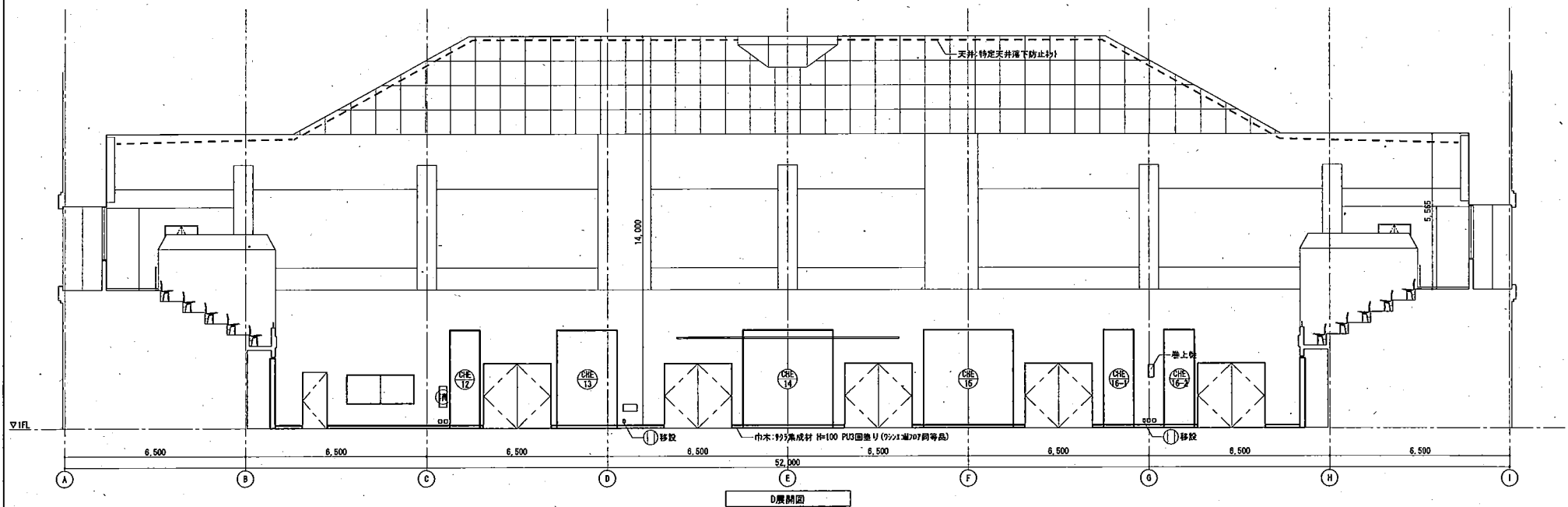
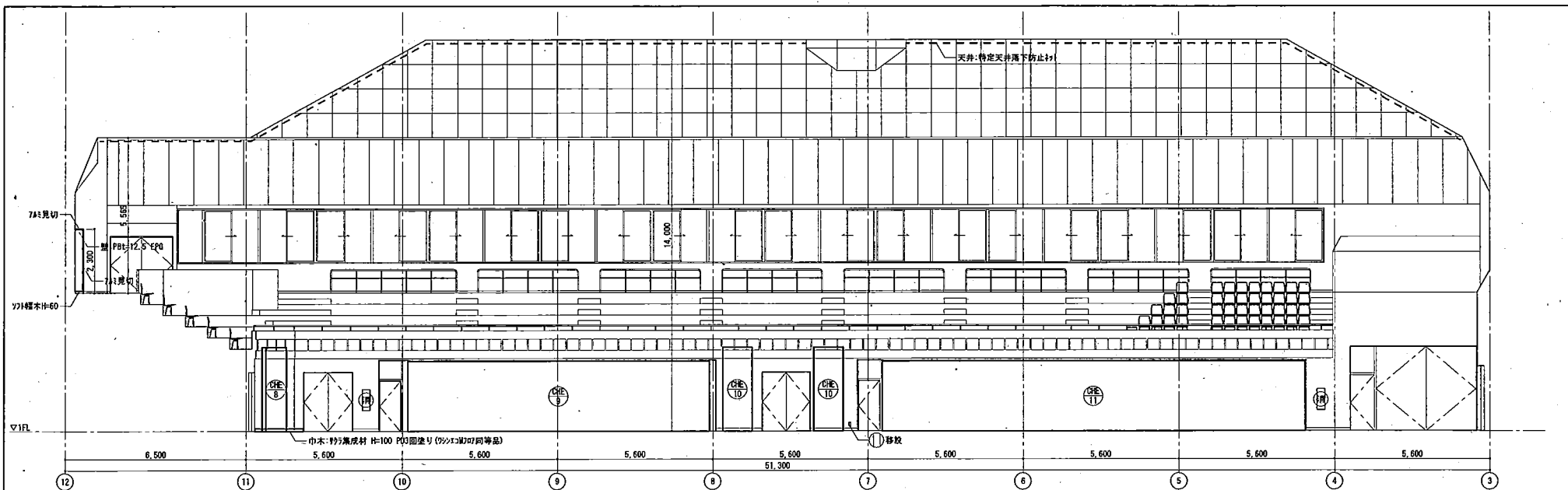
	<p>市民体育館整備事業（建築改修工事）</p> <p>ARCHITECTURAL OFFICE</p> <p>さくら設計株式会社</p> <p>1888年設立 資本金100万円 代表取締役 佐々木 誠</p>	<p>図名</p> <p>矩計図2(改修後)</p> <p>縮尺</p> <p>1/50</p> <p>(43x115)</p> <p>図番</p> <p>A-035</p>	<p>縮尺</p> <p>1/50</p> <p>(43x115)</p> <p>図番</p> <p>A-035</p>
--	---	---	--



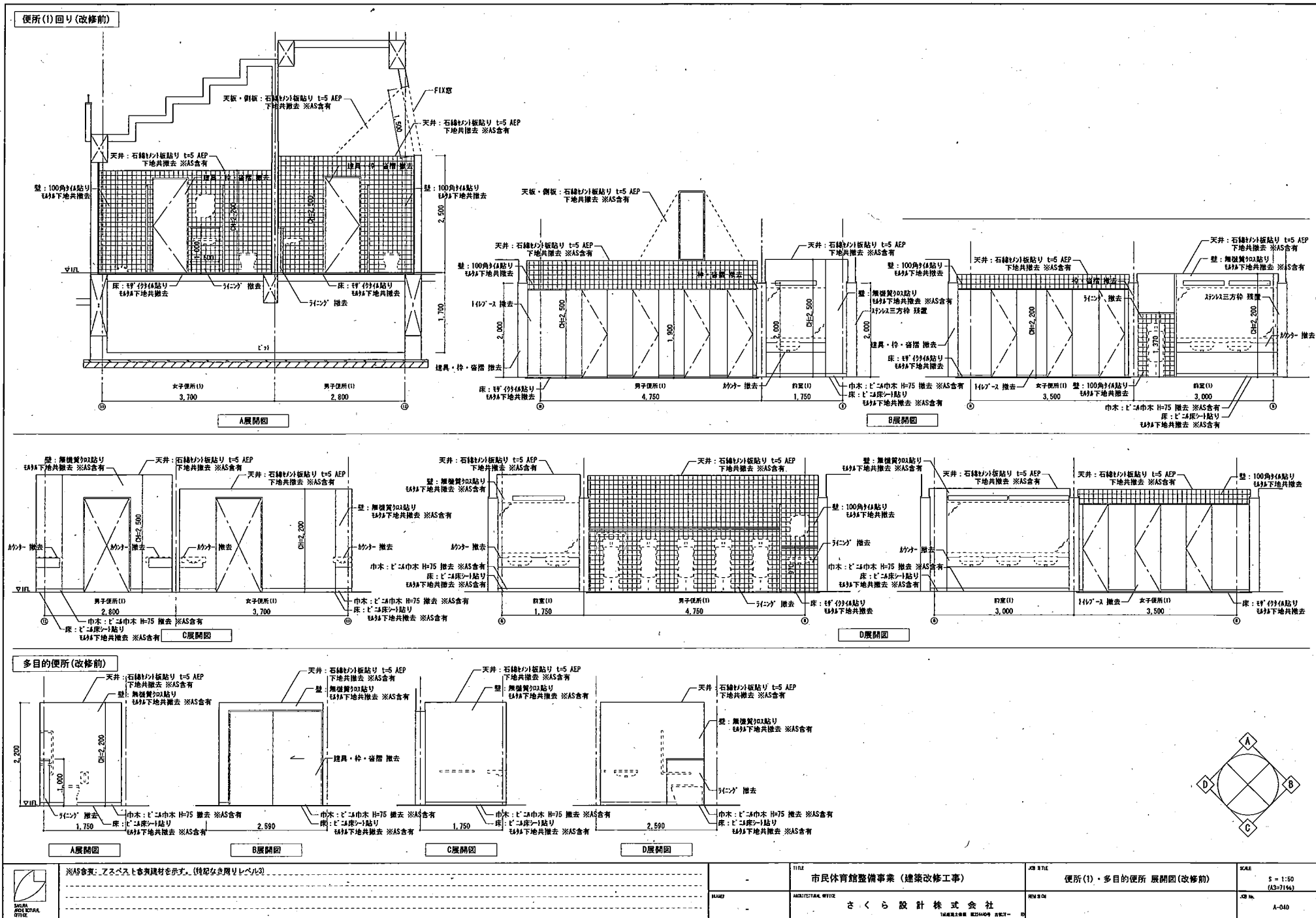
	TITLE	JOB NAME	SHEET
-	市民体育館整備事業（建築改修工事）	アリーナ展開図I(改修前)	S = 1-100 (A3-JIS)
NAME	AARCHITECT FIRM	DRAWING NO.	JOB CODE
-	さくら設計株式会社 札幌市中央区南一条西五丁目14番地、五楼二一〇号		A-036

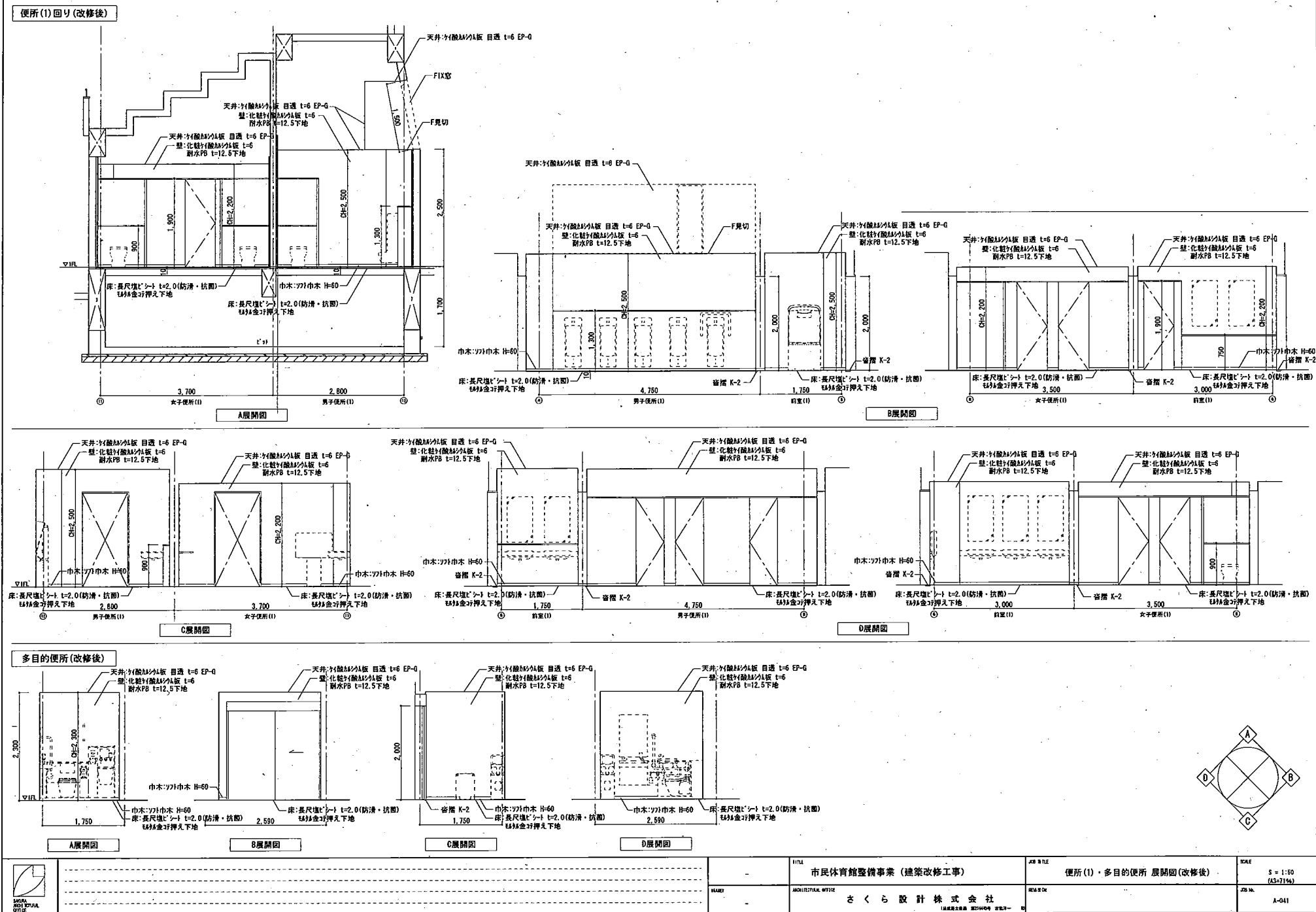


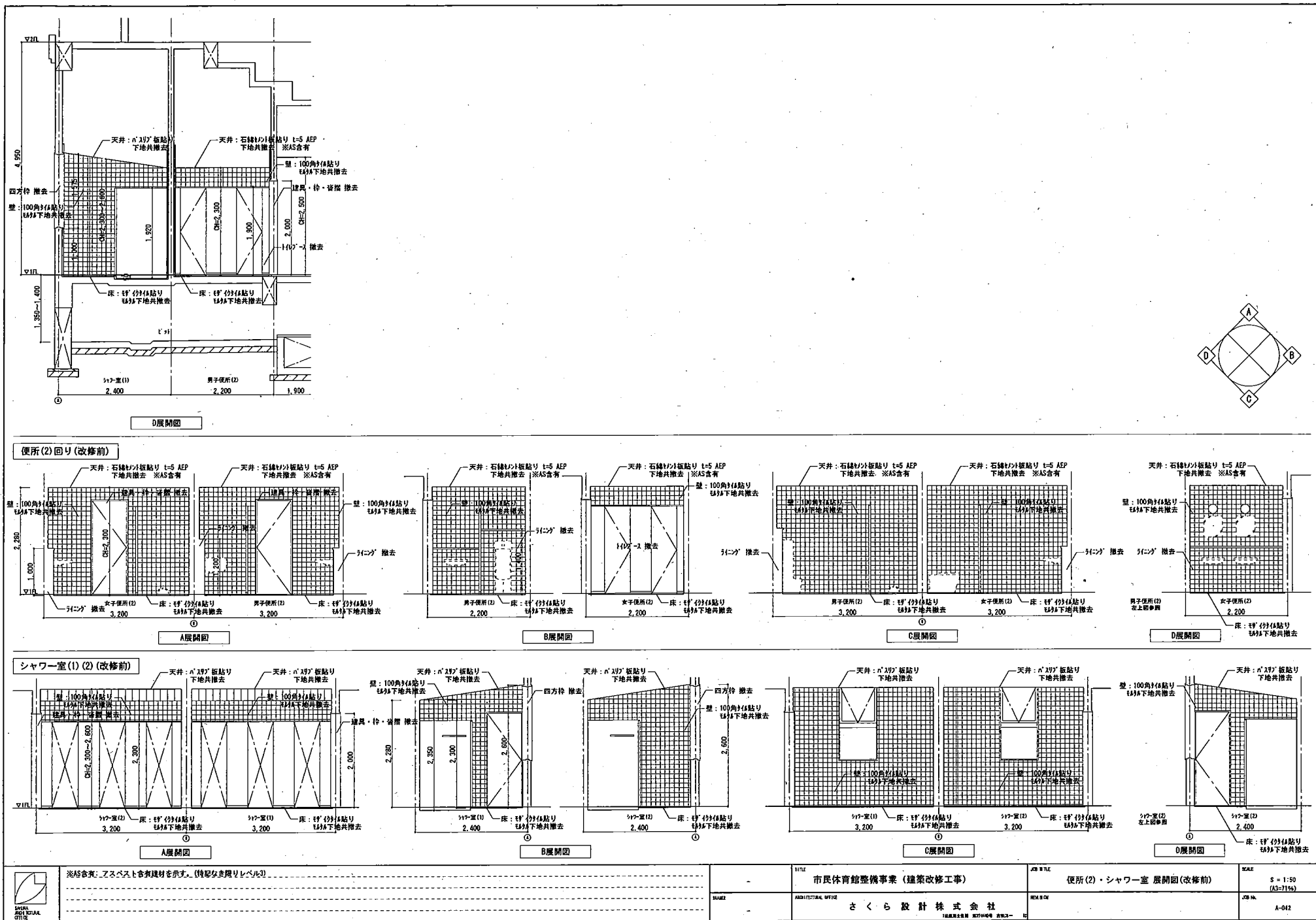
	TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）	JOB 名義 アリーナ展開図2(改修前)	SCALE 5 = 1:100 (A2-1156)
NAME -	ARCHITECTURE OFFICE さくら設計株式会社 <small>1株所有金主 株主 2014年6月 現在 100%</small>	DESIGN NO A-037	

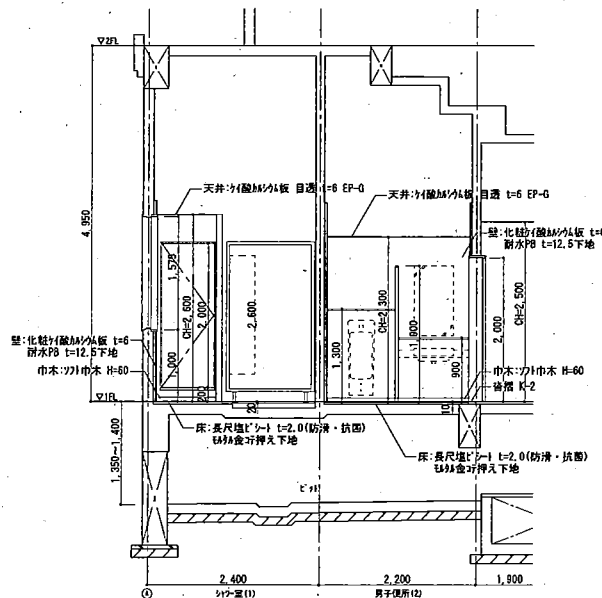


	<p>NAME</p> <p>ADDRESS</p> <p>TEL</p> <p>FAX</p> <p>E-MAIL</p> <p>WEB</p>	<p>TITLE</p> <p>市民体育館整備事業（建築改修工事）</p> <p>NAME</p> <p>SAKURA DESIGN OFFICE</p> <p>さくら設計株式会社</p> <p>1888 東京都中央区銀座 8-1-1 1F</p>	<p>JOB # FILE</p> <p>アリーナ展開図2(改修後)</p> <p>作成日</p> <p>2023.11.15</p>	<p>SCALE</p> <p>S = 1:100</p> <p>(A3:711x)</p> <p>JOB No.</p> <p>A-039</p>
--	---	--	---	--



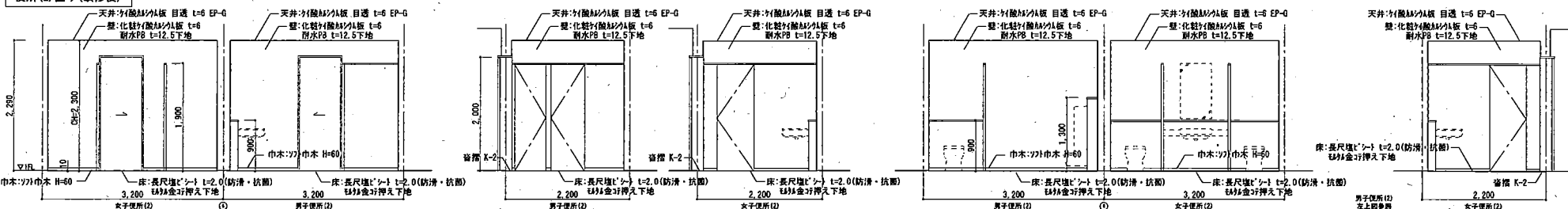






D 展開図

便所(2) 回り (改修後)



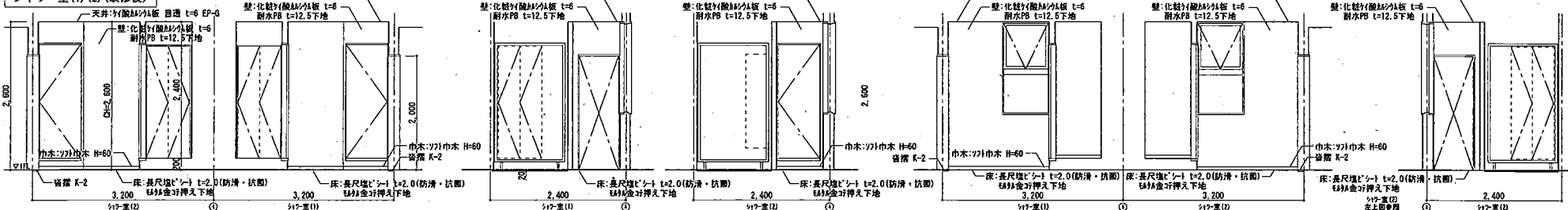
A 展開図

B 展開図

C 展開図

D 展開図

シャワー室(1) (2) (改修後)



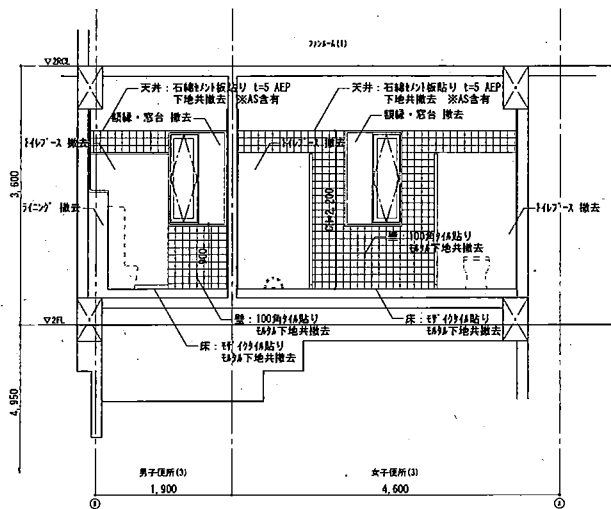
A 展開図

B 展開図

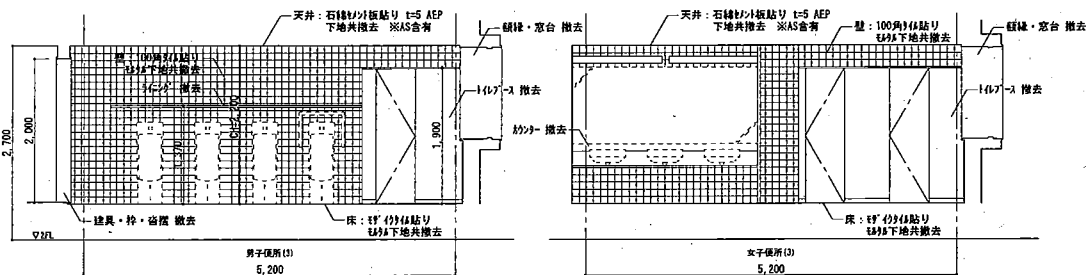
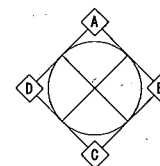
C 展開図

D 展開図

	<p>市民体育館整備事業 (建築改修工事)</p> <p>便所(2)・シャワー室 展開図 (改修後)</p> <p>さくらら 設計株式会社</p>	<p>スケール</p> <p>S = 1:50</p> <p>(A3=1156)</p> <p>A-043</p>	<p>スケール</p> <p>S = 1:50</p> <p>(A3=1156)</p> <p>A-043</p>
--	---	---	---



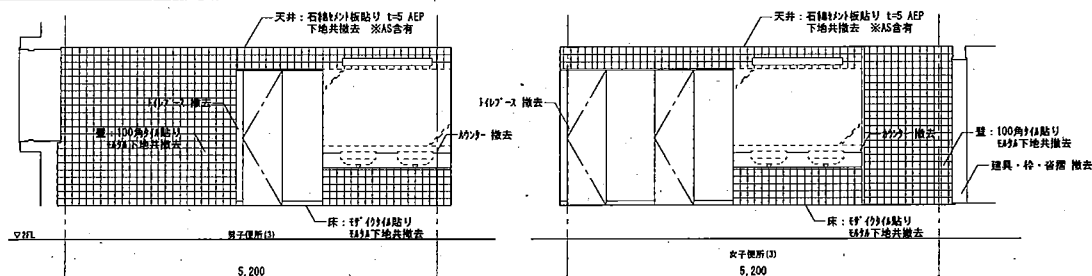
B2展開図



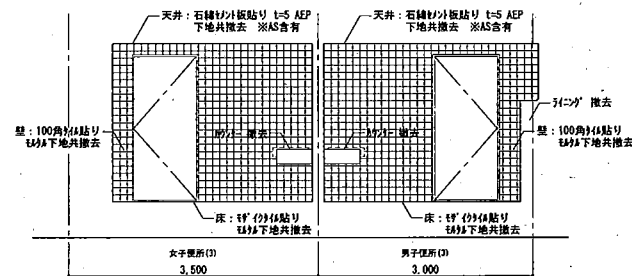
A1展開図

左と右参照

B1展開図

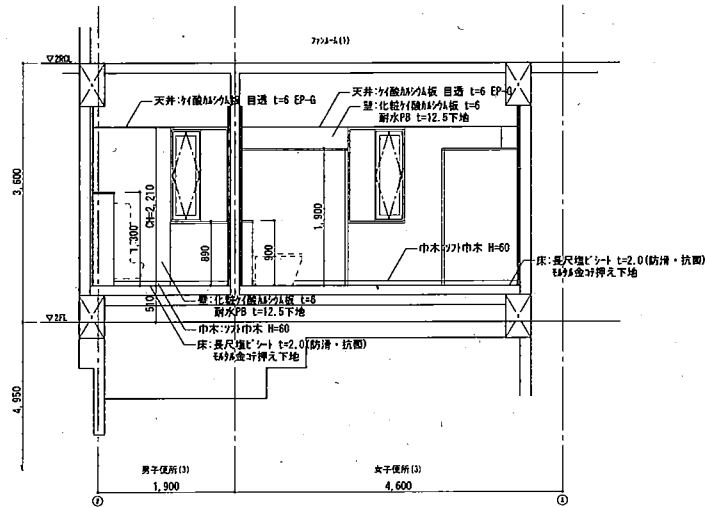


C1展開図

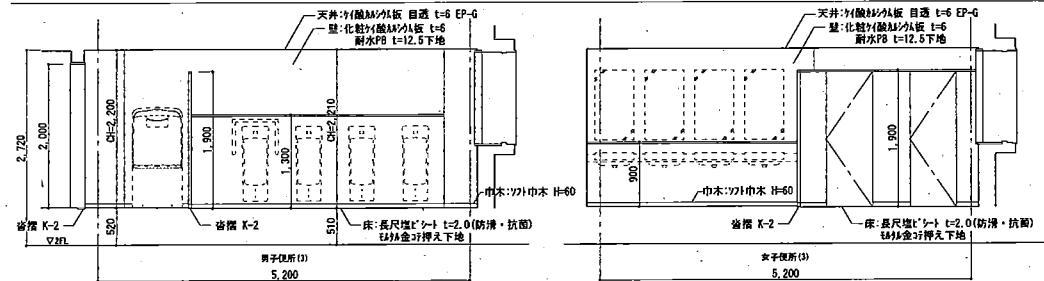


D1展開図

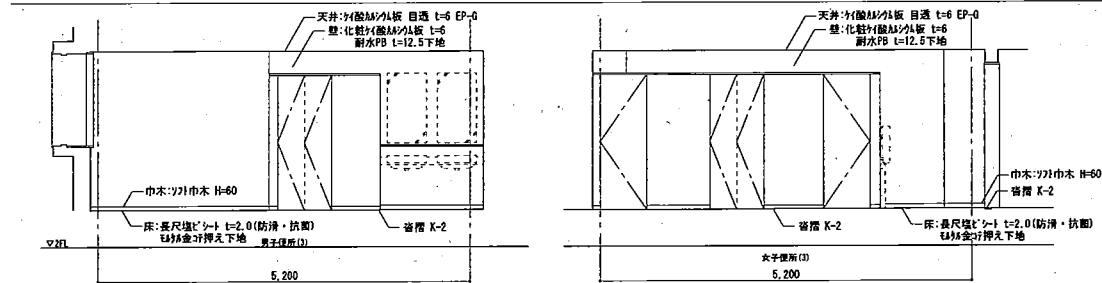
	<p>※AS含有: アスベスト含有建材を示す。(特記なき限りレベル3)</p>	<p>TITLE 市民体育館整備事業(建築改修工事)</p> <p>NAME さくらら設計株式会社</p>	<p>TITLE 便所(3) 展開図(改修前)</p> <p>SCALE S = 1:50 (A3=71%)</p> <p>DATE A-044</p>	<p>SCALE S = 1:50 (A3=71%)</p> <p>DATE A-044</p>
--	---	---	--	--



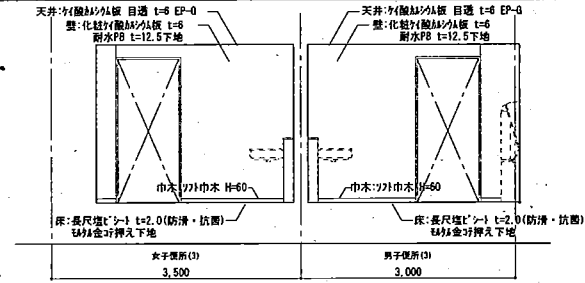
B展開図



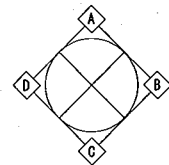
A展開図



C展開図

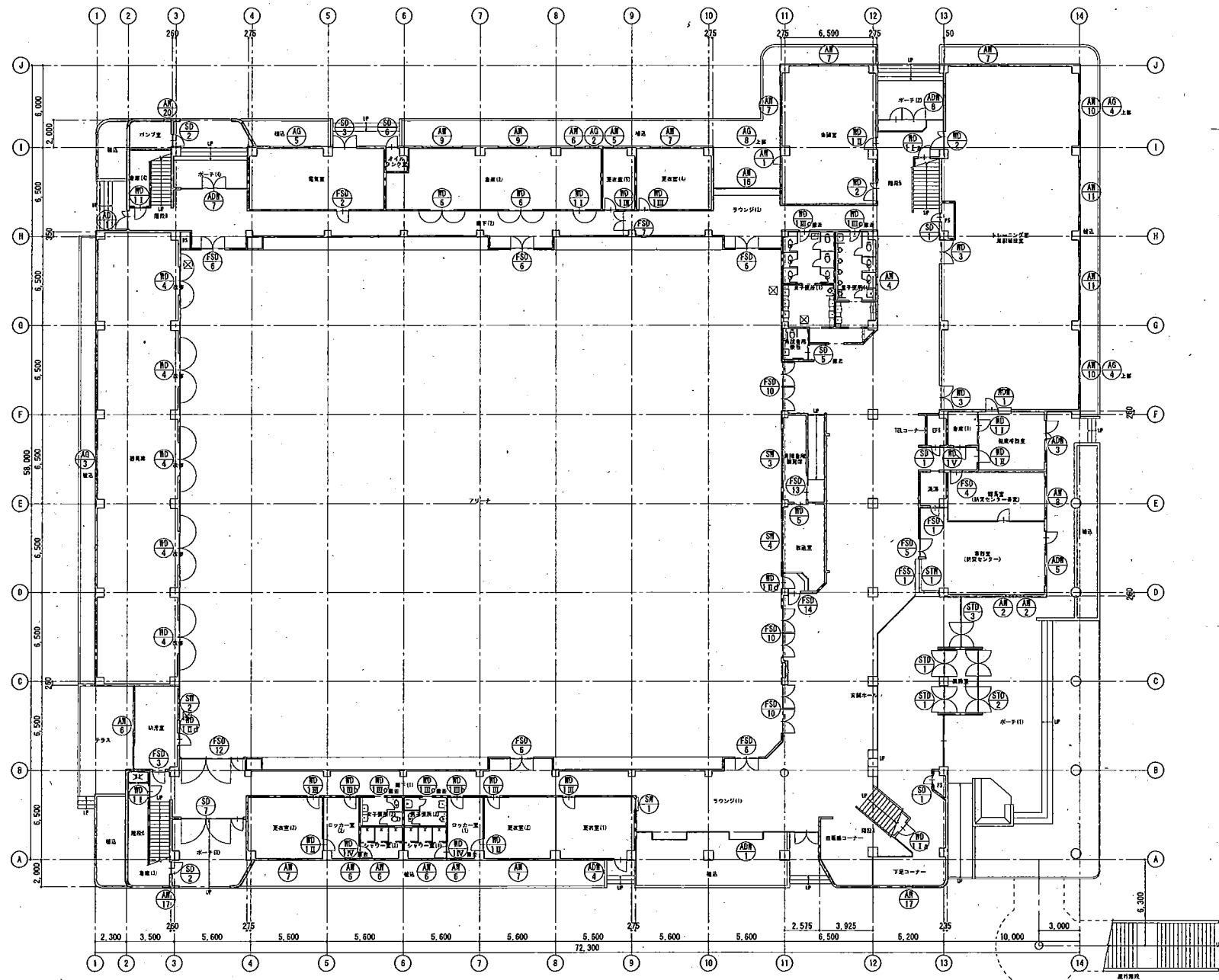


D展開図



左上取手角

	<p>市民体育館整備事業（建築改修工事）</p> <p>さくら設計株式会社</p>	<p>便所 (3) 展開図 (改修後)</p>	<p>SCALE 5 = 1:80 (A3=71%)</p> <p>DATE 2014.10.10</p>
--	---	-------------------------	---



SAKURARA
DESIGN CO., LTD.

市民体育館整備事業（建築改修工事）

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

14年度建設費 2714000円 計画書 10

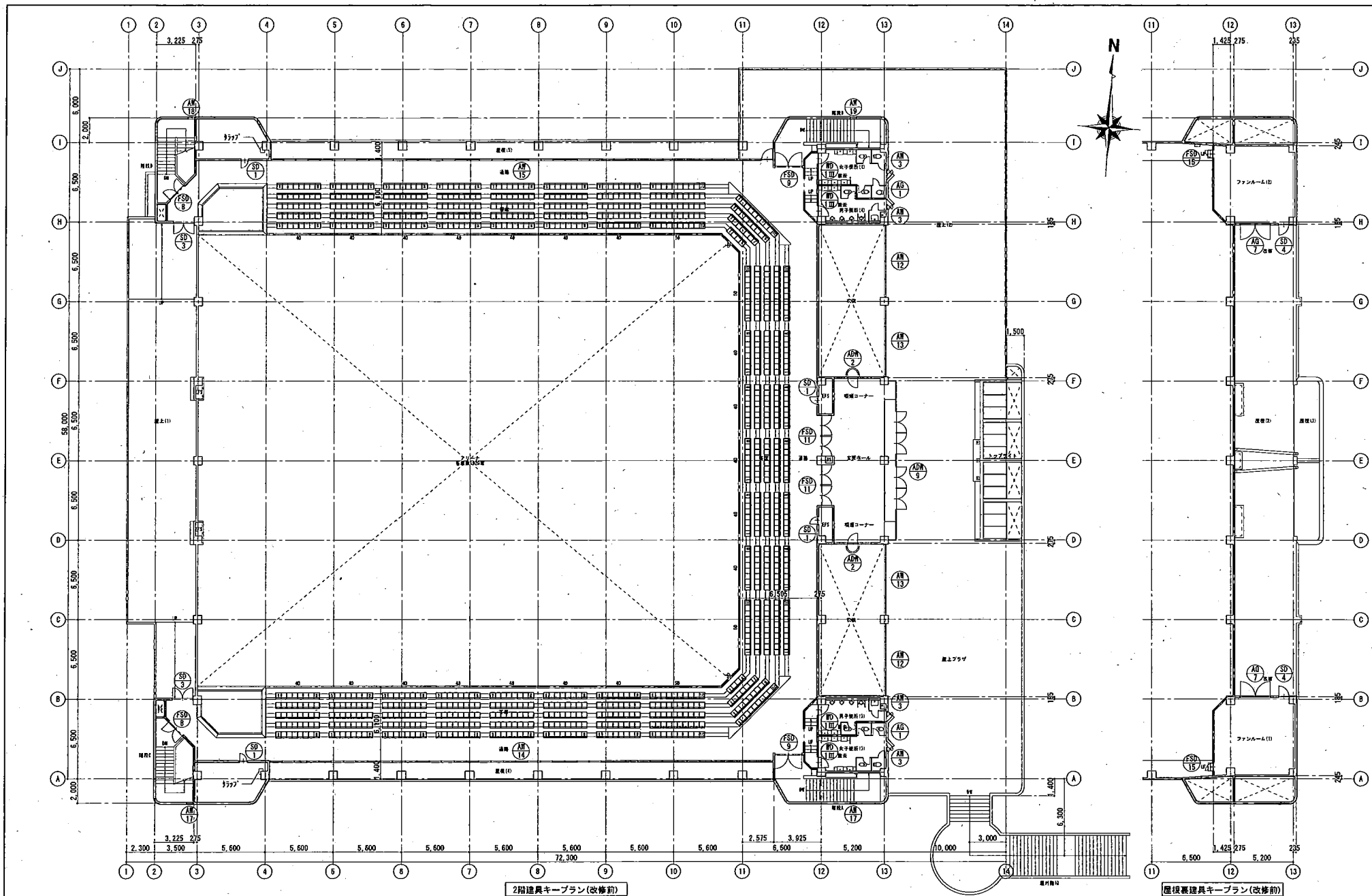
JOB TITLE


1階建具キープラン(改修前)

JOB No.

A-046

SCALE
S = 1:200
(A3-J156)



	<p>2階建具キープラン(改修前)</p>	<p>TITLE 市民体育館整備事業(建築改修工事)</p> <p>ARCHITECTURAL OFFICE さくら設計株式会社 1-1-1 東京都中央区新富町1-1-1 電話 03-5555-1111</p>	<p>JOB TITLE 2階・屋根裏建具キープラン(改修前)</p> <p>DESIGNER A-018</p>	<p>SCALE S=1:200 (83-11%)</p>
---	-----------------------	---	---	---------------------------------------

<p>7. 器具は製造または加工工程で、監督官の承認を受けた後作成する。</p> <p>8. 建造物は耐火として設計し、監督官の承認を受ける。</p> <p>9. アルミニウム製建物の見込寸法は、7.0mとする。</p> <p>10. 鋼製建築材の見込寸法は、1.00mとする。</p> <p>11. 外廊付ガリは、ステンレス鋼板とする。</p> <p>12. 建具の見込寸法は標準見込寸法とする。</p> <p>17. 扉は、取手付き扉又は自動扉。シリウダ本特許品とする。</p> <p>18. 扉は本特許品をノックとする。</p> <p>19. 本機は引付モーターは、連-PQ(UL)、連-PY(GMAL)、ISD-N(SHIMA)とする。</p>	<p>10. アルミニウム製建物の水取り溝、排水管等は6000mm以上は継ぎ目がない。</p> <p>11. 木部は必ずプラスチック等質、鉄板とニールーレを特記により使用する。</p> <p>12. 防火戸の位置、開閉については、建具番号欄による。</p> <p>13. 防火設備に使用するシーリング、ガスケットは防火設備のものを使用すること。</p>
--	--

建具の種類と標準見込寸法				建具の材質、形式と符号				ガラスの種類と符号				金物の種類と符号		省庁の形状と番号	
40mm	フラッシュ戸・ガラス戸	W	木 製	D	扉・引 戸	S	透明普通板ガラス	GS	障子ガラス	OC	ドアクローザー	K-1	K-2		
	戸 (部分)	W	ス テ ー ル 製	D	窓	F	型板ガラス	H	熱線反射ガラス	PH	ボルトヒンジ				
36mm	網 軽 量 建 具	LS	軽 量 ス テ ー ル 製	G	ガ ラ リ	FL	フロートガラス			AH	オートヒンジ				
27mm	戸 ふ す 子	AL	ア ル ミ 製	S	シャ ッ タ ー	PWL	障子編入板ガラス			FH	フロアヒンジ	2F214 2020 42x12	2F214 2020 42x12		
18mm	戸 ふ す 子	ST	ス テ ー ル ス 製	C	枠	PWC	障子編入板ガラス			AS	アームストップバー		K-3		
30mm	扉 子			S	障 子	PWL	型板編入板ガラス			AW	アルミ水切り板				
				F	フ ス マ	FWC	型板編入板ガラス			AA	アルミアングル				
				T	鉄	T	強化フロートガラス			ST	ステンレス丁番	2F214 2020 42x12			

[illegible]

市民体育館整備事業（建築改修工事）

建具表1(改修前)

SCALE	S = 1:50 (A)=71%
-------	---------------------

SLAGER

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

	Reason
--	--------

	Reason
--	--------

JB No.	A-050
--------	-------

1. 器具は原則として施工工程作成し、監督官の確認を受けた後で作成する。
2. 器具は原則として完成後、監督官の検査を受ける。
3. アルミニウム製建具材の見込寸法は、7.0mmとする。
4. 鋼製建具材の見込寸法は、1.0mmとする。
5. 外飾付ガラスは、ステンレス鋼枠とする。
6. 建具の見込寸法は標準見込寸法とする。
7. 障子、障子枠を厚さ15mm以内、シリンドラ本枠取りとする。
8. 障子は本枠付モノクロックとする。
9. 本枠付モノクロックは、 $UC \times (U)MM, UC \times U(G)MM, ISD \times H(S)MM$ とする。
10. アルミニウム製建具の水切り板、板の板高が6000mm以上は標準寸法を使い、
11. 本窓窓はプラスチック製戸車、錠錠とニール線枠を特記により使用できる。
12. 防火戸の位置、1階については、建具符号欄により。
13. 防火設備に使用するシーリング、ガストケットは防火設備用のものを使用すること。

建具の種類と標準見込寸法		建具の材質、形式と符号							ガラスの種類と符号			金物の種類と符号		窗框の形状と番号				
40mm	フランチーフ・ガラス分	W	木	要	D	扉	引	戸	S	透明普通板ガラス	-GS	隠りガラス	PH	ドフクロウザー	K-1	K-2		
	ハハ(ハハ分)	S	ス	チ	ル	製	-W	窓	F	型板ガラス	-H	熱線反射ガラス	DC	ピストヒンジ				
35mm	頻要軽量建具	LS	軽	量	スチ	ル	製	-G	ガ	ラ	リ	FL	フロートガラス	AH	オートヒンジ			
27mm	戸ふすま	A	アル	ミ	ニ	ル	製	-S	シ	ャ	ク	タ	PWL	磨き鏡入板ガラス	FA	フロアヒンジ	12mm 4x12	12mm 30x30 40x20 12x20
18mm	ふすま	ST	ス	テ	ン	レ	ス	製	-C	枠		PWC	磨き鏡入板ガラス	AS	アームストッパー		K-3	
30mm	障子	S	障						F	障	子	PWL	型板鏡入板ガラス	AW	アルミ木切り板			
		F	フ	ス	マ				FWC	型板鏡入板ガラス		AA	アルミアングル					
		T	リ						FWC	型板鏡入板ガラス		ST	ステンレス丁番					
		K	鏡						T	リ		強化フロートガラス	AA					

[illegible]

市民体育館整備事業（建築改修工事）

建具表1(改修後)

SCALE
S = 1:50
(A2=71%)

PLAZER	ARCHITECTURAL OFFICE さくら設計株式会社 114 東京都中央区 2-2-1
--------	---

	REM 3 ON
--	----------

JOE DICK
A-051

共通事項

1. 建具は原則として施工図を作成し、監督員の承認を受けた後作成する。
2. 建具金物は基本を提出し、監督員の承認を受ける。
3. アルミニウム製建具の取付寸法は、70mmとする。
4. 鋼製建具の取付寸法は、100mmとする。
5. 外装材は、ステンレス鋼板とする。
6. 建具の見込寸法は標準見込寸法とする。
7. 押板、取手付き部及び自動閉は、シリンドリッパネと線とする。
8. 扉は本線付モノロックとする。
9. 本線付モノロックは、H-60(MIN)、UC-Y(GOAL)、ISD-N(SHOW)とする。
10. アルミニウム製建具の水切り板、せん板長さ600mm以下は線手を設けない。
11. 木製窓はプラスチック製戸、せん板入りビニールを待記により使用できる。
12. 防火戸の位置、種類については、建具符号欄による。
13. 防火設備に使用するシーリング、ガスケットは防火設備用のものを使用すること。

建具の種類と標準見込寸法		建具の材質、形式と符号						ガラスの種類と符号		金物の種類と符号		番付の形状と番号			
40mm	フラッシュ戸・ガラス戸	W	木	型	D	扉	引戸	S	透明普通板ガラス	GS	摺りガラス	DC	ドアクローザー	K-1	K-2
" "	" (部分)	S	スチール製	W	窓	窓	窓	F	型板ガラス	H	熱線反射ガラス	PH	ピボットヒンジ	" "	" "
36mm	鋼製軽量建具	LS	軽量スチール製	G	ガラリ	FL	フロートガラス	AH	オートヒンジ		AH	オートヒンジ	2P×12目地棒 4×12	2P×12目地棒 4×12	
27mm	戸ふすま	A	アルミ製	S	シャッター	PWL	磨き入り板ガラス	FH	フロアヒンジ		FH	フロアヒンジ			
18mm	ふすま	ST	ステンレス製	C	枠	PWC	磨き入り板ガラス	AS	アームストッパー		AS	アームストッパー	K-3		
30mm	障子			S	障子	子		AW	アルミ水切り板		AW	アルミ水切り板			
		F	フスマ	FWC	型板入り板ガラス			AA	アルミアングル		AA	アルミアングル			
		K	鍵	T f i	強化フロートガラス			ST	ステンレス丁番		ST	ステンレス丁番	2P×12目地棒 4×12	2P×12目地棒 4×12	

符号	形式	数量	1	トイレブース (サニティ TB-GPRタイプ 小松ウオール: 同等品以上)
材質仕上				メラミン樹脂化粧合板
図				
5A	枠(建具)見込	ベーパーコア t=40mm、アルミ押出材(窓木/壁面レール/Rコーナーカバー)		
金物等	標準金物一式、丁番型グレディヒンジ			
備考	ステンレス巾木 H-60、戸当り種子、表示付スライドロック (非常時外開き機能)			
符号	形式	数量	2	トイレブース (サニティ TB-GPRタイプ 小松ウオール: 同等品以上)
材質仕上				メラミン樹脂化粧合板
図				
5A	枠(建具)見込	ベーパーコア t=40mm、アルミ押出材(窓木/壁面レール/Rコーナーカバー)		
金物等	標準金物一式、丁番型グレディヒンジ			
備考	ステンレス巾木 H-60、戸当り種子、表示付スライドロック (非常時外開き機能)			
符号	形式	数量	3	トイレブース (サニティ TB-GPRタイプ 小松ウオール: 同等品以上)
材質仕上				メラミン樹脂化粧合板
図				
5A	枠(建具)見込	ベーパーコア t=40mm、アルミ押出材(窓木/壁面レール/Rコーナーカバー)		
金物等	標準金物一式、丁番型グレディヒンジ			
備考	ステンレス巾木 H-60、戸当り種子、表示付スライドロック (非常時外開き機能)			



市民体育館整備事業 (建築改修工事)

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

18歳未満者 2024.04.09 09:00

JOB TITLE

建具表2(改修後)

JOB No.

SCALE

S = 1:50

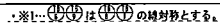
(0.7=1/16)

JOB No.

A-052

1. 建具は断熱工と同時施工を成し、監理員の承認を受けた後作付する。	10. アルミニウム製建具の水切及び、ゼン低底まで6000mm以下は断熱を付けない。
2. 建具本体は基本を加工し、監理員の使用に使用できる。	11. 木窓はプラスチック製戸車、錠又はニールレールを付し使用できる。
3. アルミニウム製建具の取付寸法は、70mmとする。	12. 防火の位置、使用については、建具符号欄による。
4. 断熱建具符号の取付寸法は、100mmとする。	13. 防炎性能に準拠しているシーリング、ガスケットは防火防炎用のものを使用すること。
5. 外部取付寸法は、スパン寸法に準拠とする。	
6. 建具の取付寸法は標準寸法とする。	
7. 押板、取付手付取扱及び取扱用は、シリング本納り錠とする。	
8. 扉は本納り付モノックとする。	
9. 本納り付モノックは、HM-0 (HWA)、UD-Y (GGA)、ISO-Y (SHWA) とする。	

行号	形式	数量	トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) 材質仕上		トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) メラミン樹脂化粧合板	
図	枠(建具)見込	金物等	備考	図		
				図		
				図		
				図		
図	図	図	図		図	
仕様	仕様	仕様	仕様		仕様	
符号	形式	数量	トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) 材質仕上		トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) メラミン樹脂化粧合板	
図	枠(建具)見込	金物等	備考	図		
				図		
				図		
				図		
図	図	図	図		図	
仕様	仕様	仕様	仕様		仕様	
符号	形式	数量	トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) 材質仕上		トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) メラミン樹脂化粧合板	
図	枠(建具)見込	金物等	備考	図		
				図		
				図		
				図		
図	図	図	図		図	
仕様	仕様	仕様	仕様		仕様	
符号	形式	数量	トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) 材質仕上		トイレブース (サニティ T B-G P Rタイプ 小松ウオール: 同等品以上) メラミン樹脂化粧合板	



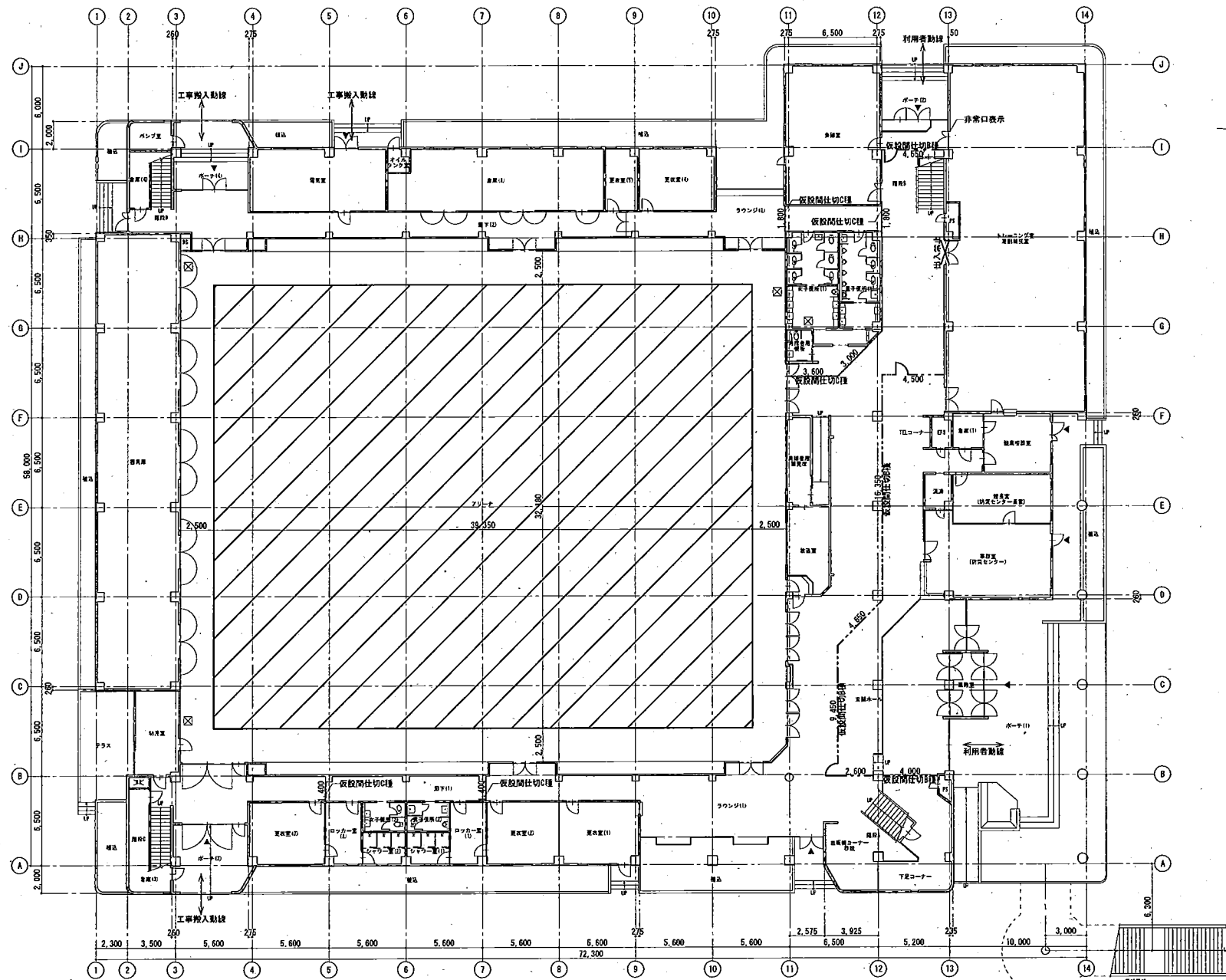
さくら設計株式会社

	JOB TITLE
--	-----------

REVISION	
----------	--

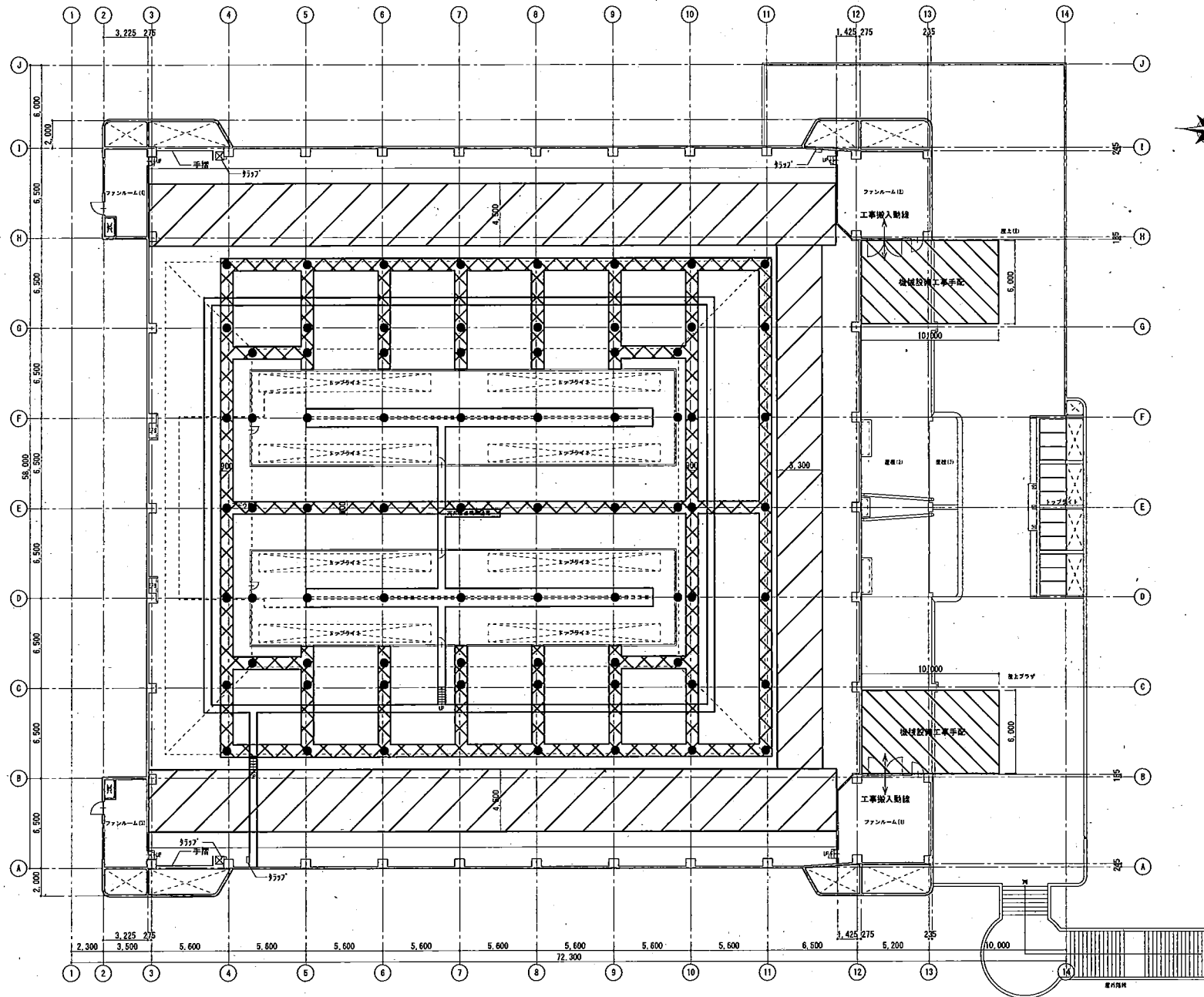
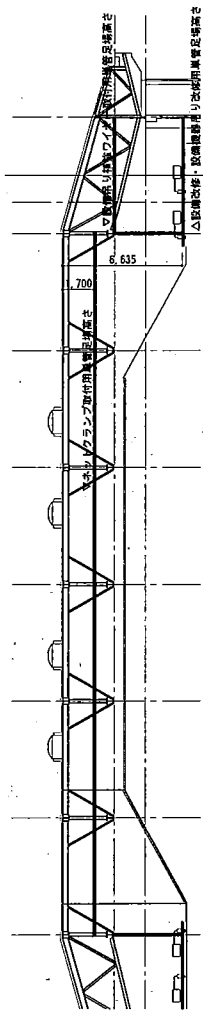
SCALE	S = 1:50 (A3=71%)
-------	----------------------

JB No. A-053



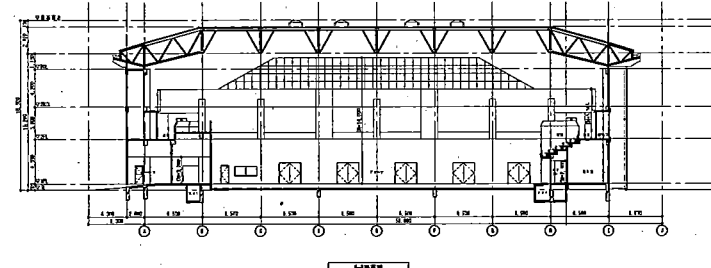
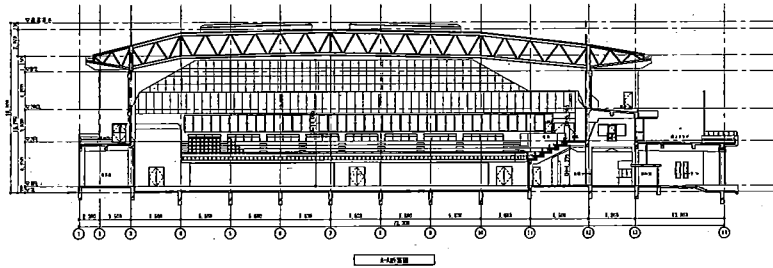
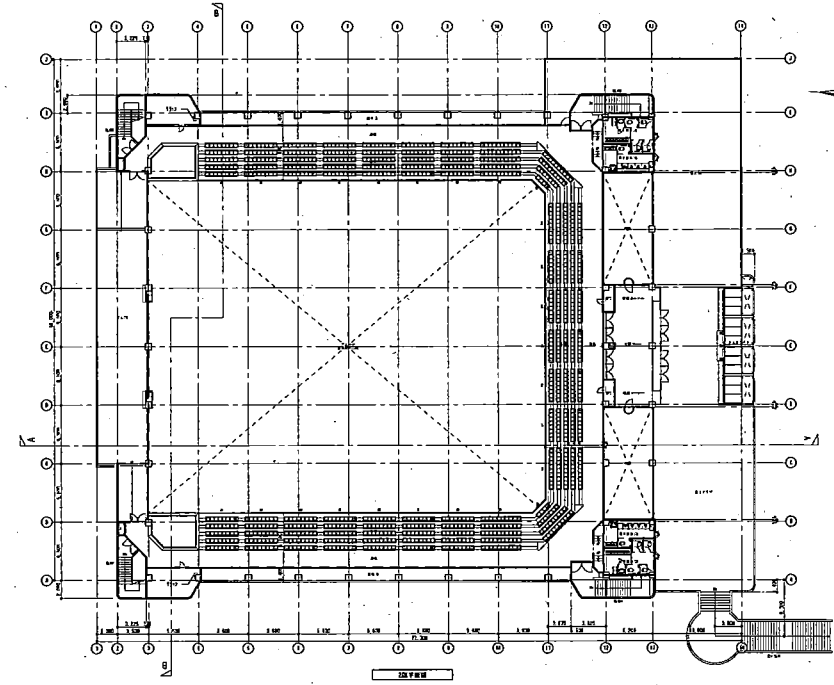
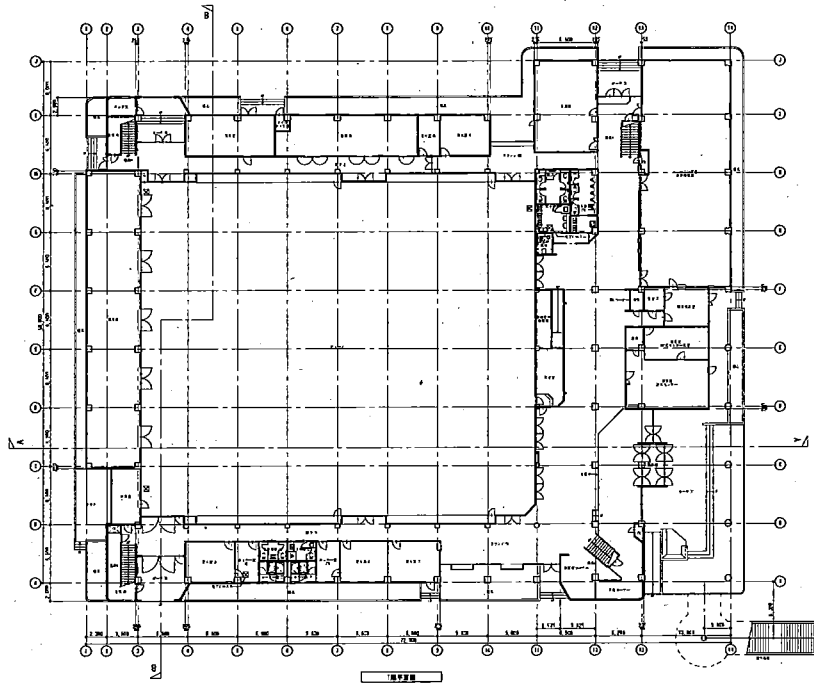
凡例	
	仮設間仕切壁
	仮設間仕切壁
	通用口 鋼製片開きドア 間: 9×12.0m 合計: 3か所
	床養生 (24~120mmの上 積造用台板1枚敷き)
	建物主要出入口

	TITLE 市民体育館整備事業 (建築改修工事)		JOB TITLE 仮設計画図 (1階)	SCALE S = 1:200 (A3~E1/15%)
	NAME 建築設計事務所 さくら設計株式会社 <small>(代表取締役 佐藤 健一)</small>		DESIGNER 佐藤 健一	JOB No. A-055




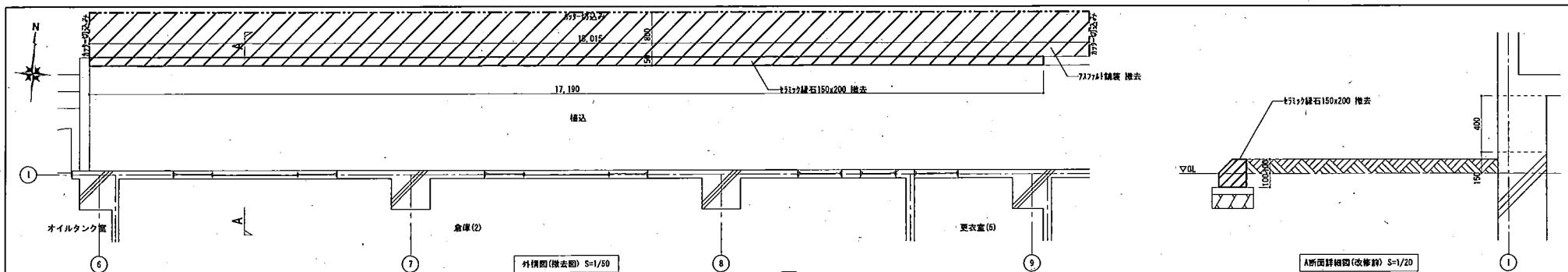
凡例	
	ステージ足場
	設備改修・設備機器吊り改修用単管足場範囲
	ネットクランプ取付用単管足場範囲
●	ネットクランプ取付位置 (屋根鉄骨面)

	TITLE 市民体育館整備事業 (建築改修工事)		JOB FILE 仮設計画図 (屋根裏)	SCALE S = 1:200 (A3/115)
	DESIGN/ILLUSTRATION OFFICE さくら設計株式会社		DESIGN No.	JOB No. A-056

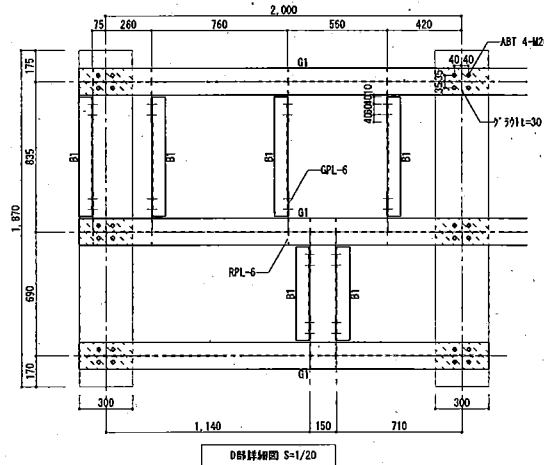
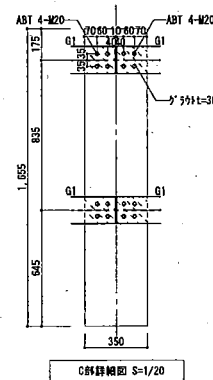
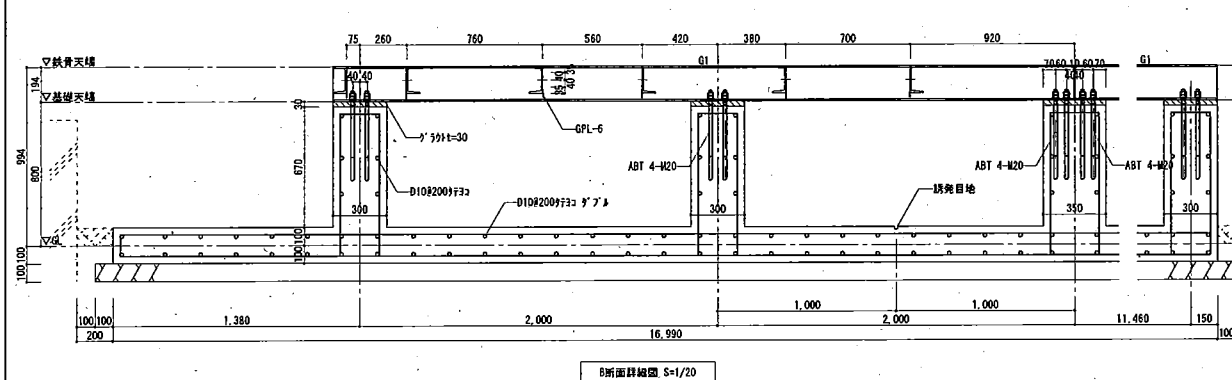
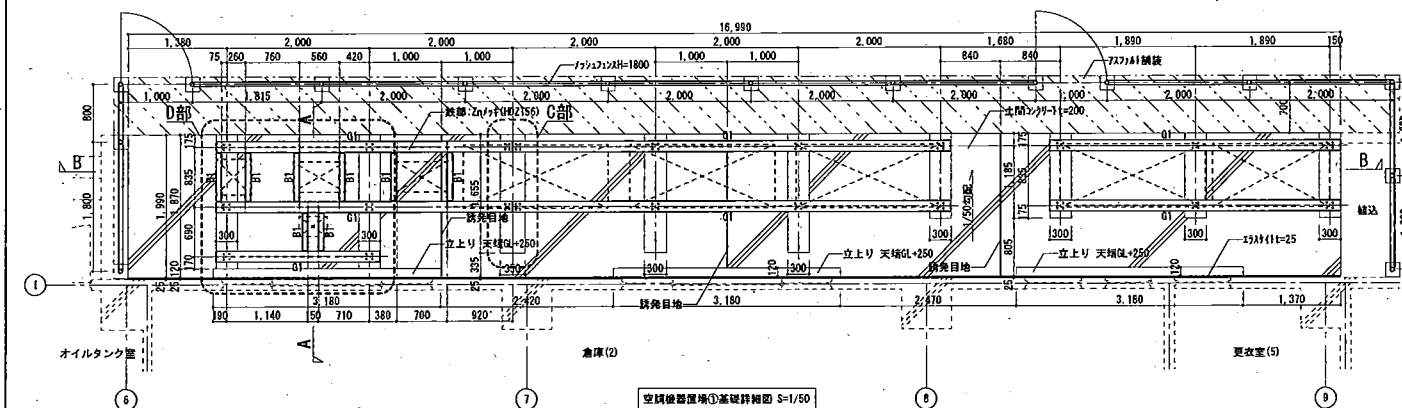


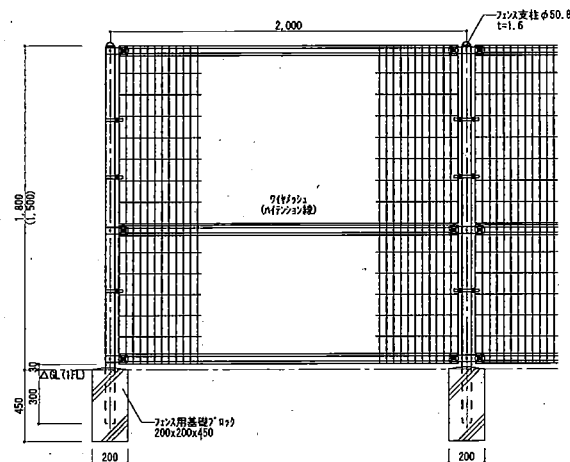
凡例	
---	防火区画
---	防火区画貫通処理部

 SAKURARA DESIGN CO., LTD. 07110	TITLE 市民体育館整備事業（建築改修工事）		JOB NAME 防火区画図	SCALE S = 1:400 (A3/1156)
	NAME ざくら設計株式会社 18歳以上社員 2023年4月 第1版		JOB No. A-057	

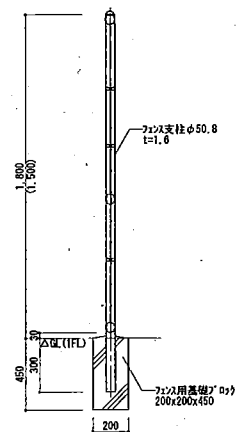


符号	部材	材質	備考
G1	H-194x150x6x9	SS400	Zn/Pt(HDZ155)
B1	L-150x75x8, 5x10	SS400	Zn/Pt(HDZ155)
角材1/2		SS400	Zn/Pt(HDZ155)
角材	M16	中ボルト	Zn/Pt(HDZ155)
ボルト	J型 M20 L=500	SS400	Zn/Pt(HDZ155)
コンクリート		Fc21 S15	$\Delta F=3W/m^2$
鉄筋		SD295A	



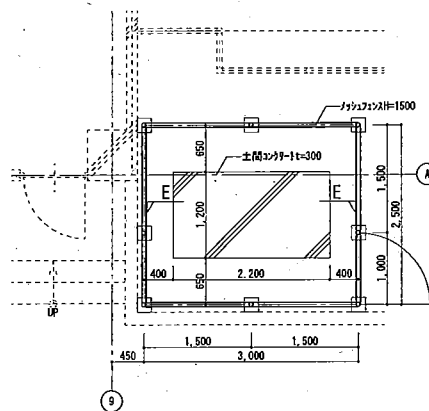


フェンス立断面図 S=1/20

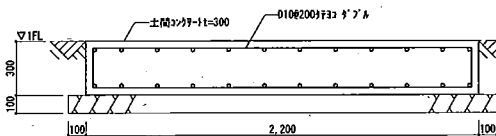


フェンス断面図 S=1/20

フェンス仕様特記	
主柱・ジョイント 押え金具・ポスト	亜鉛・7%合金めっきの上防錆処理電粉体塗装
ラチング	亜鉛めっきの上防錆処理電粉体塗装
U型金具	亜鉛・7%合金めっきの上防錆着色処理
ポスト・ラチング	亜鉛めっきの上防錆着色処理としがけは亜鉛めっきのみ



空調機置場②基礎詳細図 S=1/50



E断面詳細図(改修後) S=1/20



SHINKU
KOKU
GAKU
SHINKU
GAKU

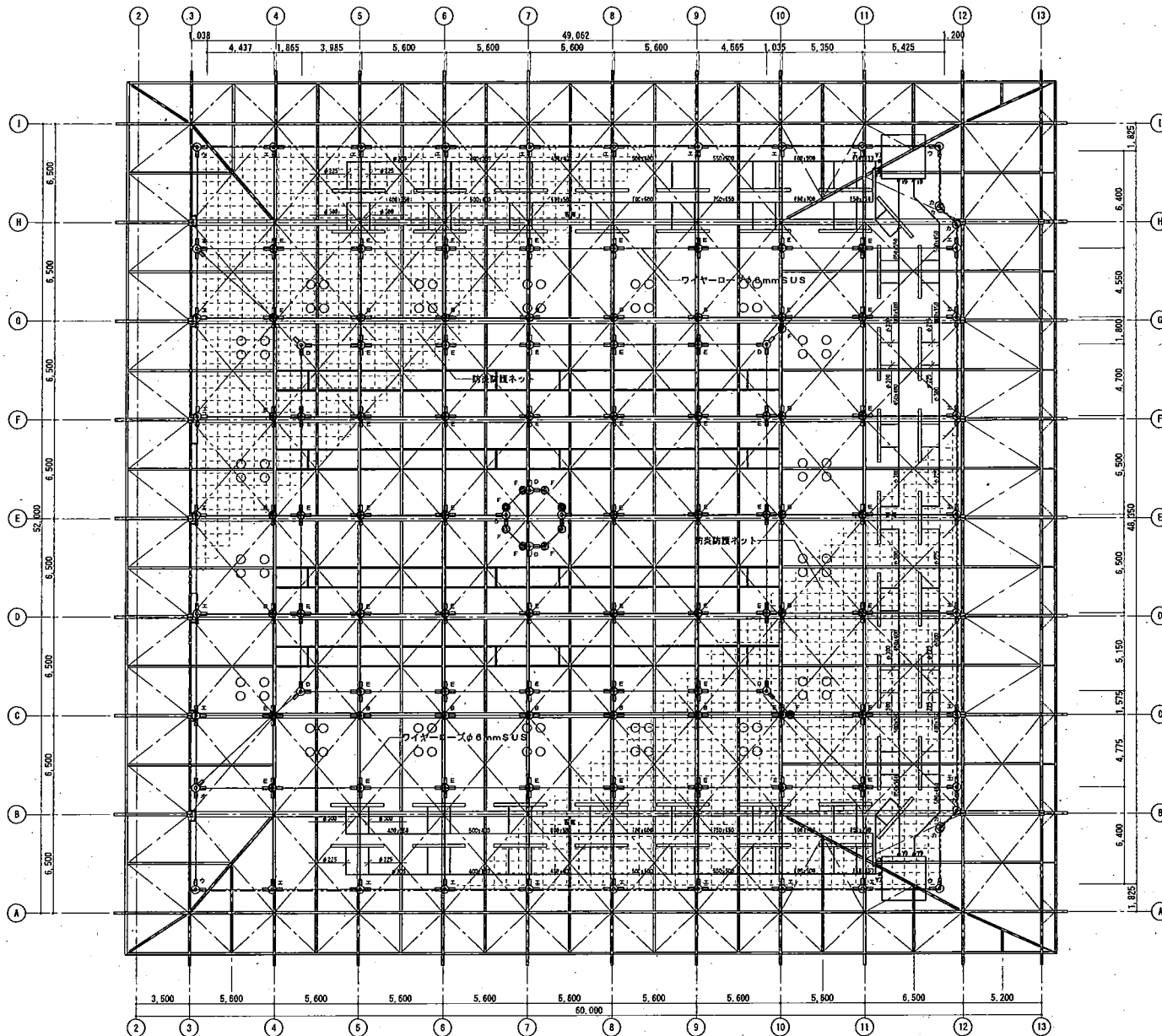
市民体育館整備事業（建築改修工事）

さくら設計株式会社

空調機器置場基礎詳細図2

A-039

SCALE
S = 1:50
(A2)=1/1%



工法	クランプ 種別・記号	箇所数		支持位置 (備考)
		種別毎 箇所数	ターンバックル 箇所数	
SAXクランプ 吊り下り用 支持金物 M12	B	16	32	既存壁H型鋼
	D	8	24	既存壁H型鋼
	E	55	220	既存壁H型鋼
	F	10	—	既存壁H型鋼
あと施工 アンカー用 支持金物 M12	ウ	4	8	RC柱・壁
	エ	28	84	RC柱・壁
	オ	2	8	RC柱・壁
	カ	6	—	RC柱・壁
合計		129	378	—

----- 既存RC壁面

防犯防風ネット
リビレン防風タイプ 660T 40本 40mm角目



...天井下防風ネットにおいて、
既存天井用防風ネットと「おちないネット」NETS登録番号：JT-203181-A 同等以上の性能を有するものとすること。
ネットは防風性能、引張強度は1.95DN以上の性能を有するものとすること。
...設計を変更する際は、天井下防風性能、設計制A（国家検定）の計算手法に基づき強度計算書及びネット・吊り金物の引張強度成績書を出し、又、既存建物への負担を考慮した構造計算を行い設計者並びに監督員の承認を受けること。

TITLE
市民体育館整備事業（建築改修工事）

JOB TITLE
防風ネット構造物

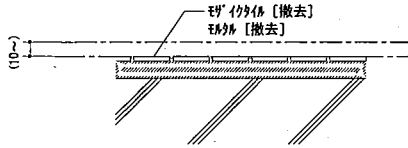
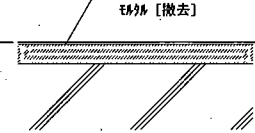
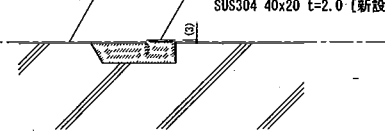
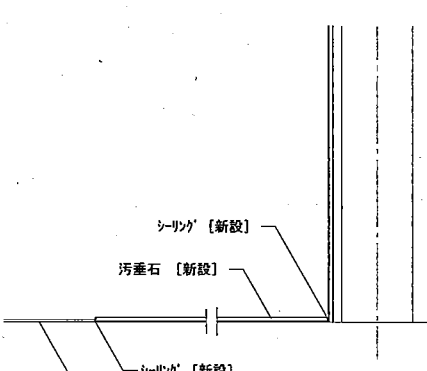
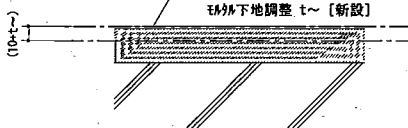

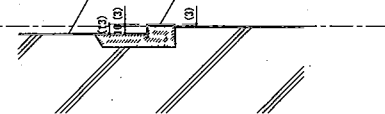
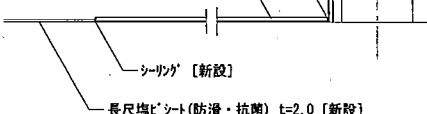
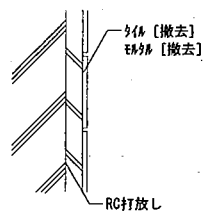
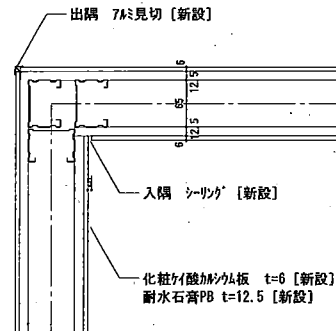
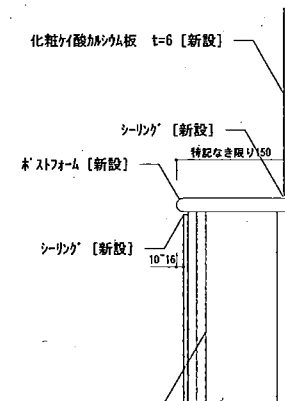
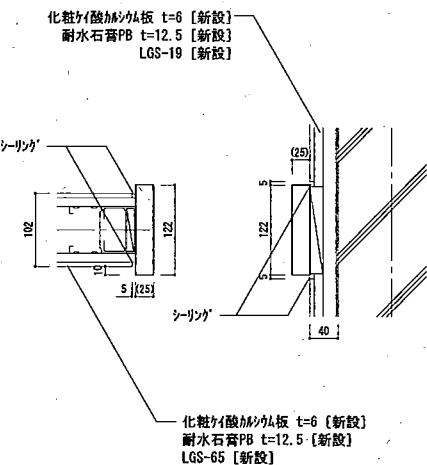
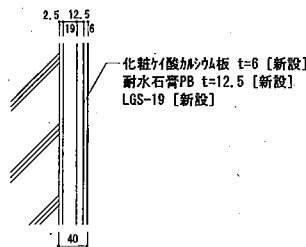
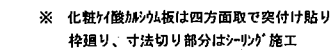
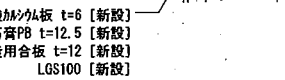
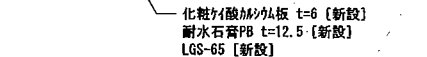
SCALE
S = 1:200
(2/3=11%)

DESIGNER
さくら設計株式会社

JOB No.

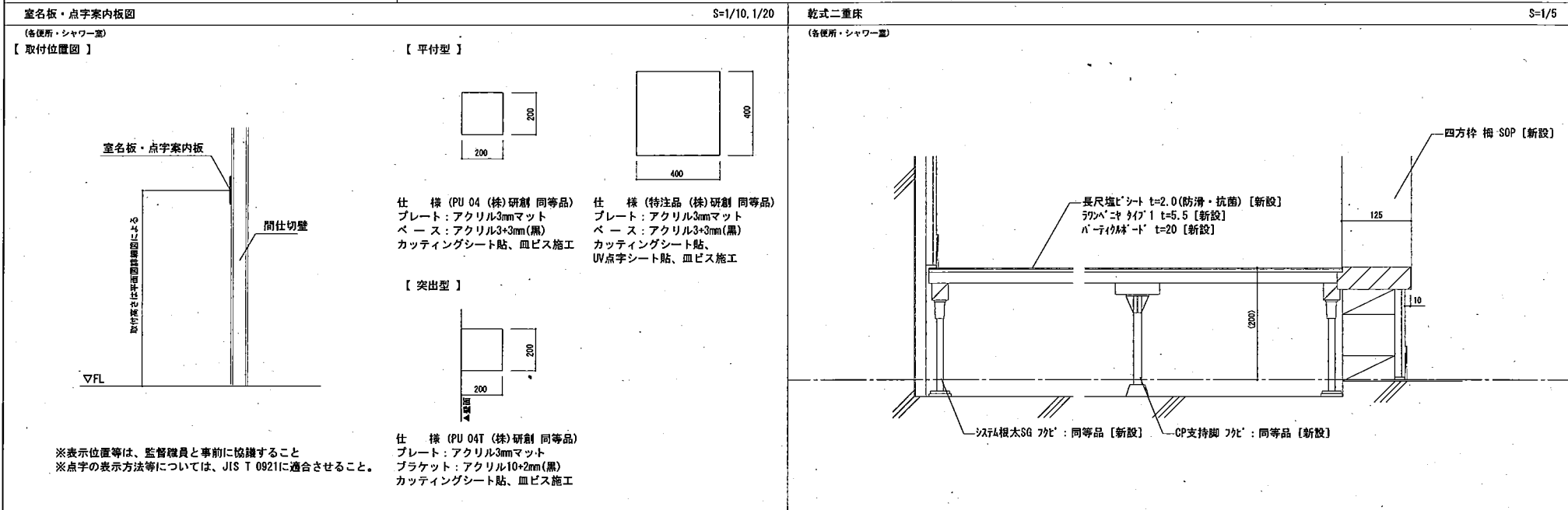
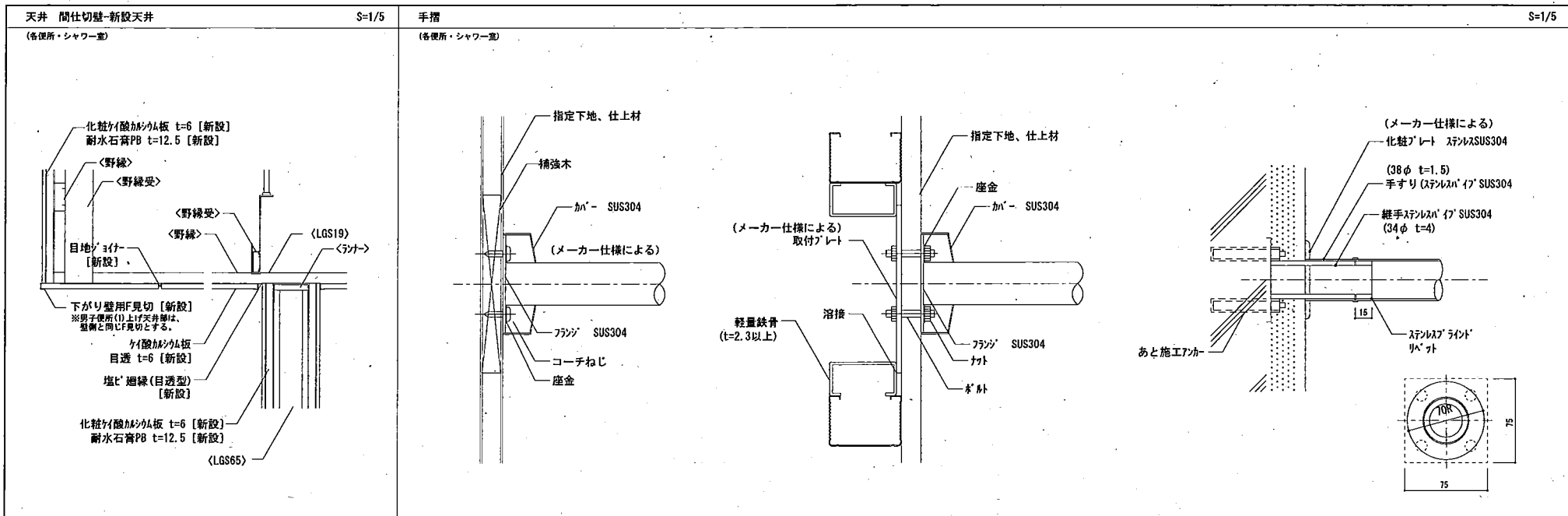
A-060

縁部 (Sジョイントワイヤー) ア部分 (TB1ヶ所)	中央部 (Wジョイントワイヤー) イ部分 (TB2ヶ所)										
		断面納まり	正面納まり								
縁部 (Sジョイントワイヤー) ウ部分 (TB2ヶ所)	縁部 (Sジョイントワイヤー) エ部分 (TB3ヶ所)										
			※ダクト支持点破断によるダクト落下を想定した落下防止措置となります 想定落下衝撃荷重等の数値については別紙参照								
中央部 (Wジョイントワイヤー) オ部分 (TB4ヶ所)	壁縁部 (ジョイントワイヤーなし) カ部分 (TBなし)			壁面縁部 (W・Sジョイントワイヤー) ウ・エ・オ部分 (TB記号につき各所)							
		<table><tr><td colspan="2">TITLE 市民体育館整備事業 (建築改修工事)</td><td>JOB TITLE 標準RCアンカー詳細図・ダクト落下防止詳細図</td><td>SCALE S = 1:10 (0.7=11%)</td></tr><tr><td>NAME さくら設計株式会社 18歳未満者禁入 2024年04月 03日現在</td><td colspan="2">JOB No. A-062</td><td></td></tr></table>		TITLE 市民体育館整備事業 (建築改修工事)		JOB TITLE 標準RCアンカー詳細図・ダクト落下防止詳細図	SCALE S = 1:10 (0.7=11%)	NAME さくら設計株式会社 18歳未満者禁入 2024年04月 03日現在	JOB No. A-062		
TITLE 市民体育館整備事業 (建築改修工事)		JOB TITLE 標準RCアンカー詳細図・ダクト落下防止詳細図	SCALE S = 1:10 (0.7=11%)								
NAME さくら設計株式会社 18歳未満者禁入 2024年04月 03日現在	JOB No. A-062										

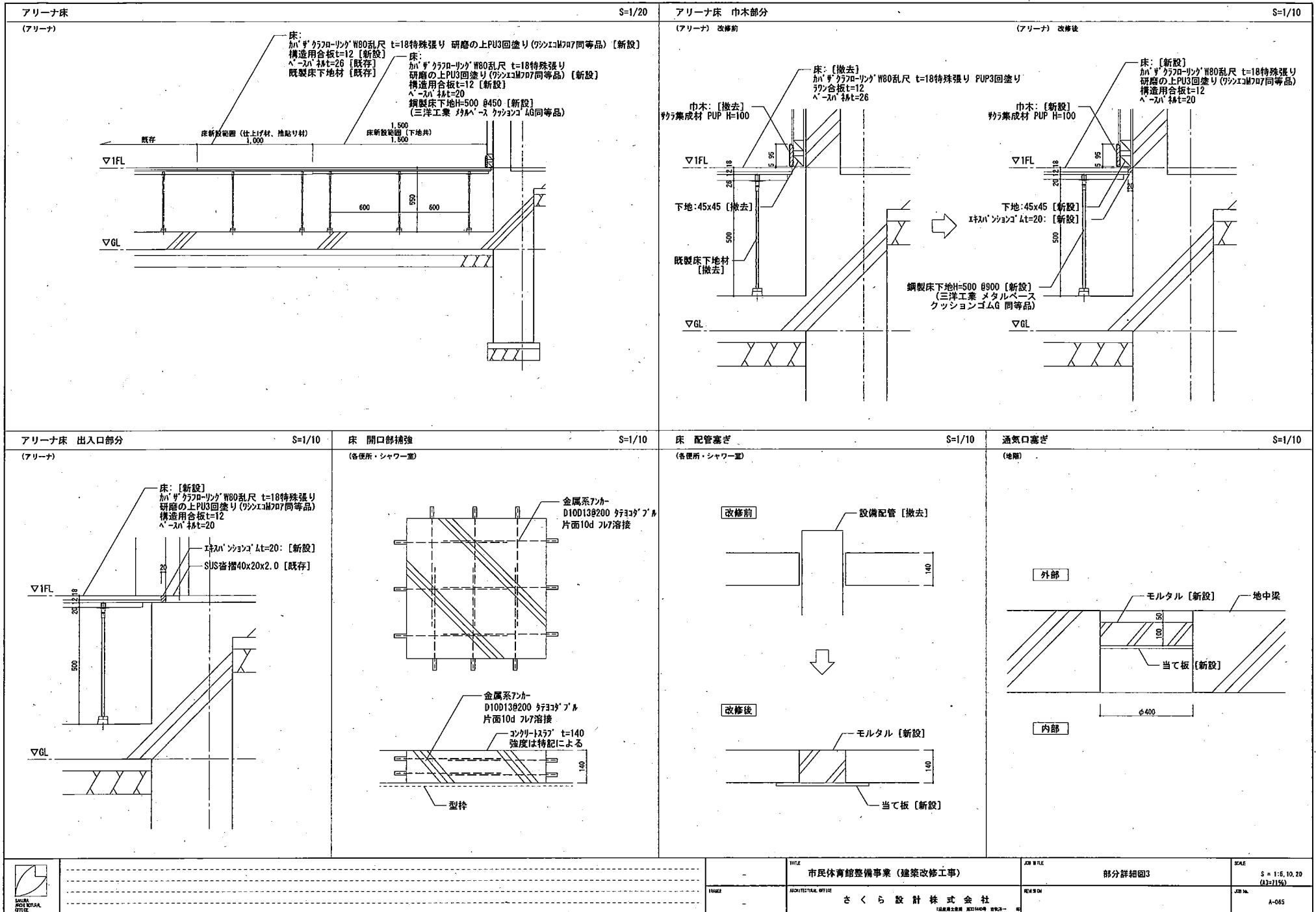
<div>床 ビニールシート張 嵩上</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div>既存</div> <div><p>モザイクタイル【撤去】 モザイク【撤去】</p></div>	<div>床 ビニールシート張 下地調整</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div>既存</div> <div><p>ビニール床シート【撤去】 モザイク【撤去】</p></div>	<div>床 ステンレス省槽 K-2</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div>段差無</div> <div><p>長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌)【新設】 K-2 ステンレス SUS304 40x20 t=2.0【新設】</p></div>	<div>床 汚垂石納まり</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div></div> <div></div>
<div>改修後</div> <div><p>長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌)【新設】 モザイクタイル t=10【新設】 モザイク下地調整 t~【新設】</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌)【新設】 モザイクタイル t=10【新設】 モザイク下地調整 t~【新設】</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>長尺塩ビシート t=2.0(防滑・抗菌)【新設】 K-2 ステンレス SUS304 40x20 t=2.0【新設】</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>シーリング【新設】 汚垂石【新設】 シーリング【新設】 長尺塩ビシート(防滑・抗菌) t=2.0【新設】</p></div>
<div>壁 ふかし壁</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div>既存</div> <div><p>タイル【撤去】 モザイク【撤去】 RC打放し</p></div>	<div>壁 化粧珪酸カルシウム板納まり</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div>既存</div> <div><p>出隅 7mm見切【新設】 入隅 シーリング【新設】 化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】</p></div>	<div>ライニング納まり</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div></div> <div><p>化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 シーリング【新設】 木ストフォーム【新設】 特記なき限り150 シーリング【新設】 化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 構造用合板 t=12【新設】 LGS100【新設】</p></div>	<div>壁 三方枠(ステンレス)-壁</div> <div>S=1/5</div> <div>(各便所・シャワー室)</div> <div></div> <div><p>化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 LGS-19【新設】 シーリング【新設】 化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 LGS-65【新設】</p></div>
<div>改修後</div> <div><p>化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 LGS-19【新設】</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>※ 化粧珪酸カルシウム板は四面取で突付け貼り 枠廻り、寸法切り部分はシーリング施工</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 構造用合板 t=12【新設】 LGS100【新設】</p></div>	<div>改修後</div> <div><p>化粧珪酸カルシウム板 t=6【新設】 耐水石膏PB t=12.5【新設】 LGS-65【新設】</p></div>

SAKURA
ARCHITECTURAL
OFFICE

<



	<p>市民体育館整備事業 (建築改修工事)</p> <p>さくら設計株式会社</p>	<p>部分詳細図2</p>	<p>SCALE S = 1:5, 10, 20 (A3-J11%)</p> <p>A-064</p>
--	--	---------------	---



$S=1/5$ 

LIVERIA
 FROM TECTONIC
 CRISIS

部分詳細図4

SCALE	S = 1:5 (A2=71%)
-------	---------------------

000001	ARCHITECTURAL OFFICE さくら設計株式会社 115 原宿士会館 西2244号
--------	---

REV 31.01

A-056

工事名称 市民体育館整備事業（建築主体工事）

工事場所 山陽小野田市中川五丁目6833番1 地内

工事費内訳

1

[illegible]

本館					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
直接仮設		1	式	47,607,844	001
計				47,607,844	
建具改修	撤去	1	式	973,106	WP
建具改修	改修	1	式	14,246,082	WP
計				15,219,188	
内装改修	撤去	1	式	3,317,401	WP
内装改修	改修	1	式	79,931,698	WP
内装改修	ユニット撤去	1	式	1,643,220	WP
内装改修	ユニット改修	1	式	3,344,960	WP
計				88,237,279	
塗装改修	改修	1	式	1,174,313	WP
計				1,174,313	
環境配慮改修	撤去	1	式	702,729	WP
計				702,729	
外構	撤去	1	式	1,716,800	WP
外構	改修	1	式	8,435,709	WP
計				10,152,509	
発生材処理	運搬	1	式	479,945	001
発生材処理	運搬/石綿含有	1	式	32,056	WP
発生材処理	処分	1	式	1,242,593	002

本館		建具改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《鋼製建具》						(コメント)
SD0	W800×H2,530 鋼製片開き戸 SOP	4	か所	517,000	2,068,000	建具改修 改修 1 見積
						(コメント)
《軽量鋼製戸》						(コメント)
LSD1Ⅲc	W1,530×H2,000 軽量鋼製片引き戸 焼付塗装	2	か所	662,000	1,324,000	建具改修 改修 2 見積
LSD5	W1,890×H2,000 軽量鋼製片引き込み戸 焼付塗装 ガラス、シーリング 共	1	か所	1,010,000	1,010,000	建具改修 改修 3 見積
						(コメント)
《ステンレス製三方枠						(コメント)
STC1Ⅲ	W850×H2,000 ステンレス製三方枠	4	か所	361,000	1,444,000	建具改修 改修 4 見積
STC1Ⅳ	W700×H2,000 ステンレス製三方枠	2	か所	361,000	722,000	建具改修 改修 5 見積
						(コメント)
《木製戸》						(コメント)
WD7	W730×H2,000 片開きフラッシュド SOP	4	か所	118,000	472,000	建具改修 改修 6 見積
						(コメント)
《トレブース》						(コメント)
TB-1	W1,800×H1,900	1	か所	197,000	197,000	建具改修 改修 7 見積
TB-2	W10,940×H1,900	1	か所	1,160,000	1,160,000	建具改修 改修 8 見積
TB-3	W6,610×H1,900	1	か所	628,000	628,000	建具改修 改修 9 見積
TB-4	W2,000×H1,900	1	か所	397,000	397,000	建具改修 改修 10 見積
TB-5	W2,960×H1,900、W850×H1,900	1	か所	406,000	406,000	建具改修 改修 11 見積

[illegible]

本館						
内装改修				撤去		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《アリーナ》						(コメント)
(床)						(コメント)
床・縁甲板 フローリング撤去	集積共	186	m ²	1,690	314,340	B0-264216 R07.07A通期 標準
床下地板撤去	集積共	297	m ²	480	142,560	B0-264221 R07.07A通期 標準
既成床下地材撤去	H=550	112	m ²	3,000	336,000	内装改修 撤去 1 見積
						(コメント)
(幅木)						(コメント)
木製幅木撤去	集積共	54.8	m	480	26,304	B0-284651 R07.07A通期 標準
						(コメント)
《トイレ》						(コメント)
(床)						(コメント)
床タイル撤去	下地タイル共 集積共	119	m ²	4,490	534,310	B0-283211 R07.07A通期 標準
床タイル・床人研ぎ 撤去	集積共	20.9	m ²	3,590	75,031	B0-286221 R07.07A通期 標準
コンクリート撤去	鉄筋切断共 コンクリートブレイカ 集積共	3.8	m ³	42,800	162,640	B0-184211 R07.07A通期 標準
						(コメント)
(壁)						(コメント)
壁タイル撤去	下地タイル共 集積共	306	m ²	4,490	1,373,940	B0-283311 R07.07A通期 標準
壁合板・ボード 撤去	一重張り 一般 集積共	4	m ²	960	3,840	B0-284322 R07.07A通期 標準
壁下地撤去	集積共	4	m ²	480	1,920	B0-284324 R07.07A通期 標準
						(コメント)

本館		内装改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《7階-ナ1階》						(コメント)
(床)						(コメント)
フローリング*特殊張り	単層フローリング*ボート(材工)特殊張 かば T18×L500mm以上	186	㎡	9,280	1,726,080	刊行物(建築) 1 刊行物
床下地板張り	構造用合板t=12	186	㎡	5,280	982,080	内装改修 改修 1 見積
鋼製床下地	H=550 三洋工業 ｸﾞﾗｽﾞｰｽ ｸﾞﾗｼｮﾝｺﾞﾙｸ 同等品	112	㎡	15,000	1,680,000	内装改修 改修 2 見積
床フローリング*研磨		186	㎡	5,000	930,000	内装改修 改修 3 見積
エキスパ*ソションｺﾞﾙｸ A	20x20	79	m	950	75,050	刊行物(建築) 2 刊行物
						(コメント)
(幅木)						(コメント)
巾木	*ｸﾞﾗｽﾞ集成材15x100	54.8	m	4,000	219,200	内装改修 改修 4 見積
						(コメント)
(天井)						(コメント)
B部分金物	SAK工法 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	16	ｾｯﾄ	23,100	369,600	内装改修 改修 5 見積
D部分金物	SAK工法 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	8	ｾｯﾄ	31,900	255,200	内装改修 改修 6 見積
E部分金物	SAK工法 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	55	ｾｯﾄ	34,100	1,875,500	内装改修 改修 7 見積
F部分金物	SAK工法 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	10	ｾｯﾄ	12,100	121,000	内装改修 改修 8 見積
G部分金物	ｱﾝｶｰM12 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	4	ｾｯﾄ	17,600	70,400	内装改修 改修 9 見積
H部分金物	ｱﾝｶｰM12 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	28	ｾｯﾄ	23,100	646,800	内装改修 改修 10 見積
I部分金物	ｱﾝｶｰM12 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	2	ｾｯﾄ	29,700	59,400	内装改修 改修 11 見積
K部分金物	ｱﾝｶｰM12 ﾂﾖｲﾝﾄﾗｲﾅｰ共	6	ｾｯﾄ	6,600	39,600	内装改修 改修 12 見積

本館		内装改修			改修	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ネット受けワイヤーロープ	φ6mmSUS	1,310	m	1,430	1,873,300	内装改修 改修 13 見積
落下防止ネット	40mm角 防炎	3,201	m ²	4,180	13,380,180	内装改修 改修 14 見積
雑材	ステンレス線 他	1	式		1,320,000	内装改修 改修 15 見積
ワイヤー留め具金物取付工	SAK工法	87	か所	49,500	4,306,500	内装改修 改修 16 見積
ワイヤー留め具金物取付工	あと施工フック工法	36	か所	17,600	633,600	内装改修 改修 17 見積
ワイヤー張工		1,310	m	6,930	9,078,300	内装改修 改修 18 見積
ワイヤー調整工	ジョイントワイヤー工法	206	本	5,170	1,065,020	内装改修 改修 19 見積
落下防止ネット取付工	ステンレス結束線留めφ300	2,668	m ²	4,180	11,152,240	内装改修 改修 20 見積
天井設備用ネット穴加工		2,668	m ²	1,320	3,521,760	内装改修 改修 21 見積
天井設備落下防止	ダクト外落下防止 SAK設備落下防止ワイヤー工法	282	か所	47,300	13,338,600	内装改修 改修 22 見積
天井設備落下防止	照明落下防止 SAK設備落下防止ワイヤー工法	72	か所	47,300	3,405,600	内装改修 改修 23 見積
						(コメント)
(鉄骨)						(コメント)
リップ溝形鋼	C-100x50x20x3.2	0.1	t	174,000	17,400	刊行物(建築) 3 刊行物
						(コメント)
《7階+2階》						(コメント)
壁 せっこうボード 張り(GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボード下地 突付け	3.3	m ²	1,040	3,432	B0-539311 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし φ300	2.7	m ²	2,020	5,454	B0-435313 R07.07A通期 市場
ビニル幅木	高さ60	1.4	m	310	434	B0-539611 R07.07A通期 市場
壁見切縁	FRP製	6	m	1,220	7,320	B0-235341 R07.07A通期 協盛

本館						
内装改修				改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
シーリング	一般部 シロコソ系(SR-1) 10×10	5.6	m	540	3,024	B0-531614 R07.07A通期 市場
						(コメント)
《トイレ》						(コメント)
(床)						(コメント)
ビニル床シート	無 地 厚さ2.0 複層ビニル床シートFS 多湿部 熱溶接工法 -	126	m ²	2,520	317,520	B0-538213 R07.07A通期 補市
ビニル床シート	熱溶接加算 - -	126	m ²	310	39,060	B0-238217 R07.07A通期 協議
床モルタル塗り	金ごて ビニル系床材下地 厚28	132	m ²	2,570	339,240	B0-536223 R07.07A通期 市場
床モルタル塗り	木ごて 一般タイル下地 厚37	7.8	m ²	2,490	19,422	B0-536223 R07.07A通期 市場
床 セルフレベルリング材 塗り	セメント系 t=10 材工共	132	m ²	2,340	308,880	刊行物(建築) 4 刊行物
汚垂石	600×800 toto ハイデセラフ7 同等品	16	枚	50,000	800,000	内装改修 改修 24 見積
汚垂石	600×900 toto ハイデセラフ7 同等品	1	枚	60,000	60,000	内装改修 改修 25 見積
汚垂石	600×1100 toto ハイデセラフ7 同等品	1	枚	80,000	80,000	内装改修 改修 26 見積
専用接着剤		11	本	10,000	110,000	内装改修 改修 27 見積
乾式二重床、	H=200 フラット CP支持脚 同等品	3.8	m ²	33,000	125,400	内装改修 改修 28 見積
床下地板張り	構造用合板t=12	3.8	m ²	3,850	14,630	内装改修 改修 29 見積
ラワン合板	t=5.5	3.8	m ²	1,320	5,016	刊行物(建築) 5 刊行物
						(コメント)
(幅木)						(コメント)
ビニル幅木	高さ60	164	m	310	50,840	B0-538611 R07.07A通期 市場
						(コメント)

本館		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
(壁)						(コメント)
壁 けい酸 カルシウム板張り	タテ 2(1275) 0.8FK 厚 6 鋼製、木、ボート下地 突付け -	404	m ²	2,020	816,080	B0-538331 R07.07A通期 補市
壁 シーソーグ せっこうボート 張り (GB-S)	厚12.5 不燃 RC、CB直張り 縦目処理 -	454	m ²	3,010	1,366,540	B0-538314 R07.07A通期 補市
壁 せっこうボート 張り (GB-R)	厚12.5 不燃 鋼製、木、ボート下地 突付け -	2.8	m ²	1,040	2,912	B0-538311 R07.07A通期 市場
壁合板下地張り	構造用合板t=12	50.3	m ²	3,300	165,990	内装改修 改修 30 見積
軽量鉄骨壁下地	19形 下地張りなし @155	384	m ²	2,860	1,098,240	内装改修 改修 31 見積
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りなし @300	2.8	m ²	2,020	5,656	B0-435313 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨壁下地	65形 下地張りあり @450	24.1	m ²	1,750	42,175	B0-435313 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨壁下地	100形 下地張りあり @450	50.3	m ²	2,160	108,648	B0-435313 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	4	か所	7,880	31,520	B0-435315 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨壁 開口部補強	65形 扉等三方補強 900×2000mm程度	4	か所	7,880	31,520	B0-435315 R07.07A通期 市場
						(コメント)
(天井)						(コメント)
天井 けい酸 カルシウム板張り	タテ 2(1275) 0.8FK 厚 6 目透かし	151.8	m ²	2,050	311,190	B0-538431 R07.07A通期 市場
軽量鉄骨天井下地	19形(屋内) ふところ1.5m未満 下地張りなし @225 インサート別途	151.8	m ²	1,580	239,844	B0-435416 R07.07A通期 市場
天井廻縁	塩化ビニル製	134	m	960	128,640	B0-235421 R07.07A通期 協議
軽量鉄骨天井 開口部補強	19形(屋内) 450×450mm程度 ボート等切込み共	3	か所	1,800	5,400	B0-435441 R07.07A通期 市場
						(コメント)
(木)						(コメント)
額縁	樺70x25	9.3	m	4,000	37,200	内装改修 改修 32 見積

本館		内装改修		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
額縁	幅140x25	6.2	m	6,500	40,300	内装改修 改修 33 見積
膳板	幅800x550x25	2	か所	27,500	55,000	内装改修 改修 34 見積
四方枠	幅730xH2000 WD-7	4	か所	44,000	176,000	内装改修 改修 35 見積
						(コメント)
(床開口部塞ぎ)	和便器・シャワ-解体か所					(コメント)
普通コンクリート	Fc=21 S15	0.6	m ³	21,300	12,780	刊行物(建築) 6 刊行物
コンクリート打設手間	土間 ポンプ打設 50m ³ /回程度 S15~S18 - 圧送費、基本料別途	0.6	m ³	960	576	BO-434215 R07.07A通期 市場
構造体強度補正	3N/mm ²	1	式		240	代価表 0004
普通型枠	小型構造物	3.7	m ²	7,920	29,304	BO-134411 R07.07A通期 参考
型枠運搬	4t車 2階建以下	3.7	m ²	370	1,369	BO-134616 R07.07A通期 参考
異形鉄筋	SD295 D10	0.1	t	105,000	10,500	刊行物(建築) 7 刊行物
異形鉄筋	SD295 D13	0.1	t	103,000	10,300	刊行物(建築) 8 刊行物
鉄筋加工組立	小型構造物	0.2	t	168,000	33,600	BO-136231 R07.07A通期 参考
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.2	t	4,500	900	BO-436221 R07.07A通期 市場
鉄筋スクラップ 控除		1	式		▲64	代価表 0005
あと施工アンカー	金属拡張アンカー(差筋)スリーブ打込式 D10横向打	148	本	400	59,200	内装改修 改修 36 見積
あと施工アンカー	金属拡張アンカー(差筋)スリーブ打込式 D13横向打	134	本	800	107,200	内装改修 改修 37 見積
						(コメント)
(その他)						(コメント)
シーリング	一般部 ショーン系(SR-1) 10×10	10.8	m	540	5,832	BO-531614 R07.07A通期 市場

本館						
内装改修				ユニット撤去		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《アリーナ》						(コメント)
床マホール・点検口撤去	集積共	3	か所	7,190	21,570	B0-285221 R07.07A通期 標準
ローバックスノット撤去	W4000xD700xH2500	14	台	20,000	280,000	内装 ユニット撤去 1 見積
吊りバトン取外し	L10m	4	か所	35,000	140,000	内装 ユニット撤去 2 見積
吊りバトン取外し	L13.5m	1	か所	35,000	35,000	内装 ユニット撤去 3 見積
						(コメント)
《トイレ》						(コメント)
トイレアース撤去		91.9	m ²	8,000	735,200	内装 ユニット撤去 4 見積
パーテーション撤去		8.1	m ²	6,000	48,600	内装 ユニット撤去 5 見積
洗面カウンター撤去		9.8	m ²	5,000	49,000	内装 ユニット撤去 6 見積
シャワーブース撤去		19.6	m ²	8,000	156,800	内装 ユニット撤去 7 見積
ライニング撤去		27	m ²	4,000	108,000	内装 ユニット撤去 8 見積
サイン撤去	平付型 150x150程度	6	か所	3,000	18,000	内装 ユニット撤去 9 見積
サイン撤去	平付型 300x300程度	5	か所	3,000	15,000	内装 ユニット撤去 10 見積
サイン撤去	突出型 300x300程度	2	か所	3,000	6,000	内装 ユニット撤去 11 見積
ステンレス棚撤去	200x500程度	6	か所	3,000	18,000	内装 ユニット撤去 12 見積
天井点検口撤去	集積共	3	か所	2,410	7,230	B0-285431 R07.07A通期 標準
						(コメント)
《廊下》						(コメント)
天井点検口撤去	集積共	2	か所	2,410	4,820	B0-285431 R07.07A通期 標準

本館						
内装改修				ユニット改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《アリーナ》						(コメント)
床点検口	屋内用 一般型貼物用 7mm製枠 7mm目地 継有 600角	3	か所	23,000	69,000	B0-235241 R07.07A通期 協議
吊りバトン再取付け	L110mm	4	か所	126,000	504,000	内装 ユニット改修 1 見積
吊りバトン再取付け	L113.5mm	1	か所	170,000	170,000	内装 ユニット改修 2 見積
						(コメント)
《トイレ》						(コメント)
天井点検口	一般タイプ 7mm製 内外枠共額縁 450角	3	か所	8,840	26,520	B0-235432 R07.07A通期 標準
カウンターラミネ化粧板	300x2050 t=30	1	か所	250,000	250,000	内装 ユニット改修 3 見積
シャワーユニット三方枠	複合タイプPVC	4	か所	38,500	154,000	内装 ユニット改修 4 見積
面台ボストフォーム	150x840	1	か所	28,000	28,000	内装 ユニット改修 5 見積
面台ボストフォーム	150x1740	1	か所	45,000	45,000	内装 ユニット改修 6 見積
面台ボストフォーム	300x1350	1	か所	155,000	155,000	内装 ユニット改修 7 見積
面台ボストフォーム	150x1000	5	か所	34,000	170,000	内装 ユニット改修 8 見積
面台ボストフォーム	250x900	1	か所	31,000	31,000	内装 ユニット改修 9 見積
面台ボストフォーム	650x380	1	か所	55,000	55,000	内装 ユニット改修 10 見積
面台ボストフォーム	150x610	1	か所	28,000	28,000	内装 ユニット改修 11 見積
面台ボストフォーム	150x960	1	か所	34,000	34,000	内装 ユニット改修 12 見積
面台ボストフォーム	200x960	1	か所	36,000	36,000	内装 ユニット改修 13 見積
面台ボストフォーム	150x860	1	か所	28,000	28,000	内装 ユニット改修 14 見積
面台ボストフォーム	150x900	1	か所	28,000	28,000	内装 ユニット改修 15 見積

本館						
内装改修				ユニット改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
面台ボストフォーム	150x1145	1	か所	34,000	34,000	内装 ユニット改修 16 見積
面台ボストフォーム	150x1060	2	か所	34,000	68,000	内装 ユニット改修 17 見積
面台ボストフォーム	150x1450	2	か所	41,000	82,000	内装 ユニット改修 18 見積
面台ボストフォーム	300x3535	2	か所	122,000	244,000	内装 ユニット改修 19 見積
面台ボストフォーム	150x1025	4	か所	34,000	136,000	内装 ユニット改修 20 見積
面台ボストフォーム	150x1133	4	か所	34,000	136,000	内装 ユニット改修 21 見積
面台ボストフォーム	150x2950	2	か所	71,000	142,000	内装 ユニット改修 22 見積
面台ボストフォーム	260x850	2	か所	31,000	62,000	内装 ユニット改修 23 見積
室名板	平付型 PU 04 (株)研創 同等品	9	か所	21,600	194,400	内装 ユニット改修 24 見積
室名板	突出型 PU 04T (株)研創 同等品	2	か所	36,000	72,000	内装 ユニット改修 25 見積
点字案内板	平付型 特注品 (株)研創 同等品	1	か所	310,000	310,000	内装 ユニット改修 26 見積
						(コメント)
《廊下》						(コメント)
天井点検口	一般タイプ 76製 内外枠共額縁 450角	6	か所	8,840	53,040	B0-235432 R07.07A通期 標準
計					3,344,960	

本館		外構		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《空調機器置場基礎1》						(コメント)
根切り	小規模土工	8.9	m3	1,140	10,146	B0-43211 R07.07A通期 補市
砂利地業	クランクヤシ	3.6	m3	9,000	32,400	B0-133421 R07.07A通期 標準
普通コンクリート	Fe=21 S15	10.3	m3	21,300	219,390	刊行物(建築) 6 刊行物
コンクリート天端押え		33.8	m ²	2,500	84,500	外構 改修 1 見積
コンクリート打設手間	基礎部 ボンプ打設 50m3/回未満 S15~S18 圧送費、基本料別途	10.3	m3	1,350	13,905	B0-434215 R07.07A通期 補市
コンクリートボンプ圧送 基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回	55,000	55,000	B0-434227 R07.07A通期 市場
コンクリートボンプ 圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	10.3	m3	650	6,695	B0-434226 R07.07A通期 市場
構造体強度補正	3N/mm ²	1	式		4,120	代価表 0008
無収縮モルタル		0.1	m3	800,000	80,000	外構 改修 2 見積
無収縮モルタル注入用 型枠		0.5	m ²	50,000	25,000	外構 改修 3 見積
異形鉄筋	SD295 D10	0.6	t	105,000	63,000	刊行物(建築) 7 刊行物
鉄筋加工組立	小型構造物	0.5	t	168,000	84,000	B0-136231 R07.07A通期 参考
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.5	t	4,500	2,250	B0-436221 R07.07A通期 市場
鉄筋スクラップ控除		1	式		▲470	代価表 0009
普通型枠	小型構造物	27.2	m ²	7,920	215,424	B0-134411 R07.07A通期 参考
型枠運搬	4t車 2階建以下	27.2	m ²	370	10,064	B0-134616 R07.07A通期 参考
型枠目地棒	水切目地 幅15×深さ10程度	6	m	270	1,620	B0-134432 R07.07A通期 標準
中幅H形鋼	H-194x150x6x9 SS400	0.9	t	118,000	106,200	刊行物(建築) 12 刊行物
みぞ形鋼	[-150X75X6.5X10 SS400	0.1	t	118,000	11,800	刊行物(建築) 13 刊行物

本館		外構		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
鋼板	t=6 SS400	0.1	t	195,000	19,500	外構 改修 4 見積
鉄骨スラップ 控除		1	式		▲1,080	代価表 0010
中ボルト	S10T M16xL35	32	組	36	1,152	刊行物(建築) 14 刊行物
アソールボルト	M20xL500	88	本	330	29,040	刊行物(建築) 15 刊行物
鉄骨運搬	6t車	10.6	t	4,670	49,502	B0-137613 R07.07A通期 協議
場内小運搬		10.6	t	7,000	74,200	外構 改修 5 見積
現場加工組立		10.6	t	250,000	2,650,000	外構 改修 6 見積
普通ボルト締付	径16～19 施工手間	32	本	240	7,680	B0-137421 R07.07A通期 協議
溶融亜鉛めっき	HDZT56	10.6	t	185,000	1,961,000	外構 改修 7 見積
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ1.4m3 土砂 DID区間有り 15.0km以下	8.9	m3	2,390	21,271	B0-132623 R07.07A通期 標準
積込み	小規模土工 バックホ0.28m3	8.9	m3	590	5,251	B0-132614 R07.07A通期 参考
						(コメント)
《空調機器置場基礎2》						(コメント)
根切り	小規模土工	2.6	m3	1,140	2,964	B0-432211 R07.07A通期 補市
砂利地業	クレーン	0.3	m3	9,000	2,700	B0-133421 R07.07A通期 標準
普通コンクリート	Fe=21 S15	0.8	m3	21,300	17,040	刊行物(建築) 6 刊行物
コンクリート天端押え		2.6	m ²	7,000	18,200	外構 改修 8 見積
コンクリート打設手間	基礎部 ボンプ打設 50m3/回未満 S15～S18 圧送費、基本料別途	0.8	m3	1,350	1,080	B0-434215 R07.07A通期 補市
コンクリートボンプ圧送基本料金	30m3以上 50m3/回未満	1	回	55,000	55,000	B0-434227 R07.07A通期 市場
コンクリートボンプ圧送	30m3以上 50m3/回未満 基本料金別途加算	0.8	m3	650	520	B0-434226 R07.07A通期 市場

本館		外構		改修		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
構造体強度補正	3N/mmf	1	式		320	代価表 0011
異形鉄筋	SD295 D10	0.1	t	105,000	10,500	刊行物(建築) 7 刊行物
鉄筋加工組立	小型構造物	0.1	t	168,000	16,800	B0-136231 R07.07A通期 参考
鉄筋運搬費	4t車 30km程度	0.1	t	4,500	450	B0-436221 R07.07A通期 市場
鉄筋スクラップ 控除		1	式		▲21	代価表 0012
普通型枠	小型構造物	2	m ²	7,920	15,840	B0-134411 R07.07A通期 参考
型枠運搬	4t車 2階建以下	2	m ²	370	740	B0-134616 R07.07A通期 参考
建設発生土運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ1.4m3 土砂 DID区間有り 15.0km以下	2.6	m3	2,390	6,214	B0-132623 R07.07A通期 標準
積み込み	小規模土工 バックホ0.28m3	2.6	m3	590	1,534	B0-132614 R07.07A通期 参考
						(コメント)
《フェンス》						(コメント)
メッシュフェンス 支間2000mm	朝日スターカ工業 UN50型 H1500m 同等品	10	m	37,200	372,000	外構 改修 9 見積
メッシュフェンス 支間2000mm	朝日スターカ工業 UN50型 H1800m 同等品	21	m	36,000	756,000	外構 改修 10 見積
フェンス用フック	W200xD200xH450	23	個	6,000	138,000	外構 改修 11 見積
メッシュフェンス門扉	朝日スターカ工業 UN50型 W1000xH1500 同等品	1	か所	175,000	175,000	外構 改修 12 見積
メッシュフェンス門扉	朝日スターカ工業 UN50型 W1000xH1800 同等品	2	か所	191,000	382,000	外構 改修 13 見積
						(コメント)
《その他》						(コメント)
エラストイト	材工共 厚さ25mm 幅150mm	17	m	2,100	35,700	B0-331051 R07.07A通期 協賛
アスファルト舗装	A-5-10 密粒 クラッシュラン 特に狭い場所 入力	28.8	m ²	5,610	161,568	B0-331111 R07.07A通期 標準

本館		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《有筋コンクリート類》						(コメント)
有筋コンクリート類 積込み	人力 集積共	6.1	m3	6,370	38,857	代価表 0013
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 4.0km以下	2	台	6,980	13,960	B0-339613 R07.07A通期 協参
						(コメント)
《アスファルト類》						(コメント)
アスファルト類 積込み	人力 集積共	1.4	m3	6,370	8,918	代価表 0014
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 4.0km以下	1	台	6,980	6,980	B0-339613 R07.07A通期 協参
						(コメント)
《がれき類》						(コメント)
がれき類 積込み	人力 集積共	17.8	m3	6,370	113,386	代価表 0015
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 3.0km以下	4	台	5,720	22,880	B0-339613 R07.07A通期 協参
						(コメント)
《木材類》						(コメント)
木材類 積込み	人力 集積共	23.6	m3	4,820	113,752	代価表 0016
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 12.0km以下	5	台	12,600	63,000	B0-339613 R07.07A通期 協参
						(コメント)
《ボード類》						(コメント)
ボード類 積込み	人力 集積共	1.3	m3	4,820	6,266	代価表 0017
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 4t積級 バックホ0.28m3 - DID区間有り 27.0km以下	1	台	14,100	14,100	B0-339613 R07.07A通期 協参
						(コメント)

[illegible]

[illegible]

市民体育館整備事業 (機械設備工事)

山 陽 小 野 田 市

さくら設計株式会社

[illegible]

1 工事概要
1. 工事場所
山崎小野田市中川五丁目6833番1 地内
2. 建物概要
3. 工事種目
4. 設備概要
II 特記仕様
一般事項
1. 図面及び特記仕様書に記載されていない事項は、国土交通省大臣官庁官庁審判部「公共建築工事標準仕様書（機械設備工事編）令和4年版」...

31 保温 イ) 下記の倉庫・設備室等の配管、ダクトの保温は、屋内露出（一般居室、廊下）に接み替える。
ロ) 結露管、温水管、冷温水管で、下記施工箇所は、次に示す保温の種別を適用し、保温材は、ポリスチレンフォーム保温材を硬質ウレタンフォーム保温材に換かえる。
※ 地中埋設 d-(H)-V (結露、温水)、D-(H)-H (冷温水)
※ 屋外露出及び浴室、厨房などの多湿箇所 H-(H)-V (結露、温水)、E-(H)-H (冷温水)
※ 前室内 (ピット内を含む) d-(H)-V (結露、温水)、D-(H)-H (冷温水)

32 塗装 下記部分のビニル管はカラーVPLとし、塗装を行わない。
※ 屋外露出部分 ※ 屋外露出部分

33 防食処理 標準仕様書によるほかコンクリート内の鋼管(排水用を含む)はプラスチックテープを1/2巻ね1回巻きとする。(但し外面樹脂被覆鋼管は除く)

34 施工時の提出図書 工事関係図書に定められたもののほか、次のものを監督職員の指示に従い施工時に提出すること。
※ 工事関係図書 (工事用A2版) (1) 部 (給水A3版) (6) 部

35 完成時の提出図書 ※完成図 (製本図) A2版 (1) 部 A3版 (0) 部 CADデータ共
※ 鋼管敷設図 (工事名、工種、受注者名を記入)に次の図書を製本したものを。
※ 設計図 (変更図共) ※ 施工図 ※ 機器図 (保証書の付録) ※ 各種試験成績表
※ 取扱説明書 (保安に関する指導書を含む) ※ 各種申請済書類のコピー
※ 納品書 (納品書) ※ 工事担当者名簿 ※ 下請業者名簿 ※ 主要材料用 ※ 施工体系図
提出部数 ・ 学校施設 2部 ○ 学校施設以外 1部
※ 施工計画書 1部

36 工事写真 下記のものを経営職員に提出する
分類・規格 撮影場所 部数 備考
※ カラー ※ サービス版(L版) 適宜 1部 電子データ共
工事写真は、国土交通省大臣官庁官庁事務課「工事写真撮影ガイドブック」(「宮城工事写真撮影要領(最新版)」)及び「デジタル工事写真の画像情報電子化基準」による。

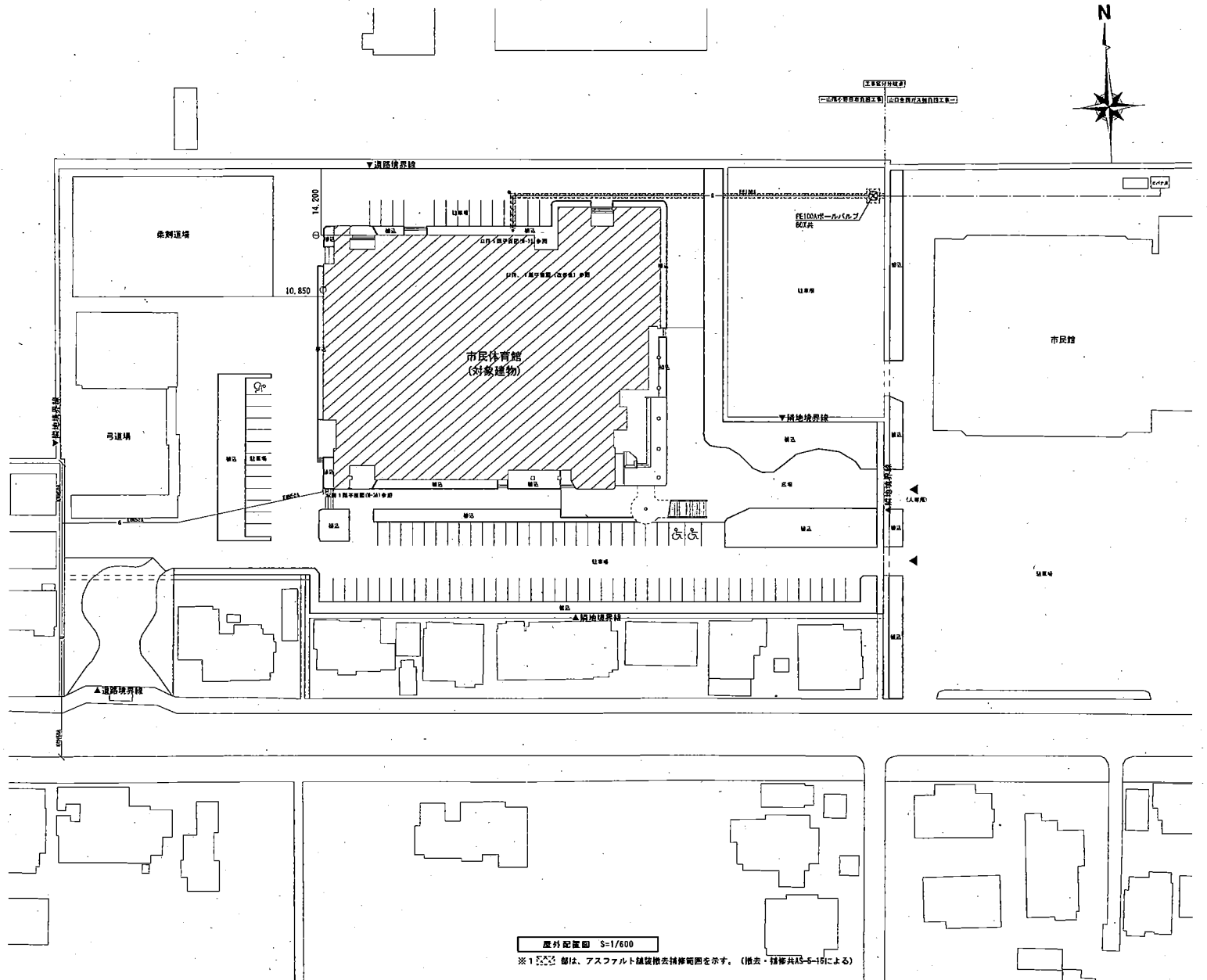
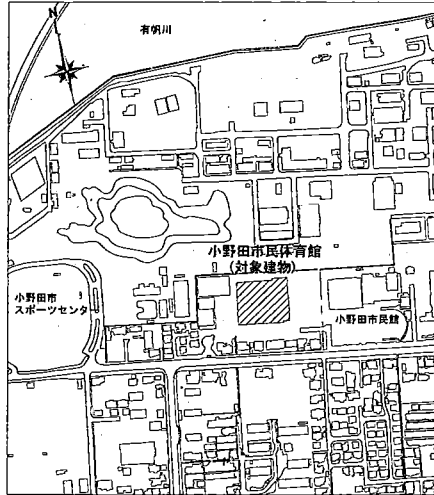
37 工事日報 完成時に1部提出する。

38 他工事との取合い イ) すべて本工事 ※ 関係特記のない場合、下表による
ロ) 他工事との取合い等が設計できる施工用提出して、監督職員の承認を受ける。
他工事との取合い 建築 電気 機械
鉄筋コンクリート壁、床及び梁等における設備 (埋込み型、フルボックス、ダクト、配管等)の取付、配管及び配線
電気設備、自來水設備などの基礎及びピット (ふた含)
天井吊り口
給水設備のボックス取付用下地
機器類の吊りボルト用インサート
機器類の取付用アンカーボルト
コンクリート基礎 (外打設)
コンクリート基礎 (機械設備埋設)
オイルサービスタンク防油塗
自動閉鎖装置を取り付ける防火戸の切込み、補強及び防火戸の取付
OAフロア・フリーアクセスフロアパネルの切込み及び補強
OAフロア・フリーアクセスフロア上仕上の切込み及び補強
外壁取付けガランリ
換気扇格、換気扇格用アルミパネル開口 (ストッパー取付を含む)
建築工事に含む設備設置部材の制御盤及び操作盤の配管・配線
機械設備工事に含む設備設置部材の制御盤及び操作盤の配管・配線
機械設備工事に含む設備設置部材の制御盤及び操作盤の配管・配線
エアコン、空調機集中管理リモコン等の遠方操作スイッチの配管
エアコン、空調機集中管理リモコン等の遠方操作スイッチの配管
エアコン、空調機集中管理リモコン等の本体及び本体取付
エアコンの室内機、室外機の配管 (アース共)
換気設備用スイッチの配管・配線及びスイッチ取付
換気設備用スイッチ本体 (全熱交換ユニット用、24時間換気用を除く)
機械設備工事に含む送風機設置の制御盤及び制御盤の配管・配線
機械設備工事に含む電線の配管・配線
制御盤の埋込ボックス
電気開閉式大便器用洗浄弁の一次側電線の配管・配線
電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ間の配管
電気開閉式大便器用洗浄弁とスイッチ間の配管
ガス給湯器等のアース配線
屋内、屋外雨水管

6.	さや管ヘッダー配管システム	イ) 配管材料	・ 架橋ポリエチレン管 (PE) [JIS K 6769] ・ ポリブテン管 (PB) [JIS K 6778]	ロ) 配管サイズ	※ 架橋管 (内管) とさや管の適合サイズ及びさや管の曲げ半径は以下による。	最小曲げ半径 (mm)	分 類	架橋管	さや管	最小曲げ半径 (mm)	水平部	立上部											
		架橋ポリエチレン管	10 22 300 150 13 22 400 150 16 28 500 250 20 36 600 350	ポリブテン管	10 22 200 150 13 22 200 150 16 28 350 150 20 36 450 250																		
		ハ) 施工	※ さや管ヘッダー配管システムは、(一) 配管ベタリング (保良住宅部品質基準 配管A) 耐力、 1. 総則及びII. 要求事項 1 住宅部品の性能基準に定める要求事項 1.1 機能の確保-1.3 耐久 性の確保において定める性能等を有すること。 ※ さや管ヘッダー配管の接続は、連結キャップを取り付ける。 ※ さや管ヘッダーは保温を行う。 ※ 架橋管の通管は、木工事完了後とする。ただし、下記事項を遵守して施工する場合には、さや管 と架橋管の同時施工としても良い。 a) 配管施工時、架橋管は系統毎に20cm程度の余長を取る。 b) 木工事完了後、水栓、ヘッダー接続部内径10cmの押し引き試験を2回行い、チェックリスト を作成し、監督員に提出する。 ※ 1系統の配管延長は10m以内とし、曲がり数は以下による。 ※ さや管の支持間隔は、直線部で1m、曲がり部で0.3m以内とする。																				
		架橋管の接続方法	a) 架橋ポリエチレン管 ※ メカニカル接合 ・ 電気融着接合 b) ポリブテン管 ※ メカニカル接合 ・ 熱融着接合 ・ 電気融着接合																				
		ホ) 水圧試験	器具取付け後の住戸内給水管 (水道メーター以降) の水圧試験は、圧力0.75MPaにて実施する。 保持時間は60分以上とし、漏水のないこととする。ただし、さや管ヘッダー配管システムにおける 架橋管の水圧試験は、以下による。																				
			<table border="1"> <tr> <th>管種</th> <th>初圧 MPa</th> <th>60分後 MPa</th> <th>判定</th> </tr> <tr> <td>PE</td> <td>0.75</td> <td>0.45以上</td> <td>合格</td> </tr> <tr> <td>PB</td> <td>0.75</td> <td>0.55以上</td> <td>合格</td> </tr> </table>									管種	初圧 MPa	60分後 MPa	判定	PE	0.75	0.45以上	合格	PB	0.75	0.55以上	合格
管種	初圧 MPa	60分後 MPa	判定																				
PE	0.75	0.45以上	合格																				
PB	0.75	0.55以上	合格																				
			継手部分の漏水の有無を目視確認する。60分後、上記の圧力以下の場合、当初圧力を下げない で再加圧し、以下に基づき再試験する。																				
			<table border="1"> <tr> <th>管種</th> <th>初圧 MPa</th> <th>60分後 MPa</th> <th>判定</th> </tr> <tr> <td>PE</td> <td>0.75</td> <td>0.55以上</td> <td>合格</td> </tr> <tr> <td>PB</td> <td>0.75</td> <td>0.65以上</td> <td>合格</td> </tr> </table>									管種	初圧 MPa	60分後 MPa	判定	PE	0.75	0.55以上	合格	PB	0.75	0.65以上	合格
管種	初圧 MPa	60分後 MPa	判定																				
PE	0.75	0.55以上	合格																				
PB	0.75	0.65以上	合格																				
			不合格の場合は、継手部分の漏水の有無を目視確認する。異常がなければ系統別に調査し、漏れ 系統は引抜き、取替えることとし、再び水圧試験を行う。																				
排水設備	① 配管材料	イ) 一般配管用 (汚水)	① 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) [JIS K 6741] または VP (ハ) 硬質ポリ塩化ビニル三層管 (RS-VP) [JIS K 9798] (原則RS-VP) (区画貫通部にRF-VPを使用する場合は区画貫通処理を施すこと) ・ 排水用塩化ビニル管 (D-VA) [RSP 042] ・ 耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 (FS-VP)																				
		ロ) 一般配管用 (屋内排水主管及び通気管)	② 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) [JIS K 6741] または VP (ハ) 硬質ポリ塩化ビニル三層管 (RF-VP) [JIS K 9798] (原則RF-VP) (区画貫通部にRF-VPを使用する場合は区画貫通処理を施すこと) ③ カラー硬質ポリ塩化ビニル管 (AP-VP) [JIS K 6741] (露出部分) ・ 排水用塩化ビニル管 (D-VA) [RSP 042] ・ 配管用炭素鋼管 (白管) [JIS G 3452] ・ 耐火性硬質ポリ塩化ビニル管 (FS-VP)																				
バルブ・ポンケット	② 保 温	4. 小口径側	ハ) 屋外地中配管用 ※ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) [JIS K 6741] または VP (ハ) 硬質ポリ塩化ビニル三層管 (RS-VP) [JIS K 9798] (原則RS-VP) (露出部分においては、土かぶり600mm以上の場所を使用する) ※ 硬質ポリ塩化ビニル管 (VP) [JIS K 6741] 給水用を使用する。 イ) 硬質ポリ塩化ビニル管を使用する給水管は ※ 保温しない ・ 保温する ロ) バイブシャット内の給水管は ※ 保温しない ・ 保温する																				
			イ) (公社) 日本下水道協会規格 J-SWAS K-7とする。 ロ) 樹の立ち上がり管はVU管とし、樹蓋はくさり (SUS) 付とする。 ハ) VP管との接続は、樹の出口で変換ソケットを使用する。 ニ) 防護ハットの荷重区分は下記とし、内側に止水キャップを取付する。 ※ T-8 ・ T-14 ・ T-25																				
給 湯 設 備	① 配管材料	② 井 類	③ ガス湯沸器	※ 一般配管用ステンレス鋼管 [JIS G 3448] (継手は標準仕様書による 但し接合方法は指定しない) ・ 硬質鋼管無縫管 ・ 外面被覆鋼管 ・ 保温付被覆鋼管 JIS 5 Kとする。ただし特記部分は、JIS 10 Kとする。 ④ 湯熱回収型 (給湯の効率が90%以上) ・ 湯熱回収型 (給湯の効率が95%以上) ○ 一般型																			
				イ) 配管材料 ・ 架橋ポリエチレン管 (PE) [JIS K 6769] ・ ポリブテン管 (PB) [JIS K 6778] ※ さや管ヘッダー配管システムの配管サイズ、施工等については、給水設備に準じて行う。																			
消 火 設 備	1. 配管材料	2. 屋内1号消火栓箱	3. 屋内2号消火栓箱	4. 井 類	5. 消火ポンプ	6. 保 温	7. 消火器	8. 適用規程	イ) 一般配管用 ※ 配管用炭素鋼管 (白管) [JIS G 3452] ロ) ビット内配管用 ※ 塩化ビニル被覆鋼管 (PLV) ハ) 土間配管用 ※ ガス用ポリエチレン管 (PE) [JIS K 6774] ・ 99%塩化ビニル被覆鋼管 (PLP) [JIS G 3469] ニ) 屋外地中配管用 ※ ガス用ポリエチレン管 (PE) [JIS K 6774] ・ 99%塩化ビニル被覆鋼管 (PLP) [JIS G 3469] ホ) コツリ埋設用 ※ 塩化ビニル被覆鋼管 (PLV)														
									イ) 土間配管用 ※ 配管用炭素鋼管 (白管) [JIS G 3452] ハ) 屋外地中配管用 ※ 消火用鋼管塩化ビニル被覆鋼管 (SGP-VS) [RSP 041] ・ 消火設備用炭素鋼管 (日本消防設備安全センター認定品) ・ 水道用耐衝撃性硬質ポリ塩化ビニル管 (HIPP) [JIS K 6742]														
防 熱	6. ガス栓	7. その他	イ) 燃焼機器及び洗浄消毒機器の安全装置の適用については、標準仕様書によるほか図面特記に よる																				
			※ アジャスターはSUS304とする イ) 燃焼機器及び洗浄消毒機器の安全装置の適用については、標準仕様書によるほか図面特記に よる																				
その 他	1. 材質	2. 安全装置	3. アスベスト含有事前調査	4. アスベスト含有 成形板等の除去	5. アスファルト舗装	6. 舗装板切断	7. 舗装板切断	8. 舗装板切断	イ) 設計時事前調査結果 ・ 有り (・ 書面/現地調査 ・ 分析調査) ・ 無し ロ) 着工前の調査における有無調査者の指定 ・ 建築関係者 (・ 特定 ・ 一般) ・ (一社) アスベスト調査診断協会の登録者 ハ) 調査実施箇所については、監督職員との協議による。 ニ) 事前調査結果を公表の見やすい場所に掲示すること。														
									イ) 石綿障害予防規則を遵守し施工を行う。 ロ) 作業管理書 石綿作業主任者 又は 特定化学物質作業主任者 (平成18年3月以前の修了者) ハ) 対象建築材料 (・ 天井ボード ・ エルボ、チーズ保温材 ・ フランジパッキン)														
その 他	1. アスベスト含有事前調査	2. アスベスト含有 成形板等の除去	3. アスファルト舗装	4. 舗装板切断	5. アスファルト舗装	6. 舗装板切断	7. 舗装板切断	8. 舗装板切断	特記なき敷地内アスファルト舗装の仕様は以下による。 (・ 高密度型AS-5-10)														
									切断作業時に発生する塵埃を回収し、産業廃棄物として適正に処理すること。 回収した排水を現場から搬出する場合は、搬出時点での排水のpHを測定し、その結果を等々等に記録 すること。この際、pHが12.5以上の場合には特別管理廃棄物となることに留意すること。 pHの測定方法 (※ 陽極式電極測定器) 処理施設、処理方法、運搬方法は任意とするが、産業廃棄物の種類・取扱いについては、山口県環境 生活部及び下関市環境部 (下関市内のみ) の取扱いに準ずること。 監督職員へマフレストを提示する際、併せてpHの測定結果の提示を行うこと。														
その 他	1. アスベスト含有事前調査	2. アスベスト含有 成形板等の除去	3. アスファルト舗装	4. 舗装板切断	5. アスファルト舗装	6. 舗装板切断	7. 舗装板切断	8. 舗装板切断	標準図 基礎施工要領 (一) [指工26] の⑤印と⑥印に適用してもよい。 その他図面については、監督職員と協議のこと。 なお、接着系アンカーは上肉打ちに使用してはならない。														
									標準図 基礎施工要領 (一) [指工26] の⑤印と⑥印に適用してもよい。 その他図面については、監督職員と協議のこと。 なお、接着系アンカーは上肉打ちに使用してはならない。														



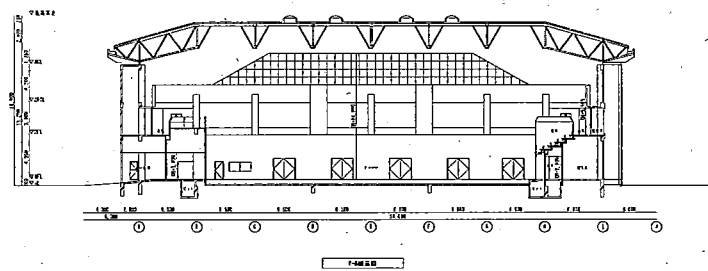
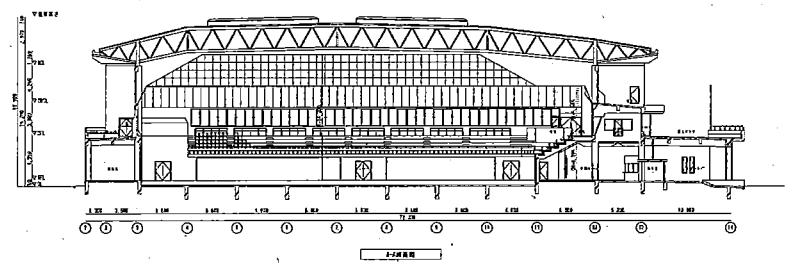
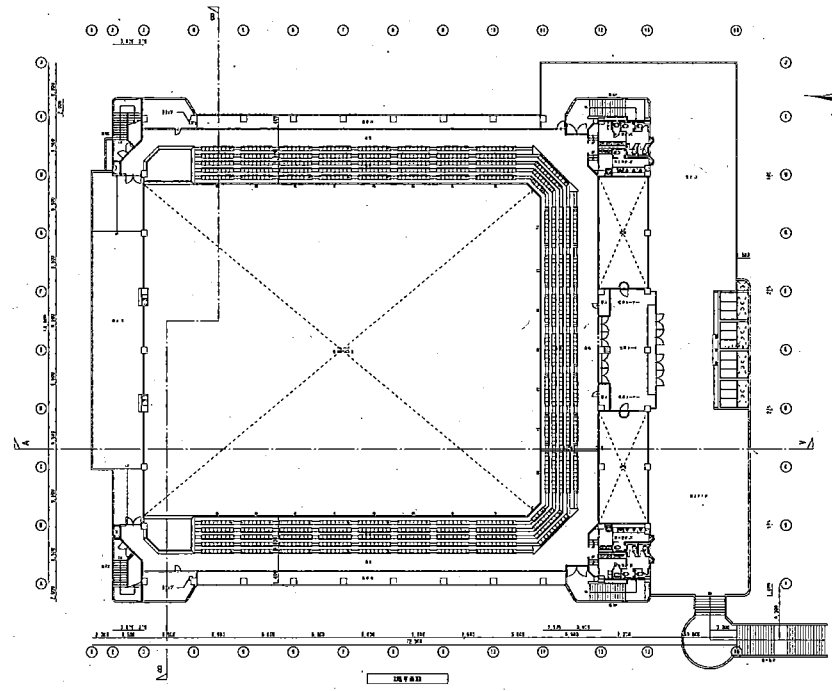
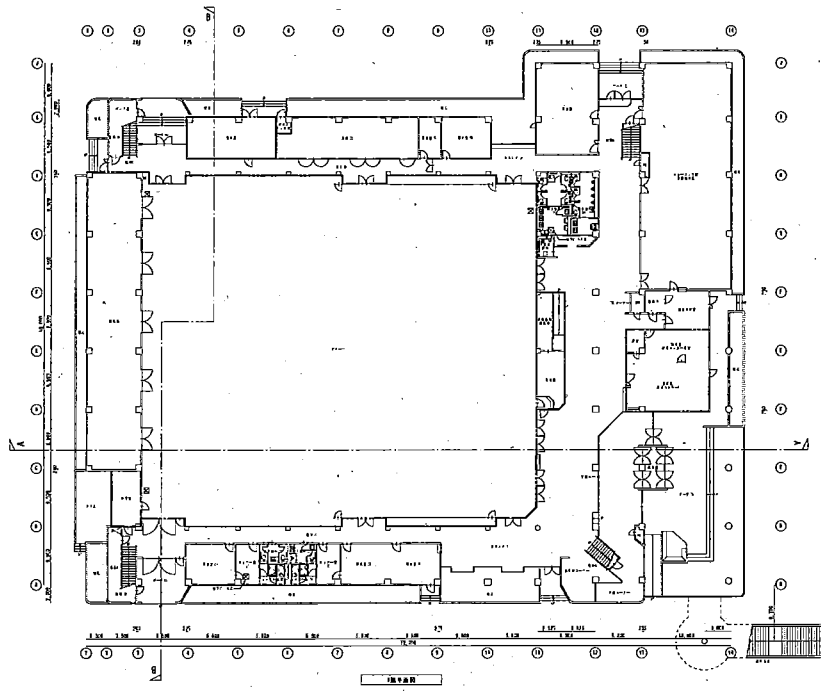
付近見取り図




PROJECT		TITLE		JOB TITLE		SCALE	
-		市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)		付近見取り図・屋外配置図		S = 1:600 (A3-S-16)	
ARCHITECT		ARCHITECTURAL OFFICE		REVISION		JOB NO.	
-		さくら設計株式会社		-		M-05	

JOB TITLE		SCALE	
市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)		S = 1:600 (A3-S-16)	
ARCHITECTURAL OFFICE		JOB NO.	
さくら設計株式会社		M-05	

JOB TITLE		SCALE	
付近見取り図・屋外配置図		S = 1:600 (A3-S-16)	
REVISION		JOB NO.	
-		M-05	



凡例	
	防火区画

 SAGKA SAKURAGAISHA OFFICE	TITLE 市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）		JCM TITLE 防火区画図	SCALE S = 1:400 (A3=7176)
	DESIGNER さくら設計株式会社 1 代表取締役社長 田中 隆一 氏	ARCHITECTURAL OFFICE	REVISION	JCM No. Y-06

空調機部表1 (新設)						空調機部表2 (新設)					
記号	機器名称	機器仕様	数量	設置場所(系統)	備考	記号	機器名称	機器仕様	数量	設置場所(系統)	備考
QHP-1	ガスヒートポンプチラー	形式:一休型 冷凍能力:7.1.0kW 加熱能力:8.0.0kW 冷水温度:入口12℃ 出口7℃ 温水温度:入口45℃ 出口50℃ 冷水流量:18.3L/min 損失水頭:冷水18.0kPa 燃料種別:都市ガス(13A) 燃料消費量(冷凍/加熱):68.2kW/63.2kW 電 源:3相200V 消費電力(冷凍/加熱):1.80kW/1.74kW 運転騒音(SPL):70dB以下 付属品:チラーコントロール(3台1組)	3	屋外	耐震措置仕様 参考型番:U-GH710UDJ	QHP-2	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋外機)	形式:マルチパッケージ形 冷 房:8.6.0kW 暖 房:8.3.0kW 燃料種別:都市ガス(13A) 燃料消費量(冷房/暖房):4.6.3kW/4.3.3kW 電 源:3相200V 消費電力(冷房/暖房):1.24kW/0.74kW 付属品:冷媒分岐管×3	1	屋外 (2階南系統)	耐震措置仕様 参考型番:U-GH550UDJ
POH-1	冷凍水ポンプ	形式:ステンレス製 ライン型(屋外仕様) 能 力:65m ³ /649L/min×17m 電 源:3相200V 電動機:3.7kW 付属品:圧力計 注1:上記仕様(口径・水量・揚程)は採用メーカー仕様により現場仕様とする。	1	屋外	参考型番:SLP2-65-63.7-e	QHP-2-1	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋内機)	形式:床置形 冷 房:14.0kW 暖 房:16.0kW 電 源:1相200V 送風機:0.1kW 付属品:リモコンスイッチ(本体取付)	4	2階南廊下	参考型番:S-G140BU1
TEX-1	密閉形横置式圧縮タンク	形式:空調用(屋外仕様) 容 量:100L 最大収容量:31L 最高使用圧力:0.7MPa 初期充填圧力:0.4MPa 付属品:床固定金物 注1:上記仕様(容量・最大収容量)は採用メーカー仕様により現場仕様とする。	1	屋外	参考品番:AFX-100RX	QHP-3	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋外機)	形式:マルチパッケージ形 冷 房:8.6.0kW 暖 房:9.5.0kW 燃料種別:都市ガス(13A) 燃料消費量(冷房/暖房):7.8.0kW/6.9.2kW 電 源:3相200V 消費電力(冷房/暖房):1.80kW/1.74kW 付属品:冷媒分岐管×4	1	屋外 (2階南系統)	耐震措置仕様 参考型番:U-GH550UDJ
QHP-1	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋外機)	形式:マルチパッケージ形 冷 房:8.6.0kW 暖 房:9.5.0kW 燃料種別:都市ガス(13A) 燃料消費量(冷房/暖房):7.8.0kW/6.9.2kW 電 源:3相200V 消費電力(冷房/暖房):1.80kW/1.74kW 付属品:冷媒分岐管×4	1	屋外 (2階北系統)	耐震措置仕様 参考型番:U-GH550UDJ	QHP-3-1	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋内機)	形式:床置形 冷 房:14.0kW 暖 房:16.0kW 電 源:1相200V 送風機:0.1kW 付属品:リモコンスイッチ(本体取付)	6	2階南廊下	参考型番:S-G140BU1
QHP-1-1	ガスエンジンヒートポンプ式 空気が調和機(屋内機)	形式:床置形 冷 房:14.0kW 暖 房:16.0kW 電 源:1相200V 送風機:0.1kW 付属品:リモコンスイッチ(本体取付)	6	2階北廊下	参考型番:S-G140BU1	SC	集中管理リモコン	形式:壁掛形 タッチパネル式(電気総合盤に組み込み) 機能:①各室の運転・停止・設定温度変更・運転・異常表示 ②個別リモコン操作の禁止・温度変更の制限 ③全室内機の一括運転・停止 電 源:1相100V 管理機器:QHP-1~3	1	1階事務室	参考型番:GZ-10EST4A

注記 1. 消費電力、流量・静圧は参考値とする。 2. 必要に応じ冷媒ガスを充填すること。

3. ガスヒートポンプチラーの冷房・暖房能力は、温度補正後の必要能力を示す。(JIS B 8613)

4. ガスエンジンヒートポンプ式空気が調和機の冷房・暖房能力は、温度補正及び冷媒量補正後の必要能力を示す。(JIS B 8616)

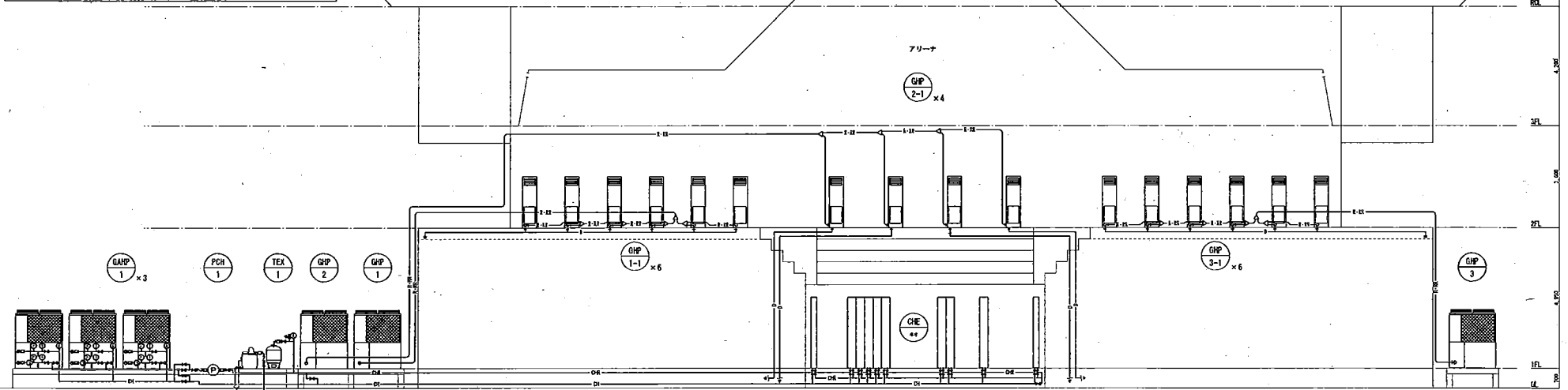
空調機部表3 (新設)									
系 統	輻射パネル組番号	冷房能力 kW/組 (Δ5℃)	暖房能力 kW/組 (Δ5℃)	パネル水量 L/min・組	パネル寸法 (概略寸法)		定流量弁	付属品	
					パネル幅 (mm)	パネル高 (mm)			輻射パネル参考図
北側系統	CHE-1	30.12	32.95	98.00	15,230	2,500	20A×14	各輻射パネル共通 ・自動エア抜き弁×パネルユニット数 ・仕込バルブ×パネルユニット数 ・パネルユニットとの接続は、フレキ管(空調用三層ポリ管等)とする ・防球ガード(メーカー仕様)に寄る ・耐久強度はフットサル競技程度とし工場試験成績書を提出すること ・反射断熱材(メーカー仕様)に寄る ・電線対策で接地が必要な場合は、納入業者の責任施工とする ・その他メーカー付属品一式	
	CHE-2	5.30	5.99	16.04	2,150	3,000	20A×2		
	CHE-3	21.52	23.53	70.00	10,870	2,500	20A×10		
	CHE-4	2.16	2.35	7.00	1,060	2,500	20A		
東側系統	CHE-5	13.26	14.97	40.10	5,420	3,000	20A×5		
	CHE-6	5.30	5.99	16.04	2,150	3,000	20A×2		
	CHE-7	2.65	2.99	8.02	1,060	3,000	20A		
	CHE-8	2.15	2.35	7.00	1,060	2,500	20A		
南側系統	CHE-9	21.52	23.53	70.00	10,870	2,500	20A×10		
	CHE-10	5.30	5.99	16.04	2,150	3,000	20A×2		
	CHE-11	30.12	32.95	98.00	15,230	2,500	20A×14		
	CHE-12	2.16	2.43	7.00	1,060	3,500	20A		
西側系統	CHE-13	6.31	7.12	18.64	2,150	3,500	20A×2		
	CHE-14	9.46	10.67	27.96	3,240	3,500	20A×3		
	CHE-15	9.46	10.67	27.96	3,240	3,500	20A×3		
	CHE-16	6.31	7.12	18.64	2,150	3,500	20A×2		

- 注記 1. 輻射パネルの冷房能力及び暖房能力は記載能力以上とする。
2. 輻射パネル毎の配管水量は参考とし、必要水量は採用輻射パネルによる決定する。
3. パネル幅は記載寸法以内とし、採用輻射パネルメーカー規格に準ずる。但しパネル高さは記載寸法を基準とすること。
4. 調エースウォーター製と同部品とし、上記仕様と適合すること。

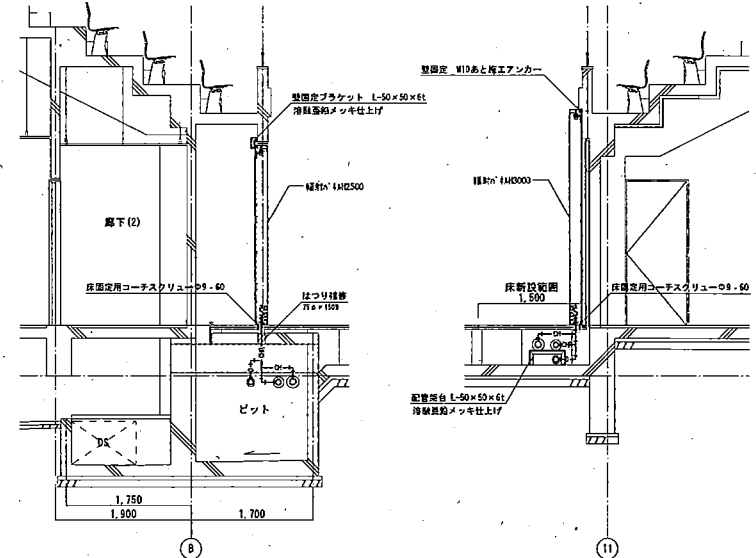


TITLE 市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)	JOB TITLE 空調機部表1・2・3 (改修後)	SCALE S=1/150 (1/150)
DESIGNER さくら設計株式会社 1800東京支店 03-3445-4545 直通	REVISION	JOB No. E-07

凡例	記号	名称	備考
—○—	—○—	冷凍水管 (付金)	空調配管用高圧ポリエチレン管 (SD) 50A以上
—○—	—○—	冷凍水管 (通り)	保冷材付金属強化ポリエチレン管 (FD) 50A未満
—○—	—○—	冷凍管	新熱付金属管
—○—	—○—	ドレン管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)
—○—	—○—	給水管	水道用硬質塩化ビニルライニング鋼管 (SGP-VN)
—○—	—○—	排水管	硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)



空調配管系統図 (改修後) No Scale



アリーナ南側配管断面図 (参考) S=1:50

※1 材料承認時に耐震計算書を提出すること。

アリーナ東側配管断面図 (参考) S=1:50

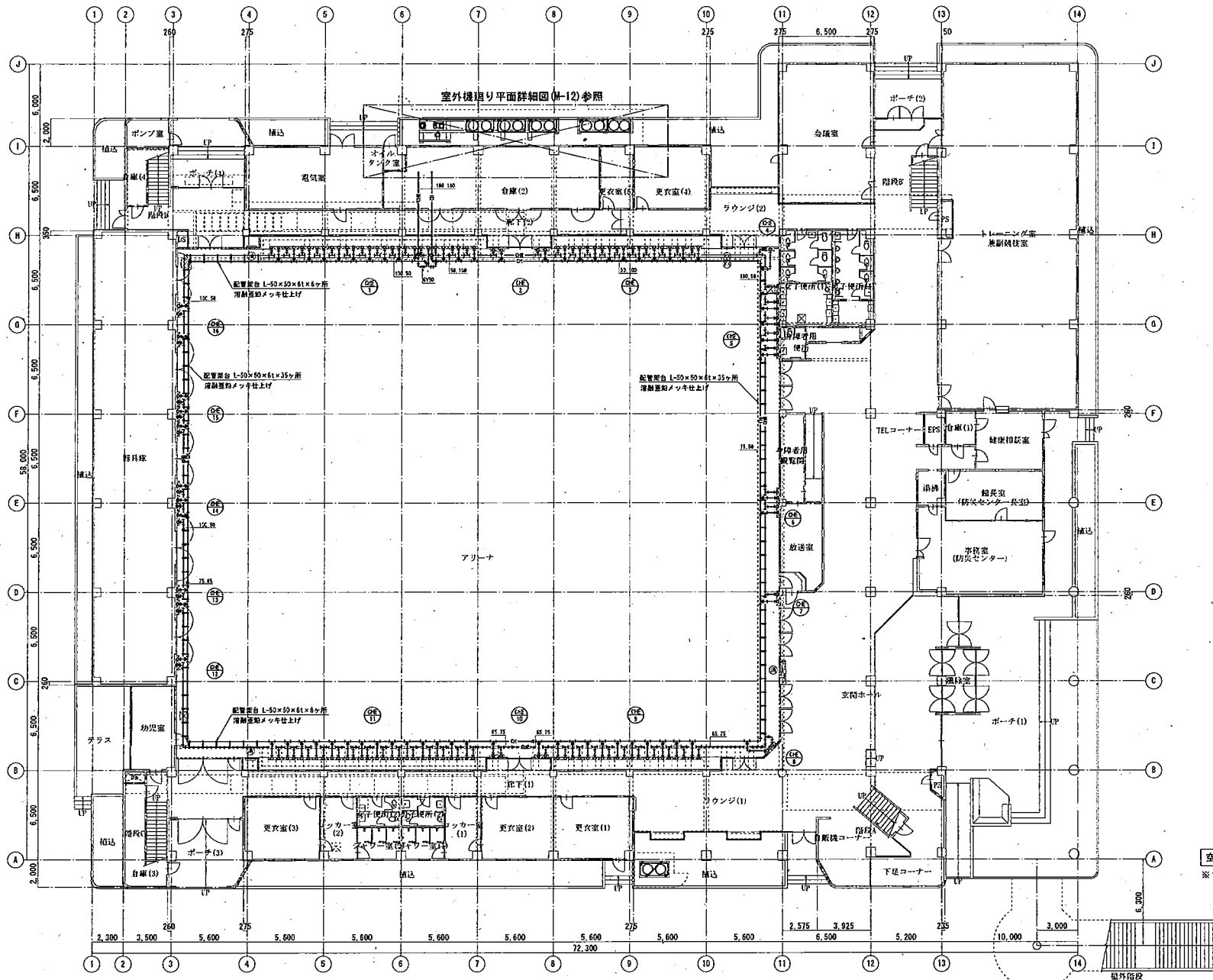
※1 材料承認時に耐震計算書を提出すること。



PROJECT	市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
CLIENT	さくら設計株式会社
DATE	2024.04.04

TITLE	市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
ARCHITECTURAL	さくら設計株式会社
MECHANICAL	さくら設計株式会社

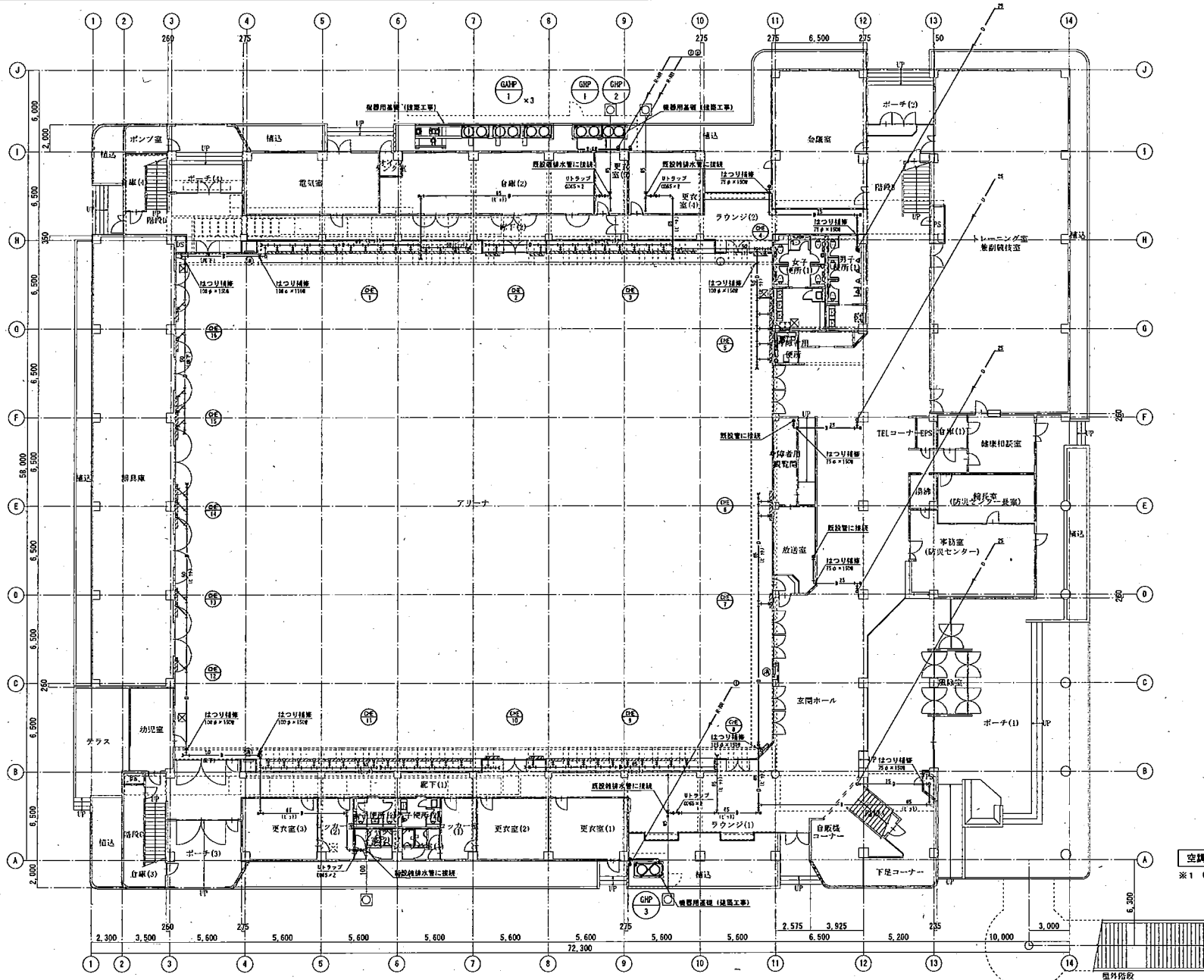
JOB TITLE	空調配管系統図 (改修後)
SECTION	アリーナ南・東側配管断面図
SCALE	S = 1:200, 1:50 (A3/11%)
JOB NO.	T-08



凡 例	
図示記号	通 用
—	大東線：新設
—	大東線：既設（再使用）



MAKER	TITLE	JOB TITLE	SCALE
	市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）	空調設備 1階平面図（改修後）	S=1:200 (1/200)
	さくら設計株式会社 （代表取締役 佐々木 孝一）	REVISION	JOB No.



凡 例	
図示記号	注 明
—	大ま線：新設
---	細ま線：既設（再使用）

凡 例	
冷暖配管サイズ（参考）	
①	冷媒：9.5φ ガス管：15.9φ
②	冷媒：9.5φ ガス管：22.2φ
③	冷媒：12.7φ ガス管：25.4φ
④	冷媒：12.7φ ガス管：28.6φ
⑤	冷媒：15.9φ ガス管：31.8φ
⑥	冷媒：19.1φ ガス管：31.8φ

※1 鋼材パネルのドレン管サイズは25Aとし、間接排水とする。
※2 GHP室内側のドレン管サイズは20Aとする。

空調設備 1階平面図（冷媒・ドレン）S=1:200

※1 ①は、防火区画貫通耐火構造（国土交通大臣認定工法）を示す。

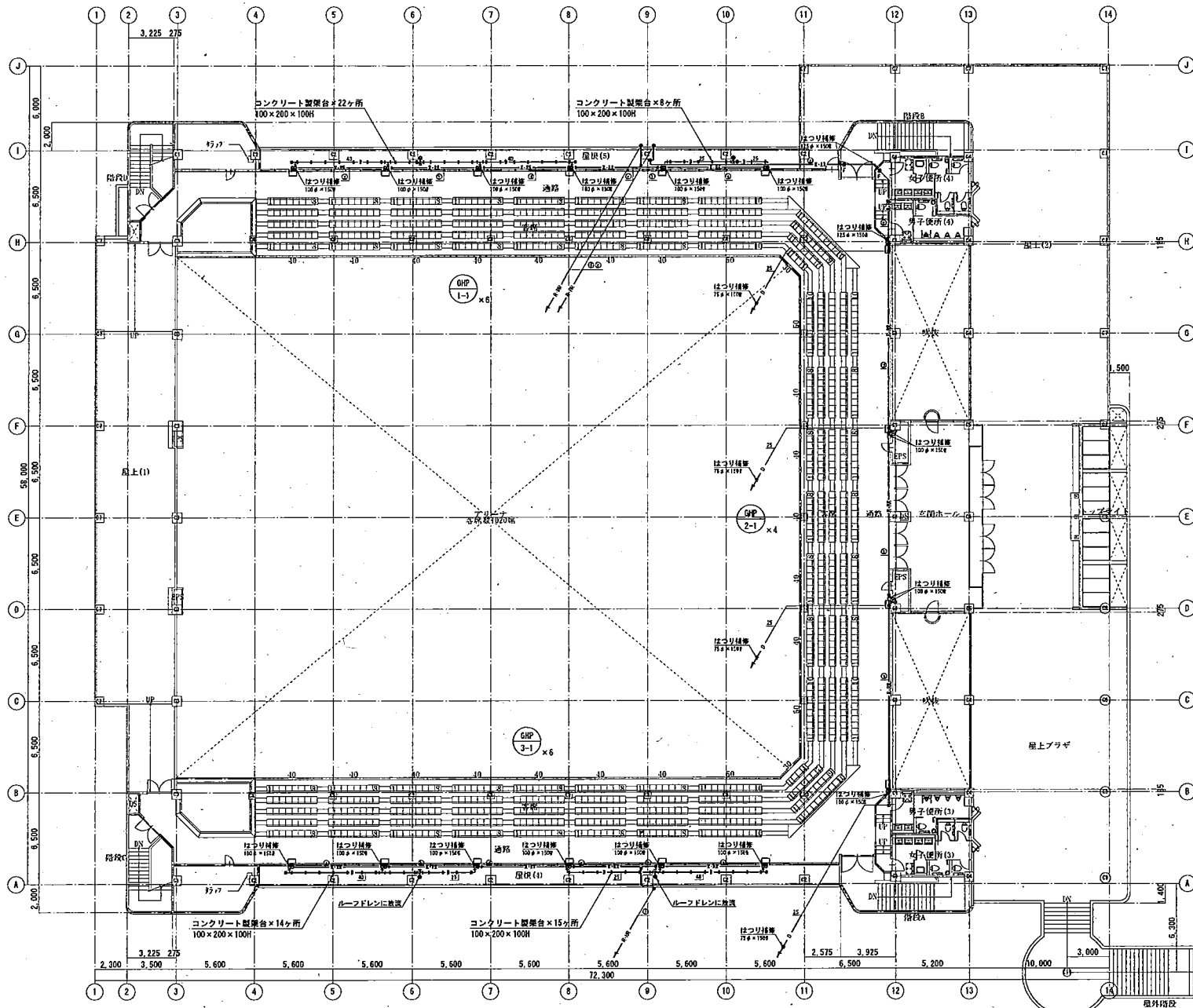


市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）

さくら設計株式会社

空調設備 1階平面図（冷媒・ドレン）

SCALE S=1:200 (1/200)



凡 例	
図示記号	適用
—	太青線：新設
---	細青線：既設（再使用）

凡 例	
冷暖配管サイズ（参考）	
①	液管：9.5φ ガス管：15.9φ
②	液管：9.5φ ガス管：22.2φ
③	液管：12.7φ ガス管：25.4φ
④	液管：12.7φ ガス管：28.8φ
⑤	液管：15.9φ ガス管：31.8φ
⑥	液管：19.1φ ガス管：31.8φ

- ※1 細針パネルのドレン管サイズは25Aとし、間接排水とする。
※2 QHP室内機のドレン管サイズは20Aとする。

空調設備 2階平面図（冷媒・ドレン）S=1:200

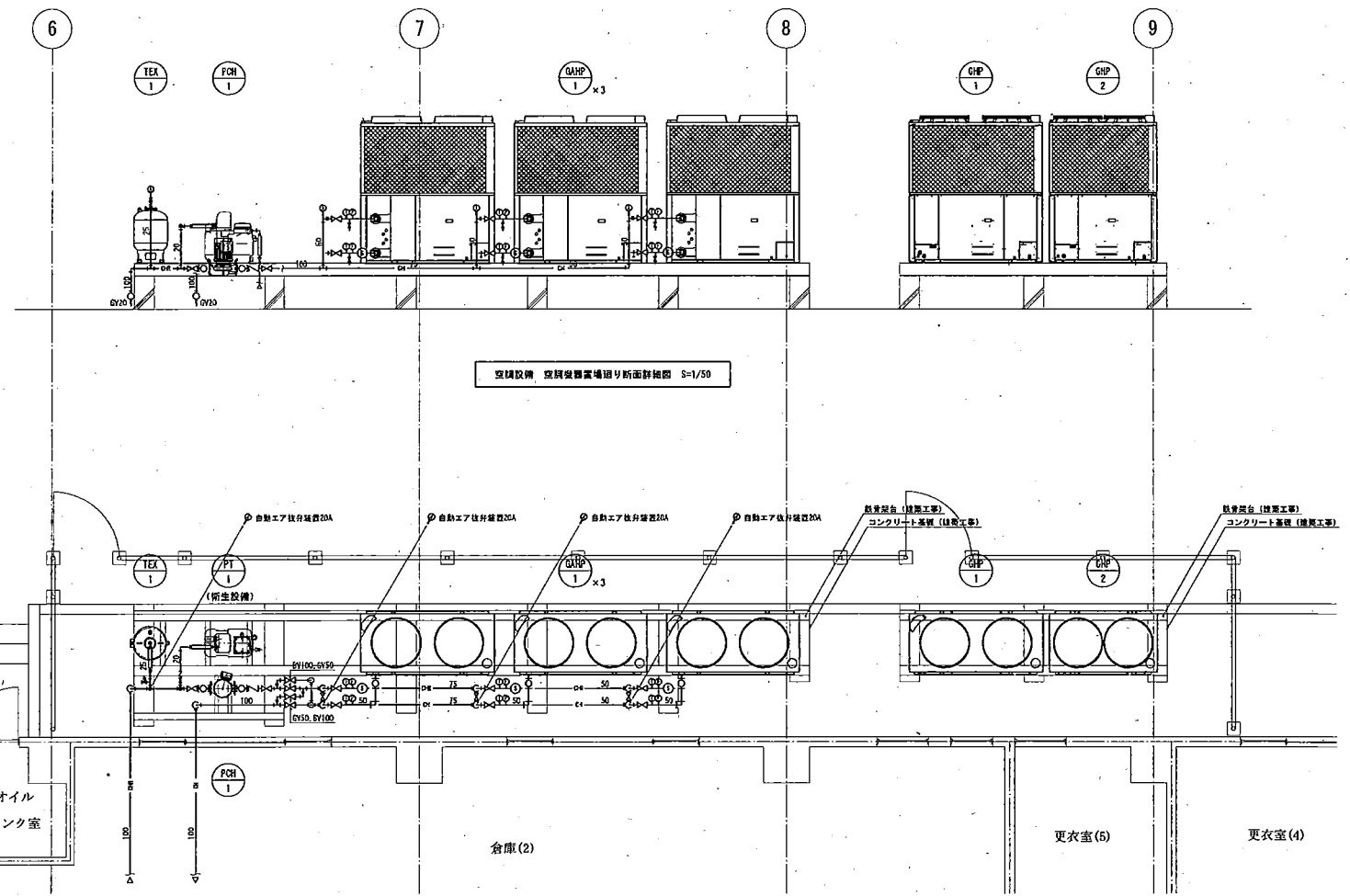
- ※1 〇rは、防火区画貫通斜射火船庫（国土交通大臣認定工法）を示す。
※2 客席の屋根はアスベスト含有しているため、はつり工事の際は、レベル3石綿建材除去に準じた作業手順とすること。



市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）
さくら設計株式会社

空調設備 2階平面図（冷媒・ドレン）
Y-11

S=1:200
(A3=11%)
Y-11



空調設備 空調機器置場廻り断面詳細図 S=1/50

TEX-1	(1台)
GV5	1
FJ25	1
送風機	1
自動エア送分装置20A	1

PF-1	(1台)
GV5 (2R)	1
GV20	1
FJ20	1

FCH-1	(1台)
GV100	2
GV100	1
防振床手100(金成ゴム)	2

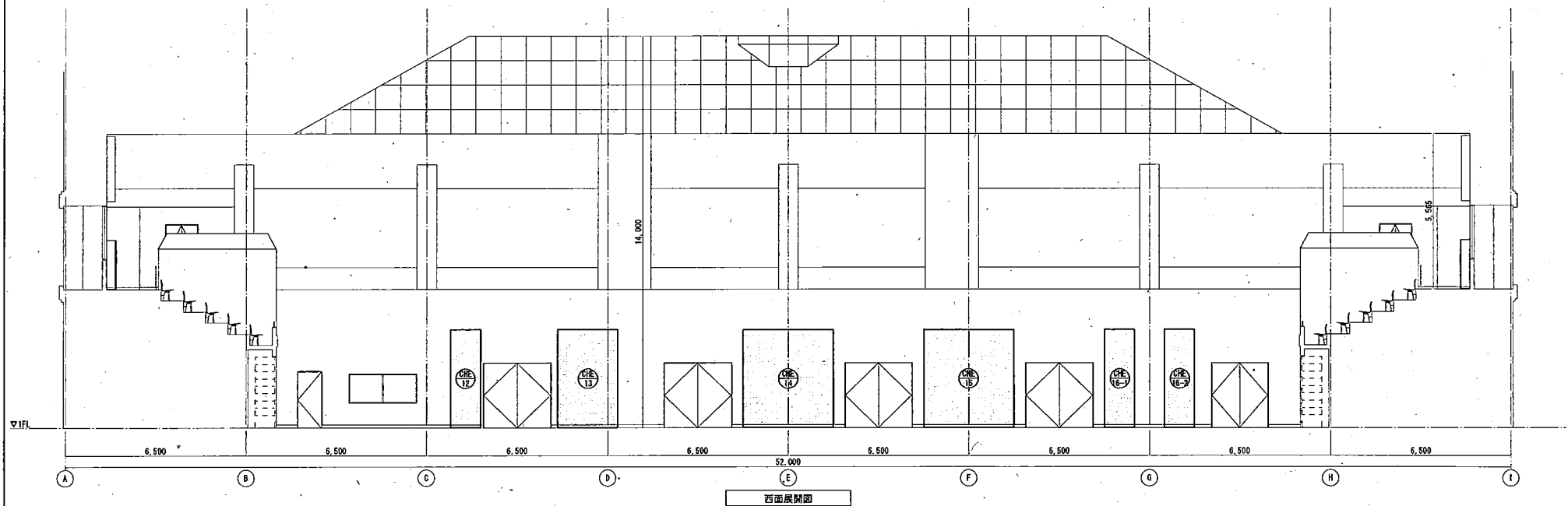
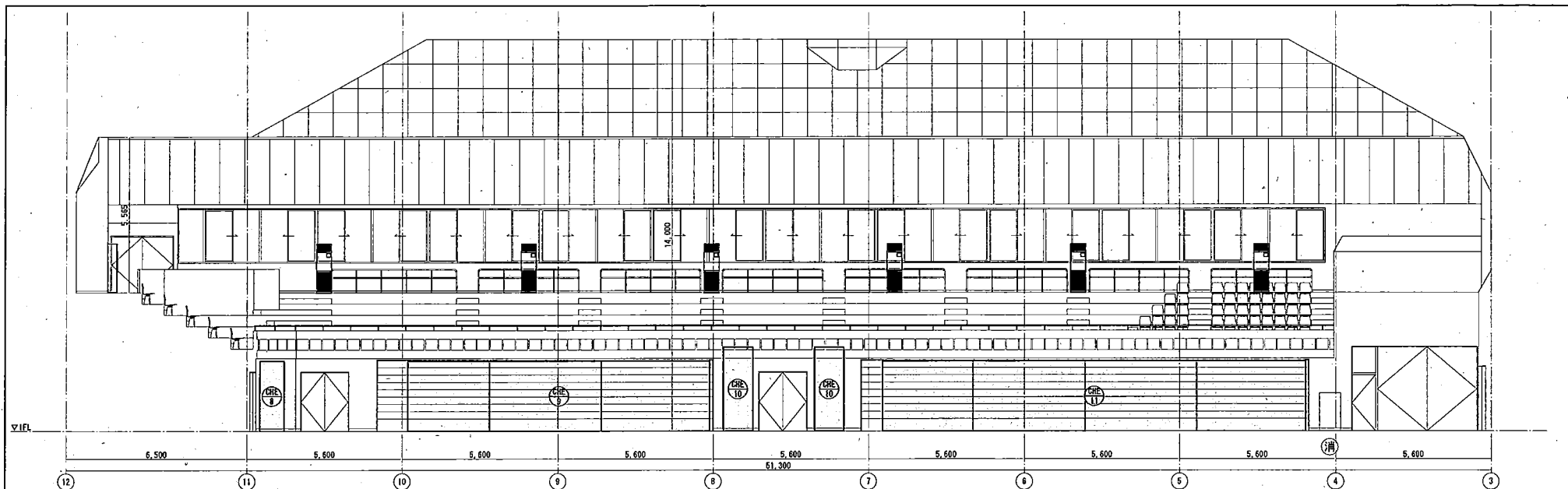
GHP-1	(3台)
GV50	3
GV20	2
ストレーナー50	1
防振床手50(金成ゴム)	2
温度計	2
圧力計	1
検出装置	1
自動エア送分装置20A	1


空調設備 空調機器置場廻り平面詳細図 S=1/50

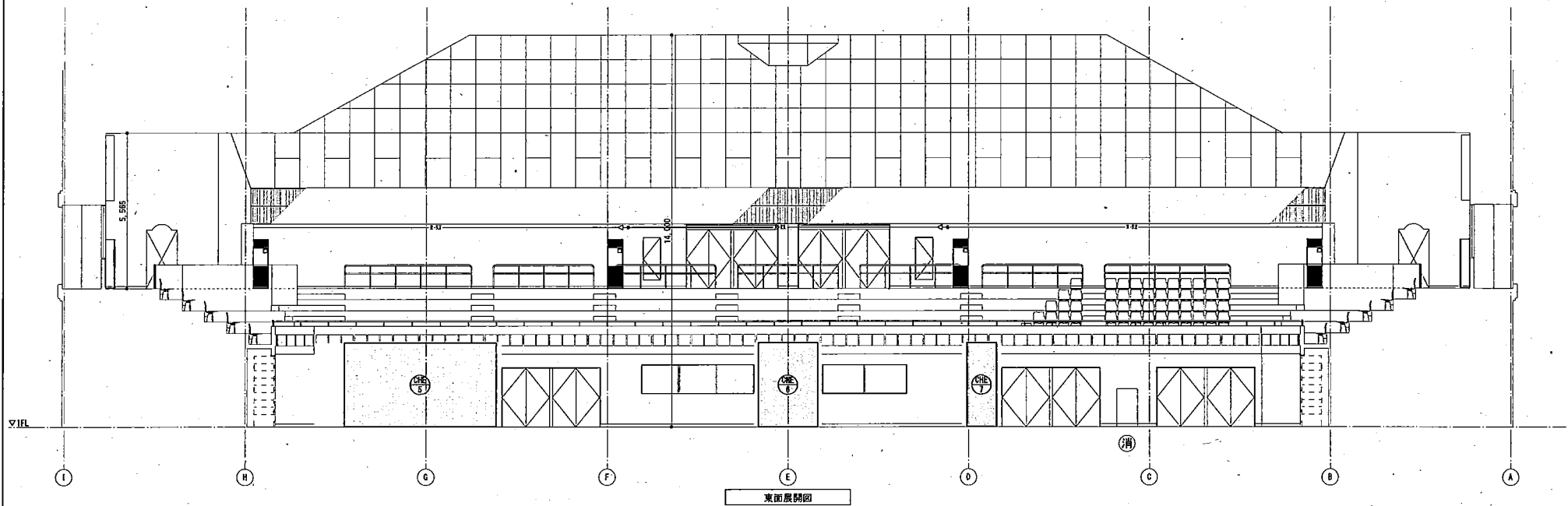
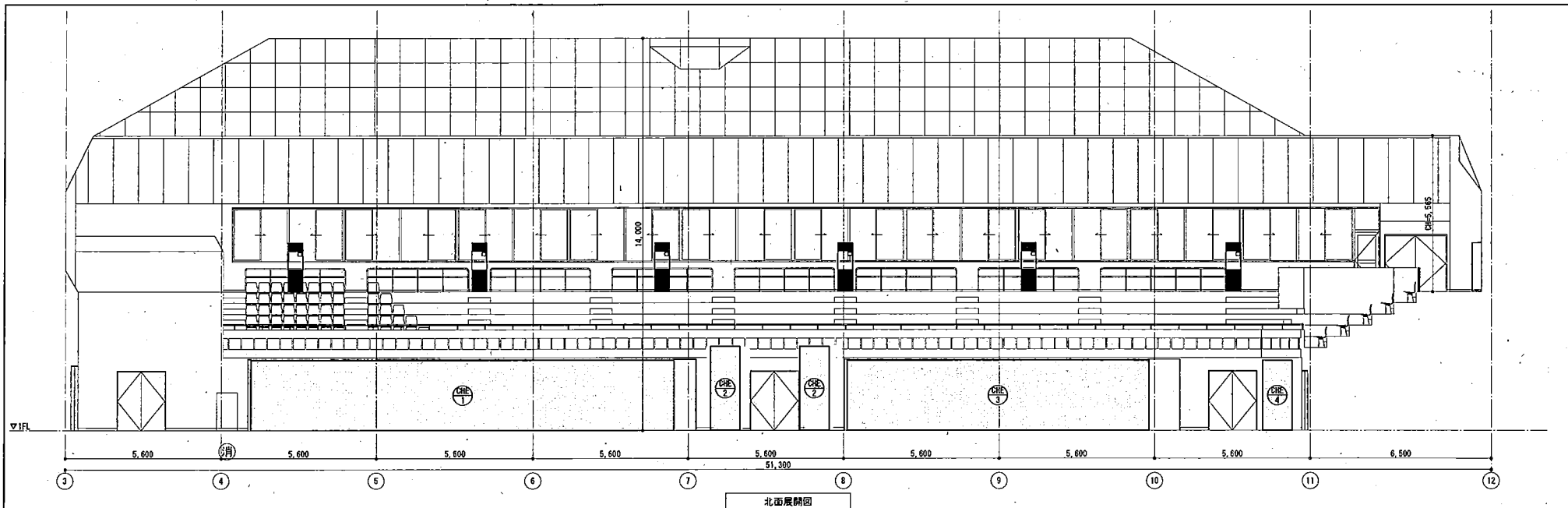



PROJECT NAME	市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
DATE	2017.07.10
DESIGNER	さくら設計株式会社
SCALE	S=1/50
REVISION	43-7(1%)
DATE	2017.07.10

PROJECT NAME	市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
DATE	2017.07.10
DESIGNER	さくら設計株式会社
SCALE	S=1/50
REVISION	43-7(1%)
DATE	2017.07.10

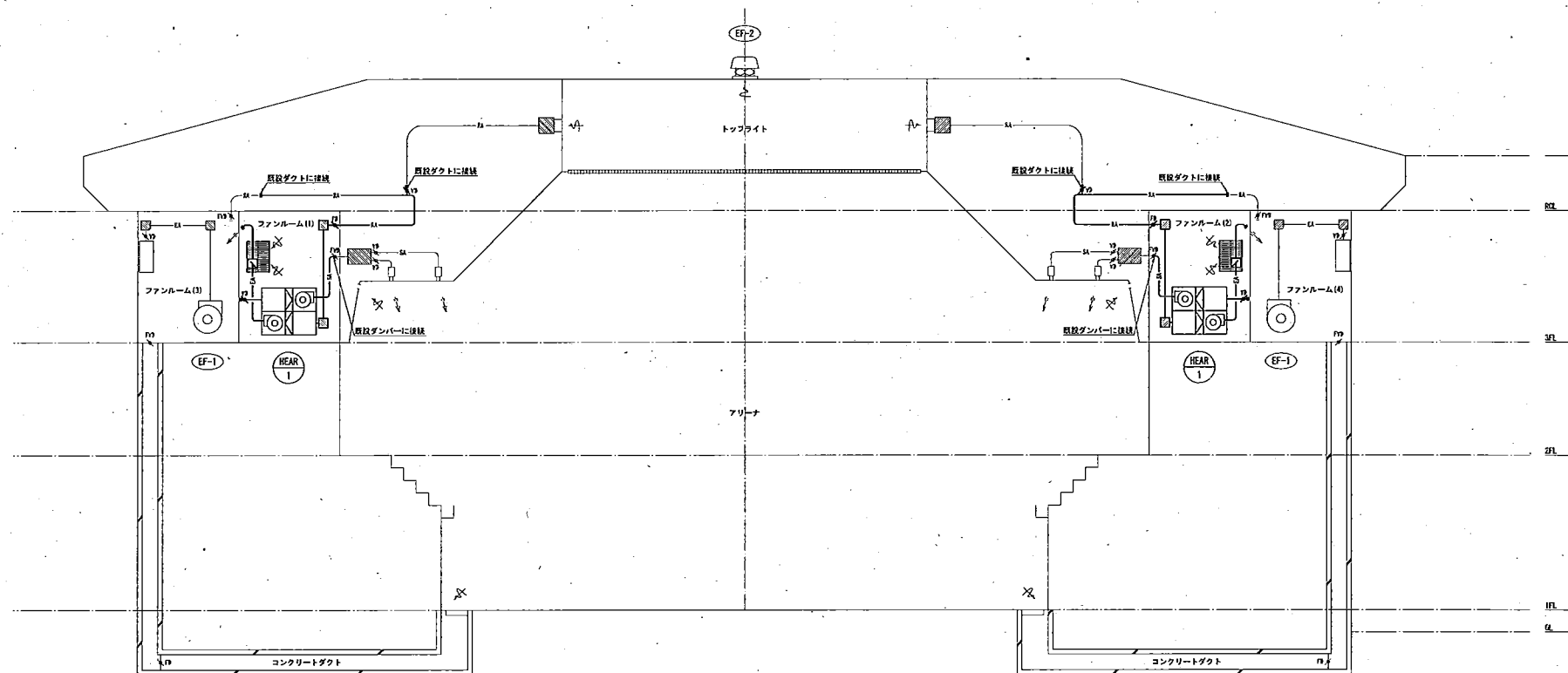


	<p>TITLE 市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）</p> <p>ARCHITECTURAL OFFICE さくら設計株式会社 〒100-0001 東京都千代田区千代田 1-1-1</p>	<p>JOB TITLE 難射パネル配置展開図（南西）</p> <p>POSITION 設計</p>	<p>SCALE S = 1:100 (A3=11%)</p> <p>JOB NO. F-13</p>
--	--	--	---



	<p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p> <p>-----</p>	<p>MAKER</p>	<p>TITLE 市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）</p> <p>REGISTERED OFFICE さくら設計株式会社 146 東京都文京区 2-2-1 丸の内ビルディング 10F</p>	<p>JOB TITLE 福祉パネル配置展開図（北東）</p> <p>REVISION 1</p>	<p>SCALE S = 1:100 (A3=715x)</p> <p>JOB NO. Y-14</p>
--	---	--------------	---	---	--

凡 例	
図示記号	通 用
	V.D. M.D.
	F.D. F.V.D.
	給気ダクト
	排気ダクト
	送気ダクト
	還気ダクト



換気ダクト系統図 (改修後) No Scale

凡 例	
図示記号	通 用
	本実施：新設
	補完機：既設 (再使用)

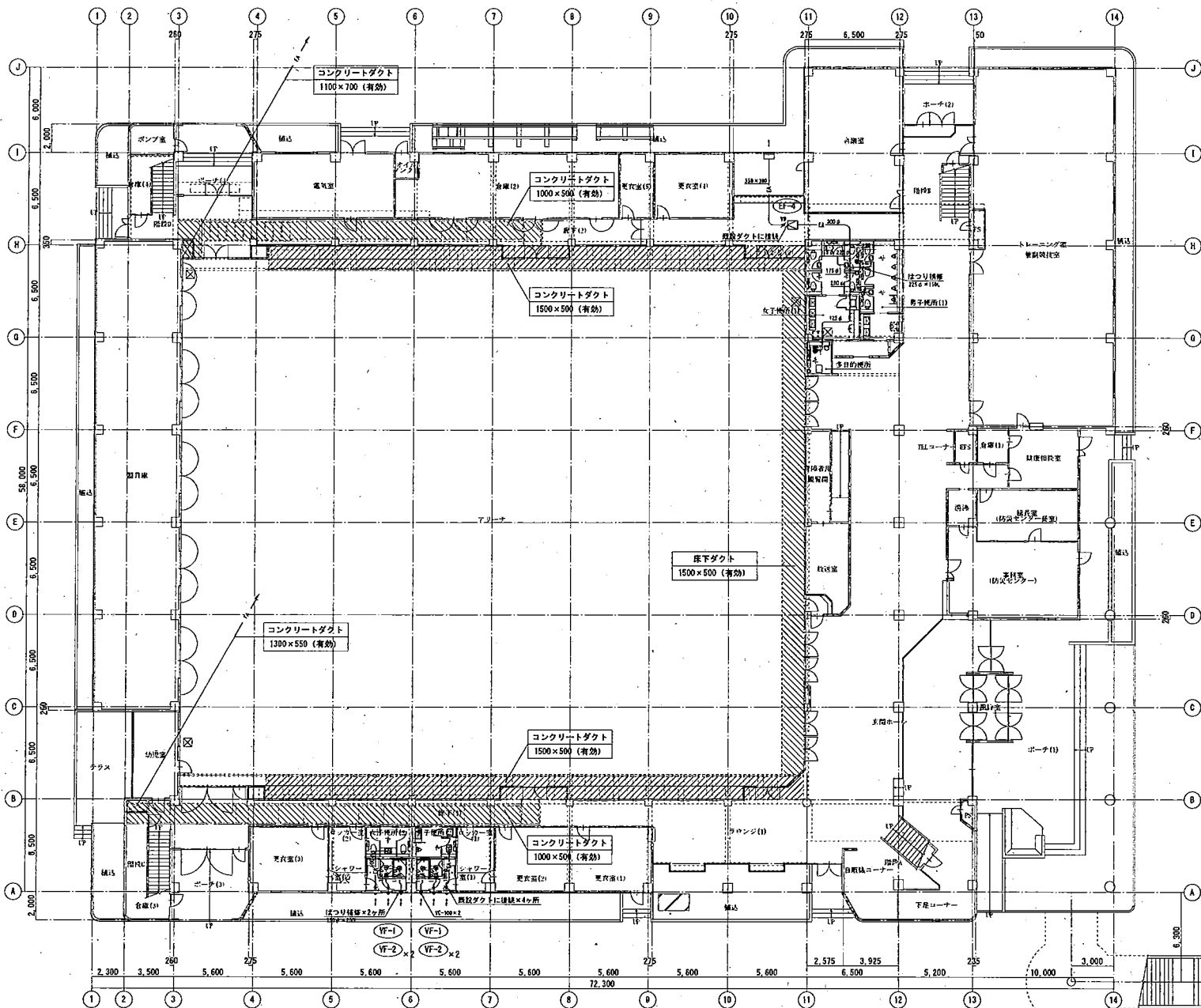


PROJECT NAME	
PROJECT ADDRESS	
PROJECT NO.	
PROJECT DATE	
PROJECT STATUS	

TITLE	
PROJECT NAME	
PROJECT ADDRESS	
PROJECT NO.	
PROJECT DATE	
PROJECT STATUS	

JOB TITLE	
PROJECT NAME	
PROJECT ADDRESS	
PROJECT NO.	
PROJECT DATE	
PROJECT STATUS	

SCALE	
PROJECT NAME	
PROJECT ADDRESS	
PROJECT NO.	
PROJECT DATE	
PROJECT STATUS	



凡 例	
図示記号	適 用
——	大貫様：新設
---	大貫様：既設（再使用）

男子便所(1)	
GYS-200×200	2
EA 270m ³ /h	
BOX-300×300×300H	

女子便所(1)	
GYS-200×200	2
EA 300m ³ /h	
BOX-300×300×300H	

多目的便所	
GYS-100×100	1
EA 110m ³ /h	
BOX-200×200×200H	

換気設備 1階平面図(改修後) S=1:200

※1 V0は、ステンレス製ベンドキャップ(防虫網付)を示す。



市民体育館整備事業(建築・機械設備工事)

換気設備 1階平面図(改修後)

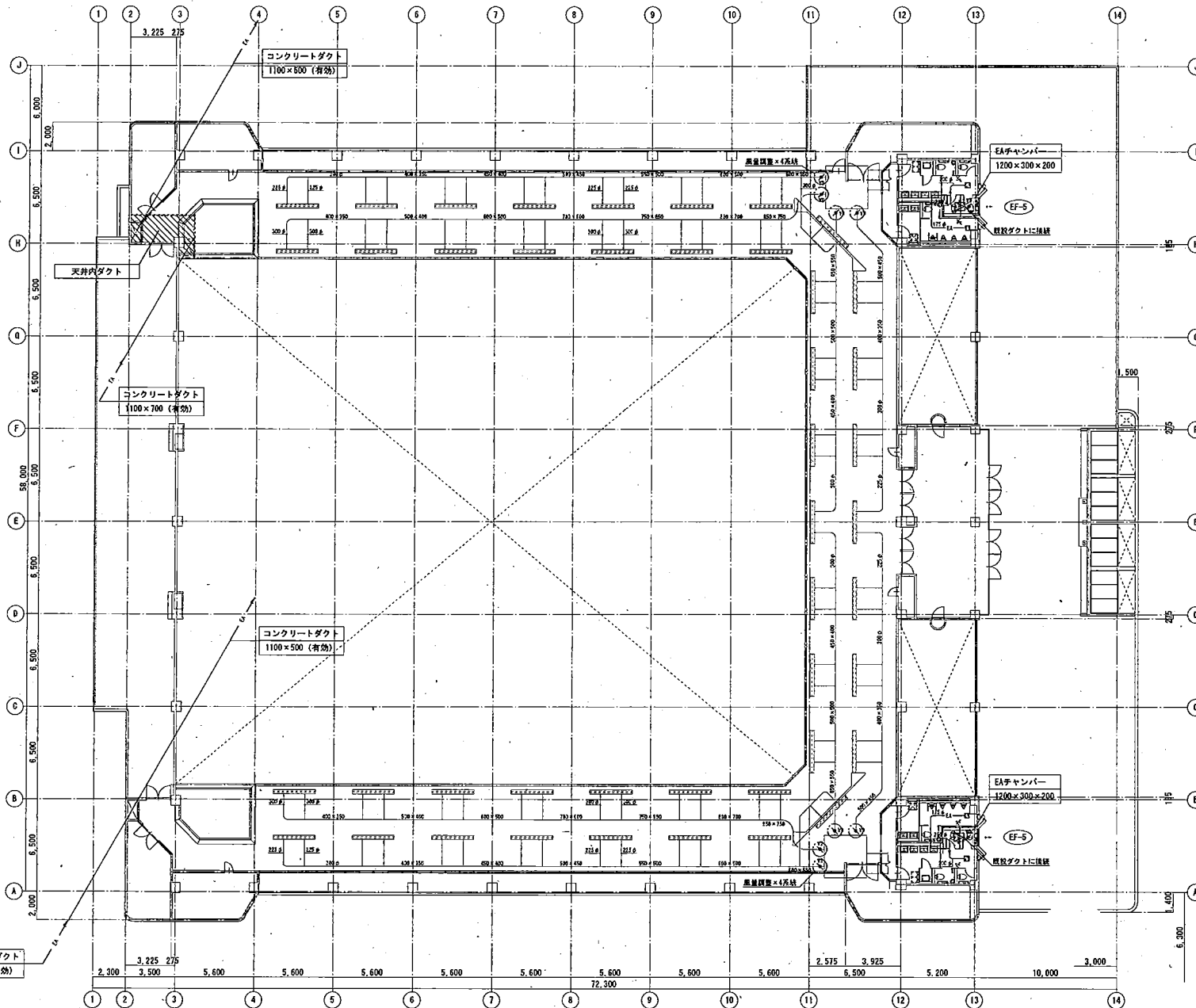
さくら設計株式会社

換気設備 1階平面図(改修後)

さくら設計株式会社

S=1:200
(A3=71%)

F-17



凡 例	
図示記号	説 明
—	大まな線：新設
—	細い線：既設（再使用）

男子便所 (1) (2)	
GV5-200 × 200	2
EA 340m ³ /h	
BOX-300 × 300 × 300H	

女子便所 (1) (2)	
GV5-250 × 250	2
EA 440m ³ /h	
BOX-350 × 350 × 300H	

観覧席 (前列)	
VTL-4-3000L	21
OA 1330m ³ /h	
BOX-300 × 500 × 3000L	

観覧席 (後列)	
VTL-2-3000L	23
OA 670m ³ /h	
BOX-200 × 500 × 3000L	

換気設備 2階平面図 (改修後) S=1:200

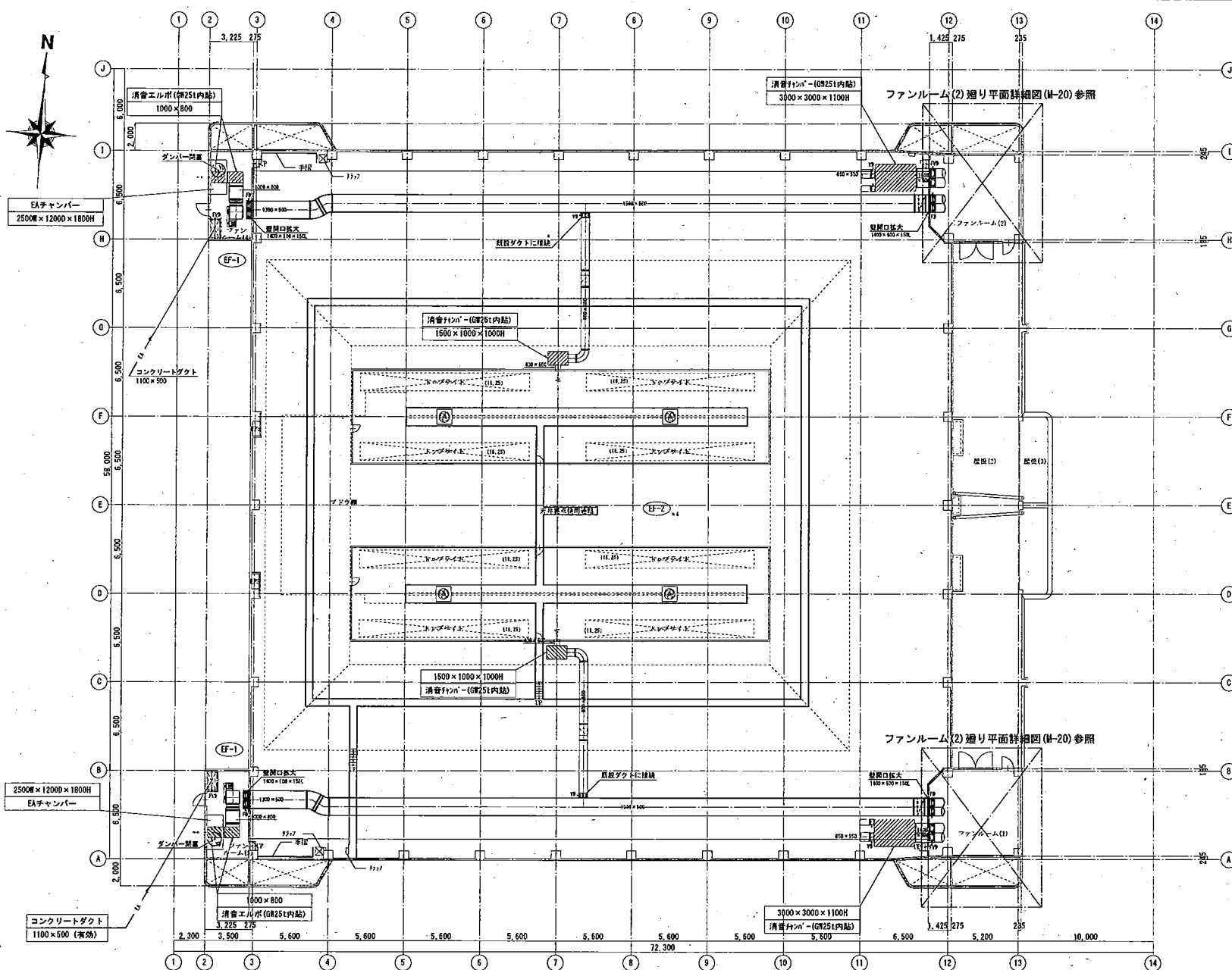


市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

換気設備 2階平面図 (改修後)

スケール S=1:200 (437/71%)

Y-18



凡 例	
図示記号	注 意
—	太線は：新設
---	細線は：既設（再使用）

トップライト	
—	2
RA 6600kl/h	
—	

換気設備 3階平面図 (改修後) S=1:200
※1 ダクトは、梁又は母屋から吊の支持を行なうこと。

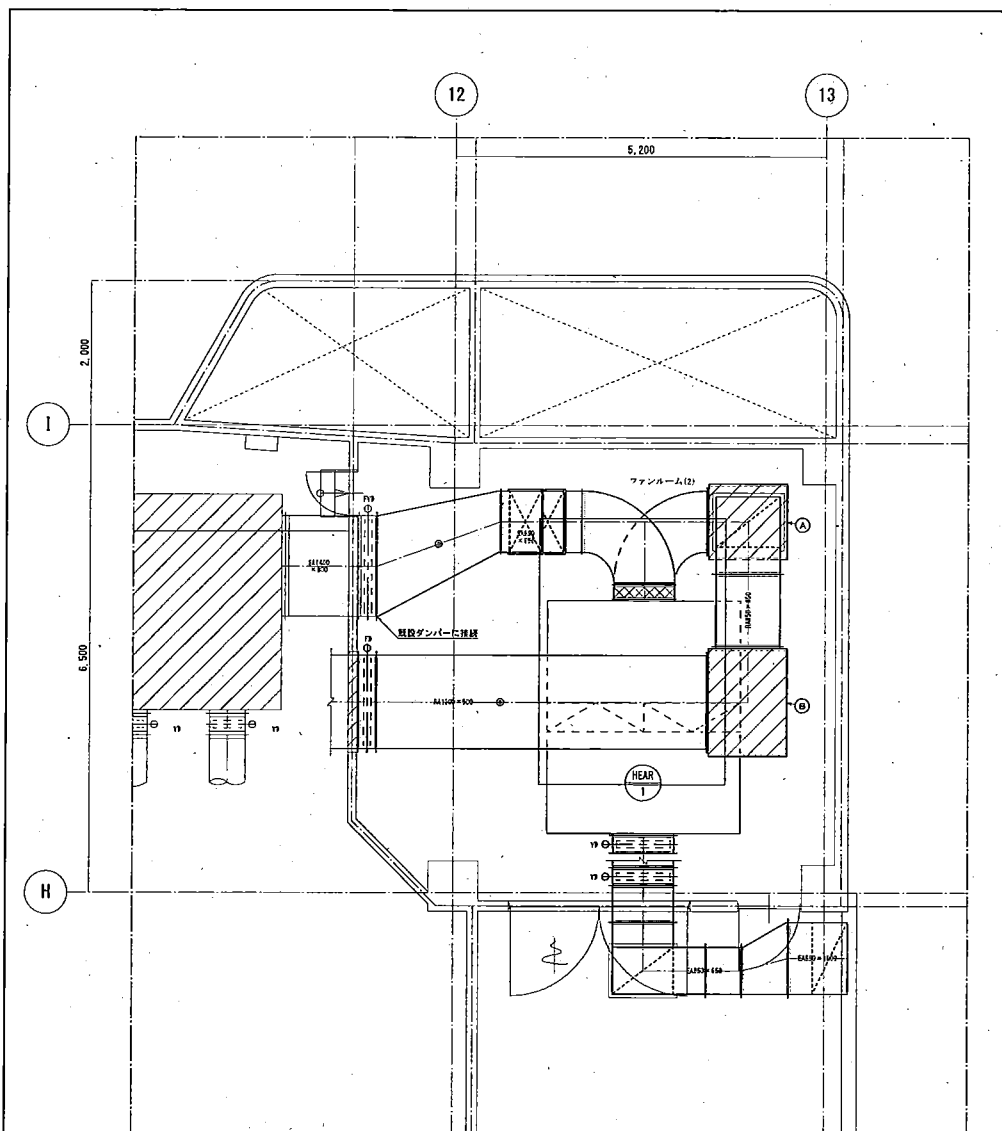


市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
さくら設計株式会社
1800年10月10日 第1400号 建築士登録

市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
さくら設計株式会社
1800年10月10日 第1400号 建築士登録

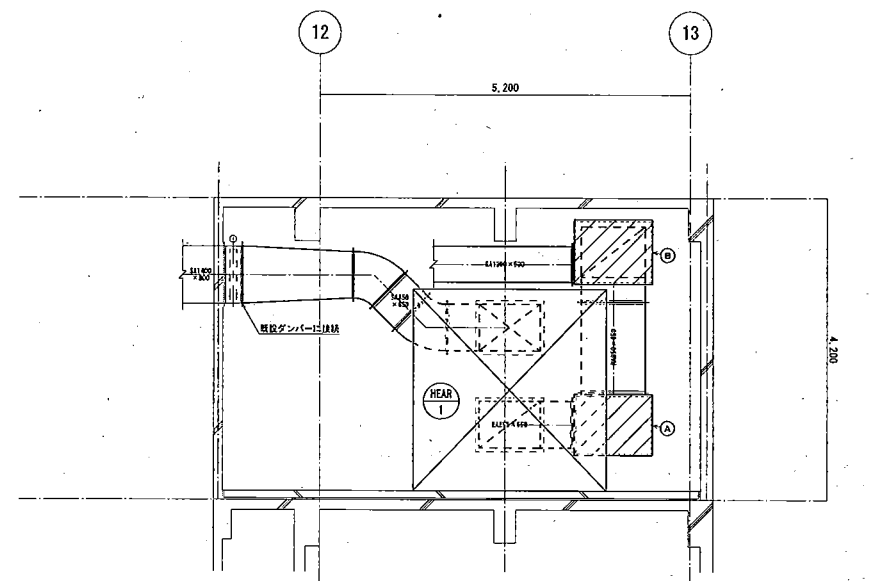
換気設備 3階平面図 (改修後)
第1400号

SCALE
S = 1:200
(A1=11%)
P-10

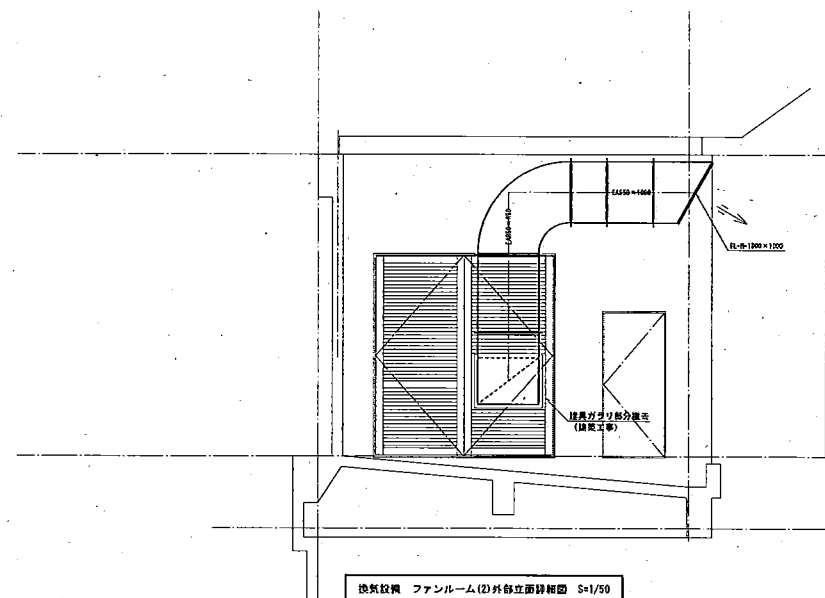


換気設備 ファンルーム(2)廻り平面詳細図 S=1/50

- ※1 ファンルーム(1)は、上層の上下層結構とする。
 ※2 屋外露出のダクトは、ガルバリウム鋼板製とする。
 ※3 〇 は風量測定口取付位置を示す。(取付個数は標準仕様書による)



換気設備 ファンルーム(2)廻り断面詳細図 S=1/50



換気設備 ファンルーム(2)外観立面詳細図 S=1/50



SAKURARA
DESIGN CO., LTD.

市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

建築・電気設備 設計・施工 監理 建築士 電気工事士 建築士

換気設備 ファンルーム(2)廻り平面詳細図

REVISION

換気設備 ファンルーム(2)廻り平面詳細図

SCALE S=1/50 (A3=7176)

JOB No.

V-20

機 器 表		仕 様				電 源	台 数	備 考
記 号	機 器 名 称							
SE-1	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	3φ-200V	2	天井照明器具 (天井照明器具)
SE-2	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
EF-1	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	3φ-200V	2	天井照明器具 (天井照明器具)
EF-2	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
EF-3	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
EF-4	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
EF-5	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
LF-1	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	2	
LF-2	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
LF-3	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
LF-4	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
LF-5	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
LF-6	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
VF-1	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	2	天井照明器具 (天井照明器具)
VF-2	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	天井照明器具 (天井照明器具)
VF-3	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
VF-4	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
VF-5	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	3	
VF-6	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
VF-7	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	2	
VF-8	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	3φ-200V	1	
VF-9	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	
VF-10	天井照明器具	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	天井照明器具 (天井照明器具)	1φ-100V	1	

記 号	機 器 名 称	仕 様						電 源	台 数	備 考
		型 式	冷 却 能 力 kcal/h	冷 却 能 力 kcal/h	冷 却 能 力 kW	冷 却 能 力 kW	冷 却 能 力 kW			
AC-1	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	10000	10000	30	30	30	3φ-200V	1	
AC-2	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	10000	10000	30	30	30	3φ-200V	1	
AC-3	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	4500	4500	15	15	15	3φ-200V	1	
AC-4	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	4000	4000	15	15	15	3φ-200V	1	
AC-5	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	20000	20000	55	55	55	3φ-200V	1	
AC-6	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	5500	5500	15	15	15	3φ-200V	1	
AC-7	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	2500	2500	0.7	0.7	0.7	1φ-100V	1	
AC-8	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	2500	2500	0.7	0.7	0.7	1φ-100V	1	
AC-9	空調機	天井照明器具 (天井照明器具)	2000	2000	0.7	0.7	0.7	1φ-100V	1	

注記 1. 換気するルームエアコンは、電圧リサイクルによる区分とする。
 2. 換気するパッケージ型エアコンの冷媒ガス回収は、ポンプダウン方法にて行うこと。

凡 例	
図示記号	注 用
XXXX	構造：除去



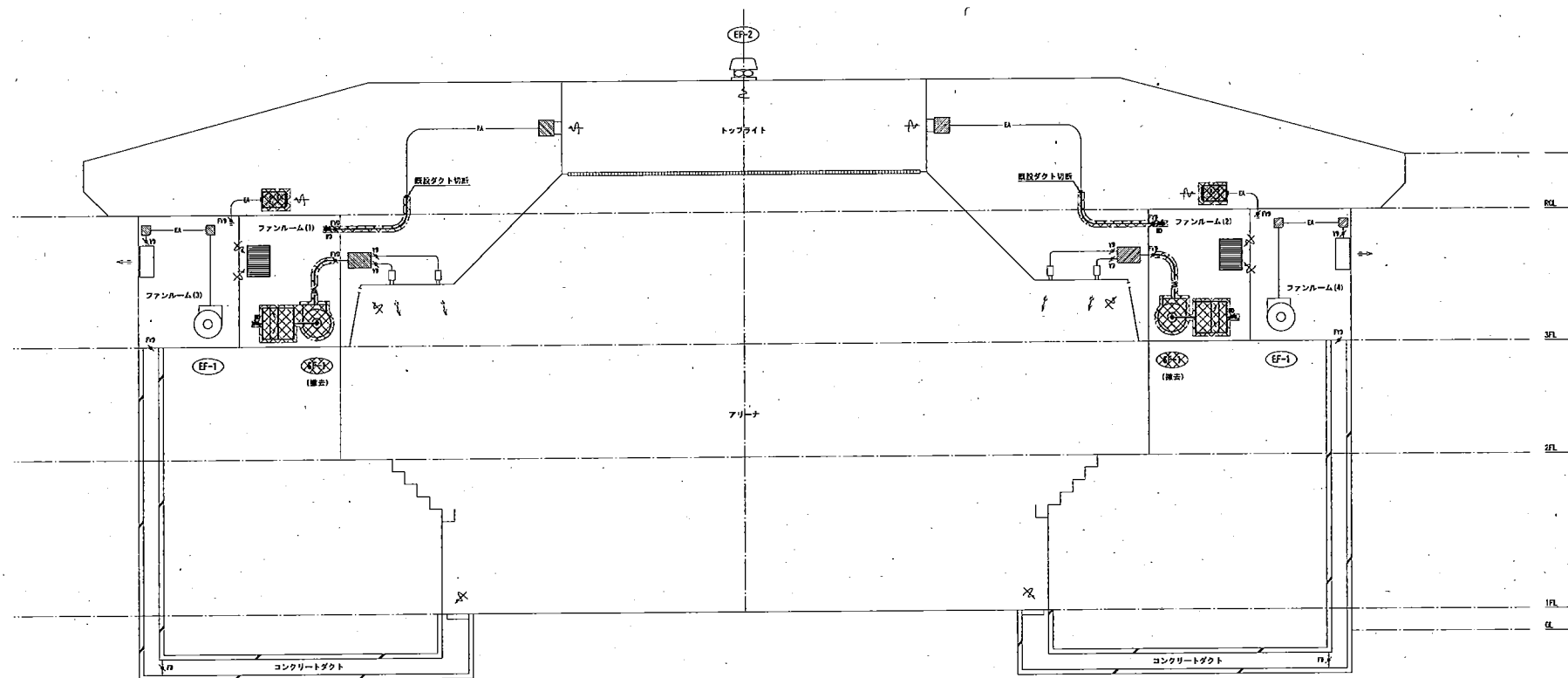
市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）	
さくら設計株式会社	

図 示 記 号 図 示 記 号 図 示 記 号	図 示 記 号 図 示 記 号 図 示 記 号
-------------------------------	-------------------------------

図 示 記 号 図 示 記 号 図 示 記 号	図 示 記 号 図 示 記 号 図 示 記 号
-------------------------------	-------------------------------

図 示 記 号
 図 示 記 号
 図 示 記 号

凡 例	
図示記号	通 用
	YD, MD
	FD, FVD
	給気ダクト
	排気ダクト
	還気ダクト



換気ダクト系統図 (改修前) No Scale

凡 例	
図示記号	通 用
	太実線 (増設) : 撤去 (取外し)
	細実線 : 既設 (再使用)



SAKURA
ARCHITECTURAL
OFFICE

市市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

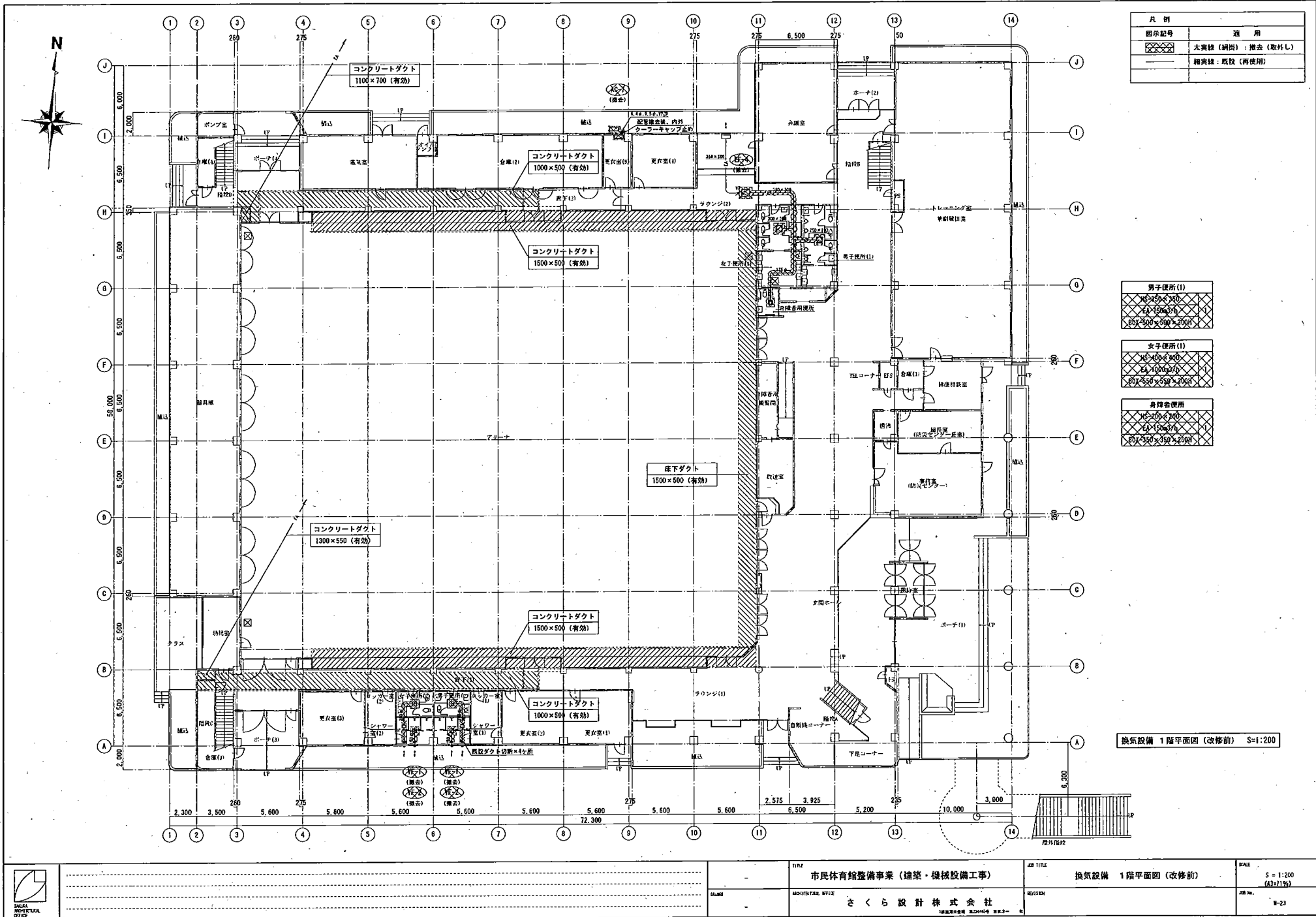
さくら設計株式会社

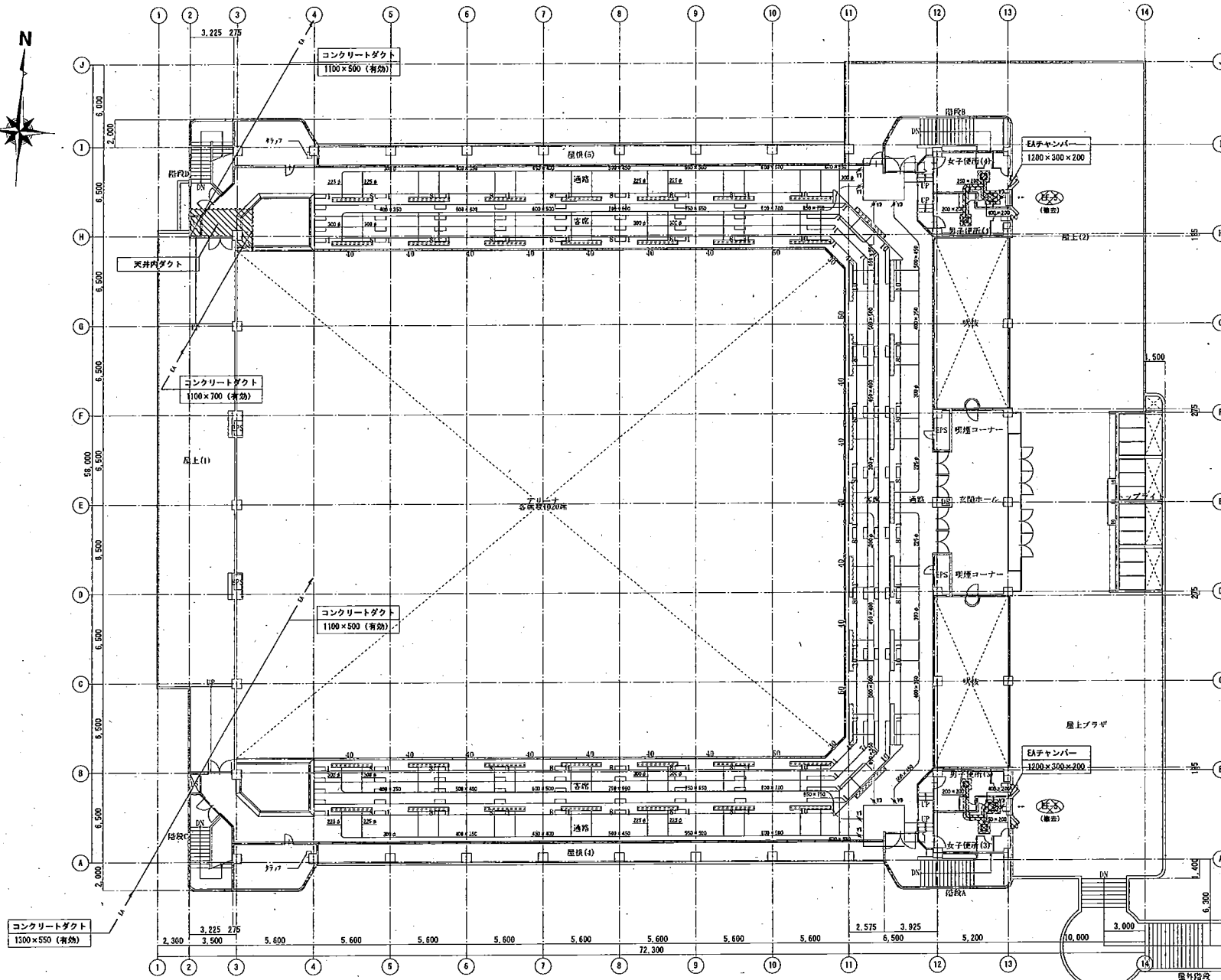
換気ダクト系統図 (改修前)

1000000/1000000 1/1000000 1/1000000

SCALE S = 1/1000

W-22





凡 例	
図示記号	意 用
	大梁柱 (網開) : 撤去 (取外し)
	梯室線 : 既設 (再使用)

男子便所 (1) (2)	
HS-250x230	2
EA-100x30	2
BOX-400x400x2000L	2

女子便所 (1) (2)	
HS-200x200	2
EA-100x30	2
BOX-400x400x2000L	2

観覧席 (前列)	
VTL-4-3000L	21
OA 2570x3/h	
BOX-300x500x3000L	

観覧席 (後列)	
VTL-2-3000L	23
OA 1130x3/h	
BOX-200x500x3000L	

換気設備 2階平面図 (改修前) S=1:200



市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

さくら 設計 株式会社

1800000000 00000000 00000000 00000000

換気設備 2階平面図 (改修前)

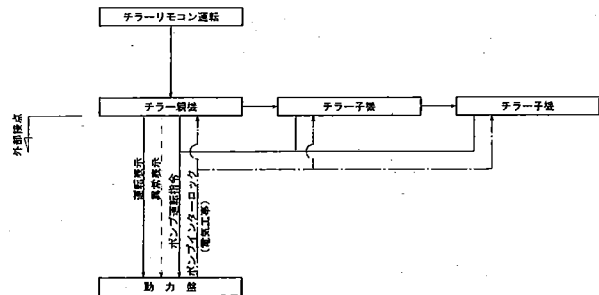
さくら 設計 株式会社

1800000000 00000000 00000000 00000000

SCALE S=1:200 (A1=1/10)

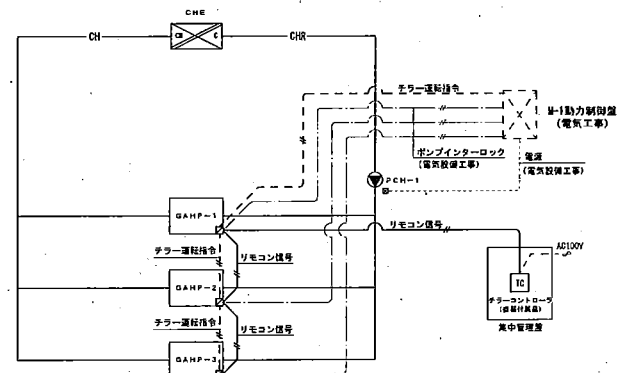
DATE 9-24

チラー運転ブロック図



1. 熱源切り制御

1sets

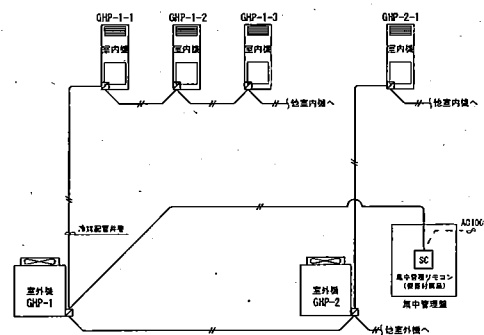


<動作説明>

1. チラーコントローラよりGHPチラー3台の発停制御を行う。
2. GHPチラーと冷凍水ポンプの運転工事並びにインターロック工事は電気設備工事とする。
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。

2. ガスエンジンヒートポンプ式空気調和機制御

1sets

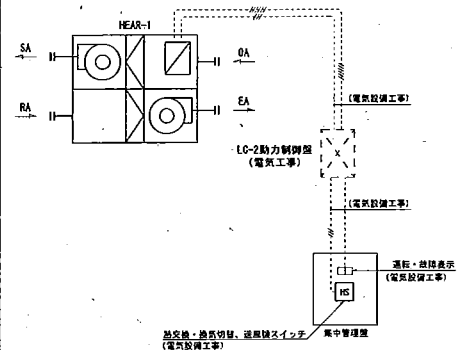


<工事内容>

1. 室外機～室内機間の配線工事を行う。
2. SC (集中管理リモコン) を1階事務室のリモコン収納箱に取付、室外機間の配線工事を行う。
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。

3. 全熱交換器制御

2sets 3Fファンルーム(1) (2)

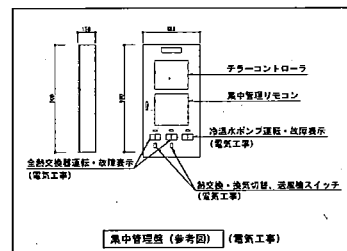


<動作説明>

1. 運転スイッチ (電気設備工事) により全熱交換器の発停制御を行う。
2. 集中管理室に運転・故障表示を行なう。 (電気設備工事)
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。

凡例、盛寸法表

凡例	記号	名称	備考
■	1	集中管理室	警報発生時キーボード (電気工事)
□	2	ブルボックス	SS 100A100A100PP-SUS
□	3	コンクリート壁・穴明け	Y (付付) 穴明け
□	4	チラーコントローラ	機器付属品
□	5	集中管理リモコン	機器付属品
□	6	熱交換・熱源切り、送風機スイッチ	電気工事

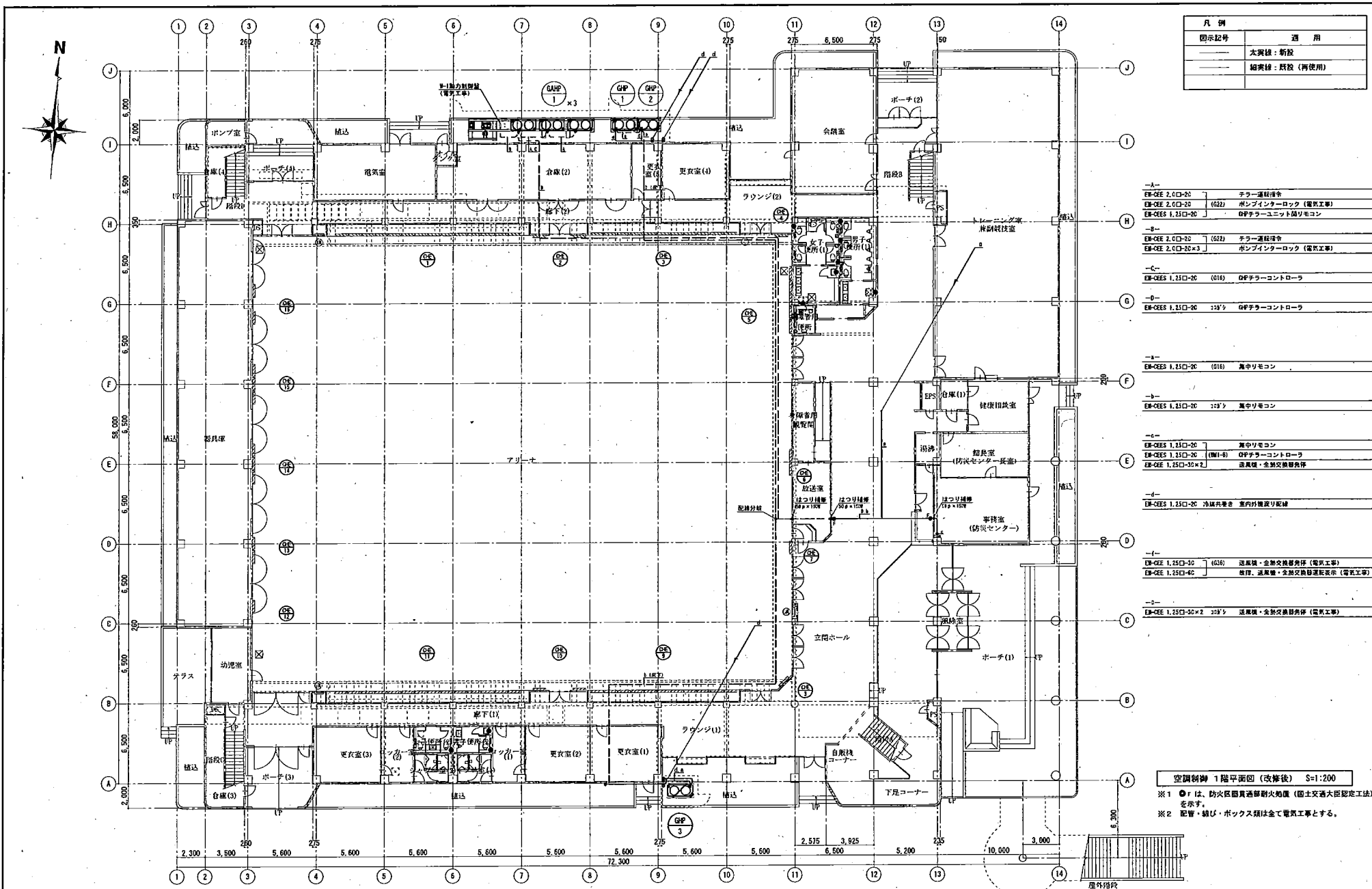


市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

自動制御系統図

さくら設計株式会社

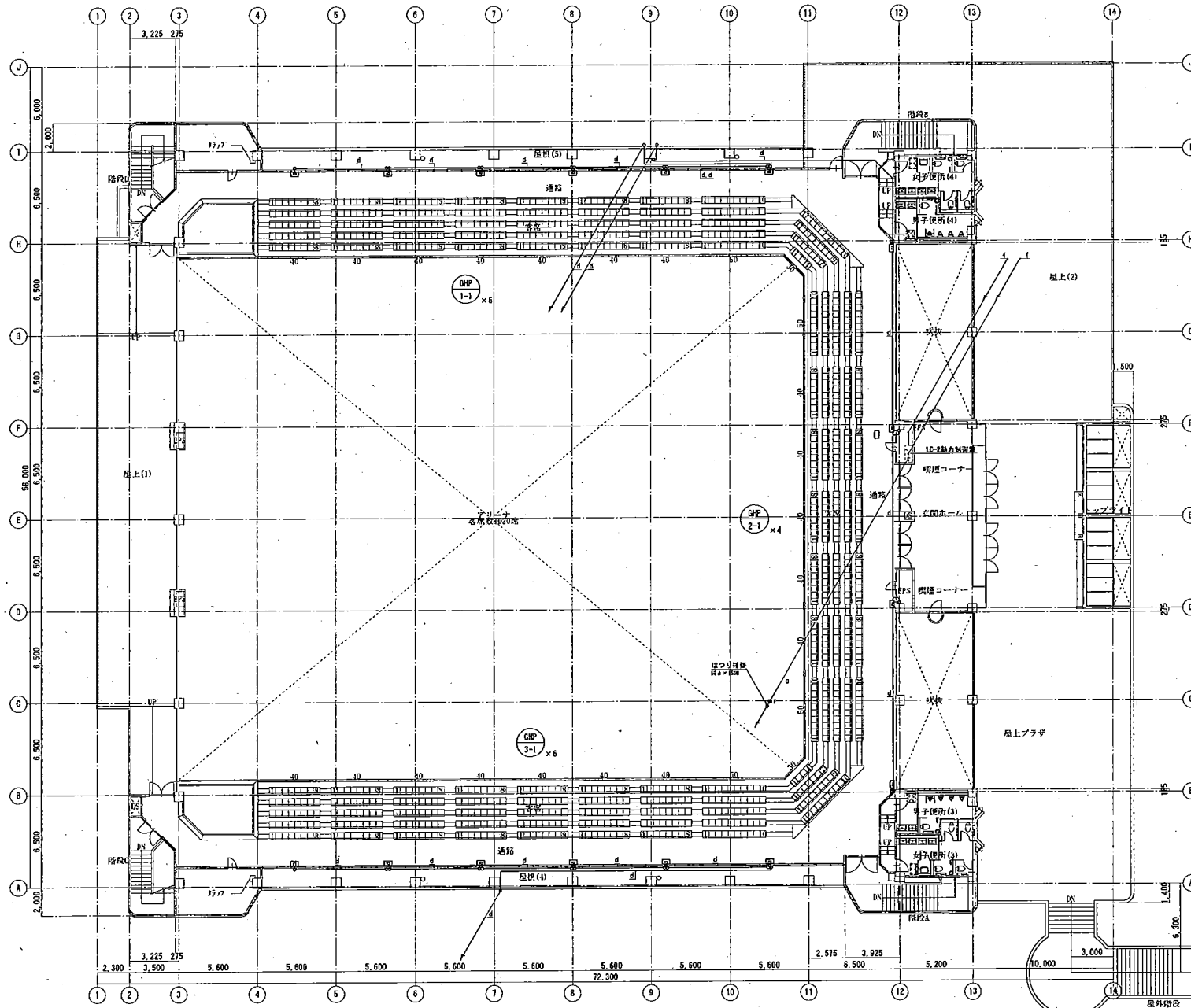
SCALE
S = 1/100
(1/100 = 1%)
Y-28



凡 例	
図示記号	用 途
—	太資線：新設
—	細資線：既設（再使用）

- A—
 FM-OEE 2.0D-20 チャーネーロック
 FM-OEE 2.0D-20 (G22) ポンプインターロック (電気工事)
 FM-OEE 1.25D-20 GPPチャーターユニット張りモコン
- B—
 FM-OEE 2.0D-20 (G22) チャーネーロック
 FM-OEE 2.0D-20×3 ポンプインターロック (電気工事)
- C—
 FM-OEE 1.25D-20 (G16) GPPチャーターコントローラ
 FM-OEE 1.25D-20 12V ショーチャーターコントローラ
- D—
 FM-OEE 1.25D-20 (G16) 集約リモコン
 FM-OEE 1.25D-20 12V ショーチャーターコントローラ
- E—
 FM-OEE 1.25D-20 集約リモコン
 FM-OEE 1.25D-20 (W1-B) GPPチャーターコントローラ
 FM-OEE 1.25D-30×2 送風機・全熱交換器配管 (電気工事)
- F—
 FM-OEE 1.25D-20 送風機・全熱交換器配管 (電気工事)
 FM-OEE 1.25D-40 換気・送風機・全熱交換器配管 (電気工事)
- G—
 FM-OEE 1.25D-30×2 12V ショーチャーターコントローラ (電気工事)

空調制御 1階平面図 (改修後) S=1:200
 ※1 ●・○は、防火区画貫通電動防火扉 (国土交通大臣認定工法) を示す。
 ※2 配管・鎖び・ボックス類は全て電気工事とする。



凡 例	
図示記号	適 用
—	太実線：新設
---	細実線：既設（再使用）

—A—	
EM-CEE 2.0CJ-2C	チャラー運転指令
EM-CEE 2.0CJ-2C (1622)	ポンプインターロック（電気工事）
EM-CEE 1.25CJ-2C	QFチャラーユニット制御モコン
—B—	
EM-CEE 2.0CJ-2C (1622)	チャラー運転指令
EM-CEE 2.0CJ-2C×3	ポンプインターロック（電気工事）
—C—	
EM-CEE 1.25CJ-2C (016)	QFチャラーコントローラ
—D—	
EM-CEE 1.25CJ-2C 32A	QFチャラーコントローラ
—E—	
EM-CEE 1.25CJ-2C (016)	集中リモコン
—F—	
EM-CEE 1.25CJ-2C 32A	集中リモコン
—G—	
EM-CEE 1.25CJ-2C	集中リモコン
EM-CEE 1.25CJ-2C (016)	QFチャラーコントローラ
EM-CEE 1.25CJ-3C×2	送風機・全熱交換器弁序（電気工事）
—H—	
EM-CEE 1.25CJ-2C	冷暖気導き 室内外機送り配線
—I—	
EM-CEE 1.25CJ-2C (016)	送風機・全熱交換器弁序（電気工事）
EM-CEE 1.25CJ-6C	改修、送風機・全熱交換器送り配線（電気工事）
—J—	
EM-CEE 1.25CJ-3C×2 32A	送風機・全熱交換器弁序（電気工事）

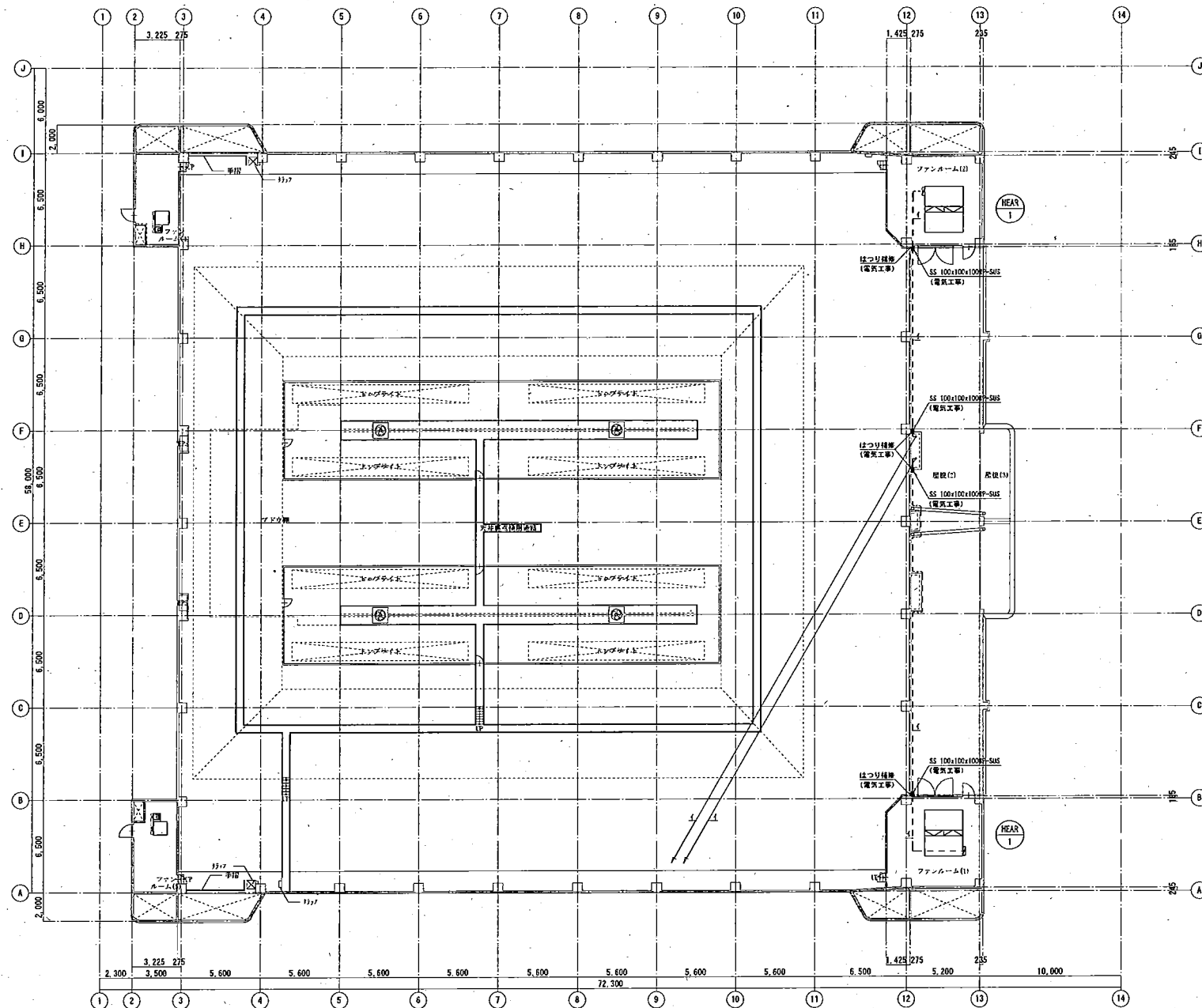
空調制御 2階平面図（改修後） S=1:200

※1 〇は、防火区画貫通耐火地盤（国土交通大臣認定工法）を示す。

※2 配管・継ぎ・ボックス類は全て電気工事とする。



TITLE 市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）		JOB TITLE 空調制御 2階平面図（改修後）	SCALE S = 1:200 (A3=11%)
DESIGNER さくら設計株式会社		REVISION	DATE F-28



凡 例	
図記号	通 用
—	大実線：新設
---	細実線：既設（再使用）

—A—	EP-CEE 2.0□-20	チャージング指示
—B—	EP-CEE 2.0□-20 (G22)	ポンプインターロック（電気工事）
—C—	EP-CEE 1.25□-20	EPチャージングユニットリモコン
—D—	EP-CEE 2.0□-20 (G22)	チャージング指示
—E—	EP-CEE 2.0□-20×3	ポンプインターロック（電気工事）
—F—	EP-CEES 1.25□-20 (G16)	EPチャージングコントローラ
—G—	EP-CEES 1.25□-20 25A	EPチャージングコントローラ
—H—	EP-CEES 1.25□-20 (G16)	集中リモコン
—I—	EP-CEES 1.25□-20 25A	集中リモコン
—J—	EP-CEES 1.25□-20	集中リモコン
—K—	EP-CEES 1.25□-20 (NW-8)	EPチャージングコントローラ
—L—	EP-CEE 1.25□-30×2	送風機・全熱交換機動作
—M—	EP-CEES 1.25□-20	冷蔵機・室内外温度記録
—N—	EP-CEE 1.25□-30 (G16)	送風機・全熱交換機動作（電気工事）
—O—	EP-CEE 1.25□-40	送風機・全熱交換機動作表示（電気工事）
—P—	EP-CEE 1.25□-30×2 25A	送風機・全熱交換機動作（電気工事）

空調制御 3 階平面図（改修後） S=1:200

※ 1 ●は、防火区画貫通耐火地盤（国土交通大臣認定工法）を示す。
※ 2 配管・柱・ボックス類は全て電気工事とする。



TITLE 市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）		JOB TITLE 空調制御 3 階平面図（改修後）	SCALE S = 1:200 (A3=11%)
DATE —	ARCHITECT さくら設計株式会社 (代表取締役 堀江浩吉 建築士 堀江浩吉 建築士 堀江浩吉)	REVISION —	JOB No. F-23

衛生機器表 (新設)						
記号	機器名称	機器仕様	電気容量	数量	設置場所(系統)	備考
PT-1	受水槽付給水加圧ポンプ	形式:床置形(ポリエチレン製又はFRP製) (屋外仕様) 水揚容量:5.0L以上 ポンプ:2.0A×1.9L/min×2.0m 付属品:固定金具又は専用架台(溶射亜鉛メッキ仕様)	1φ100V 0.15kW	1	屋外	
新設-1	ガス給湯器	型式:湯熱回収型(給湯効率90%以上) 屋外壁掛型 能力号数:2.4号 ガス種別:都市ガス 定格ガス消費量:54.0kW 付属品:メインリモコン、リモコンケーブル(10m)、 配管カバー(900H)	1φ100V 0.1kW	2	屋外 (1Fシャワー室)	ガス消費量はJIS S 2109による 取組仕様

※1. 満水時の質量が15kgを超える給湯器は平成24年国土交通省告示第1447号による転倒防止措置を行うこと。

衛生器具表 (新設)																
器具名	JIS品番	TOTO (参考型番)	仕 様	1階						2階				合 計	備 考	
				男子 便所 (1)	女子 便所 (1)	多 目的 便所	男子 便所 (2)	女子 便所 (2)	シャ ワ ー 室 (1)	シャ ワ ー 室 (2)	男子 便所 (3)	女子 便所 (3)	男子 便所 (4)			女子 便所 (4)
洋風便器	C710S	OF5494CHWS, YH701	温水FV式(壁給水)、補付2連紙巻器、付属品共	2	4		1	2			1	4	1	4	19	
洋風便器	C710S	OF5494CHWS, YH701	温水FV式(床給水)、補付2連紙巻器、付属品共	1	1										2	
温水洗浄便座		TCF5534	貯湯式 (AC100V)、便器設置付、壁リモコン、接続金具共	3	5		1	2			1	4	1	4	21	
小便器	U620	UFS900R	低リップ形、一体型節水装置 (AC100V)	5			1				4		4		14	
カウンター式洗面器		LS351CM, TLE26SS1A	自動水栓 (AC100V)、Pトラップ	2			1	1			2	4	2	4	16	
カウンター式洗面器		LS351CM, TLE26SS1A	自動水栓 (AC100V)、Sトラップ		3										3	
洗面カウンター		MLUAR2350DX11W (オニックス)	洗面器3個用 (W=2,350)、2方向エプロン、取付金具共		1										1	
洗面カウンター		MLUAR1740DX11W (オニックス)	洗面器2個用 (W=1,740)、1方向エプロン、取付金具共	1											1	
洗面カウンター		MLUAR1145DX11W (オニックス)	洗面器1個用 (W=1,145)、1方向エプロン、取付金具共					1							1	
洗面カウンター		MLUAR1000DX11W (オニックス)	洗面器1個用 (W=1,000)、1方向エプロン、取付金具共			1									1	
洗面カウンター		MLUAR2950DX11W (オニックス)	洗面器4個用 (W=2,950)、1方向エプロン、取付金具共								1		1		2	
洗面カウンター		MLUAR1450DX11W (オニックス)	洗面器2個用 (W=1,450)、1方向エプロン、取付金具共								1		1		2	
掃除用蓋し		SK22A	付属品共		1	1						1	1		4	
水石けん入れ		TS126AR	洗面器用	2	3		1	1			2	4	2	4	19	
化粧鏡		YK3580FC	耐熱鏡 350×800H	2	5		1	1			2	4	2	4	21	
多機能トイレバック		UADCZ011A1ANW1R, TCF5554AUPR, YM6090A	ロータック式、温水洗浄便座、洗面器、手洗器、化粧鏡(600×900H)、付属品共			1									1	
汚物受けユニット		UAS81RDB1NMW1	電気温水器付、片側側板、付属品共			1									1	
尿当り便器用手すり		T112CL10	樹脂被覆、L形 (幹出寸法: 120cm、コンクリート壁用)	3	5		1	2			1	3	1	3	19	
尿当り便器用手すり		T112CL10	樹脂被覆、L形 (幹出寸法: 120cm、パーテーション用)								1		1		2	
小便器用手すり		T112CL22	樹脂被覆 (乾熱下地用)	1							1		1		3	
ベビーチェア		YKA15S	平型設置タイプ (コンクリート壁用)	1	1										2	
ベビーチェア		YKA16S	コーナー設置タイプ (コンクリート壁用)		1	1					1	1	1	1	6	
ベビースーツ		YKA24S	縦開閉タイプ (コンクリート壁用)	1							1		1		3	
ベビースーツ		YKA25S	横開閉タイプ (コンクリート壁用)		1										1	
ベビースーツ		YKA26S	横開閉タイプ (パーテーション用)								1		1		2	
フィッティングボード		YKA41R	樹脂製 (コンクリート壁固定)			1									1	



SAKURAGAKU CO., LTD.

市民体育館整備事業(建築・機械設備工事)

さくら設計株式会社

衛生機器・器具表(改修後)

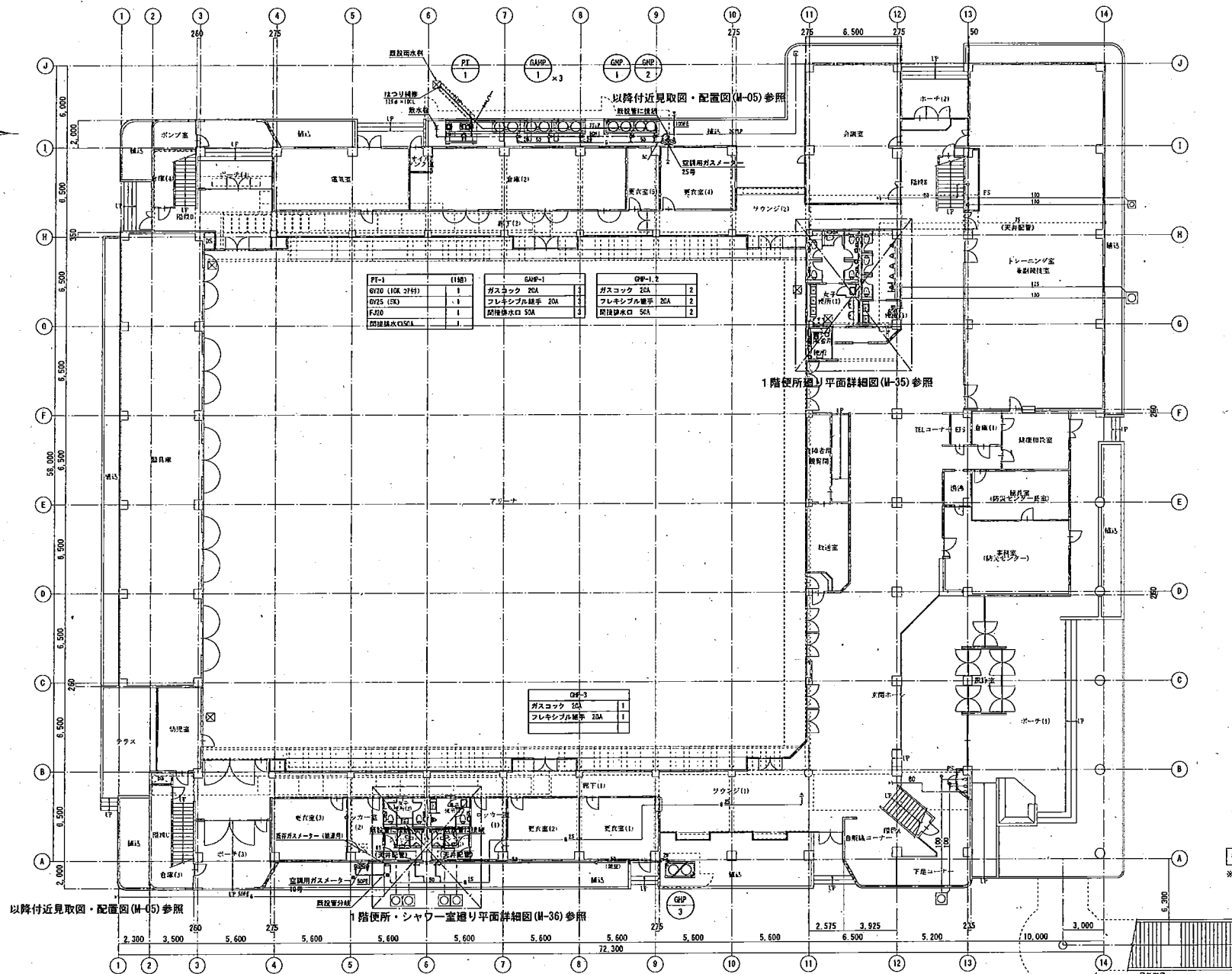
さくら設計株式会社

SCALE 5 = 1 (1:1=1/5)

FIG. NO. 4-30



凡 例	
図示記号	適 用
—	大実線：新設
---	細実線：既設（再使用）



衛生設備 1階平面図(改修後) S=1:200

※1 部は、アスファルト舗装撤去補修範囲を示す。
(A5-G-15)



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

市市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）

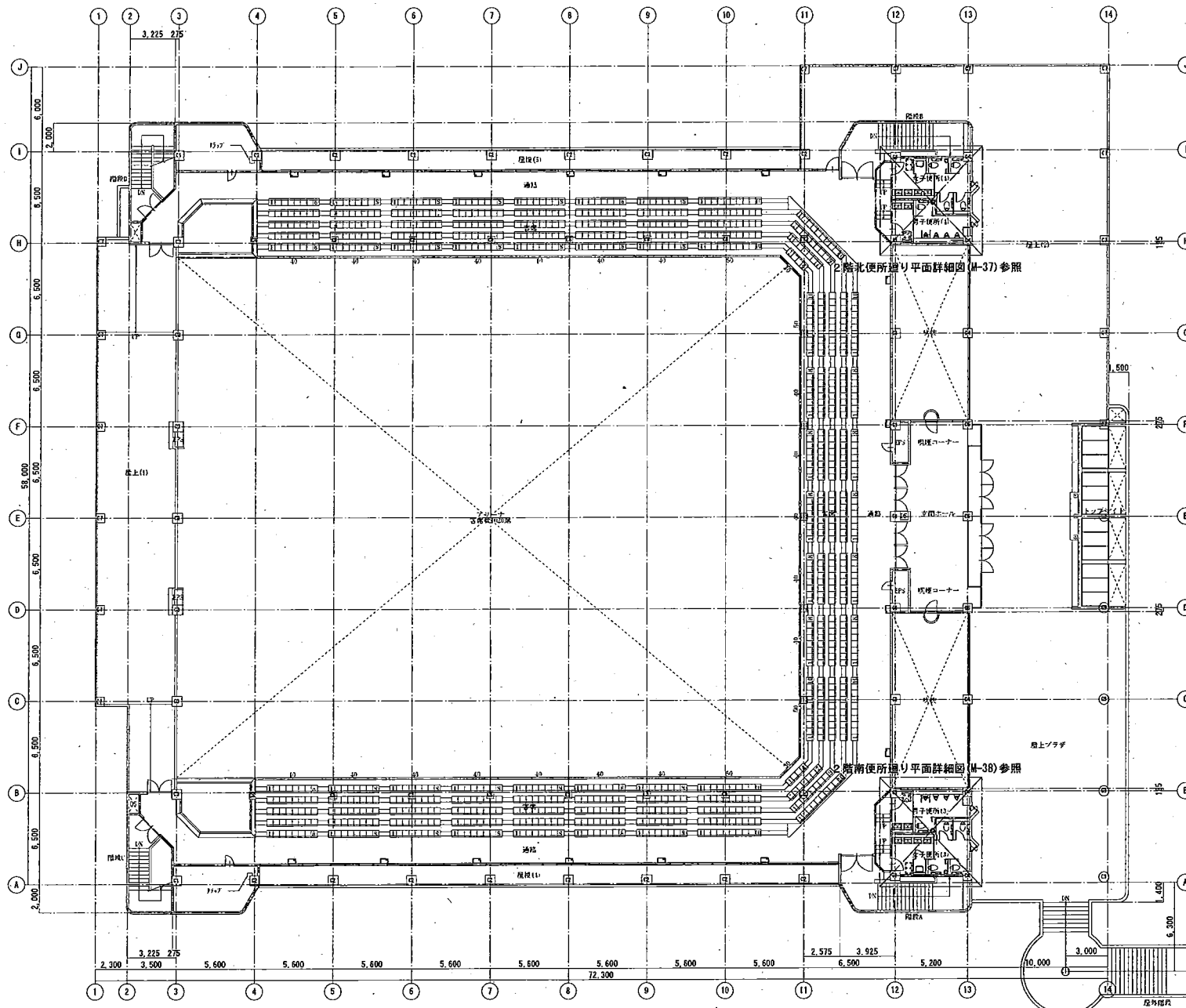
さくら設計株式会社

衛生設備 1階平面図(改修後)

さくら設計株式会社

S=1:200
(A1=11%)

P-51



衛生設備 2階平面図 (改修後) S=1:200



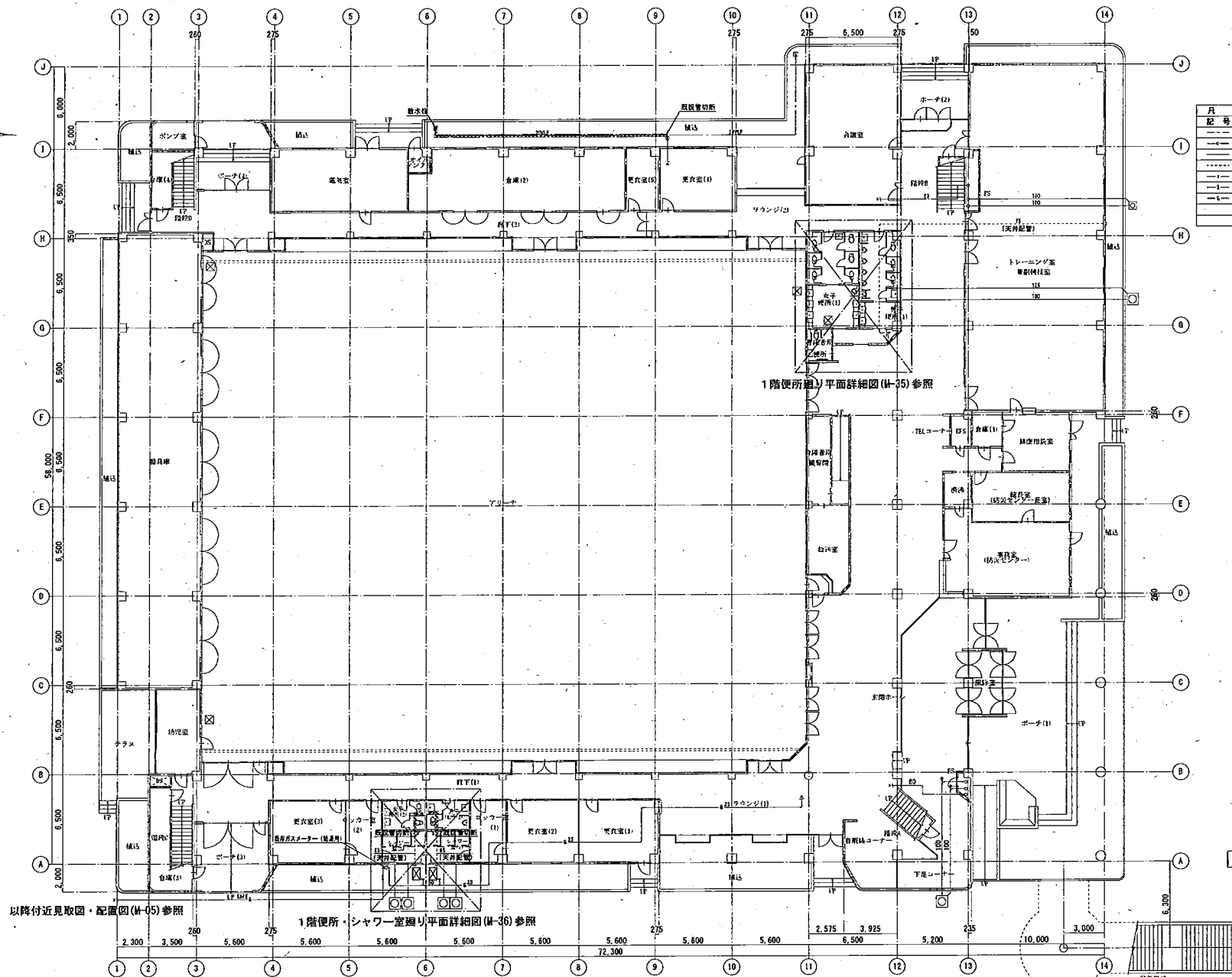
市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)
 衛生設備 2階平面図 (改修後)
 2023.10.10
 2023.10.10

市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事) 衛生設備 2階平面図 (改修後)	衛生設備 2階平面図 (改修後)	S = 1:200 (23.10.10)
さくら設計株式会社 <small>(株) 代表取締役 佐々木 孝一</small>	衛生設備 2階平面図 (改修後)	F-32



凡 例	
図示記号	適 用
	太栗様（網欄）：撤去（取外し）
	細栗様：既設（再使用）

凡 例		
記 号	名 称	備 考
	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VA)
	汚水管	メカニカル鋳鉄管、鉛管
	排水水管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	通気管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	給湯管	鋼管
	消火管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	ガス管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)



衛生設備 1階平面図 (改修前) S=1:200

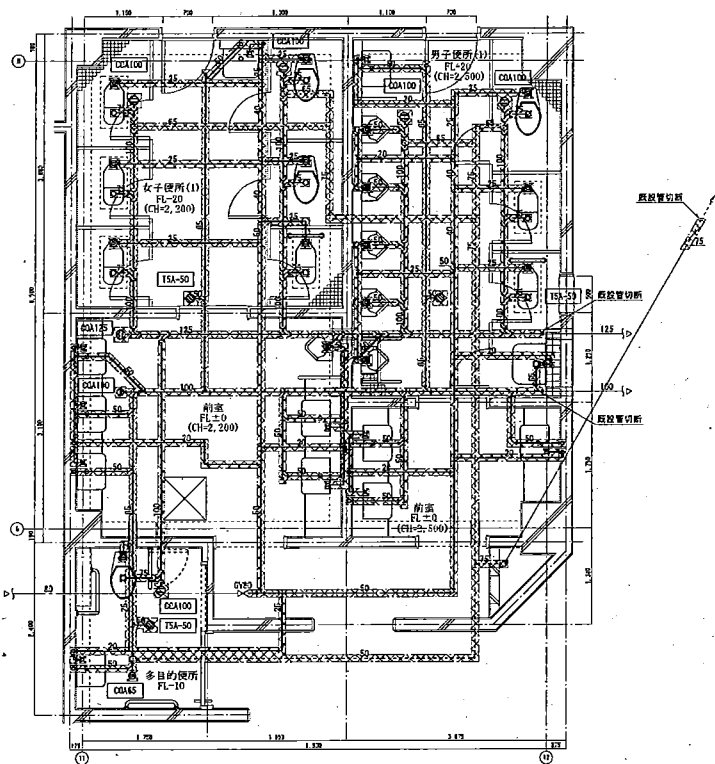


市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）		衛生設備 1階平面図 (改修前)	SCALE S = 1:200 (A3=715x)
さくら設計株式会社		NO. 111111	NO. 34

凡 例	図 号	注 記
○	100	本表線（網線）：撤去（取外し）
—	100	細実線：既設（再使用）

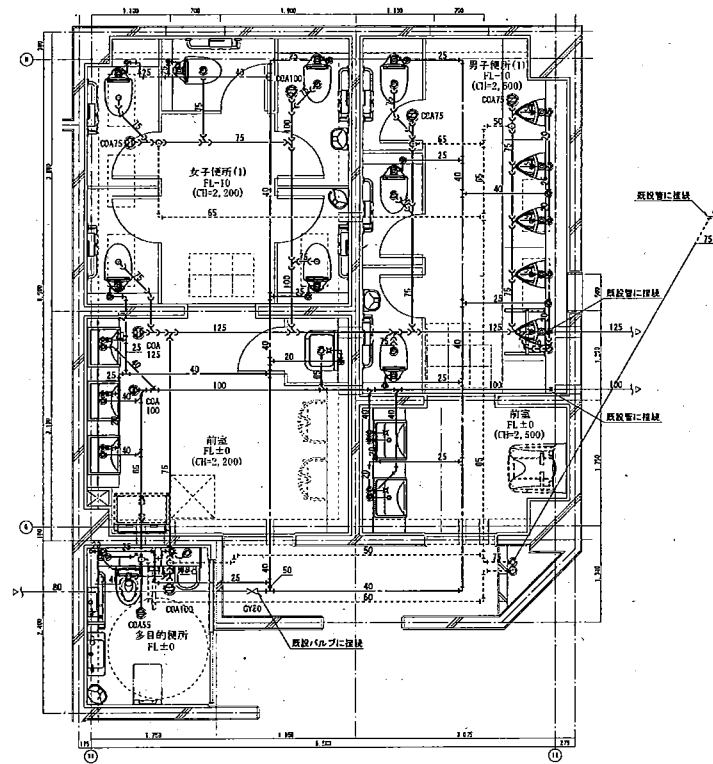
凡 例	名 称	備 考
—	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VA)
—	汚水管	メカニカル鋼管、鉛管
—	排水用配管	配管用炭素鋼管 (白管)
—	通気管	配管用炭素鋼管 (白管)
—	給湯管	銅管
—	消防管	配管用炭素鋼管 (白管)
—	ガス管	配管用炭素鋼管 (白管)

凡 例	図 号	注 記
—	100	太実線：新設
—	100	細実線：既設（再使用）



衛生設備 1階便所通リ平面詳細図 (改修前) S=1/50

- 注1 コンクリートに埋設されている配管は残置とする。
 注2 特記なき衛生器具・配管類撤去後の床・壁等の穴埋補修は建築工事とする。



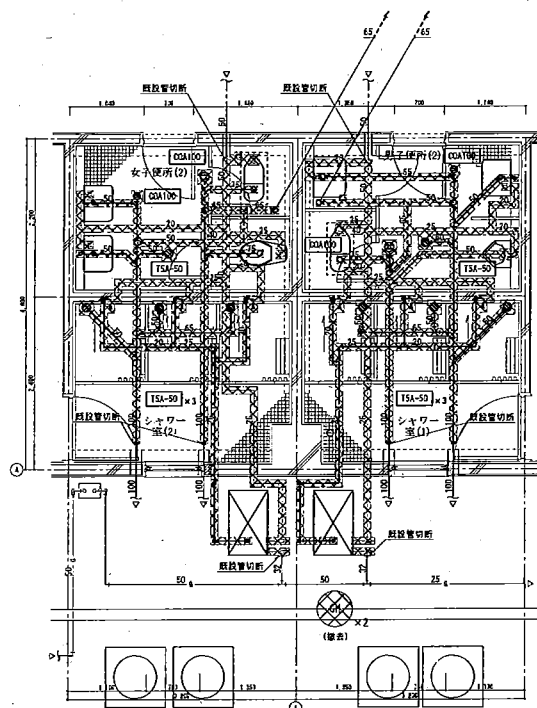
衛生設備 1階便所通リ平面詳細図 (改修後) S=1/50

- ※1 〓 部は、既設スリーブ貫通部を示す。
 ※2 〓 部は、床のはつり補修を示す。



凡例	凡例
図示記号	適用
XXXX	太実線 (縦断) : 撤去 (取外し)
----	細実線 : 既設 (再使用)

凡 例		
記号	名 称	備 考
----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VA)
----	汚水管	メカニカル鋼管、鉛管
----	排水水管	配管用炭素鋼管 (白管)
----	通気管	配管用炭素鋼管 (白管)
----	給湯管	銅管
----	消火管	配管用炭素鋼管 (白管)
----	ガス管	配管用炭素鋼管 (白管)



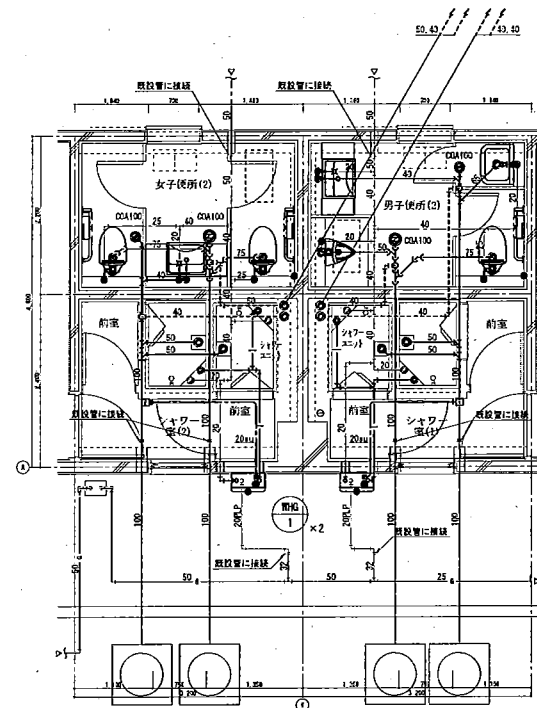
衛生設備 1階便所・シャワー室廻り平面詳細図 (改修前) S=1/50

- 注1 コンクリートに埋設されている配管は残置とする。
 注2 特記なき衛生器具・配管類撤去後の床・壁等の穴埋め等は建築工事とする。



凡例	凡例
図示記号	適用
----	太実線 : 新設
----	細実線 : 既設 (再使用)

凡 例		
記 号	名 称	備 考
①	給湯器リモコン	スイッチ・設置ボックス内電気工事 (スイッチは電気工事に支給)
— — —	リモコンケーブル	給湯器付属品
— → —	給湯器配管	既設継ぎ (電気工事)

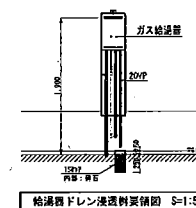


衛生設備 1階便所・シャワー室廻り平面詳細図 (改修後) S=1/50

- ※1 廊は、既設スリプ貫通部を示す。
 ※2 廊は、床のはつり清掃を示す。

3/27-25/1	410
3/27-25/1 0.612/1.6	1
3/27-25/1-25/1	410
HF-44 MEPCON/同等品	1

規格-1	210
逆止弁付ボール止水栓25A	1
SUS製1/2インチ25A	2
青とうき菜ガス栓15A	1
メタルボックス15A×25CL	1



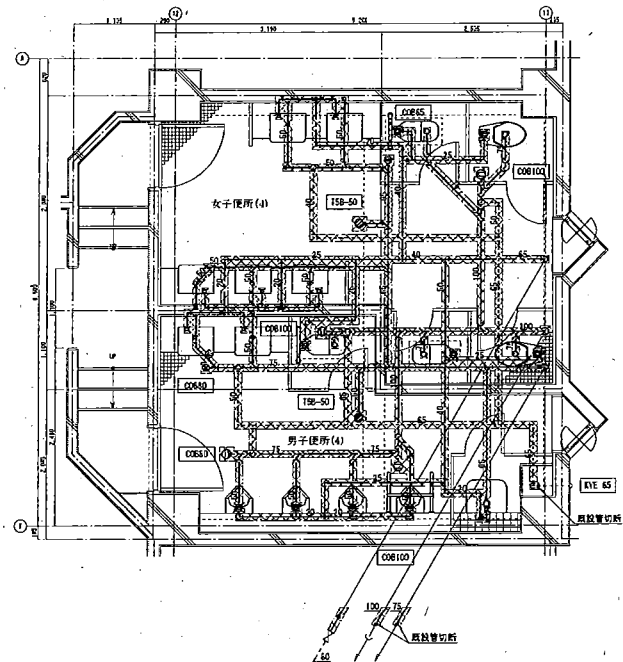
市市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

衛生設備 1階便所・シャワー室廻り平面詳細図 (改修前)

SCALE S = 1:50 (43.7/11%)

凡 例	通 用
図示記号	適用
XXXX	本実線（網図）：撤去（取外し）
-----	細実線：既設（再使用）

凡 例	記 号	名 称	備 考
----	----	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VA)
----	----	汚水管	メカニカル接続管、鉛管
----	----	雑排水管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
----	----	通気管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
----	----	給湯管	銅管
----	----	消火管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
----	----	ガス管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)

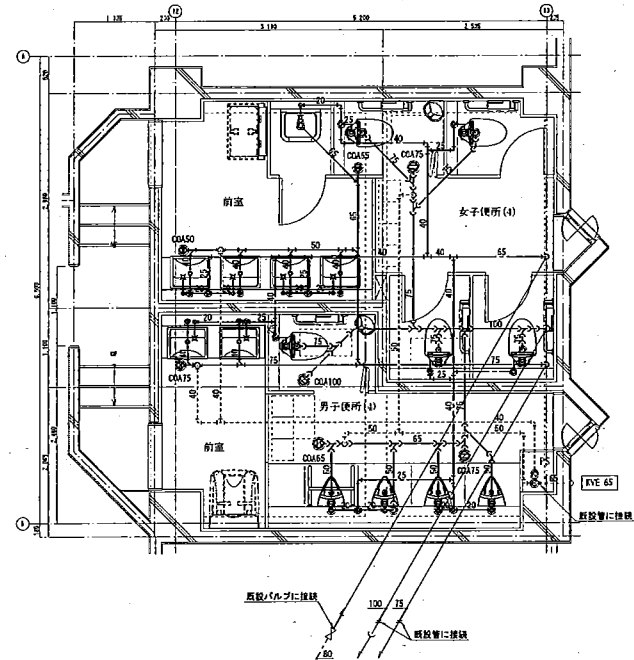


衛生設備 2階北便所廻り平面詳細図（改修前） S=1/50

- 注1 コンクリートに埋設されている配管は残置とする。
 注2 特記なき衛生器具・配管撤去後の床・壁等の穴埋め等は建築工事とする。



凡 例	通 用
図示記号	適用
-----	本実線：新設
-----	細実線：既設（再使用）



衛生設備 2階北便所廻り平面詳細図（改修後） S=1/50

- ※1 〰 部は、既設スリーブ貫通部を示す。
 ※2 〇 部は、床のはつり補修を示す。（貫通孔と配管の隙間はモルタル詰めとする）



SAKURAGAKU
DESIGN CO., LTD.
OFFICE

市民体育館整備事業（建築・機械設備工事）

NO.03

ARCHITECTURAL OFFICE

さくら設計株式会社

〒160-0001 東京都千代田区千代田 2-1-1 丸の内ビルディング 9F

JOB TITLE

衛生設備、2階北便所廻り平面詳細図（改修前後）

REV.1/001

SCALE

S = 1/50
(A3=71%)

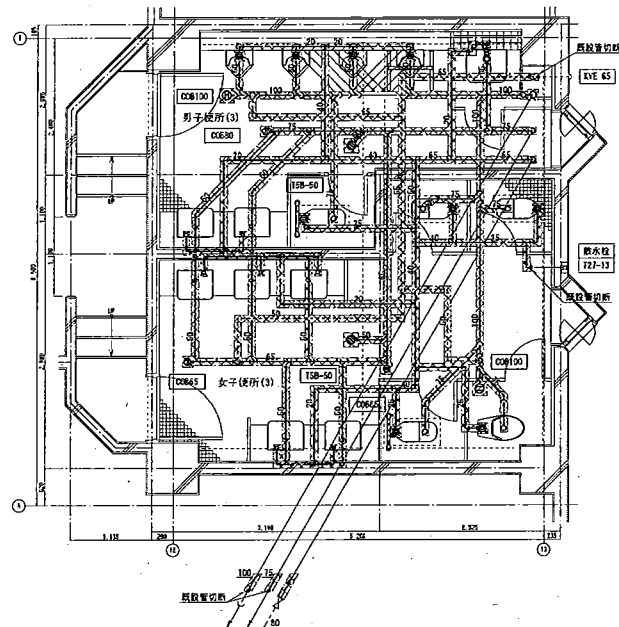
JOB No.

T-07

凡 例	通 用
図示記号	
太実線 (納出) : 撤去 (取外し)	
細実線 : 既設 (再使用)	

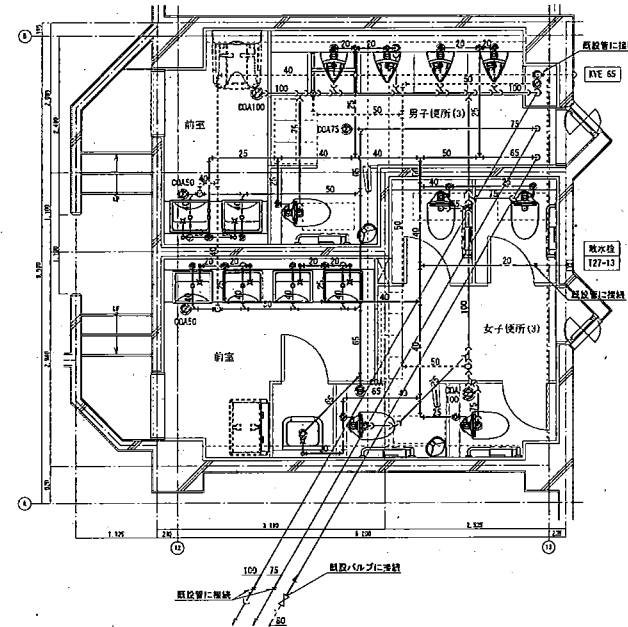
凡 例	記 号	名 称	備 考
	---	給水管	硬質塩化ビニルライニング鋼管 (VA)
	—	汚水管	メカニカル鉄管、鉛管
	—	雑排水管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	—	通気管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	—	給湯管	銅管
	—	排火管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)
	—	ガス管	配管用炭素鋼鋼管 (白管)

凡 例	通 用
図示記号	
太実線 : 新設	
細実線 : 既設 (再使用)	



衛生設備 2階南便所廻り平面詳細図 (改修前) S=1/50

注1 コンクリートに埋設されている配管は残置とする。
注2 特記なき衛生器具・配管類撤去後の床・壁等の穴埋め等は建築工事とする。



衛生設備 2階南便所廻り平面詳細図 (改修後) S=1/50

※1 〃 部は、既設スリッパ通過部を示す。
※2 〃 部は、床のはつり補修を示す。〔貫通孔と配管の隙間はモルタル詰めとする〕



SAKURAZAKI
DESIGN CO., LTD.

市民体育館整備事業 (建築・機械設備工事)

MAJOR

SAKURAZAKI DESIGN CO., LTD.

さくら設計株式会社

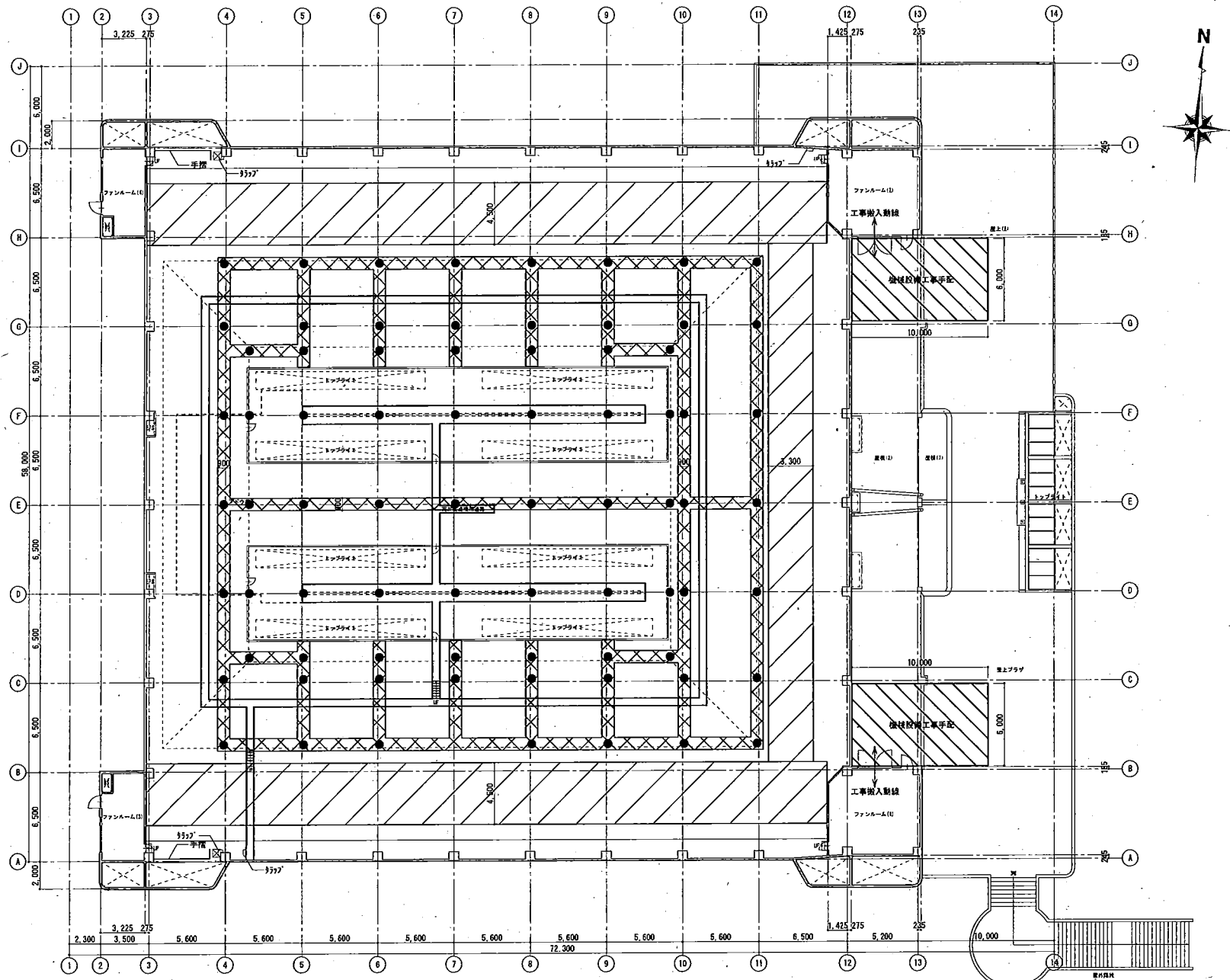
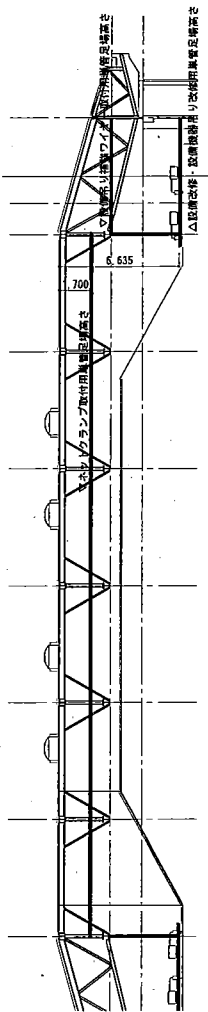
1 法人番号 000000000000000000 代表取締役 代表取締役

衛生設備 2階南便所廻り平面詳細図 (改修前後)

REVISION

SCALE S = 1/50 (A3-7116)

JOB NO. F-38



凡例

	ステージ足場
	設備改修・設備機器吊り改修用単管足場範囲
	ネットクランプ取付用単管足場範囲
	ネットクランプ取付位置(屋根鉄骨面)



SAKURA
DESIGN CO., LTD.

市民体育館整備事業（機械設備工事）

JOB # FILE

仮設計計画図（屋根裏）

SCALE
S = 1:200
(A3±1/16)

NAME

SAKURA DESIGN CO., LTD.

さくら設計株式会社

DESIGN # FILE

仮設計計画図（屋根裏）

JOB No.

A-058

工事名称 市民体育館整備事業（機械設備工事）

工事場所 山陽小野田市中川五丁目6833番1 地内

工事費内訳

1

[illegible]

市民体育館					
科目名称	中科目名称	数量	単位	金額	備考
仮設		1	式	624,000	001
計				624,000	
空調和設備	機器設備	1	式	147,840,430	001
空調和設備	配管設備	1	式	22,128,608	003
空調和設備	総合調整	1	式	646,020	WP
計				170,615,058	
換気設備	機器設備	1	式	92,419,960	001
換気設備	ダクト設備	1	式	9,110,034	002
換気設備	総合調整	1	式	519,530	003
計				102,049,524	
衛生器具設備		1	式	24,185,210	WP
計				24,185,210	
給水設備		1	式	2,467,469	WP
計				2,467,469	
排水設備		1	式	3,628,506	WP
計				3,628,506	
給湯設備		1	式	875,730	WP
計				875,730	
撤去工事	空調和設備	1	式	9,690	001
撤去工事	換気設備	1	式	905,704	001

市民体育館		空気調和設備		機器設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
GAHP-1 カ°スヒートポンプ チラー	一体型 冷凍：71.0kW 加熱：80.0kW	3	台	5,730,000	17,190,000	空調設備 1 見積
チラーコントローラ	壁掛形 材工共	1	個	906,000	906,000	空調設備 2 見積
PCH-1 冷温水ポンプ	タンク形 65mmφ×549L/min×17m×3.7kW	1	台	342,000	342,000	空調設備 3 見積
TEX-1 密閉形隔膜式 膨張タンク	空調用 容量:100L	1	基	730,000	730,000	空調設備 4 見積
GHP-1 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋外機 マチハ°クセシ°形 冷房：85.0kW 暖房：95.0kW	1	台	5,890,000	5,890,000	空調設備 5 見積
GHP-1-1 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋内機 床置形 冷房：14.0kW 暖房：16.0kW	6	台	343,000	2,058,000	空調設備 6 見積
GHP-2 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋外機 マチハ°クセシ°形 冷房：56.0kW 暖房：63.0kW	1	台	4,450,000	4,450,000	空調設備 7 見積
GHP-2-1 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋内機 床置形 冷房：14.0kW 暖房：16.0kW	4	台	343,000	1,372,000	空調設備 8 見積
GHP-3 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋外機 マチハ°クセシ°形 冷房：85.0kW 暖房：95.0kW	1	台	5,890,000	5,890,000	空調設備 9 見積
GHP-3-1 カ°スエンジ°ンヒートポンプ 式空調機	屋内機 床置形 冷房：14.0kW 暖房：16.0kW	6	台	343,000	2,058,000	空調設備 10 見積
SC 集中管理リモコン	壁掛形 クチハ°ネ式 材工共	1	個	764,000	764,000	空調設備 11 見積
輻射ハ°ネ	搬入・据付工事共 (株)エス・ウォーター ラヂ°イ°エス同等品	1	式		103,000,000	空調設備 12 見積
電気配管配線		1	式		270,230	別紙 00-0003
文字標識等	エアコンの系統表示等	1	式		484,900	別紙 00-0004
搬入・据付費		1	式		2,435,300	別紙 00-0005
計					147,840,430	

市民体育館		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
保温材付金属強化 ポリエチレン管	屋内一般 20A 材工共	265	m	9,240	2,448,600	配管設備 1 見積
保温材付金属強化 ポリエチレン管	マシン・アダプター RED 20A 材工共	146	個	2,160	315,360	配管設備 2 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	屋内一般 50A 材工共	84	m	7,030	590,520	配管設備 3 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	屋内一般 65A 材工共	75	m	10,800	810,000	配管設備 4 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	屋内一般 75A 材工共	85	m	12,200	1,037,000	配管設備 5 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	屋内一般 100A 材工共	85	m	17,800	1,513,000	配管設備 6 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	機械室・便所 50A 材工共	17	m	8,590	146,030	配管設備 7 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	機械室・便所 75A 材工共	5	m	13,900	69,500	配管設備 8 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	機械室・便所 100A 材工共	6	m	27,600	165,600	配管設備 9 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFソケット 50A 材工共	21	個	1,960	41,160	配管設備 10 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFソケット 65A 材工共	15	個	3,060	45,900	配管設備 11 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFソケット 75A 材工共	18	個	3,830	68,940	配管設備 12 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFソケット 100A 材工共	19	個	6,410	121,790	配管設備 13 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFエルブ 50A 材工共	24	個	3,260	78,240	配管設備 14 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFエルブ 65A 材工共	2	個	5,430	10,860	配管設備 15 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFエルブ 75A 材工共	2	個	6,960	13,920	配管設備 16 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFエルブ 100A 材工共	7	個	12,400	86,800	配管設備 17 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチーズ 50×20 材工共	39	個	5,380	209,820	配管設備 18 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチーズ 50×50 材工共	6	個	6,230	37,380	配管設備 19 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチーズ 65×20 材工共	33	個	5,880	194,040	配管設備 20 見積

市民体育館		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチース 75×20 材工共	33	個	6,400	211,200	配管設備 21 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチース 75×50 材工共	2	個	6,710	13,420	配管設備 22 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチース 100×50 材工共	48	個	9,150	439,200	配管設備 23 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFチース 100×100 材工共	1	個	17,100	17,100	配管設備 24 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 50×20 材工共	42	個	1,330	55,860	配管設備 25 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 50×25 材工共	1	個	1,330	1,330	配管設備 26 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 65×50 材工共	2	個	5,660	11,320	配管設備 27 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 75×50 材工共	3	個	5,950	17,850	配管設備 28 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 75×65 材工共	2	個	6,690	13,380	配管設備 29 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFVチース 100×75 材工共	5	個	7,100	35,500	配管設備 30 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	フランク短管 50A 材工共	6	個	9,980	59,880	配管設備 31 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	フランク短管 100A 材工共	8	個	13,800	110,400	配管設備 32 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFスクリュージョイント オレンジ 20A 材工共	147	個	3,500	514,500	配管設備 33 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFスクリュージョイント オレンジ 25A 材工共	1	個	4,260	4,260	配管設備 34 見積
空調配管用高性能 ポリエチレン管	EFスクリュージョイント オレンジ 50A 材工共	30	個	9,460	283,800	配管設備 35 見積
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白)	ねじ接合 機械室・便所 20A	3	m	5,040	15,120	MO-631311 R07.07M通期 標準
冷温水・配管用 炭素鋼鋼管(白)	ねじ接合 機械室・便所 25A	2	m	6,450	12,900	MO-631311 R07.07M通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	9.52外径(3/8B) 液管 厚10mm以上	89	m	3,700	329,300	MO-631382 R07.07M通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	12.7 外径(1/2B) 液管 厚10mm以上	27	m	4,520	122,040	MO-631382 R07.07M通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	15.88外径(5/8B) 液管 厚10mm以上	43	m	6,070	261,010	MO-631382 R07.07M通期 標準

市民体育館		空気調和設備		配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
冷媒用 断熱材被覆銅管	19.05外径(3/4B) 波管 厚10mm以上	21	m	7,840	164,640	NO-631382 R07.07H通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	15.88外径(5/8B) ガス管 厚20mm以上	62	m	8,420	522,040	NO-631382 R07.07H通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	22.22外径(7/8B) ガス管 厚20mm以上	27	m	12,000	324,000	NO-631382 R07.07H通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	28.58外径(1 1/8B) ガス管 厚20mm以上	70	m	17,900	1,253,000	NO-631382 R07.07H通期 標準
冷媒用 断熱材被覆銅管	31.75外径(1 1/4B) ガス管 厚20mm以上	21	m	20,600	432,600	NO-631382 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 20A	1	m	2,210	2,210	NO-631156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 25A	168	m	2,700	453,600	NO-631156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 50A	66	m	4,740	312,840	NO-631156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ 塩化ビニル管 (VP)	屋内一般 65A	146	m	6,100	890,600	NO-631156 R07.07H通期 標準
カー塩化ビニル管 (VP)改修	屋内一般 20A 材工共	10	m	2,960	29,600	配管設備 36 見積
カー塩化ビニル管 (VP)改修	屋内一般 25A 材工共	21	m	3,880	81,480	配管設備 37 見積
カー塩化ビニル管 (VP)改修	屋内一般 40A 材工共	40	m	5,560	222,400	配管設備 38 見積
青銅仕切弁	5K(ねじ) 20A	7	個	5,490	38,430	NO-634611 R07.07H通期 標準
青銅仕切弁	5K(ねじ) 25A	1	個	6,970	6,970	NO-634611 R07.07H通期 標準
青銅仕切弁	5K(ねじ) 50A	12	個	19,000	228,000	NO-634611 R07.07H通期 標準
ゴムシートパッキン	10K(ウェハー・フタ) 100A	4	個	20,200	80,800	NO-634655 R07.07H通期 標準
青銅逆止弁	10K(ねじ・スイング) 20A	1	個	5,970	5,970	NO-634631 R07.07H通期 標準
ねずみ鋳鉄逆止弁	10K(フランジ・スイング) 100A	1	個	45,000	45,000	NO-634635 R07.07H通期 標準
逃し弁	20A	1	個	12,600	12,600	刊行物(機械) 1 刊行物
Y形ストレーナ	10K 50A	3	個	19,400	58,200	NO-634671 R07.07H通期 標準

市民体育館						
空気調和設備				配管設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
防振継手	合成ゴム製 50A	6	個	11,700	70,200	NO-634113 R07.07H通期 標準
防振継手	合成ゴム製 100A	2	個	24,000	48,000	NO-634113 R07.07H通期 標準
フレキシブルジョイント	合成ゴム製 20A	1	個	9,950	9,950	NO-634112 R07.07H通期 標準
フレキシブルジョイント	ベローズ形 25A	1	個	6,850	6,850	NO-634112 R07.07H通期 標準
温度計	パイプル形	6	個	13,100	78,600	NO-634411 R07.07H通期 標準
圧力計	水用	3	組	12,500	37,500	NO-634412 R07.07H通期 標準
瞬間流量計	50A	3	個	55,000	165,000	NO-634431 R07.07H通期 標準
自動エア抜弁装置	自動エア抜弁20A×1 GV20×1	4	個	21,000	84,000	代価表 0003
定流量弁	20A	73	個	7,460	544,580	NO-634332 R07.07H通期 協議
Uトラップ	U- 65	4	個	32,400	129,600	NO-733151 R07.07H通期 標準
床下掃除口	CO 65A	8	個	5,240	41,920	NO-733133 R07.07H通期 標準
クーラーキャップ	100φ 材工共	2	個	2,330	4,660	配管設備 39 見積
鋼製架台	500×200H 溶融亜鉛メッキ	82	個	7,500	615,000	配管設備 40 見積
コンクリート製架台	100×200×100H	59	個	1,070	63,130	代価表 0004
高所作業車	外部配管用	1	式		90,000	配管設備 41 見積
保温		1	式		2,511,710	別紙 00-0006
形鋼振止支持		1	式		302,788	別紙 00-0007
防火区画貫通処理		1	式		23,990	別紙 00-0008
はつり補修		1	式		1,602,320	別紙 00-0009
計					22,128,608	

[illegible]

[illegible]

市民体育館						
換気設備				ダクト設備		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
共板フランジ 工法ダクト	インサート無 0.6mm(451~750mm)	10	m ²	6,620	66,200	NO-542144 R07.07H通期 市場
共板フランジ 工法ダクト	インサート無 0.8mm(751~1200mm)	866	m ²	7,220	6,252,520	NO-542144 R07.07H通期 市場
共板フランジ 工法ダクト	インサート無 0.8mm(751~1200mm) カバリング鋼板製	39	m ²	21,800	850,200	ダクト設備 1 見積
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 100mm	11	m	3,420	37,620	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 125mm	6	m	3,630	21,780	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 150mm	1	m	4,160	4,160	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 175mm	18	m	4,840	87,120	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 200mm	5	m	5,460	27,300	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 225mm	1	m	6,040	6,040	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 250mm	3	m	6,540	19,620	NO-542134 R07.07H通期 市場
スパイラルダクト (低圧ダクト)	インサート無 300mm	6	m	7,910	47,460	NO-542134 R07.07H通期 市場
スリット形吸込口	GVS 100 100	1	個	10,600	10,600	NO-542321 R07.07H通期 市加
スリット形吸込口	GVS 200 200	6	個	10,600	63,600	NO-542321 R07.07H通期 市加
スリット形吸込口	GVS 250 250	2	個	12,200	24,400	NO-542321 R07.07H通期 市加
ガラリ	SL-H-1000×1000 材工共	2	個	68,000	136,000	ダクト設備 2 見積
風量調節ダンパー	600 500	2	個	25,100	50,200	NO-542411 R07.07H通期 市加
風量調節ダンパー	850 650	4	個	36,500	146,000	代価表 0007
防火ダンパー	1300 500	4	個	49,300	197,200	NO-542412 R07.07H通期 市加
ベントキャップ	ステンレス製 100φ	2	個	4,480	8,960	NO-542351 R07.07H通期 市加
風量測定口		12	個	4,660	55,920	NO-542232 R07.07H通期 市加

市民体育館 衛生器具設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
洋風便器	C710S 節水FV形(壁給水) 棚付2連紙巻器、温水洗浄便座 材工共	19	組	252,000	4,788,000	衛生設備 1 見積
洋風便器	C710S 節水FV形(床給水) 棚付2連紙巻器、温水洗浄便座 材工共	2	組	261,000	522,000	衛生設備 2 見積
小便器	U620 低リッパ形 節水FV 材工共	14	組	221,000	3,094,000	衛生設備 3 見積
カウンター式洗面器	自動水栓、Pトラップ 材工共	16	組	135,000	2,160,000	衛生設備 4 見積
カウンター式洗面器	自動水栓、Sトラップ 材工共	3	組	134,000	402,000	衛生設備 5 見積
洗面器カウンター	2350W×450D 3連用、2方エブロン 材工共	1	組	257,000	257,000	衛生設備 6 見積
洗面器カウンター	1740W×450D 2連用、1方エブロン 材工共	1	組	190,000	190,000	衛生設備 7 見積
洗面器カウンター	1145W×450D 1連用、1方エブロン 材工共	1	組	148,000	148,000	衛生設備 8 見積
洗面器カウンター	1000W×450D 1連用、1方エブロン 材工共	1	組	125,000	125,000	衛生設備 9 見積
洗面器カウンター	2950W×450D 4連用、1方エブロン 材工共	2	組	303,000	606,000	衛生設備 10 見積
洗面器カウンター	1450W×450D 2連用、1方エブロン 材工共	2	組	177,000	354,000	衛生設備 11 見積
掃除用流し	S210 材工共	4	組	166,000	664,000	衛生設備 12 見積
水石けん入れ	洗面器用 材工共	19	個	7,090	134,710	衛生設備 13 見積
化粧鏡	耐食鏡 350×800H 材工共	21	枚	17,000	357,000	衛生設備 14 見積
多機能トイレバック	ロケック式、温水洗浄便座、洗面器、 手洗器、汚物流し、化粧鏡一式 材工共	1	組	1,380,000	1,380,000	衛生設備 15 見積
汚物流しユニット	電気温水器付、片側側板 材工共	1	組	665,000	665,000	衛生設備 16 見積
腰掛便器用手すり	樹脂被覆 L形 (D=120) RC壁用 材工共	19	組	56,800	1,079,200	衛生設備 17 見積
腰掛便器用手すり	樹脂被覆 L形 (D=120) パーテーション用 材工共	2	組	59,800	119,600	衛生設備 18 見積
小便器用手すり	樹脂被覆 軽鉄下地用 材工共	3	個	97,900	293,700	衛生設備 19 見積
ベビーステーション	平壁設置タイプ RC壁用 材工共	2	組	96,200	192,400	衛生設備 20 見積

市民体育館 給水設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 屋内一般 20A	1	m	4,610	4,610	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 20A	49	m	5,470	268,030	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 25A	70	m	7,060	494,200	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 40A	49	m	10,100	494,900	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 50A	11	m	13,100	144,100	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 65A	8	m	17,600	140,800	NO-651131 R07.07月通期 標準
給水・塩ビライニング鋼管 (SGP-VA) 改修	ねじ〜フランク 接合 機械室・便所 80A	1	m	20,400	20,400	NO-651131 R07.07月通期 標準
仕切弁 (管端防食コブ)	10K(ねじ・給水用) 25A	1	個	11,700	11,700	NO-634617 R07.07月通期 標準
仕切弁 (管端防食コブ)	10K(ねじ・給水用) 40A	3	個	23,000	69,000	NO-634617 R07.07月通期 標準
仕切弁 (管端防食コブ)	10K(ねじ・給水用) 50A	2	個	32,300	64,600	NO-634617 R07.07月通期 標準
逆止弁付 ホール止水栓	20A 材工共	2	個	4,660	9,320	給水設備 1 見積
フレキシブルチューブ	ステンレス製 20A 材工共	2	本	4,370	8,740	給水設備 2 見積
配管切断		1	式		12,670	別紙 00-0018
保温		1	式		297,720	別紙 00-0019
文字標識等		1	式		83,900	別紙 00-0020
形鋼振止支持		1	式		9,159	別紙 00-0021
はつり補修		1	式		333,620	別紙 00-0022
計					2,467,469	

市民体育館 排水設備						
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
汚水用						(コメント)
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 50A	26	m	5,330	138,580	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 65A	3	m	6,860	20,580	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 75A	57	m	8,320	474,240	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 100A	32	m	11,000	352,000	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 125A	7	m	13,900	97,300	MO-651156 R07.07H通期 標準
雑排水用						(コメント)
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 40A	38	m	4,170	158,460	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 50A	16	m	5,330	85,280	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 65A	18	m	6,860	123,480	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 75A	15	m	8,320	124,800	MO-651156 R07.07H通期 標準
排水・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 100A	15	m	11,000	165,000	MO-651156 R07.07H通期 標準
通気用						(コメント)
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 40A	38	m	4,170	158,460	MO-651157 R07.07H通期 標準
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 50A	43	m	5,330	229,190	MO-651157 R07.07H通期 標準
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 65A	15	m	6,860	102,900	MO-651157 R07.07H通期 標準
通気・硬質ポリ塩化ビニル管 (VP)改修	機械室・便所 75A	3	m	8,320	24,960	MO-651157 R07.07H通期 標準
床上掃除口 (非防水形)	CVA 50A 材工共	3	個	9,120	27,360	代価表 0013
床上掃除口 (非防水形)	CVA 65A 材工共	4	個	14,500	58,000	排水設備 1 見積
床上掃除口 (非防水形)	CVA 75A 材工共	7	個	12,300	86,100	代価表 0014

[illegible]

[illegible]

市民体育館		発生材処理		運搬		
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
《アスファルト類》						(コメント)
アスファルト類 積込み	人力 集積共	0.1	m3	6,370	637	代価表 0051
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 4.0km以下	1	台	6,980	6,980	B0-339613 R07.07A通期 格参
						(コメント)
《がれき類》						(コメント)
がれき類 積込み	人力 集積共	1.9	m3	6,370	12,103	代価表 0052
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 3.0km以下	1	台	5,720	5,720	B0-339613 R07.07A通期 格参
						(コメント)
《金属類》						(コメント)
金属類 積込み	人力 集積共	15.9	m3	4,820	76,638	代価表 0053
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 17.5km以下	3	台	15,700	47,100	B0-339613 R07.07A通期 格参
						(コメント)
《廃プラ類》						(コメント)
廃プラ類 積込み	人力 集積共	0.6	m3	4,820	2,892	代価表 0054
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 17.5km以下	1	台	15,700	15,700	B0-339613 R07.07A通期 格参
						(コメント)
《ガラス・陶器類》						(コメント)
ガラス・陶器類 積込み	人力 集積共	5.7	m3	4,820	27,474	代価表 0055
とりこわし 発生材運搬	ダンプトラック 10t積級 バックホ0.45m3 - DID区間有り 28.5km以下	1	台	20,900	20,900	B0-339613 R07.07A通期 格参
計					216,144	

[illegible]

[illegible]

屋外		ガス設備			都市ガス設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
ガス用ポリエチレン管	100A	89	m	17,000	1,513,000	ガス設備 1 見積
ガス用ポリエチレン管	50A	3	m	6,060	18,180	ガス設備 2 見積
ポリエチレン被覆鋼管	PLP 20A	4	m	4,270	17,080	ガス設備 3 見積
白ガス管	SGP 100A	2	m	20,000	40,000	ガス設備 4 見積
白ガス管	SGP 50A	44	m	9,730	428,120	ガス設備 5 見積
白ガス管	SGP 20A	10	m	4,030	40,300	ガス設備 6 見積
屋外撤去工事	32A	5	m	860	4,300	ガス設備 7 見積
既設管切断	50A以下	4	か所	1,840	7,360	ガス設備 8 見積
ネジガス栓撤去	25A以下	2	個	180	360	ガス設備 9 見積
ネジガス栓取付	20A	8	個	3,290	26,320	ガス設備 10 見積
検圧プラグ取付	15A	2	個	1,880	3,760	ガス設備 11 見積
メーターガス栓取付	50A	2	個	12,500	25,000	ガス設備 12 見積
露出型ホールバールフ	100A	2	個	114,000	228,000	ガス設備 13 見積
埋設型ホールバールフ	PE 100A用 ボックス共	1	式		132,000	ガス設備 14 見積
ガスメーター取付	25号	1	台	2,270	2,270	ガス設備 15 見積
ガスメーター取付	10号	1	台	1,690	1,690	ガス設備 16 見積
防食テープ巻き	支持金物部	1	式		2,120	ガス設備 17 見積
塗装工事	露出部	1	式		125,000	ガス設備 18 見積
分岐取り出し工事	PE50	1	式		7,870	ガス設備 19 見積
擁壁内坪掘	既存管切断部用	2	か所	12,000	24,000	ガス設備 20 見積

屋外		ガス設備			都市ガス設備	
名 称	摘 要	数 量	単位	単 価	金 額	備 考
擁壁内坪堀	PEホースバルブ取付用	1	か所	12,000	12,000	ガス設備 21 見積
金属可とう管	15A×250L	2	本	3,160	6,320	ガス設備 22 見積
フレキシブル継手	20A 強化ホース	6	本	5,180	31,080	ガス設備 23 見積
機器鉄管接続	フレキシブル継手部	6	か所	6,280	37,680	ガス設備 24 見積
機器鉄管接続	フランジ部	4	か所	6,280	25,120	ガス設備 25 見積
表示杭取付	キックアイ	1	か所	720	720	ガス設備 26 見積
表示杭取付	リブボックス	2	か所	2,440	4,880	ガス設備 27 見積
セーフィティン		92	m	210	19,320	ガス設備 28 見積
カッター切工事		168	m	750	126,000	ガス設備 29 見積
舗装破碎	AS	89	m	550	48,950	ガス設備 30 見積
舗装復旧工事	AS	1	式		374,000	ガス設備 31 見積
掘削・埋戻工事	PE配管部	1	式		390,000	ガス設備 32 見積
残土処理・入替砂	土砂・AS	1	式		203,000	ガス設備 33 見積
配管支持金物費	架台含む	1	式		201,000	ガス設備 34 見積
共通仮設費		1	式		41,300	ガス設備 35 見積
諸経費		1	式		384,000	ガス設備 36 見積
法定福利費		1	式		247,000	ガス設備 37 見積
計					4,799,100	

[illegible]

電気設備工事図					
図面番号	図面名称	縮尺	図面番号	図面名称	縮尺
E-01	特記仕様書1	—	E-29	男子女子便所(2)・シャワー(1)(2) 平面詳細図(改修前・改修後) 電灯・コンセント設備	1/50
E-02	電気設備機材指定表	—	E-30	男子女子便所(3) 平面詳細図(改修前・改修後) 電灯設備	1/50
E-03	付近見取図・構内配電経路改修図	1/600	E-31	男子女子便所(3) 平面詳細図(改修前・改修後) コンセント設備	1/50
E-04	高圧受変電盤結線図改修前	—	E-32	男子女子便所(4) 平面詳細図(改修前・改修後) 電灯設備	1/50
E-05	高圧受変電盤結線図	—	E-33	男子女子便所(4) 平面詳細図(改修前・改修後) コンセント設備	1/50
E-06	受電室外形図-1	1/20	E-34	M-1 空調電源盤外形図	1/20
E-07	受電室外形図-2	1/20			
E-08	受電室外形図-3	1/20			
E-09	低圧分電盤結線図(1)	—			
E-10	低圧分電盤結線図(2)	—			
E-11	低圧分電盤外形図	1/20			
E-12	電気室盤配置図(改修前)	1/100			
E-13	電気室盤配置図(改修後)	1/100			
E-14	空調設備 1階室外機電源設備(北)	1/100			
E-15	空調設備 1階室外機電源設備(南)	1/100			
E-16	空調設備 2階電源配線図	1/200			
E-17	2階平面図(改修後) 既設ケーブル配置図	1/200			
E-18	全熱交換器電源設備図 3階平面図	1/200			
E-19	断面図(改修後) 既設ケーブル立立面図	1/200			
E-20	自動制御計装図	—			
E-21	空調制御 1階配線図(改修後)	1/200			
E-22	空調制御 2階配線図(改修後)	1/200			
E-23	空調制御 3階配線図(改修後)	1/200			
E-24	照明器具装図	—			
E-25	1階便所電源・7F-コンセント移設配線図	1/200			
E-26	2階便所電源配線図	1/200			
E-27	男子女子便所(1)・多目的便所 平面詳細図(改修前・改修後) 電灯設備	1/50			
E-28	男子女子便所(1)・多目的便所 平面詳細図(改修前・改修後) コンセント設備	1/150			

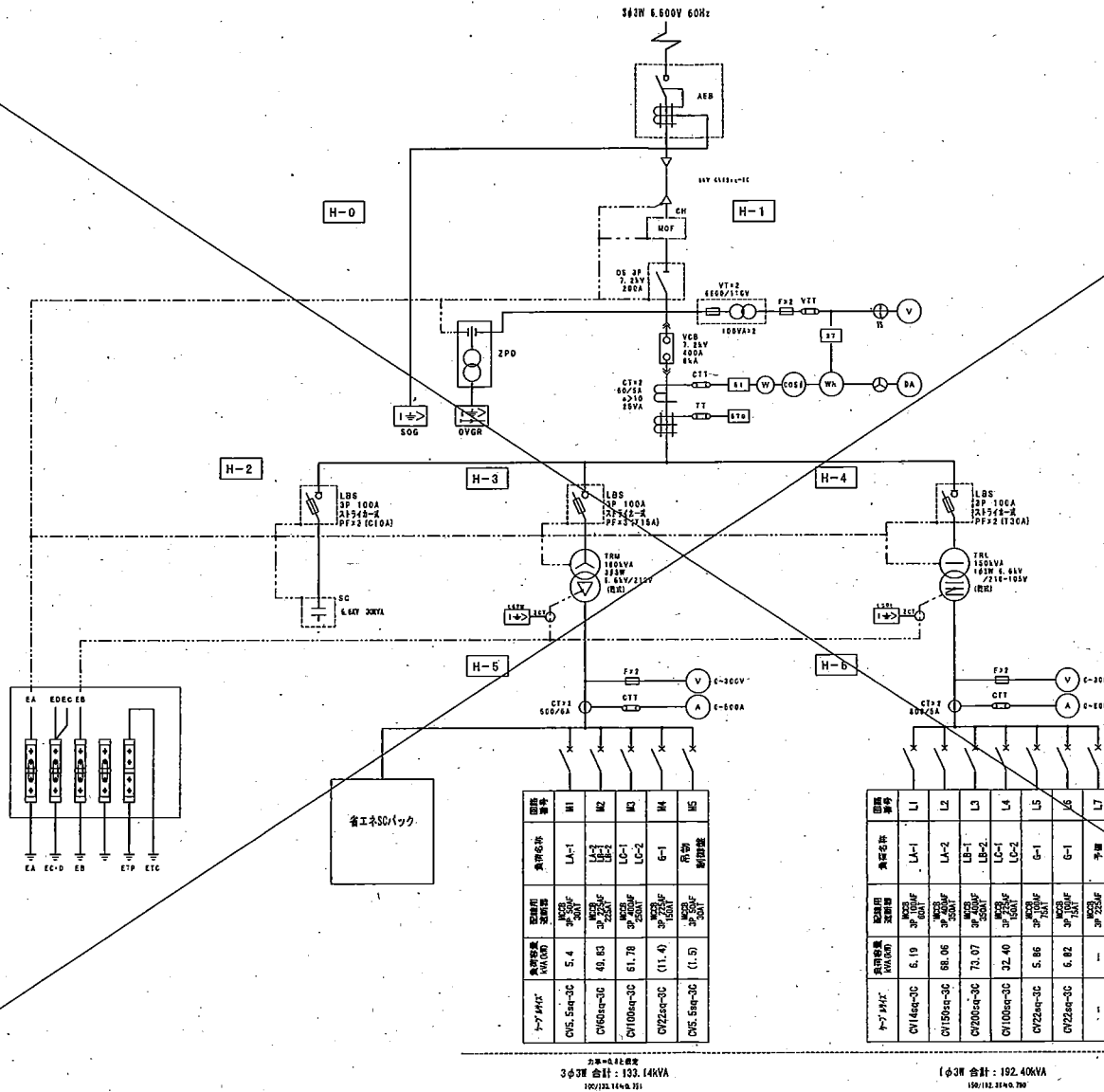
		2024/05/18	DATE	市民体育館整備事業(電気設備工事)	JOB TITLE	電気設備図面リスト	SCALE
			DATE	WORKING DATE	REVISION		E-00

電 氣 設 備 機 材 等 指 定 表

品 目	機 材 名	適 用 範 囲	製 造 業 者 等 名
LED照明器具 (一般屋内用)			一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性能評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材、機械 設備機材)令和元年版による。
高圧機器	高圧交流遮断器 高低圧変圧器 高圧送電コンデンサ 高圧閉鎖ヒューズ 高圧典閉開閉器		一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性能評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材、機械 設備機材)令和元年版による。
蓄電池	据置鉛蓄電池 除塵吸収式シールお据置 鉛蓄電池 鉛酸ニッケル・カドミウム76カリ 蓄電池		一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性能評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材、機械 設備機材)令和元年版による。
交流 無停電電源装置	無停電電源装置	容量300KVA以下 (蓄電池を除く)	一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性能評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材、機械 設備機材)令和元年版による。

品目	機材名	適用範囲	製造業者等名
種類	高低圧受配電盤	同じ場所に高圧盤を 設置する場合 (キュービクル型を含む)	一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性態評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材・機械 設備機材) 令和元年版による。 記載されている市内業者は ㈲オカダ電気
種類	低圧配分電盤 制御盤	高圧盤を設置しない場合	一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性態評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材・機械 設備機材) 令和元年版による。 記載されている市内業者は ㈲オカダ電気
種類	分電盤 操作盤(空調を除く) 端子盤		一般社団法人 公共建築協会 発行の、建築材料・設備機材等 品質性態評価事業 設備機材等 評価名簿(電気設備機材・機械 設備機材) 令和元年版による。 記載されている市内業者は ㈲オカダ電気

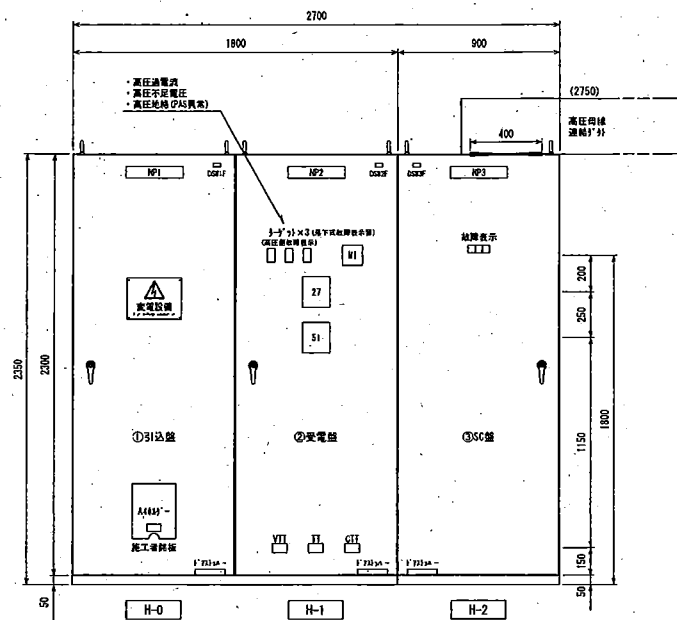
[illegible]



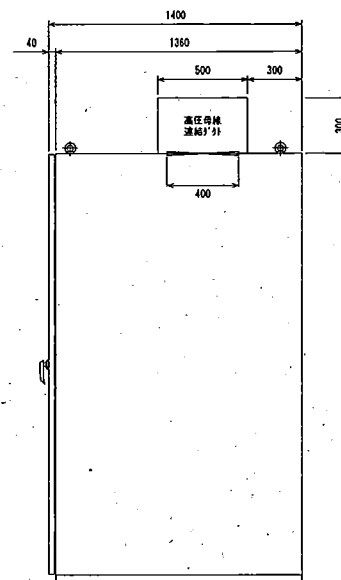
3φ3W 合計: 133.14kVA
100/132.14kVA, 7.1

3φ3W 合計: 192.40kVA
100/192.40kVA, 7.0

負荷内訳
 ① 11.4kVA
 ② 11.4kVA
 ③ 11.4kVA
 ④ 11.4kVA
 ⑤ 11.4kVA
 ⑥ 11.4kVA
 ⑦ 11.4kVA
 ⑧ 11.4kVA
 ⑨ 11.4kVA
 ⑩ 11.4kVA
 ⑪ 11.4kVA
 ⑫ 11.4kVA
 ⑬ 11.4kVA
 ⑭ 11.4kVA
 ⑮ 11.4kVA
 ⑯ 11.4kVA
 ⑰ 11.4kVA
 ⑱ 11.4kVA
 ⑲ 11.4kVA
 ⑳ 11.4kVA
 ㉑ 11.4kVA
 ㉒ 11.4kVA
 ㉓ 11.4kVA
 ㉔ 11.4kVA
 ㉕ 11.4kVA
 ㉖ 11.4kVA
 ㉗ 11.4kVA
 ㉘ 11.4kVA
 ㉙ 11.4kVA
 ㉚ 11.4kVA
 ㉛ 11.4kVA
 ㉜ 11.4kVA
 ㉝ 11.4kVA
 ㉞ 11.4kVA
 ㉟ 11.4kVA
 ㊱ 11.4kVA
 ㊲ 11.4kVA
 ㊳ 11.4kVA
 ㊴ 11.4kVA
 ㊵ 11.4kVA
 ㊶ 11.4kVA
 ㊷ 11.4kVA
 ㊸ 11.4kVA
 ㊹ 11.4kVA
 ㊺ 11.4kVA
 ㊻ 11.4kVA
 ㊼ 11.4kVA
 ㊽ 11.4kVA
 ㊾ 11.4kVA
 ㊿ 11.4kVA



正面



右側面

コンテナ型 バス	コンテナ 異常	予備
-------------	------------	----

SC盤 故障表示 (詳細)

仕様

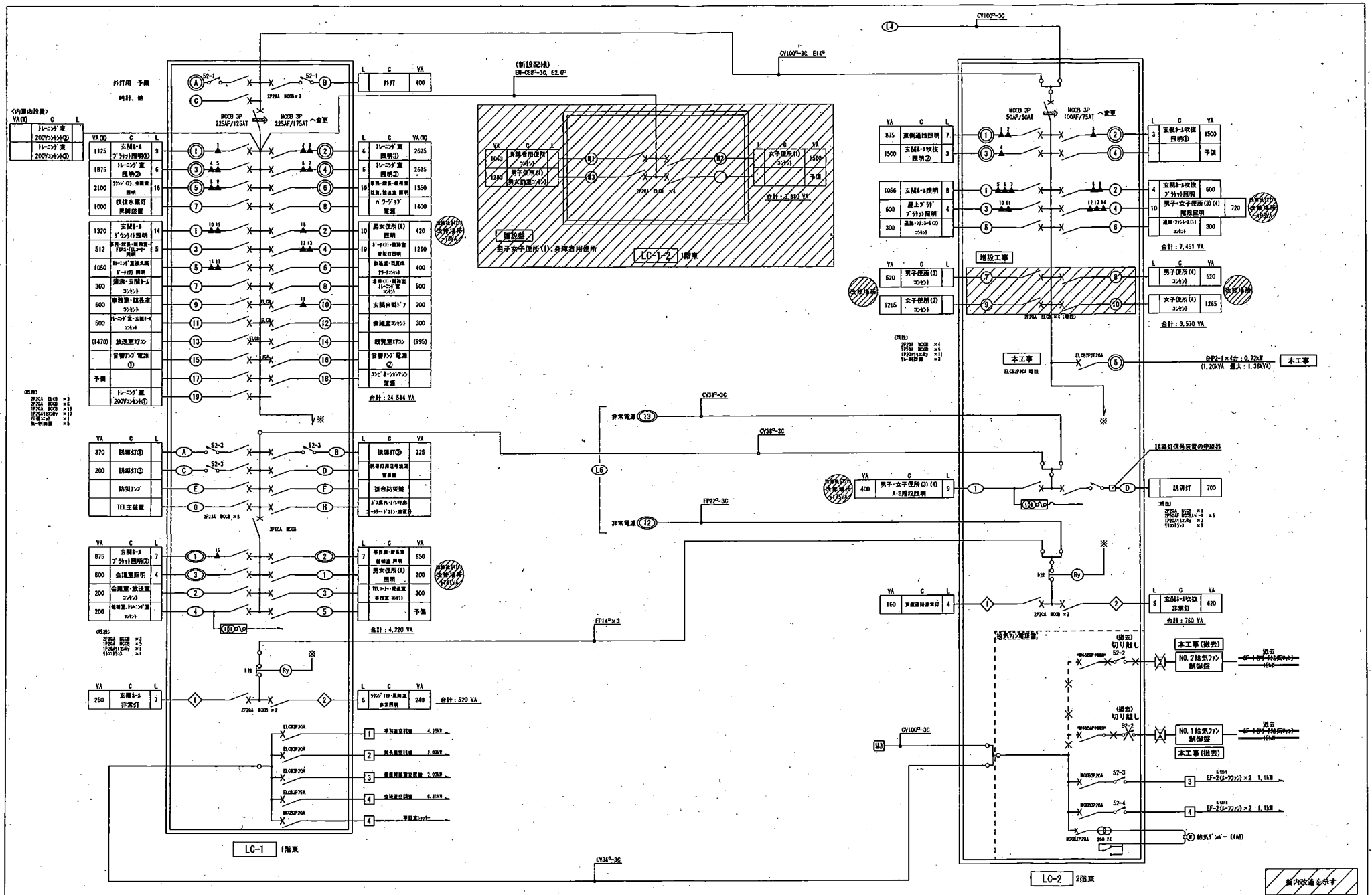
構造	屋内鋼板自立型
寸法	幅: A-140-1 寸No. 200
板厚	本体・扉・屋根 t2.3 SPOC
	中板 t3.2 SPOC
塗装色	外面 2.5Y9/1 半艶
	内面 2.5Y9/1 半艶
数量	1面

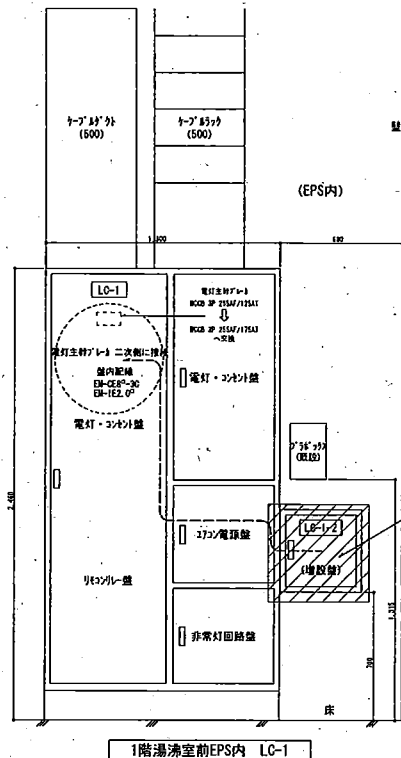
		TITLE	市民体育館整備事業 (電気設備工事)	JOB TITLE	受電室外形図-1	SCALE	S = 1:20 (A3=715)
			REVISION		REVISION		E-06



仕 様
構造: 屋内鋼板製自立型
材 質: A-140-I-1 4-No.200
板厚: 本体・扉・屋根 t2.3 SPCC
中板 t3.2 SPCC
塗装色: 外面 2.EY9/1 半艶
内面 2.EY9/1 半艶
数量: 1面

	TITLE	市民體育館整備事業（電気設備工事）	JOB TITLE	受電室外形図-3	SCALE S = 1:20 (A3=71%)
	OWNER	ARCHITECT, OTHER	REVISION		JOB No. E-08

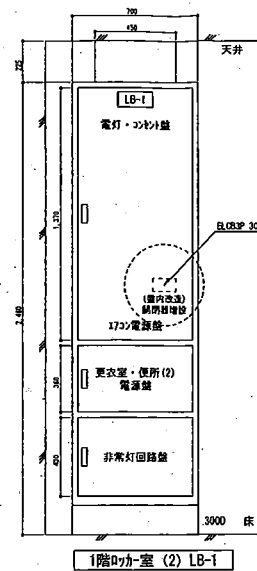




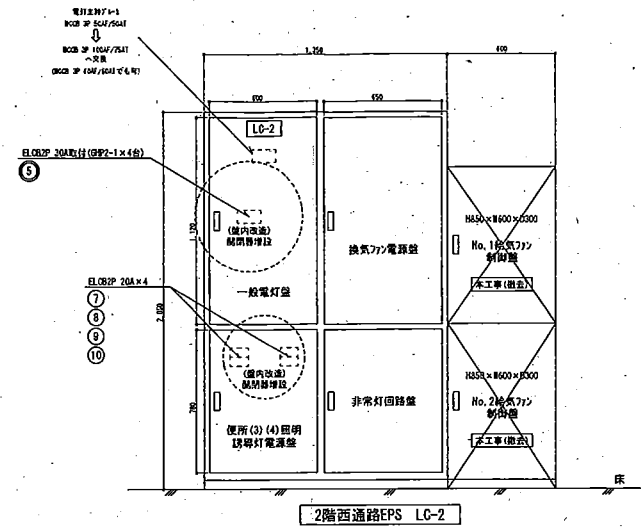
1階湯沸室前EPS内 LG-1

＜注記＞

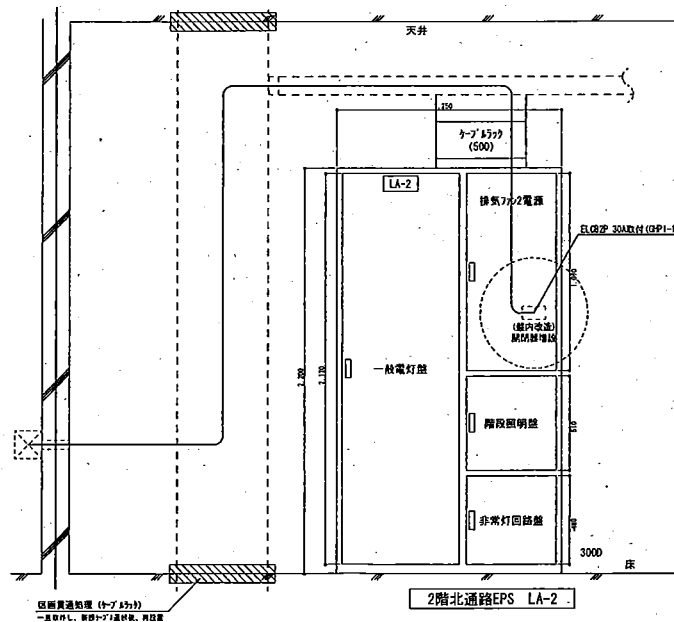
- ・屋内改造、開閉器増設、変更、位置については参考とし、現合にて取付可能な箇所に施工する事。(施工前に調査を実施し、監督員に了解を得る事)
- ・主幹配線用遮断器の変更では、フレームが大きくなり、収まらない場合は監督員と協議する事。
- ・本改修工事において、不要となる配線(幹線及び分枝配線)とその付属品(電線管等、箱)で、撤去可能な物は強力撤去の事。
- また、その場合は監督員と協議の事。



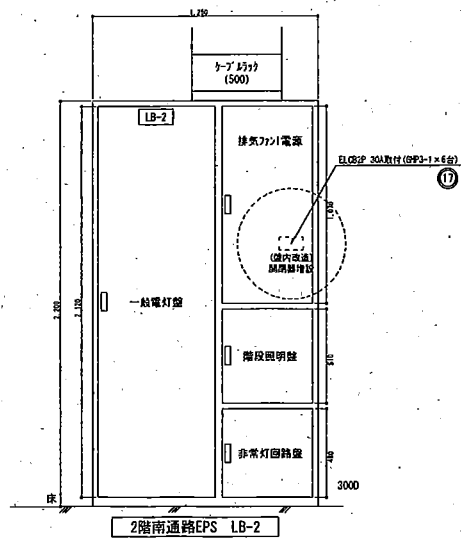
1階トイレ (2) LB-1



2階西通路EPS LG-2

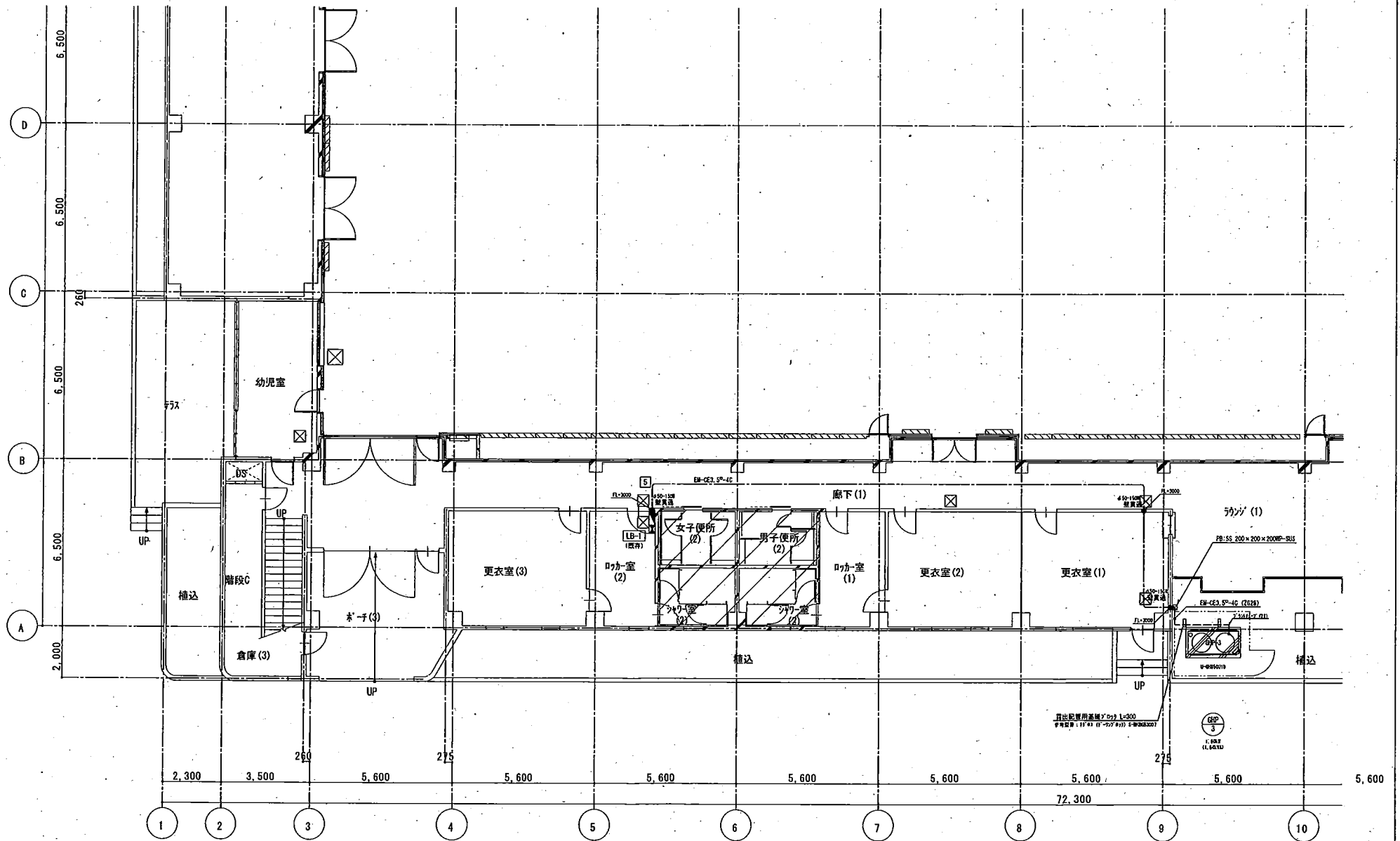


2階北通路EPS LA-2

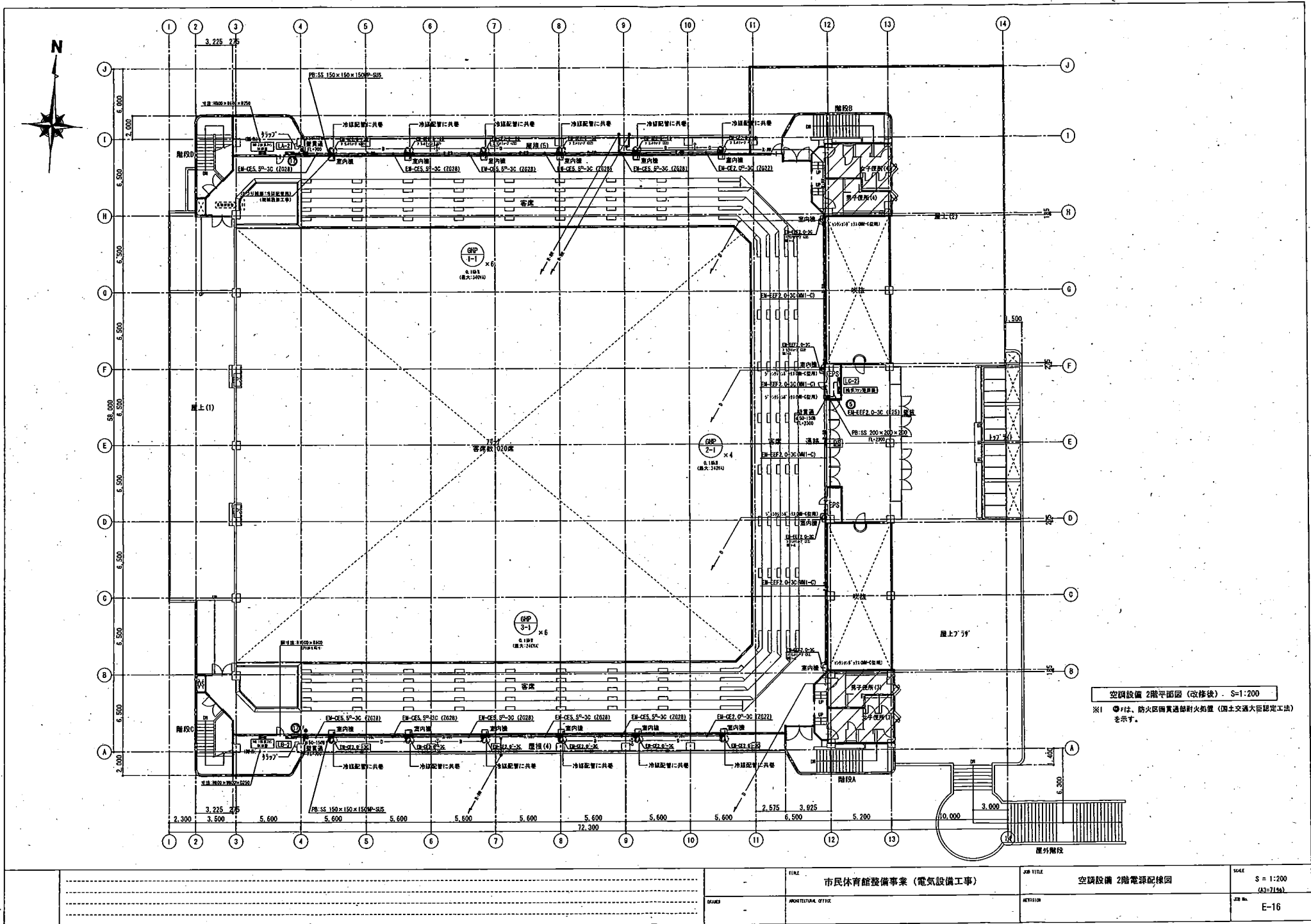


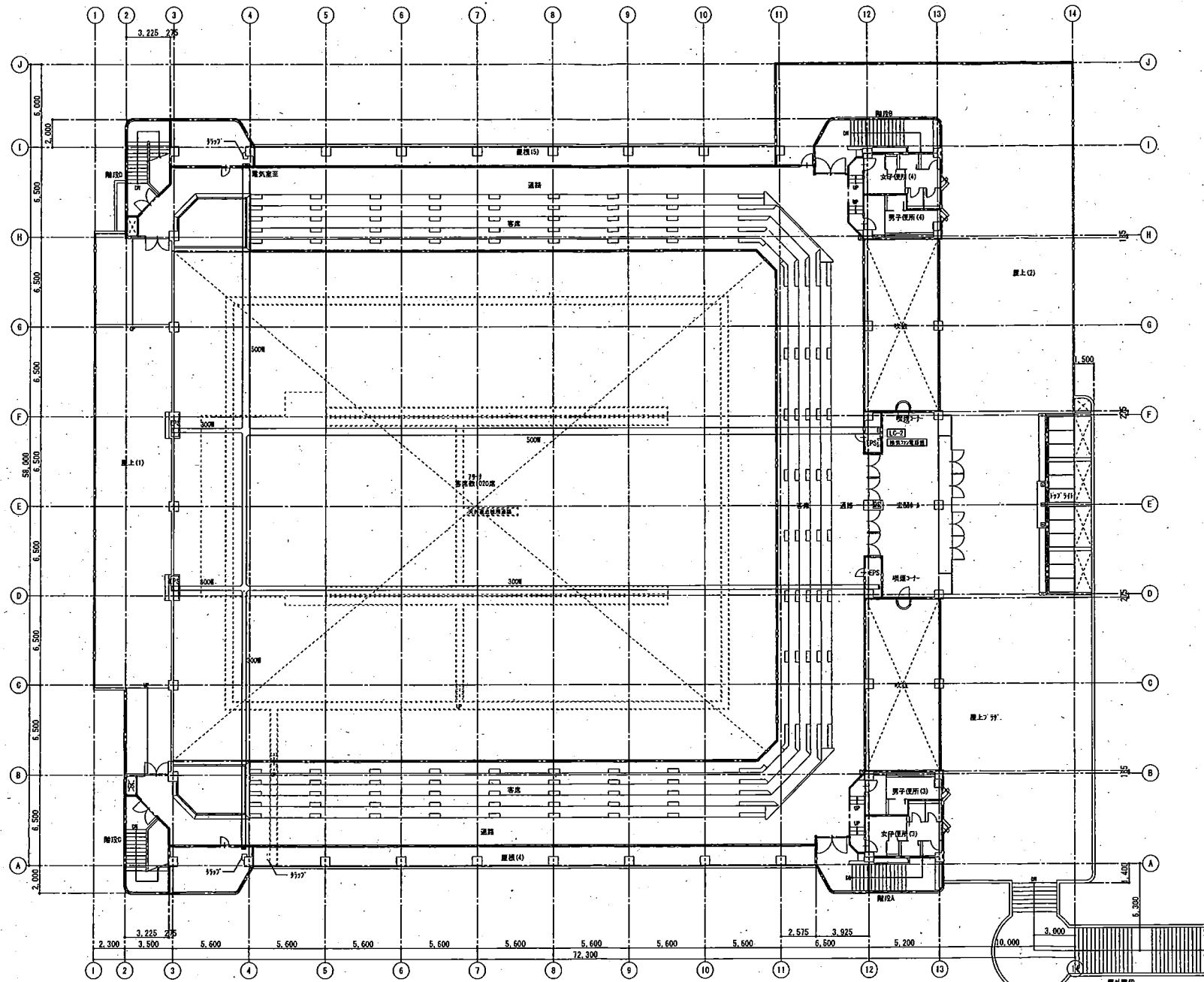
2階南通路EPS LB-2

	<p>TITLE 市民体育館整備事業（電気設備工事）</p> <p>MODIFICATION, UTILITY</p>	<p>JOB TITLE 既設低圧分電盤改造図</p> <p>REVISION</p>	<p>SCALE S = 1:20 (A3=11%)</p> <p>JOB No. E-11</p>
--	---	---	--

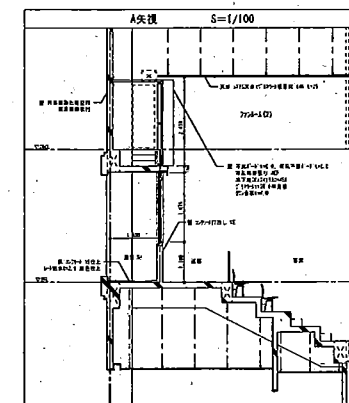
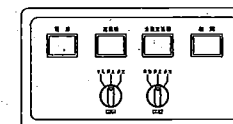
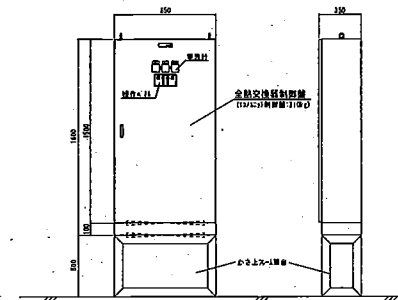
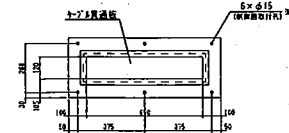
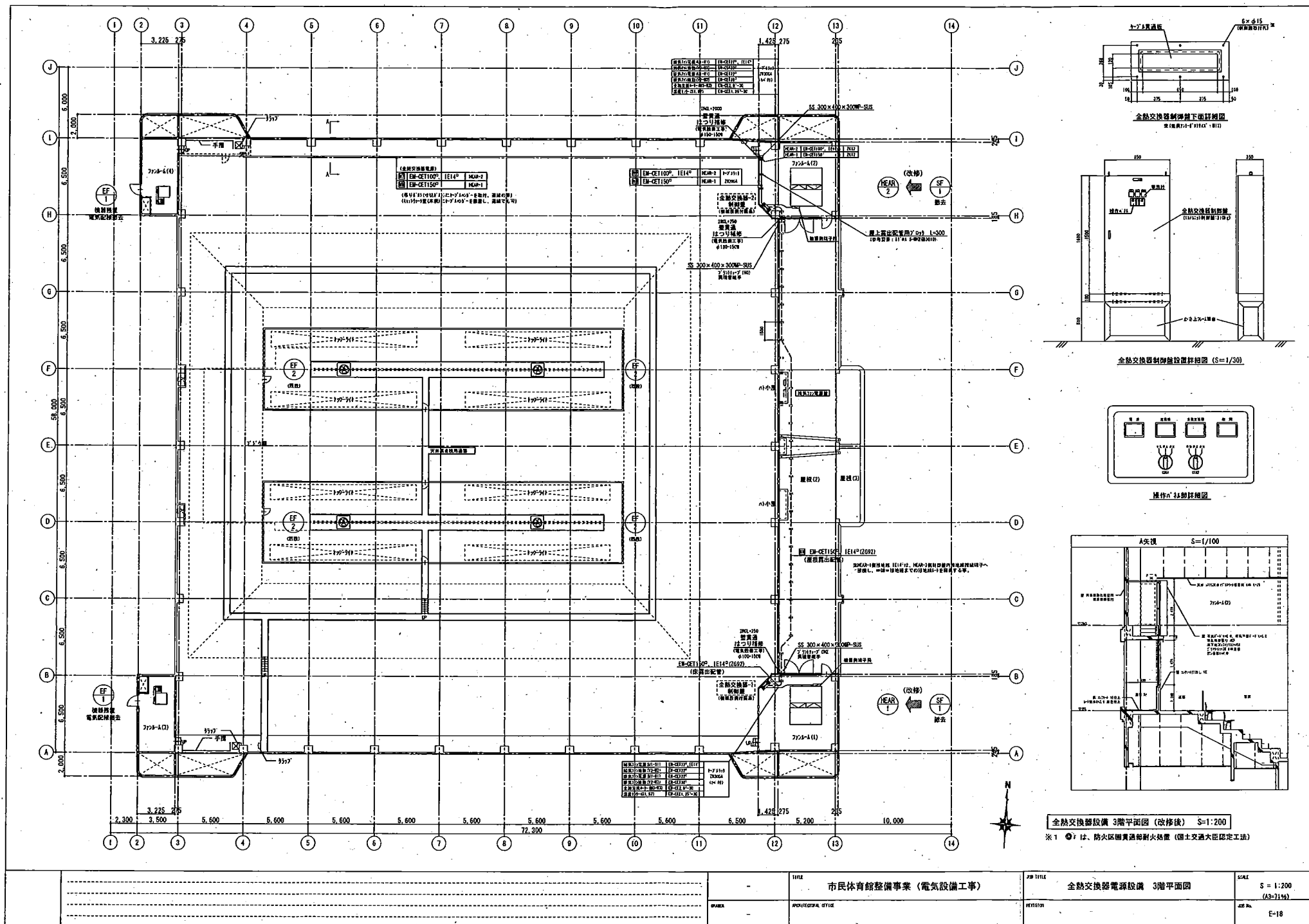


		TITLE 市民体育館整備事業（電気設備工事）	JOB TITLE 空調設備 1階室外機電源設備（南）	SCALE S = 1:100 (A3=71%) JOB No. E-15
	DRAWER 	ARCHITECTURE 	REVISED 	





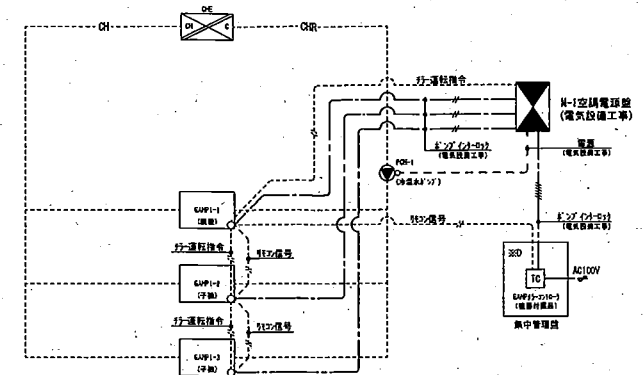
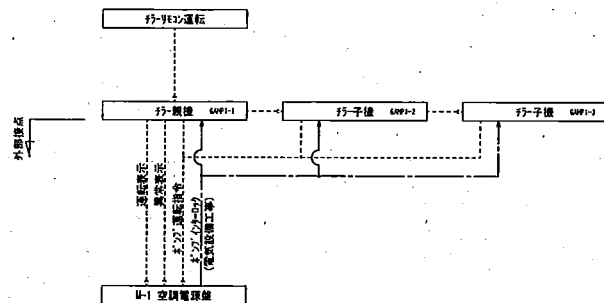
<div></div> <div></div> <div></div> <div></div> <div></div>	<div></div> <div></div>	<div> <div>TITLE</div> <div>市民体育館整備事業（電気設備工事）</div> </div> <div> <div>DESIGNER</div> <div>ARCHITECTURAL OFFICE</div> </div>	<div> <div>JOB TITLE</div> <div>2階平面図（改修後）既設カーブ階段配置図</div> </div> <div> <div>ACTIVITY</div> <div></div> </div>	<div> <div>SCALE</div> <div>S = 1:200 (A3:2114)</div> </div> <div> <div>JOB No.</div> <div>E-17</div> </div>
---	-------------------------	---	--	--



全熱交換器電源設備 3階平面図 (改修後) S=1:200

※1 ①は、防火区画貫通耐火熱置 (国土交通大臣認定工法)

	<p>市民体育館整備事業 (電気設備工事)</p>	<p>全熱交換器電源設備 3階平面図</p> <p>SCALE S = 1:200 (A3-2114)</p> <p>E-18</p>
--	---------------------------	---

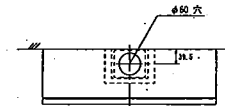


<動作説明>

1. 1F-2F10-1よりGWP1-3台の発停制御を行う。
2. GWP1-1と冷水ポンプの運転工事並びに1F-2F10-1の電気設備工事とする。
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。

凡例、盤寸法表

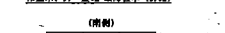
記号	名称	備考
■	集中管理盤	型番: 100×100×100mm (電気設備工事)
□	アース端子	SS 100×100×100mm-SUS
○	コンタクト・穴明け	φ (10/12/15) - 穴明け
□	GWP1-10-1	機器付属品
□	集中管理1F (GWP1-10-1)	機器付属品
□	全熱交換機・換気切替・送風機1F	電気設備工事



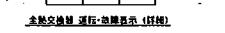
< 上面 >



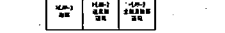
冷水ポンプ 運転・故障表示 (詳細)



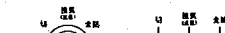
全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)



全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)



全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)



全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)



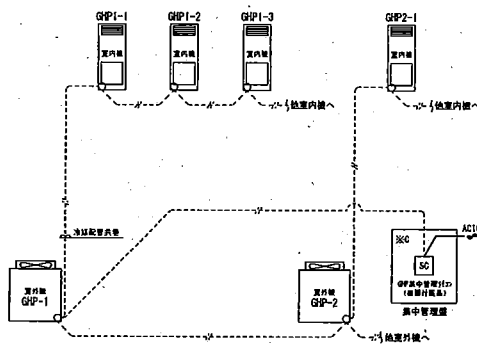
全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)



全熱交換機 運転・故障表示 (詳細)

2. ガスエンジン・ボイラー式空調機制御

Isot

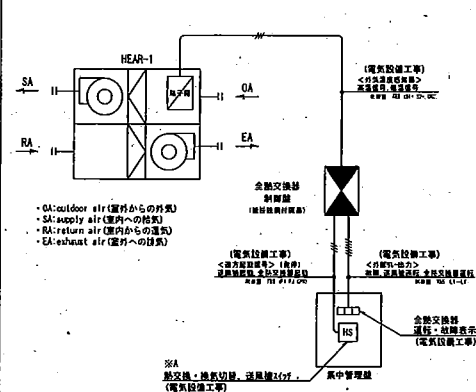


<工事内容>

1. 室外機～室内機間の配線工事を行う。
2. SO (集中管理1F) を1階事務室の3F収納庫に取付、室外機間の配線工事を行う。
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。

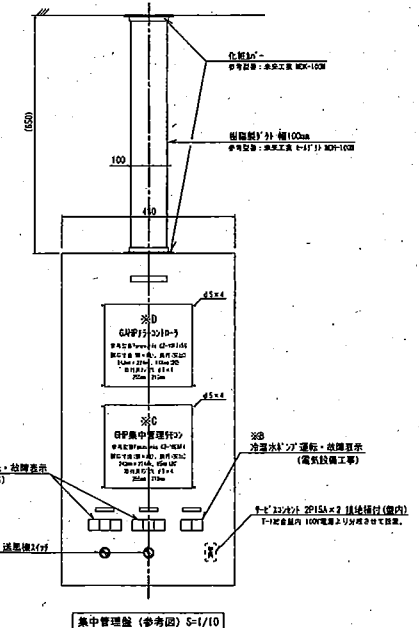
3. 全熱交換機制御

2set 3Fファン-A(1) (2)

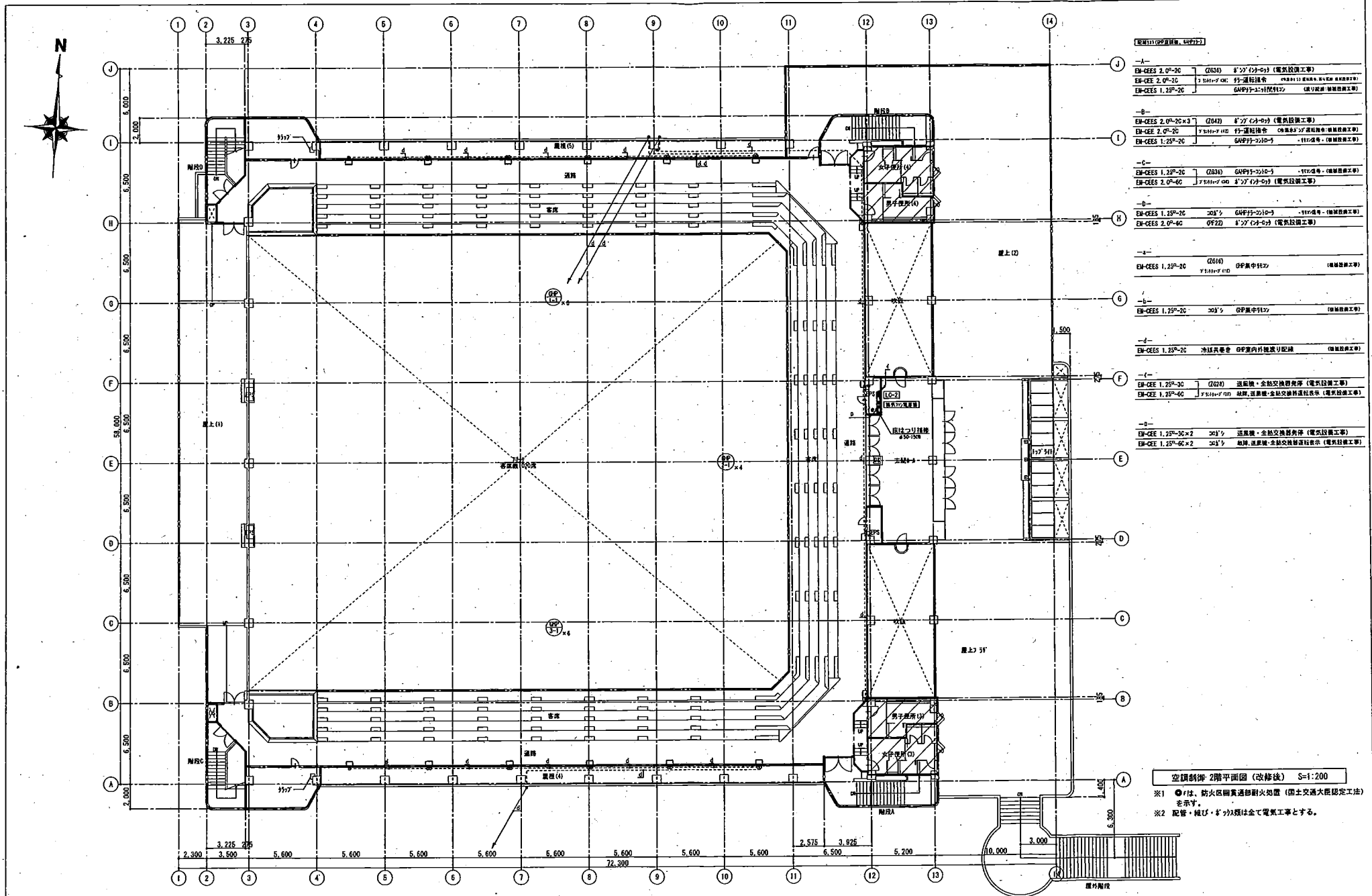


<動作説明>

1. 運転1F (電気設備工事) により全熱交換機の発停制御を行う。
2. 集中管理1Fに運転・故障表示を行なう。 (電気設備工事)
3. 電源供給工事は電気設備工事とする。



集中管理盤 (参考図) S-1/10



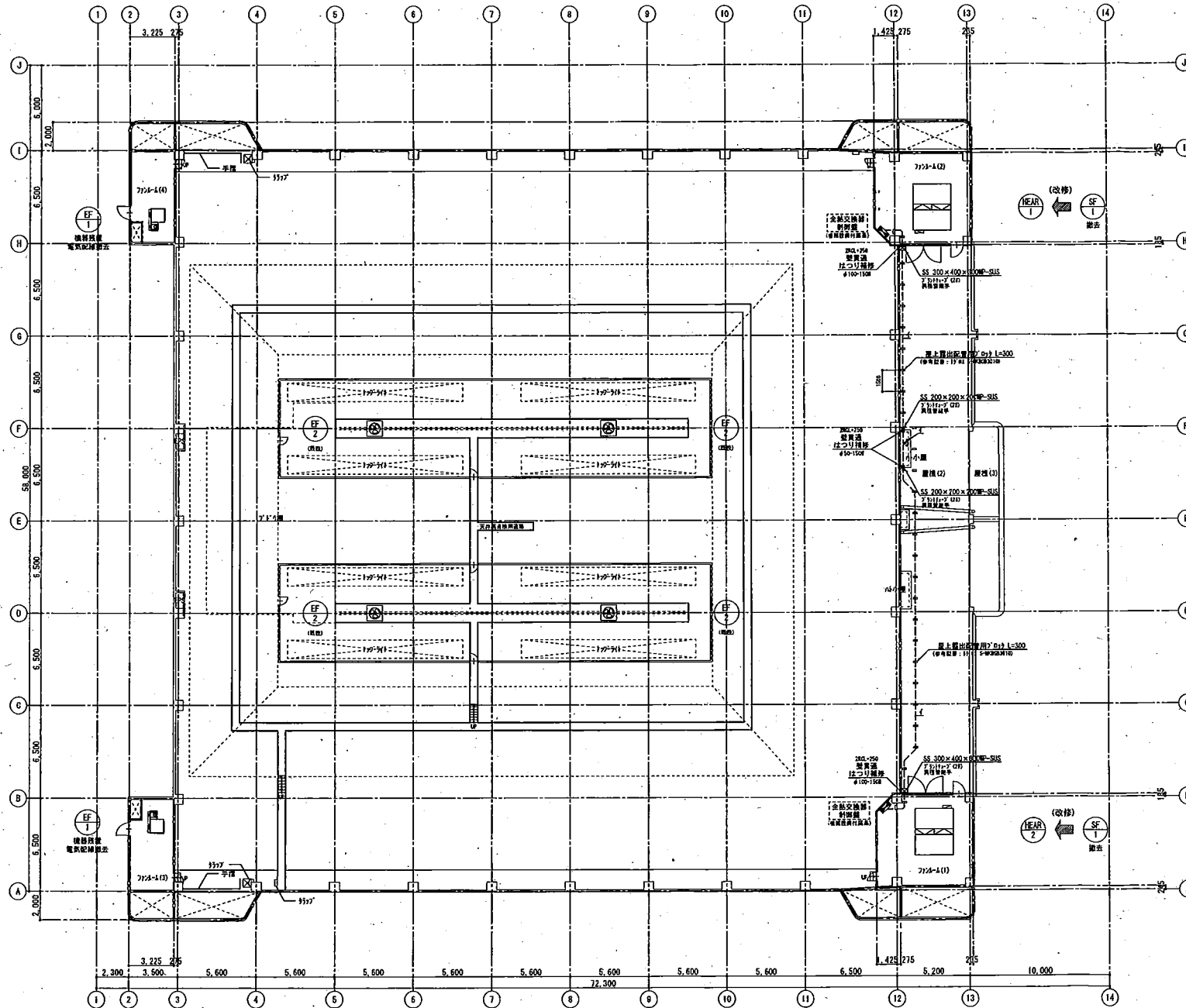
配線111(2階平面、5A7F2)			
EM-CES 1.0 ⁰ -20	(203)	8'2" (1/2-0)	(電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -20	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -20	6A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—B—			
EM-CES 2.0 ⁰ -20×3	(204)	8'2" (1/2-0)	(電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -20	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -20	6A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—C—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—D—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	20A' 1/2	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—E—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—F—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—G—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—H—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—I—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
—J—			
EM-CES 1.25 ⁰ -20	(203)	6A11-0.0K	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -40	7.5A11-0.0K	8'2" (1/2-0)	送風機・全熱交換器用 (電気設備工事)

空調制御 2階平面図 (改修後) S=1:200

※1 ●は、防火区画貫通部耐火配置 (国土交通大臣認定工法) を示す。

※2 配管・線び・8'2"は全て電気工事とする。

TITLE		TITLE		SCALE	
市民体育館整備事業 (電気設備工事)		空調制御 2階配線図 (改修後)		S = 1:200 (A3=7116)	
DRAWN		REVISION		JOB No.	
				E-22	



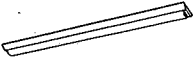
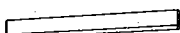
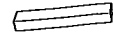




【設備】(設備設置、設備工事)			
—A—			
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—B—			
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—C—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—D—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—E—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—F—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—G—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—H—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—I—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
—J—			
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	(Z616)	6'7" (1700mm) (電気設備工事)	
EM-CES 2.0 ⁰ -2C	7'5" (1900mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)
EM-CES 1.25 ⁰ -2C	6'7" (1700mm) OD	付道幅確保	(電気設備工事)

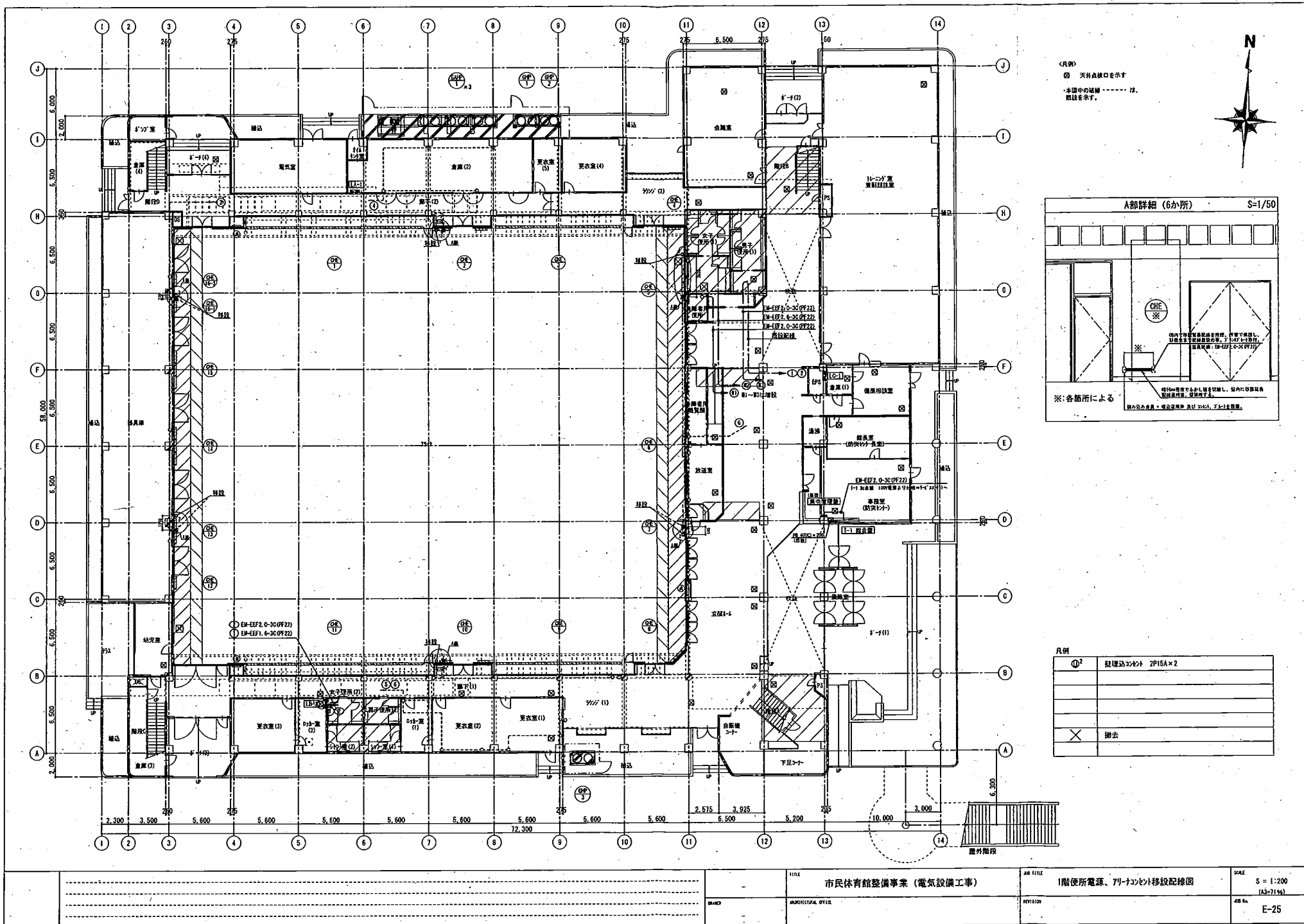
空調制御 3階平面図 (改修後) S=1:200

※1 ●fは、防火区画貫通耐火制度 (国土交通大臣認定工法) を示す。
※2 配管・構造物・6'7"は全て電気工事とする。

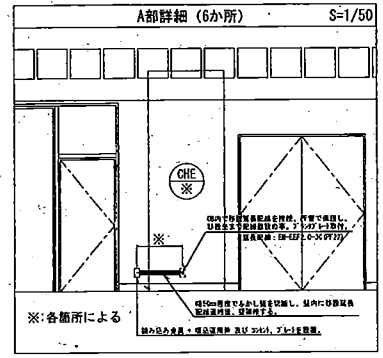
TITLE		JOB TITLE		SCALE	
市民体育館整備事業 (電気設備工事)		空調制御 3階平面図 (改修後)		S = 1:200 (A3=71%)	
DRAWER		REVISION		JOB No.	
				E-23	

☐ 公共型番を表す

<p>A LSS9-4-65 LE9 ☐</p> <p>参考型番：Panasonic 直付XLX460AEP LE9</p> <p>44.9VA 直付型40形 W150</p>  <p>一般型、6900lm、ϕ7 消費電力 43.1W、定格出力型、電圧 100~242V 星白色 (5000K)、Ra83</p>	<p>B LBF3MP/RP-4-26 LE9 ☐</p> <p>参考型番：Panasonic NBF41810C LE9</p> <p>30.0VA LED型-ϕ7 40形</p>  <p>防湿型・防雨型 器具光束 2980lm、消費電力 27W 電圧 100~242V 天井直付型・壁面付型、保護等級：IP23 星白色 (5000K)、Ra83、本体：ｽﾌﾟﾗｲ</p>	<p>C LBF3MP/RP-2-13 LE9 ☐</p> <p>参考型番：Panasonic NBF421810C LE9</p> <p>16.0VA LED型-ϕ7 20形</p>  <p>防湿型・防雨型 器具光束 1480lm、消費電力 14.9W 電圧 100~242V 壁面(縦向き・横向き) 天井面取付兼用 直付型、保護等級：IP23 星白色 (5000K)、Ra83、本体：ｽﾌﾟﾗｲ</p>	<p>D LRS1-17 LE9</p> <p>参考型番：Panasonic XRD2060NN LE9</p> <p>15.6VA ϕ7 20形</p>  <p>一般光色ϕ7 器具光束 2070lm、消費電力 15W 電圧 100~242V 星白色 (5000K)、Ra85、拡散ϕ7、埋込穴 ϕ150</p>	<p>E LRS1-13 LE9 ☐</p> <p>参考型番：Panasonic XRD1560NN LE9</p> <p>12.4VA ϕ7 20形</p>  <p>一般光色ϕ7 器具光束 1695lm、消費電力 11.6W 電圧 100~242V 星白色 (5000K)、Ra85、拡散ϕ7、埋込穴 ϕ150</p>
<p>F 浴室用シーリングライト</p> <p>参考型番：Panasonic LCR5063IU</p> <p>23.4VA</p>  <p>LED電球交換型、防湿型・防雨型、ϕ7 込み方式、天井直付型 器具光束 1020lm、消費電力 14W、電圧 100V 電球色 (2700K)、Ra80、60形電球2灯器相当 LED電球一般電球ϕ7 7.0W2灯 (E26(電球色))</p>	<p>G LED 標示灯</p> <p>参考型番：Panasonic RCF11930 LE1 + FK1167I</p> <p>使用中</p>  <p>星白色 (5000K)、Ra75 型・天井面取付兼用、消費電力 5W、電圧 100V 光源寿命 40000時間 (光束維持率 70%) 本体 鋼板 (ϕ-18ϕ11つや消し仕上) 枠 プラスチック (ϕ-18ϕ11つや消し仕上)</p>			

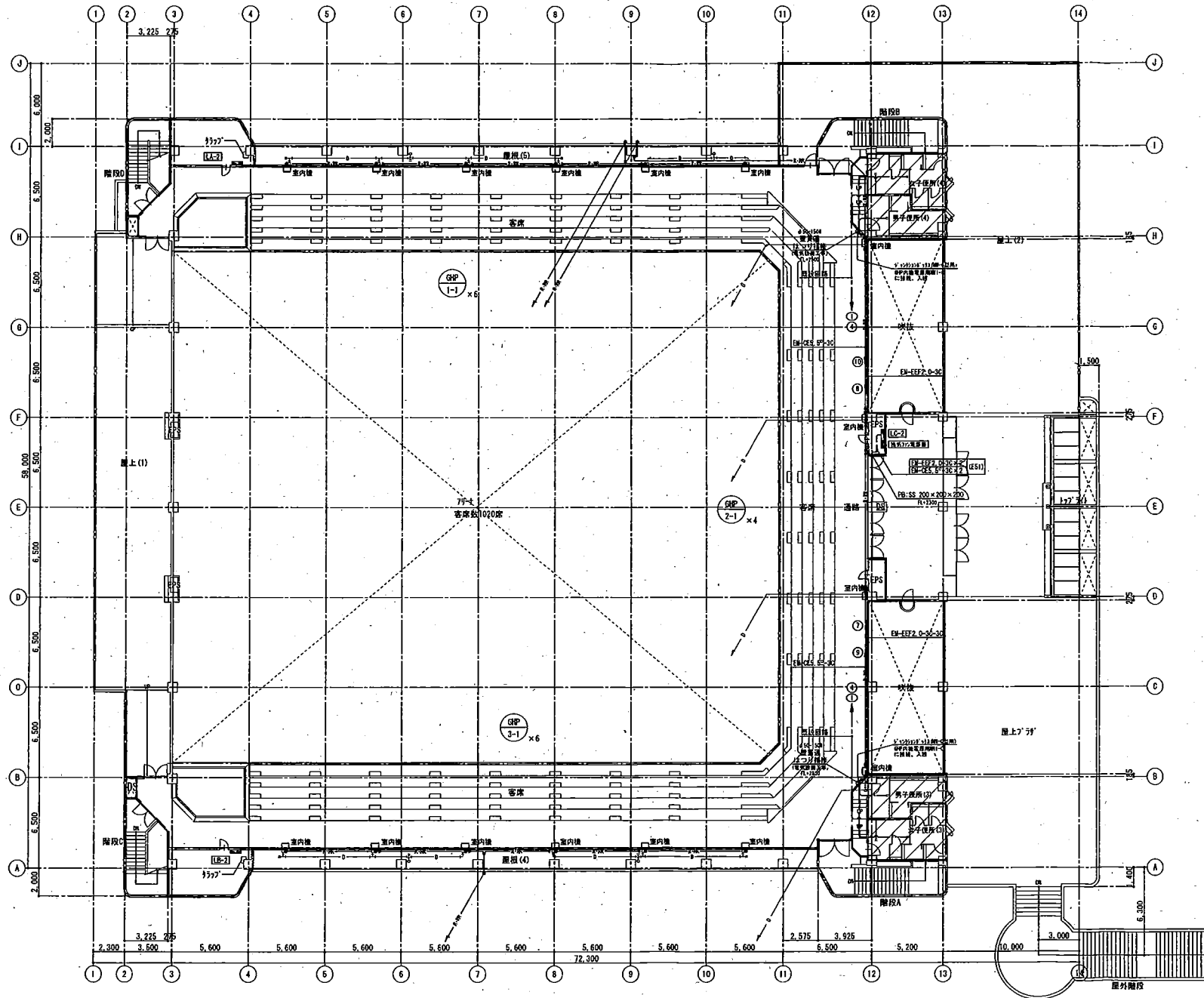


凡例
○ 天井点検口を示す
- - - 本図中の破線 - - - は、
隠線を示す。

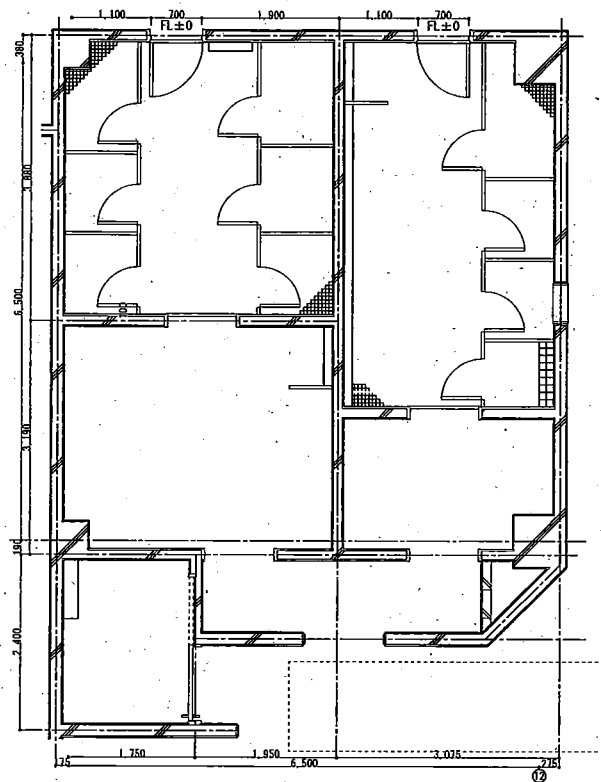


凡例

① ²	壁埋込コンセント 2P15A×2
×	撤去



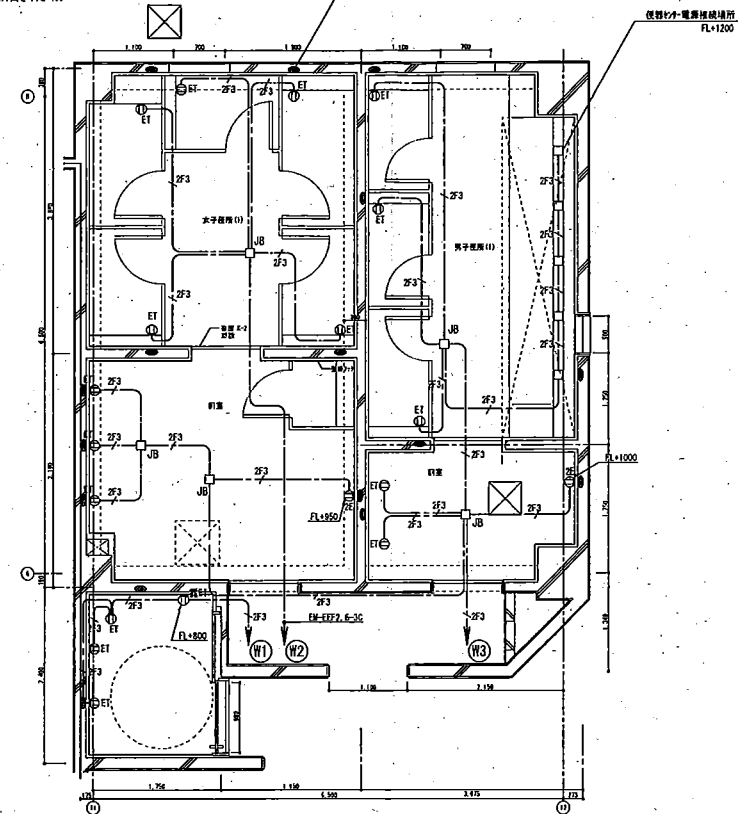
<div></div>	<div> <div>TITLE</div> <div>市民体育館整備事業（電気設備工事）</div> </div> <div> <div>PROJECT</div> <div>HOUSTEINARA OFFICE</div> </div>	<div> <div>JOB TITLE</div> <div>2階便所電源配線図</div> </div> <div> <div>DATE</div> <div>2011.10</div> </div>	<div> <div>SCALE</div> <div>S = 1:200 (A3=71%)</div> </div> <div> <div>JOB No.</div> <div>E-26</div> </div>
-------------	--	--	---



男子女子便所(1)・多目的便所
平面詳細図(改修前)



〈内通〉
・温水洗浄便座用パイプ高さ: FL+400
・自動水栓用パイプ高さ: FL+400



男子女子便所(1)・多目的便所
平面詳細図(改修後)

凡例

EM-EEF1.6-2C (PF16)	天井内300'φ	①ET	壁通込パイプ 2P15A×1 接地端子付	FL+400
EM-EEF1.6-3C (PF22)	天井内300'φ	②ET	壁通込パイプ 2P15A×2 接地端子付	
EM-EEF2.0-3C (PF22)	天井内300'φ	③ET	露出パイプ 2P15A×1 接地端子付	
□ JB	シンクパイプ 0854 (樹脂製)			

市民体育館整備事業(電気設備工事)

男子女子便所(1)・多目的便所
平面詳細図(改修前・改修後)

SCALE S = 1:50 (A3-71%)

DATE

ARCHITECTURAL OFFICE

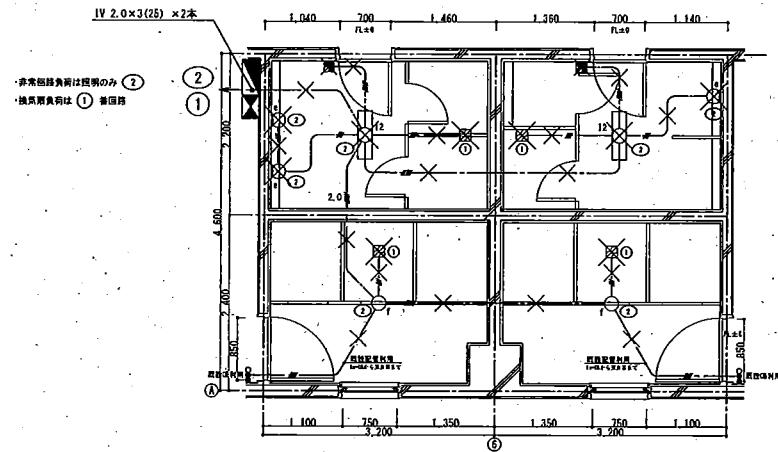
REVISION

コンセント設備

JOB No. E-28

12	V型直付付	FL20W×2	×2台
a	壁灯 (55-75付)	IL40W	×3台
f	直付 (防湿)	FL13W	×2台

0	LEDシーリング付	20型	×2台
D	LEDシーリング付	LR51-17 LH	×5台
F	LEDシーリング付	防水型	×10台

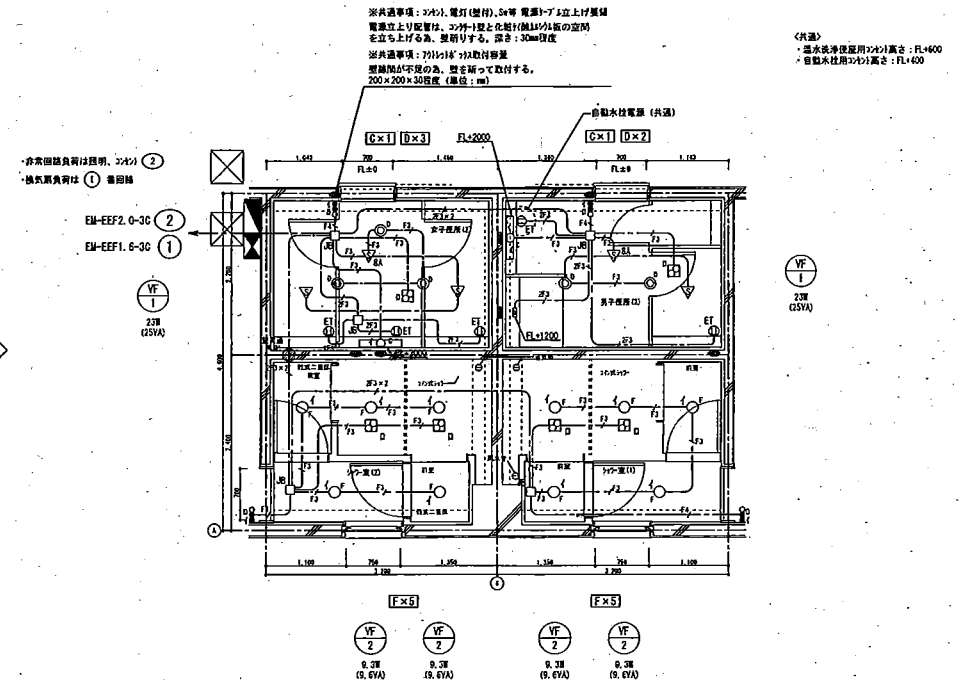


※ 換気扇本体除去は機械設備工事

男子女子便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修前)

凡例

IVL 6×2 (19)	●	IPISA 327 5A付
IVL 6×3 (19)	●	IPISA-PL 327 5A付(確認表示灯付)
IVL 6×4 (19)		
IVL 6×5 (25)		
IVL 6×5 (25)		
IVL 6×5 (25)		
2.0		
IVL 6×3 (19)		
※ 壁面配管部分は隠蔽		



男子女子便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修後)

凡例

EM-EEF1.6-20(PF16)	天井内308'シ	①ET	壁面シーリング付 2PISA×1 接地端子付	FL400
EM-EEF1.6-30(PF22)	天井内308'シ	②	IPISA×2×PL 327 5A付(確認表示灯付)	FL1300
EM-EEF1.6-20×2(PF22)	天井内308'シ	③	LEDシーリング付	
EM-EEF2.0-30(PF22)	天井内308'シ	④	LEDシーリング付防湿型	
※ 壁面配管部分は隠蔽		⑤	LEDシーリング付	
人感センサー付自動照明 (人感センサー付、応答速く30秒)	WTX4018	⑥	LEDシーリング付	
人感センサー付・広角照明	WTX23129	⑦	満室灯	
※ 壁面配管部分は隠蔽		⑧	満室灯・満室灯	

注記) 既設利用の経路電線について
・天井裏(断電部)では二重絶縁を基本とする事。
・上記内容が無理な場合は電気設備と協議する事。

市民体育館整備事業 (電気設備工事)

男子女子便所(2)・シャワー室(1)(2)
平面詳細図(改修前・改修後)

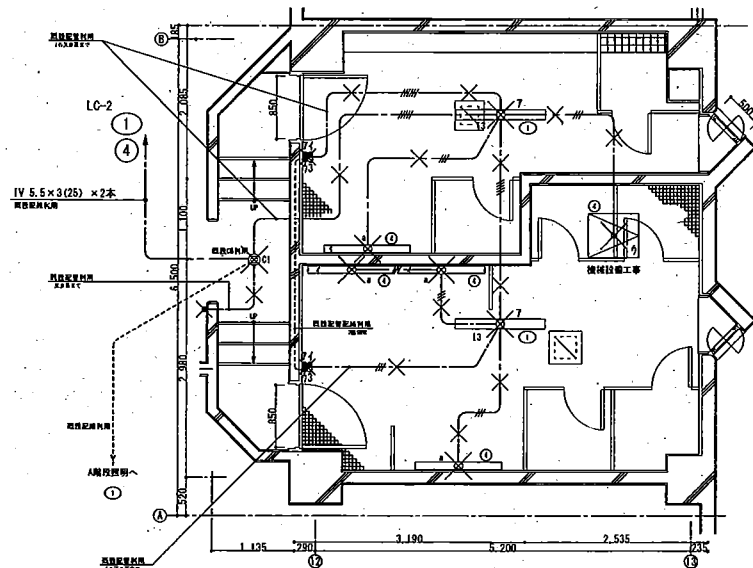
SCALE S = 1:50 (A3=7154)

電灯・コンセント設備

E-29

撤去器具

I3	V型直付付	FL40W×1	×2台
a	91-45付	FL40W×1	×4台
C1	3'クワ付	FL60W	×1台



男子女子便所 (3)
平面詳細図 (改修前)

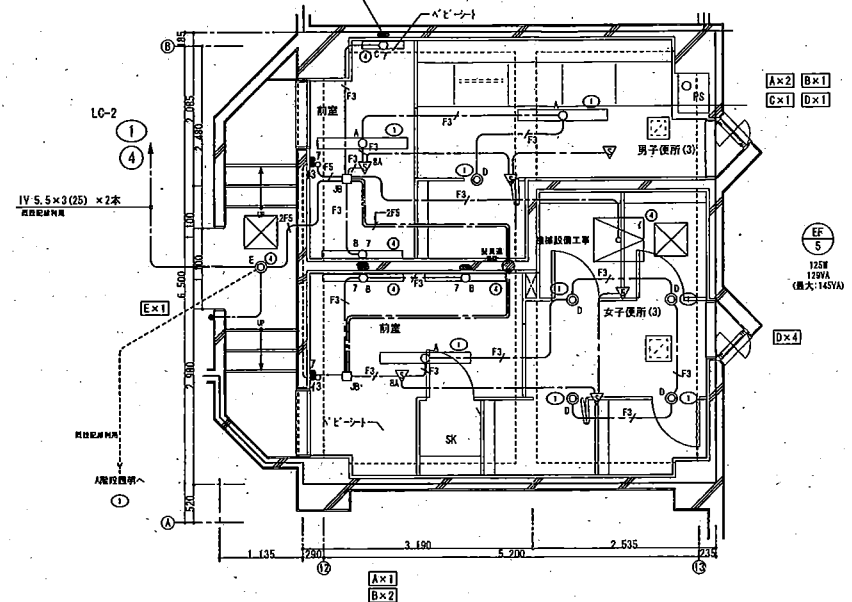
凡例

—	IVI. 6×2 (19)	●	1P15A×1 327'3A付
—	IVI. 6×3 (19)	●	3P15A×1 327'3A付 (保証表示灯付)
—	IVI. 6×4 (25)		
—	IVI. 6×5 (25)		
—	IVI. 6×6 (25)		
—	IVS. 5×4 (25)		
×	撤去配線・器具	※	配線図取付部の取付再利用
		※	配線図取付部は別注

照明器具内訳

A	LED直付付 V型 LS59-4-65 LH	×3台	※+2000
B	LED91-45付 40型	×3台	
C	LED91-45付 20型	×1台	※+1500
D	LED91-45付 LRS1-17 LH	×5台	
E	LED91-45付 LRS1-13 LH	×1台	

※共通事項：2'×1', 電灯 (配付), 5m等 電源7'×1'立上げ装置
電源立上げ装置は、2'×1'型と化装台 (鏡) 1'×1'板の空間
を立ち上げる為、型取りする。深さ：30mm程度
※共通事項：2'×1'型 2'×2'取付容量
取付容量が不足の為、型を削って取付する。
2'×2'×20mm程度 (単位：mm)



男子女子便所 (3)
平面詳細図 (改修後)

凡例

—	EM-EFF1. 6-20 (PF16)	天井内30'3"	□ JB	3'×1'2" 0654 (樹脂製)
—	EM-EFF1. 6-30 (PF22)	天井内30'3"	●	1P15A×1 327'3A付
—	EM-EFF1. 6-20 + 30 (PF22)	天井内30'3"	●	3P15A×1 327'3A付 (保証表示灯付)
—	EM-EFF2. 0-30 (PF22)	天井内30'3"	●	LED91-45付
—	EM-EFF2. 0-30 + 20 (PF22)	天井内30'3"	●	LED91-45付
—	照明用電源配線 (人感センサー・広角検知)	WTK2418	●	LED91-45付
—	人感センサー・広角検知	WTK2418	●	消音器
—			●	消音器・吸音器

注記) 施設利用の他給電線について
・天井裏 (断熱部) では二重絶縁を基本とする事。
・絶縁電線管等で引き廻さない事。
・上記内容が他図の場合には他図と協定する事。

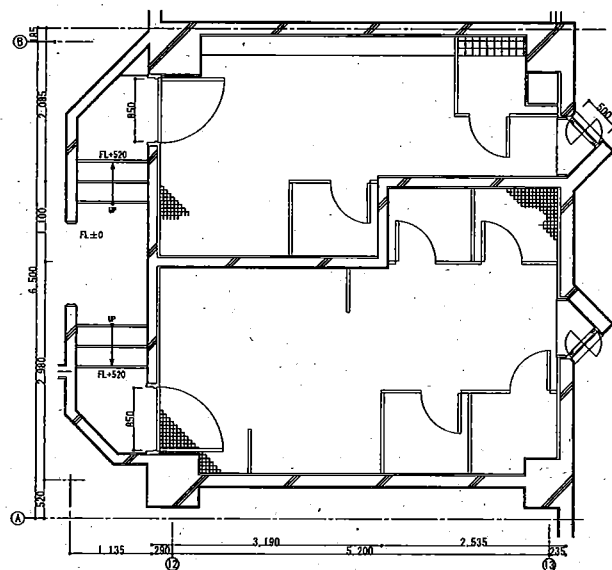
市民体育館整備事業 (電気設備工事)

男子女子便所 (3)
平面詳細図 (改修前・改修後)

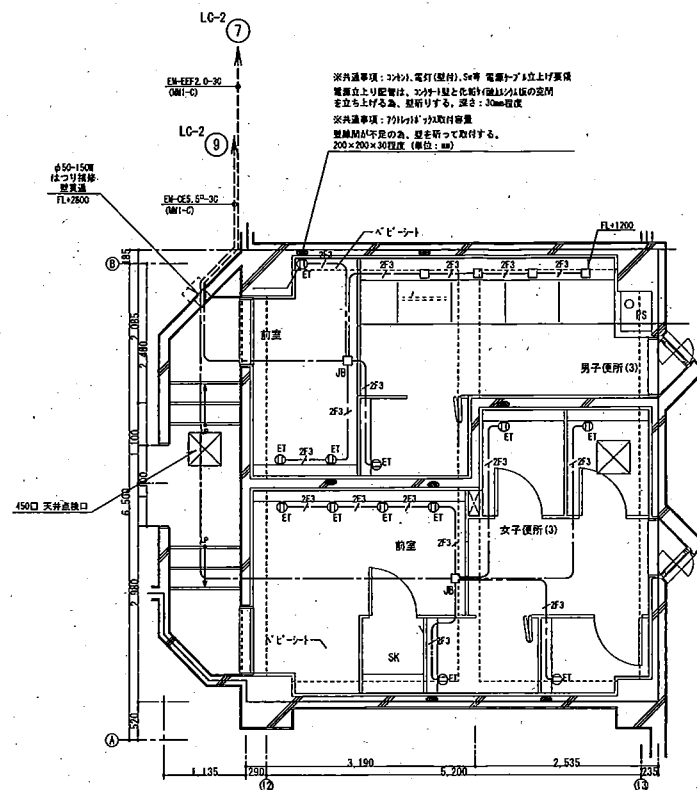
SCALE
S = 1:50
(A3=719mm)

電灯設備

JOB No.
E-30



男子女子便所(3)
平面詳細図(改修前)



<共通>
・温水洗浄便座用24V高さ：深さ400
・自動水栓用24V高さ：深さ400

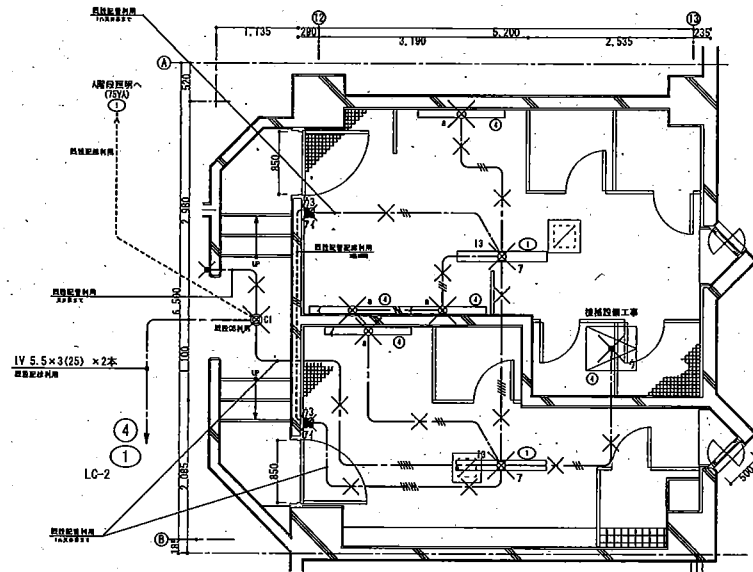
男子女子便所(3)
平面詳細図(改修後)

凡例

EH-EFF1.6-20(PF16)	天井内200'シ	①ET	壁面込200'シ 2015A×1 柱地盤子付	FL+400
F3	EH-EFF1.6-30(PF22)			
2F3	EH-EFF2.0-30(PF22)		溝折リ	
			溝折リ + 面折リ	
□JB	シヨットツカ 0054 (出動設)			

撤去器具

13	V型直付付	FL40W×1	×2台
a	クハ-55付	FL40W×1	×4台
01	クハ-55付	FL60W	×4台



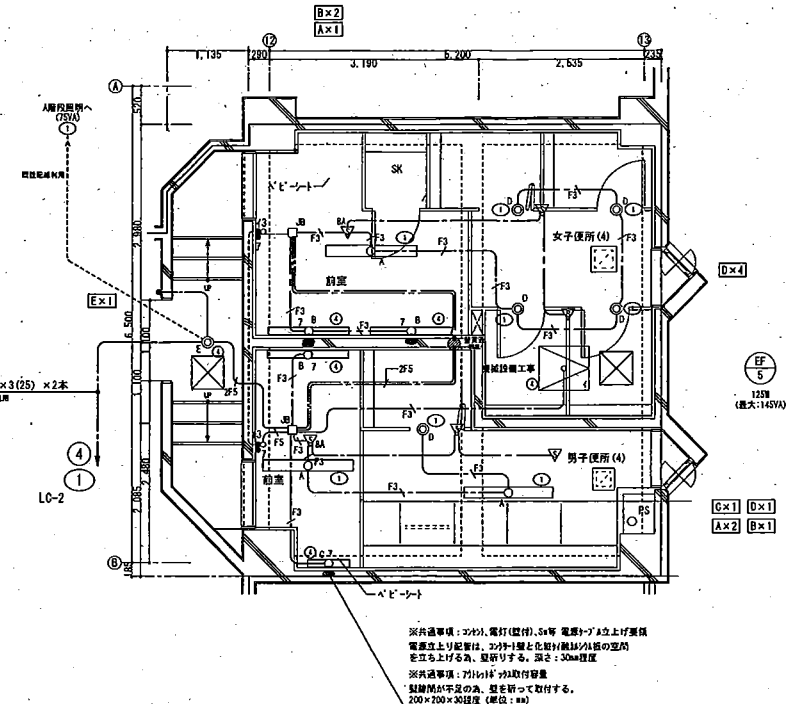
男子女子便所(4)
平面詳細図(改修前)

凡例

IV. 6×2 (19)	●	IP15A×1 32733付
IV. 6×3 (19)	●	IP15A×1 32733付
IV. 6×4 (25)		
IV. 6×5 (25)		
IV. 6×6 (25)		
IV. 5×4 (25)		
撤去配線・器具	※ 既設取付部の部は再利用	
	※ 変更品配線部分付設置	

照明器具内訳

A	LED直付付 V型 LSS9-A-65 LH	×3台	高×2000
B	LEDクハ-55付 40型	×3台	
C	LEDクハ-55付 20型	×1台	高×1500
D	LEDクハ-55付 LRS1-17 LH	×5台	
E	LEDクハ-55付 LRS1-13 LH	×1台	



※ 既設事項：クハ、電灯(直付)、5等 電源+3A立上げ電線
電線並上り配管は、クハ-55付と色相付配管/入線の空間
を空く上げる為、取替する。深さ：30mm程度
※ 既設事項：クハ-55付の取付位置
製図部が不足の為、型を研ぎ取替する。
200×200×30程度(単位:mm)

男子女子便所(4)
平面詳細図(改修後)

注記) 既設利用の配線電線について
・天井裏(断熱層)では二重絶縁を基本とする事。
(絶縁電線単独で引き廻さない事)
・上記内容が異なる場合は既設品と協議する事。

凡例

F3	EM-EFF1.6-20(PF16)	天井内305'シ	□	UB	3'3(216'シ) 0854 (樹脂製)
F3	EM-EFF1.6-30(PF22)	天井内305'シ	●		IP15A×1 32733付
F3	EM-EFF1.6-20 + 30(PF22)	天井内305'シ	●		IP15A×2付 1075A付(確認表示灯付)
F3	EM-EFF2.0-30(PF22)	天井内305'シ	○		LEDクハ付
F3	EM-EFF2.0-30 + 20(PF22)	天井内305'シ	○		LED天井直付付
△	照度センサー付自動21付 (人感センサー、広角検知)	WTX2118	○		LEDクハ付
▽	人感センサー付、広角検知	WTX2118	○		照度センサー
			○		消火器 + 取替

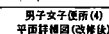
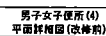
市民体育館整備事業 (電気設備工事)

男子女子便所(4)
平面詳細図(改修前・改修後)

SCALE
S = 1:50
(A3=71%)

電灯設備

図号
E-32



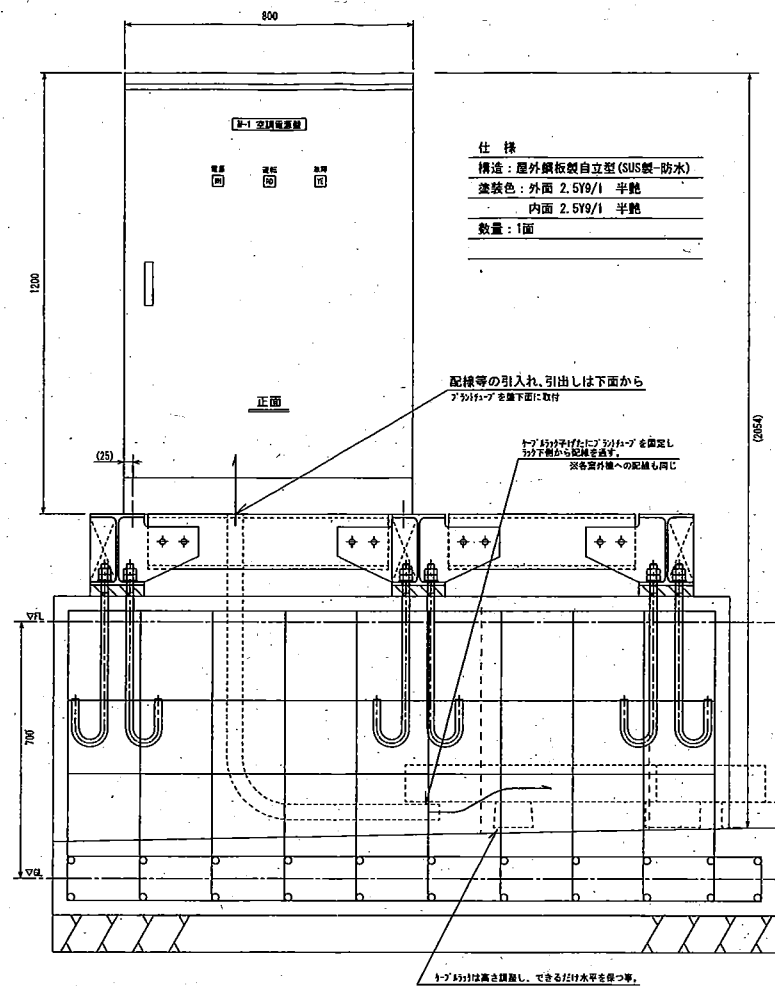
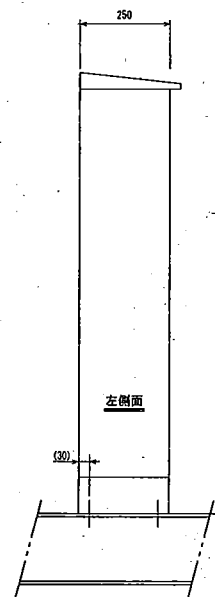
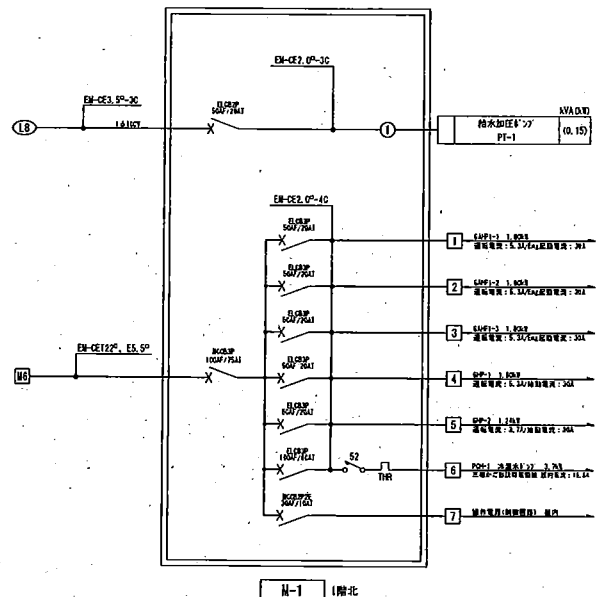
TITLE 市民体育館整備事業（電気設備工事）

男子女子便所(4)
平面詳細図(改修前・改修後)

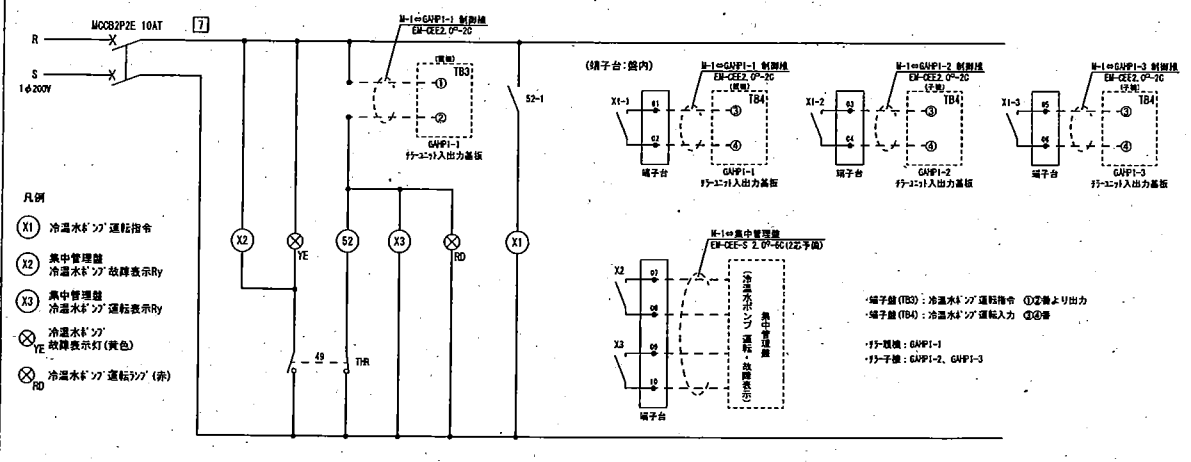
SCALE	S = 1:50
-------	----------

SECTION 10

E-33



N-1 制御回路図 (機内)
(コントロール回路)
(集中管理表示灯回路)



工事名称 市民体育館整備事業（電気設備）

工事場所 山陽小野田市中川五丁目6 8 3 3 番地1 地内

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

[illegible]

工事請負仮契約書



1. 工事名称 市民体育館整備事業（建築主体工事）
2. 工事場所 山陽小野田市中川五丁目6833番1 地内
3. 工期 本契約移行の日 から 令和 9年 3月19日 まで
4. 請負代金額 ￥240,240,000 -

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額

￥21,840,000 -

・内訳

受注者は次表左欄に掲げる各会計年度において、同表中欄に掲げる出来高予定額に相当する工事の出来形部分を仕上げるものとし、各会計年度における請負代金の支払限度額は、同表右欄に掲げる金額とする。ただし、発注者は予算の都合その他やむを得ない理由があるときは、受注者と協議して次表の出来高予定額及び支払限度額を変更することができる。

会計年度	支払限度額
令和7年度	￥96,000,000-(税込)
令和8年度	￥144,240,000-(税込)

5. 契約保証金 要 ￥24,024,000 -

6. 前払金 あり

・内訳

受注者は次表左欄に掲げる各会計年度において、同表右欄に掲げる前払金額を掲げる金額を請求できるものとする。

会計年度	支払限度額
令和7年度	￥96,000,000-(税込)
令和8年度	￥0-

7. 部分払

令和7年度	なし
令和8年度	あり

8. 解体工事に要する費用等
別紙のとおり

上記の工事について、発注者と受注者とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、この契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有するものとする。

令和 7年 10月 7日

発注者

山陽小野田市
山陽小野田市長 藤田 剛二

受注者

住 所 山陽小野田市 大字西高泊6-31番地の11

市民体育館整備事業（建築主体工事）
商号又は名称 嶋田工業・アーステクノ特定建設工事共同企業体
氏 名 嶋田工業株式会社 代表取締役 松倉 晋一

契約番号：2025000315

別 紙

1 解体工事に要する費用 金 4, 1 9 0, 2 4 5 円
(受注者の見積金額……直接工事費)

2 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 金 7 4 1, 9 0 0 円
(受注者の見積金額……直接工事費(再資源化施設の受け入れ価格と再資源化施設までの運搬費を加えたもの))

3. 分別解体等の方法 (建築物に係る新築工事等の場合)

工 程 ご と の 作 業 内 容 及 び 解 体 等 の 方 法	工 程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎杭	基礎・基礎杭の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

4 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	株式会社松本興産	山陽小野田市大字西高泊434-1
アスファルト・コンクリート塊	株式会社松本興産	山陽小野田市大字西高泊434-1
建設発生木材	株式会社ヒラタ	宇部市大字上宇部字上芋529

※ 受注者が選択した施設を記載 (品目ごとに複数記入可)

公共工事請負契約約款

山陽小野田市

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事の目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。

3 仮設、施工方法その他工事の目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。

4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

7 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

11 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄区域とする裁判所とする。

12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(関連工事の調整)

第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(工程表)

第3条 受注者は、この契約を締結した日から5日以内に設計図書に基づいて、工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。変更契約を締結したときも同様とする。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

- (2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供
 - (3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証
 - (4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証
 - (5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結
- 2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。
- 3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、請負代金の額の10分の1以上としなければならない。
- 4 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第49条の2第1項第3号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。
- 5 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。
- 6 請負代金の額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金の額の10分の1に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。
- 7 第1項の規定に基づく契約の保証は、発注者が必要がないと認めたときは、免除することができる。

（権利義務の譲渡等）

- 第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 2 受注者は、工事の目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第3項の規定による部分払のための検査を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。
- 3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。
- 4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人等の通知)

第7条 受注者は、工事の一部を第三者に委任し、又は請け負わせた場合において、発注者から当該第三者の商号又は名称その他必要な事項の通知を求められたときは、これを書面により発注者に通知しなければならない。

(受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等)

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。）の相手方としてはならない。

- (1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務
- (2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務
- (3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出の義務を履行し、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

3 発注者が、受注者が第1項の規定に違反していると認める場合又は前項前段に定める特別の事情があると発注者が認めたにもかかわらず、受注者が同項後段に定める期間内に書類を提出しなかった場合において、受注者は、発注者の請求に基づき、違約罰（制裁金）として、受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した下請契約の最終の請負代金の額の10分の1に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督職員)

第9条 発注者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定

めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議をすること。

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾をすること。

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）をすること。

3 発注者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

（現場代理人及び主任技術者等）

第10条 受注者は、現場代理人を定めたときは、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。現場代理人を変更したときも同様とする。

2 受注者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者（以下「主任技術者」という。）、同条第2項に規定する監理技術者（以下「監理技術者」という。）、同条第3項ただし書に規定する監理技術者補佐（以下「監理技術者補佐」という。）又は同法第26条の2に規定する工事の施工の技術上の管理をつかさどる者（以下「専門技術者」という。）を置いたときは、これらの者の氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）又は専門技術者を変更したときも同様とする。

3 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、請負代金の額の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の措置及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

4 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

5 受注者は、第3項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

6 現場代理人、監理技術者等及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

7 受注者が現場代理人を定めないときは、第3項に定める現場代理人の職務は、受注者が執行する。この場合において、第4項中「現場代理人」とあるのは「受注者」として

同項の規定を適用する。

(履行報告)

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(工事関係者に関する措置請求)

第12条 発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不適当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

2 発注者又は監督職員は、監理技術者等又は専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不適当と認められる者があるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

3 受注者は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について適当な措置を執り、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不適当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について適当な措置を執り、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。ただし、設計図書にその品質が明示されていない場合は、中等の品質を有するものとする。

2 受注者は、設計図書において監督職員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 監督職員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。

5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査に合格しなかった工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督職員の立会い及び工事記録の整備等)

第14条 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督職員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督職員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督職員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

第15条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。

- 2 発注者又は監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適當でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに通知しなければならない。
- 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
- 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適當でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
- 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
- 6 発注者は、前項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
- 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負

代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。

10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくはき損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

第16条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を受注者が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。

2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、又は取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

5 第3項に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第17条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、発注者又は監督職員が改造、修補その他必要な措置を執ることを請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者又は監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 発注者又は監督職員は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の施工部分を破壊させ、分解させ、

若しくは試験させて検査することができる。

- 3 前項に規定するほか、発注者又は監督職員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の施工部分を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

- 4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。

(条件変更等)

第18条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。

- (1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと（これらの優先順位が定められている場合を除く。）。
- (2) 設計図書に誤びゅう又は脱漏があること。
- (3) 設計図書の表示が明確でないこと。
- (4) 工事現場の形状、地質、ゆう水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。
- (5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

- 2 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

- 3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果（これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。）をとりまとめ、調査を終了した日から14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

- 4 発注者は、前項の調査の結果において第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。この場合において、同項第4号又は第5号に該当することにより設計図書を変更することとなるとき（工事の目的物の変更を伴うこととなるときを除く。）は、発注者は、受注者と協議してこれをしなければならない。

- 5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受注者の責めに帰することができないものにより工事の目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（受注者の請求による工期の延長）

第21条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰することができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があつた場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（発注者の請求による工期の短縮等）

第22条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（工期の変更方法）

第23条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第21条の場合にあつては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあつては、受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（著しく短い工期の禁止）

第23条の2 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

（請負代金の額の変更方法等）

第24条 請負代金の額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金の額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この約款の規定により、受注者が増額費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金の額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、工期内でこの契約を締結した日から12月を経過した後、に日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金の額が不適当となったと認めるときは、相手方に対して請負代金の額の変更を請求することができる。

2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額(請負代金の額から当該請求時の出来形部分に対する請負代金相当額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。)との差額のうち、変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金の額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金の額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「この契約を締結した日」とあるのは「直前のこの条の規定に基づく請負代金の額の変更について請求があった日」として同項の規定を適用する。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金の額が不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金の額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金の額が著しく不適当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金の額の変更を請求することができる。

7 前2項の場合において、請負代金の額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

第26条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督職員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、その執った措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金の額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

第27条 工事の目的物の引渡し前に、工事の目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(第52条第1項の規定により付された保険(これに準ずるものを含む。以下同じ。))によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第28条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第52条第1項の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第29条 工事の目的物の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により、工事の目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具(以下この条において「工事目的物等」という。)に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第52条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物等であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第37条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができる工事の目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に係る損害の額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金の額の100分の1を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。

(1) 工事の目的物に関する損害

損害を受けた工事の目的物に対する請負代金相当額とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。

(2) 工事材料に関する損害

損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに対する請負代金相当額とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。

(3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害

損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事の目的物に対する償却費相当額を差し引いた額（以下この号において「償却費に係る損害額」という。）とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、当該修繕に要する費用の額が償却費に係る損害額より少額であるものについては、当該修繕に要する費用の額とする。

- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金の額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金の額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項の規定を適用する。

（請負代金の額の変更に代える設計図書の変更）

- 第30条 発注者は、第8条、第15条、第17条から第22条まで、第25条から第27条まで、前条又は第33条の規定により請負代金の額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金の額を増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

- 2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知

しなければならない。ただし、発注者が前項の請負代金の額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(工事の完成検査及び引渡し)

第31条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の目的物を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の目的物を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

4 発注者は、第2項の検査（以下「完成検査」という。）によって工事の完成を確認した後、受注者が工事の目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事の目的物の引渡しを受けなければならない。

5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事の目的物の引渡しを請負代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

6 受注者は、工事が完成検査に合格しないときは、直ちに改造又は修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、当該改造又は修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(請負代金の支払い)

第32条 受注者は、前条第2項（同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。

第3項において同じ。）の完成検査に合格したときは、請負代金支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適法な請負代金支払請求書を受理したときは、その日から起算して40日以内に請負代金を受注者に支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に完成検査を完了しないときは、その期限を経過した日から完成検査をした日までの期間の日数（以下「遅延日数」という。）を、前項の期間（以下「支払期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、遅延日数が支払期間の日数を超えるときは、支払期間は、遅延日数が支払期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第33条 発注者は、第31条第4項又は第5項の規定による引渡しを受ける前においても、工事の目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 発注者は、第1項の規定により工事の目的物の全部又は一部を使用したことによって受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

第34条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする法第2条第5項に規定する保証契約（以下「前払金保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託したときは、前払金支払請求書を発注者に提出して前払金の支払いを請求することができる。この場合において、受注者が請求できる金額は、請負代金の額の10分の4以内とする。

- 2 受注者は、前項の規定による前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と前払金保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託したときは、前払金支払請求書を発注者に提出して前払金（以下「中間前払金」という。）の支払いを請求することができる。この場合において、受注者が請求できる金額は、請負代金の額の10分の2以内とする。
- 3 受注者は、第1項及び第2項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 4 受注者は、中間前払金の支払いを請求しようとするときは、あらかじめ認定請求書を発注者に提出しなければならない。
- 5 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、遅滞なく、所要の要件に該当するかどうかの認定をし、速やかにその結果を受注者に通知しなければならない。
- 6 発注者は、第1項又は第2項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して14日以内に前払金を受注者に支払わなければならない。
- 7 請負代金の額が著しく減額された場合において、第1項及び第2項の規定により支払った前払金の額が減額後の請負代金の額の10分の6（第2項の規定により支払った前払金がないときは、2分の1）を超えるときは、発注者は、当該請負代金の額を減額した日から30日以内に、受注者から第1項及び第2項の規定により支払った前払金の額から当該請負代金の額の10分の6（第2項の規定により支払った前払金がないときは、2分の1）に相当する額を差し引いて得た金額（以下この条において「超過額」という。）を返還させることができる。ただし、超過額が相当の額に達し、当該超過額を返還させることが第1項及び第2項の規定により支払った前払金（以下「前払金」という。）の使用状況からみて著しく不適當であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき金額を定める。
- 8 受注者は、前項の期限までに超過額又は同項ただし書の規定により定められた金額の全部又は一部を返還しなかったときは、当該期限を経過した日から返還をする日までの期間の日数に応じ、返還しなかった金額に年2.5パーセントの割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。以下同じ。）を乗じて計算した金額を遅延利息として発注者に納付しなければならない。

（前払金保証契約の変更）

第35条 受注者は、請負代金の額が減額された場合において、前払金保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

- 2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。
- 3 受注者は、前払金の額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代

わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用の制限等)

第36条 受注者は、前払金を契約書記載の工事の材料費、労務費、建設機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の経費の支払いに充ててはならない。ただし、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充てることができる。

2 発注者は、受注者が前払金を前項に定める経費以外の経費の支払いに充てたときは、期限を定めて、受注者から前払金の全部又は一部を返還させることができる。

3 受注者は、前項の規定により前払金を返還する場合においては、当該前払金の支払いを受けた日の翌日から返還をする日までの期間の日数に応じ、当該返還をすべき前払金の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した金額を違約金として発注者に納付しなければならない。

(部分払)

第37条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあっては当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあっては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。以下「工事の出来形部分等」という。）に対する請負代金相当額の10分の9に相当する額の範囲内において、発注者に対し、部分払金の支払いを請求することができる。ただし、この請求は工期中4回以内とし、月1回を超えてはならない。

2 受注者は、前項の規定により部分払金の支払いを請求しようとするときは、出来形検査申請書を発注者に提出しなければならない。

3 発注者は、前項の規定により受注者から出来形検査申請書の提出を受けた日から起算して14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の出来形部分等について検査を行い、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の出来形部分等を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の出来形部分等を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

5 受注者は、第3項の規定により発注者から通知があったときは、部分払金支払請求書を発注者に提出して部分払金の支払いを請求することができる。

6 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適法な部分払金支払請求書を受理したときは、その日から起算して14日以内に部分払金を受注者に支払わなければならない。

7 第1項の規定により部分払金の支払いを請求することができる金額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の支払いを請求することができる金額

＝第1項の請負代金相当額×(9/10－前払金の額/請負代金の額)

8 第6項の規定により部分払金が支払われた後における2回目以後の部分払金の支払いを請求することができる金額は、前項の式により算定した金額から既に支払われた部分払金の額を差し引いて得た金額とする。

9 発注者は、第34条第7項又は第36条第2項の規定により受注者に対して前払金の返還を求めている場合において、当該返還を受ける前に部分払金の支払いをしようとするときは、当該部分払をすべき額から当該返還を受けるべき額を差し引いて得た金額を支払うことができる。この場合においては、発注者は、受注者にその旨を書面により通知しなければならない。

(部分引渡し)

第38条 第31条及び第32条の規定は、工事の目的物につき発注者が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)の工事が完成した場合について準用する。この場合において、第31条の見出し、第1項及び第6項中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、第31条第2項、第4項及び第6項中「工事の完成」とあるのは「指定部分に係る工事の完成」と、同条第2項、第4項及び第5項中「工事の目的物」とあるのは「指定部分に係る工事の目的物」と、同項及び第32条の見出し及び第2項中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えるものとする。

2 前項の規定において準用する第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に対する請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定において準用する第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額

＝指定部分に対する請負代金相当額×(1－前払金の額/請負代金の額)

(前払金等の不払に対する工事中止)

第39条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は前条において準用する第32条の規定に基づく支払いを遅延し、かつ、受注者が相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第40条 発注者は、引き渡された工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適

合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることを発見したときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 工事の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（発注者の任意解除権）

第41条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条、第43条又は第43条の2の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（発注者の催告による解除権）

第42条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

(2) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

(3) 工期内に工事を完成しないとき又は工期を経過した後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかにならないと認められるとき。

(4) 主任技術者（監理技術者を置かなければならない場合にあっては、監理技術者）を設置しなかったとき。

(5) 正当な理由なく、第40条第1項の履行の追完がなされないとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第43条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第5条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。

- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 引き渡された工事の目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (10) 第45条又は第46条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
- イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
- ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイか

らホまでのいずれかに該当することを知りながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第43条の2 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

(2) 受注者が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

(3) 受注者が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。

(4) 受注者が第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(5) 受注者又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第44条 第42条各号又は第43条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第42条又は第43条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第45条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第46条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金の額が2分の1以上減少したとき。

(2) 第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の2分の1（工期の2分の1が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、当該中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後6月を経過しても、なお当該中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第47条 第45条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第48条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、工事の出来形部分等を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた工事の出来形部分等に対する請負代金相当額を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の出来形部分等を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の出来形部分等を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第34条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第37条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項前段の工事の出来形部分等に対する請負代金相当額から控除する。この場合において、受領済みの前払金の額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第42条、第43条、第43条の2又は第49条の2第1項第3号の規定によるときにあつては前払金の支払いを受けた日の翌日から返還をする日までの期間の日数に応じ、当該余剰金の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額を利息として当該余剰金の額に付した額を、解除が第41条、第45条又は第46条の規定によるときにあつては当該余剰金の額を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の工事の出来形部分等の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は工事の出来形部分等の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等についてはこの契約の解除が第42条、第43条、第43条の2又は第49条の2第1項第3号

の規定によるときは発注者が定め、第41条、第45条又は第46条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等については発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(相殺)

第48条の2 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、請負代金請求権及びその他債権と相殺することができる。

- 2 前項の場合において、相殺してなお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

- 3 第1項の場合において、充当する金銭債権の順序は発注者が指定する。

(発注者の損害賠償請求等)

第49条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 工期内に工事を完成することができないとき。

- (2) この工事の目的物に契約不適合があるとき。

- (3) 第42条又は第43条の規定により、工事の目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 前項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、前項の規定は適用しない。

- 3 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、完成期日の翌日から工事を完成する日までの期間の日数に応じ、請負代金の額(工事の出来形部分があるときは、当該出来形部分に対する請負代金相当額を控除した額)に年3パーセントの割合を乗じて計算した額とする。

(発注者の違約金請求等)

第49条の2 次の各号のいずれかに該当するときは、前条の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金の額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

- (1) 第42条又は第43条の規定により工事の目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

- (2) 工事の目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- (3) 次に掲げる者が契約を解除したとき。

イ 受注者について破産法(平成16年法律第75号)第30条第1項の規定により破産手続開始の決定がされた場合における同法第31条第1項の規定により選任された破産管財人

- ロ 受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）第41条第1項の規定により更生手続開始の決定がされた場合における同法第42条第1項の規定により選任された管財人
- ハ 受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）第33条第1項の規定により再生手続開始の決定がされた場合における当該受注者又は同法第64条第2項の規定により選任された管財人
- 2 前項第1号及び第2号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、前項の規定は適用しない。
- 3 第1項の場合（第43条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。

（不正行為に伴う損害の賠償）

第49条の3 受注者は、この契約に関して、第43条の2各号のいずれかに該当するときは、請負代金の額の10分の2に相当する金額を賠償金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。

- (1) 第43条の2第1号から第4号までに掲げる場合において、命令の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に該当するとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、発注者が特に必要であると認めるとき。
- 2 発注者は、前項の契約に係る損害の額が同項の請負代金の額の10分の2に相当する金額を超えるときは、受注者に対して、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。
- 3 前2項の規定は、第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定により、工事の目的物の引渡しを受けた後においても適用があるものとする。
- 4 発注者は、前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、当該企業体の構成員であった全ての者に対して賠償金の支払いを請求することができる。この場合においては、当該構成員であった者は、共同連帯して第1項の責任を負うものとする。

（受注者の損害賠償請求等）

第50条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。

- (1) 第45条又は第46条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 第32条第2項（第38条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の全部又は一部の支払いが遅れた場合においては、受注者は、同項に規定する期間が満了する日の翌日から請負代金の全部又は一部を受領する日までの期間の日数に応じ、当該請負代金の全部又は一部の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第51条 発注者は、引き渡された工事の目的物に関し、第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

- 2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

- 3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

- 4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

- 5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

- 6 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意若しくは重大な過失により生じた場合には適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。

- 7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

- 8 発注者は、工事の目的物の引渡しを受けた際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者が当該契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

- 9 この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第94条第1項に規定する住宅新築請負契約である場合には、工事の目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成12年政令第64号）第5条に定める部分の瑕疵（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。）について請求等を行うことのできる期間は、10年とする。この場合において、前各項の規定は適用しない。

- 10 引き渡された工事の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督職員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者が当該支給材料又は当該指図が不適当であ

ることを知りながらその旨を通知しなかったときは、この限りでない。

(火災保険等)

第52条 受注者は、工事の目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により工事の目的物及び工事材料等を保険に付したときは、その証券を直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事の目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(あっせん又は調停)

第53条 この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による山口県建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、監理技術者等又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第12条第3項の規定により受注者が措置を執った後若しくは同条第5項の規定により発注者が措置を執った後又は発注者若しくは受注者が措置を執らずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第54条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めるときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服するものとする。

(契約の費用)

第55条 この約款に特別の定めがあるもののほか、この契約の締結及び履行に関して必要な一切の費用は、全て受注者の負担とする。

(情報通信の技術を利用する方法)

第56条 契約において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

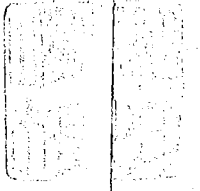
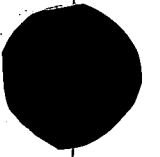
(補則)

第57条 この約款に定めのない事項については、山陽小野田市財務規則（平成17年山陽小野田市規則第52号）を適用し必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

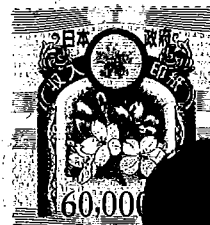
特 約 条 項

部分払を適用する。

この場合において、公共工事請負契約約款第 3 4 条第 2 項は適用しない。



工事請負仮契約書



1. 工事名称 市民体育館整備事業（機械設備工事）
2. 工事場所 山陽小野田市中川五丁目6833番1 地内
3. 工期 本契約移行の日 から 令和 9年 3月19日 まで
4. 請負代金額 ￥448,800,000 -

うち取引に係る消費税及び地方消費税の額

￥40,800,000 -

・内訳

受注者は次表左欄に掲げる各会計年度において、同表中欄に掲げる出来高予定額に相当する工事の出来形部分を仕上げるものとし、各会計年度における請負代金の支払限度額は、同表右欄に掲げる金額とする。ただし、発注者は予算の都合その他やむを得ない理由があるときは、受注者と協議して次表の出来高予定額及び支払限度額を変更することができる。

会計年度	支払限度額
令和7年度	￥179,500,000-(税込)
令和8年度	￥269,300,000-(税込)

5. 契約保証金 要 ￥44,880,000 -

6. 前払金 あり

・内訳

受注者は次表左欄に掲げる各会計年度において、同表右欄に掲げる前払金額を掲げる金額を請求できるものとする。

会計年度	支払限度額
令和7年度	￥179,500,000-(税込)
令和8年度	￥0-

7. 部分払

令和7年度	なし
令和8年度	あり

8. 解体工事に要する費用等
別紙のとおり

上記の工事について、発注者と受注者とは、おのおの対等な立場における合意に基づいて、別添の条項によって請負契約を締結し、信義に従って誠実にこれを履行するものとする。

また、受注者が共同企業体を結成している場合には、受注者は、この契約書記載の工事を共同連帯して請け負う。

この契約の証として本書2通を作成し、当事者記名押印のうえ各自1通を保有するものとする。

令和 7年 11月 6日

発注者

山陽小野田市
山陽小野田市長 藤田 剛二

受注者 住 所

山陽小野田市 新有帆町19番1号

商号又は名称

太陽産業・エム・ビー・オーシステム
特定建設工事共同企業体

氏 名

太陽産業株式会社 代表取締役 杉山 和弘

契約番号：2025000316

別 紙

- 1 解体工事に要する費用 金 4, 0 7 3, 3 3 7 円
 (受注者の見積金額……直接工事費)
- 2 特定建設資材廃棄物の再資源化等に要する費用 金 1 0 5, 4 0 0 円
 (受注者の見積金額……直接工事費(再資源化施設の受け入れ価格と再資源化施設までの運搬費を加えたもの))

3 分別解体等の方法(建築物に係る新築工事等の場合)

工程ごと の作業 内容及 び解体 等の方 法	工程	作業内容	分別解体等の方法
	①造成等	造成等の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	②基礎・基礎杭	基礎・基礎杭の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	③上部構造部分・外装	上部構造部分・外装の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	④屋根	屋根の工事 <input type="checkbox"/> 有 <input checked="" type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑤建築設備・内装等	建築設備・内装等の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input checked="" type="checkbox"/> 手作業 <input type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用
	⑥その他()	その他の工事 <input checked="" type="checkbox"/> 有 <input type="checkbox"/> 無	<input type="checkbox"/> 手作業 <input checked="" type="checkbox"/> 手作業・機械作業の併用

4 再資源化等をするための施設の名称及び所在地

特定建設資材廃棄物の種類	施設の名称	所在地
コンクリート塊	株式会社松本興産	山陽小野田市大字西高泊434-1
アスファルト	株式会社松本興産	山陽小野田市大字西高泊434-1

※ 受注者が選択した施設を記載(品目ごとに複数記入可)

公共工事請負契約約款

山陽小野田市

(総則)

第1条 発注者及び受注者は、この約款（契約書を含む。以下同じ。）に基づき、設計図書（別冊の図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書をいう。以下同じ。）に従い、日本国の法令を遵守し、この契約（この約款及び設計図書を内容とする工事の請負契約をいう。以下同じ。）を履行しなければならない。

2 受注者は、契約書記載の工事を契約書記載の工期内に完成し、工事の目的物を発注者に引き渡すものとし、発注者は、その請負代金を支払うものとする。

3 仮設、施工方法その他工事の目的物を完成するために必要な一切の手段（以下「施工方法等」という。）については、この約款及び設計図書に特別の定めがある場合を除き、受注者がその責任において定める。

4 受注者は、この契約の履行に関して知り得た秘密を漏らしてはならない。

5 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除は、書面により行わなければならない。

6 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる言語は、日本語とする。

7 この約款に定める金銭の支払いに用いる通貨は、日本円とする。

8 この契約の履行に関して発注者と受注者との間で用いる計量単位は、設計図書に特別の定めがある場合を除き、計量法（平成4年法律第51号）に定めるものとする。

9 この約款及び設計図書における期間の定めについては、民法（明治29年法律第89号）及び商法（明治32年法律第48号）の定めるところによるものとする。

10 この契約は、日本国の法令に準拠するものとする。

11 この契約に係る訴訟については、発注者の事務所の所在地を管轄区域とする裁判所とする。

12 受注者が共同企業体を結成している場合においては、発注者は、この契約に基づく全ての行為を共同企業体の代表者に対して行うものとし、発注者が当該代表者に対して行ったこの契約に基づく全ての行為は、当該企業体の全ての構成員に対して行ったものとみなし、また、受注者は、発注者に対して行うこの契約に基づく全ての行為について当該代表者を通じて行わなければならない。

(関連工事の調整)

第2条 発注者は、受注者の施工する工事及び発注者の発注に係る第三者の施工する他の工事が施工上密接に関連する場合において、必要があるときは、その施工につき、調整を行うものとする。この場合においては、受注者は、発注者の調整に従い、第三者の行う工事の円滑な施工に協力しなければならない。

(工程表)

第3条 受注者は、この契約を締結した日から5日以内に設計図書に基づいて、工程表を作成し、発注者に提出しなければならない。変更契約を締結したときも同様とする。

(契約の保証)

第4条 受注者は、この契約の締結と同時に、次の各号のいずれかに掲げる保証を付さなければならない。ただし、第5号の場合においては、履行保証保険契約の締結後、直ちにその保険証券を発注者に寄託しなければならない。

(1) 契約保証金の納付

(2) 契約保証金に代わる担保となる有価証券等の提供

(3) この契約による債務の不履行により生ずる損害金の支払いを保証する銀行、発注者が確実と認める金融機関又は公共工事の前払金保証事業に関する法律（昭和27年法律第184号。以下「法」という。）第2条第4項に規定する保証事業会社（以下「保証事業会社」という。）の保証

(4) この契約による債務の履行を保証する公共工事履行保証証券による保証

(5) この契約による債務の不履行により生ずる損害をてん補する履行保証保険契約の締結

2 受注者は、前項の規定による保険証券の寄託に代えて、電子情報処理組織を使用する方法その他の情報通信の技術を利用する方法（以下「電磁的方法」という。）であって、当該履行保証保険契約の相手方が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保険証券を寄託したものとみなす。

3 第1項の保証に係る契約保証金の額、保証金額又は保険金額（第6項において「保証の額」という。）は、請負代金の額の10分の1以上としなければならない。

4 受注者が第1項第3号から第5号までのいずれかに掲げる保証を付す場合は、当該保証は第49条の2第1項第3号に規定する者による契約の解除の場合についても保証するものでなければならない。

5 第1項の規定により、受注者が同項第2号又は第3号に掲げる保証を付したときは、当該保証は契約保証金に代わる担保の提供として行われたものとし、同項第4号又は第5号に掲げる保証を付したときは、契約保証金の納付を免除する。

6 請負代金の額の変更があった場合には、保証の額が変更後の請負代金の額の10分の1に達するまで、発注者は保証の額の増額を請求することができ、受注者は保証の額の減額を請求することができる。

7 第1項の規定に基づく契約の保証は、発注者が必要がないと認めたときは、免除することができる。

（権利義務の譲渡等）

第5条 受注者は、この契約により生ずる権利又は義務を第三者に譲渡し、又は承継させてはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

2 受注者は、工事の目的物、工事材料（工場製品を含む。以下同じ。）のうち第13条第2項の規定による検査に合格したもの及び第37条第3項の規定による部分払のための検査を受けたもの並びに工事仮設物を第三者に譲渡し、貸与し、又は抵当権その他の担保の目的に供してはならない。ただし、あらかじめ、発注者の承諾を得た場合は、この限りでない。

3 受注者が前払金の使用や部分払等によってもなおこの契約の目的物に係る工事の施工に必要な資金が不足することを疎明したときは、発注者は、特段の理由がある場合を除き、受注者の請負代金債権の譲渡について、第1項ただし書の承諾をしなければならない。

4 受注者は、前項の規定により、第1項ただし書の承諾を受けた場合は、請負代金債権の譲渡により得た資金をこの契約の目的物に係る工事の施工以外に使用してはならず、またその用途を疎明する書類を発注者に提出しなければならない。

(一括委任又は一括下請負の禁止)

第6条 受注者は、工事の全部若しくはその主たる部分又は他の部分から独立してその機能を発揮する工作物の工事を一括して第三者に委任し、又は請け負わせてはならない。

(下請負人等の通知)

第7条 受注者は、工事の一部を第三者に委任し、又は請け負わせた場合において、発注者から当該第三者の商号又は名称その他必要な事項の通知を求められたときは、これを書面により発注者に通知しなければならない。

(受注者の契約の相手方となる下請負人の健康保険等加入義務等)

第7条の2 受注者は、次の各号に掲げる届出の義務を履行していない建設業者（建設業法（昭和24年法律第100号）第2条第3項に定める建設業者をいい、当該届出の義務がない者を除く。以下「社会保険等未加入建設業者」という。）を下請契約（受注者が直接締結する下請契約に限る。以下この条において同じ。）の相手方としてはならない。

(1) 健康保険法（大正11年法律第70号）第48条の規定による届出の義務

(2) 厚生年金保険法（昭和29年法律第115号）第27条の規定による届出の義務

(3) 雇用保険法（昭和49年法律第116号）第7条の規定による届出の義務

2 前項の規定にかかわらず、受注者は、当該建設業者と下請契約を締結しなければ工事の施工が困難となる場合その他の特別の事情があると発注者が認める場合は、社会保険等未加入建設業者を下請契約の相手方とすることができる。この場合において、受注者は、発注者の指定する期間内に、当該社会保険等未加入建設業者が前項各号に掲げる届出の義務を履行し、当該事実を確認することのできる書類を発注者に提出しなければならない。

3 発注者が、受注者が第1項の規定に違反していると認める場合又は前項前段に定める特別の事情があると発注者が認めたにもかかわらず、受注者が同項後段に定める期間内に書類を提出しなかった場合において、受注者は、発注者の請求に基づき、違約金（制裁金）として、受注者が当該社会保険等未加入建設業者と締結した下請契約の最終の請負代金の額の10分の1に相当する額を発注者の指定する期間内に支払わなければならない。

(特許権等の使用)

第8条 受注者は、特許権、実用新案権、意匠権、商標権その他日本国の法令に基づき保護される第三者の権利（以下「特許権等」という。）の対象となっている工事材料、施工方法等を使用するときは、その使用に関する一切の責任を負わなければならない。ただし、発注者がその工事材料、施工方法等を指定した場合において、設計図書に特許権等の対象である旨の明示がなく、かつ、受注者がその存在を知らなかったときは、発注者は、受注者がその使用に関して要した費用を負担しなければならない。

(監督職員)

第9条 発注者は、監督職員を置いたときは、その氏名を受注者に通知しなければならない。監督職員を変更したときも同様とする。

2 監督職員は、この約款の他の条項に定めるもの及びこの約款に基づく発注者の権限とされる事項のうち発注者が必要と認めて監督職員に委任したもののほか、設計図書に定

めるところにより、次に掲げる権限を有する。

(1) この契約の履行についての受注者又は受注者の現場代理人に対する指示、承諾又は協議をすること。

(2) 設計図書に基づく工事の施工のための詳細図等の作成及び交付又は受注者が作成した詳細図等の承諾をすること。

(3) 設計図書に基づく工程の管理、立会い、工事の施工状況の検査又は工事材料の試験若しくは検査（確認を含む。）をすること。

3 発注者は、2名以上の監督職員を置き、前項の権限を分担させたときにあってはそれぞれの監督職員の有する権限の内容を、監督職員にこの約款に基づく発注者の権限の一部を委任したときにあっては当該委任した権限の内容を、受注者に通知しなければならない。

4 第2項の規定に基づく監督職員の指示又は承諾は、原則として、書面により行わなければならない。

5 この約款に定める催告、請求、通知、報告、申出、承諾及び解除については、設計図書に定めるものを除き、監督職員を経由して行うものとする。この場合においては、監督職員に到達した日をもって発注者に到達したものとみなす。

（現場代理人及び主任技術者等）

第10条 受注者は、現場代理人を定めたときは、その氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。現場代理人を変更したときも同様とする。

2 受注者は、建設業法（昭和24年法律第100号）第26条第1項に規定する主任技術者（以下「主任技術者」という。）、同条第2項に規定する監理技術者（以下「監理技術者」という。）、同条第3項ただし書に規定する監理技術者補佐（以下「監理技術者補佐」という。）又は同法第26条の2に規定する工事の施工の技術上の管理をつかさどる者（以下「専門技術者」という。）を置いたときは、これらの者の氏名その他必要な事項を発注者に通知しなければならない。監理技術者等（監理技術者、監理技術者補佐又は主任技術者をいう。以下同じ。）又は専門技術者を変更したときも同様とする。

3 現場代理人は、この契約の履行に関し、工事現場に常駐し、その運営及び取締りを行うほか、請負代金の額の変更、工期の変更、請負代金の請求及び受領、第12条第1項の請求の受理、同条第3項の措置及び通知、同条第4項の請求、同条第5項の通知の受理並びにこの契約の解除に係る権限を除き、この契約に基づく受注者の一切の権限を行使することができる。

4 発注者は、前項の規定にかかわらず、現場代理人の工事現場における運営、取締り及び権限の行使に支障がなく、かつ、発注者との連絡体制が確保されると認めた場合には、現場代理人について工事現場における常駐を要しないこととすることができる。

5 受注者は、第3項の規定にかかわらず、自己の有する権限のうち現場代理人に委任せず自ら行使しようとするものがあるときは、あらかじめ、当該権限の内容を発注者に通知しなければならない。

6 現場代理人、監理技術者等及び専門技術者は、これを兼ねることができる。

7 受注者が現場代理人を定めないときは、第3項に定める現場代理人の職務は、受注者が執行する。この場合において、第4項中「現場代理人」とあるのは「受注者」として

同項の規定を適用する。

(履行報告)

第11条 受注者は、設計図書に定めるところにより、この契約の履行について発注者に報告しなければならない。

(工事関係者に関する措置請求)

第12条 発注者は、現場代理人がその職務（監理技術者等又は専門技術者と兼任する現場代理人にあつては、それらの者の職務を含む。）の執行につき著しく不相当と認められるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

2 発注者又は監督職員は、監理技術者等又は専門技術者（これらの者と現場代理人を兼任する者を除く。）その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等で工事の施工又は管理につき著しく不相当と認められる者があるときは、受注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

3 受注者は、前2項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について適当な措置を執り、その結果を請求を受けた日から10日以内に発注者に通知しなければならない。

4 受注者は、監督職員がその職務の執行につき著しく不相当と認められるときは、発注者に対して、その理由を明示した書面により、必要な措置を執るべきことを請求することができる。

5 発注者は、前項の規定による請求があつたときは、当該請求に係る事項について適当な措置を執り、その結果を請求を受けた日から10日以内に受注者に通知しなければならない。

(工事材料の品質及び検査等)

第13条 工事材料の品質については、設計図書に定めるところによる。ただし、設計図書にその品質が明示されていない場合は、中等の品質を有するものとする。

2 受注者は、設計図書において監督職員の検査（確認を含む。以下この条において同じ。）を受けて使用すべきものと指定された工事材料については、当該検査に合格したものを使用しなければならない。この場合において、当該検査に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 監督職員は、受注者から前項の検査を請求されたときは、請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。

4 受注者は、工事現場内に搬入した工事材料を監督職員の承諾を受けずに工事現場外に搬出してはならない。

5 受注者は、前項の規定にかかわらず、第2項の検査に合格しなかった工事材料については、当該決定を受けた日から7日以内に工事現場外に搬出しなければならない。

(監督職員の立会い及び工事記録の整備等)

第14条 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上調合し、又は調合について見本検査を受けるものと指定された工事材料については、当該立会いを受けて調合し、又は当該見本検査に合格したものを使用しなければならない。

- 2 受注者は、設計図書において監督職員の立会いの上施工するものと指定された工事については、当該立会いを受けて施工しなければならない。
- 3 受注者は、設計図書において見本又は工事写真等の記録を整備すべきものと指定した工事材料の調合又は工事の施工をするときは、設計図書に定めるところにより、当該見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 4 監督職員は、受注者から第1項又は第2項の立会い又は見本検査を請求されたときは、当該請求を受けた日から7日以内に応じなければならない。
- 5 前項の場合において、監督職員が正当な理由なく受注者の請求に7日以内に応じないため、その後の工程に支障をきたすときは、受注者は、監督職員に通知した上、当該立会い又は見本検査を受けることなく、工事材料を調合して使用し、又は工事を施工することができる。この場合において、受注者は、当該工事材料の調合又は当該工事の施工を適切に行ったことを証する見本又は工事写真等の記録を整備し、監督職員の請求があったときは、当該請求を受けた日から7日以内に提出しなければならない。
- 6 第1項、第3項又は前項の場合において、見本検査又は見本若しくは工事写真等の記録の整備に直接要する費用は、受注者の負担とする。

(支給材料及び貸与品)

- 第15条 発注者が受注者に支給する工事材料（以下「支給材料」という。）及び貸与する建設機械器具（以下「貸与品」という。）の品名、数量、品質、規格又は性能、引渡場所及び引渡時期は、設計図書に定めるところによる。
- 2 発注者又は監督職員は、支給材料又は貸与品の引渡しに当たっては、受注者の立会いの上、発注者の負担において、当該支給材料又は貸与品を検査しなければならない。この場合において、当該検査の結果、その品名、数量、品質又は規格若しくは性能が設計図書の定めと異なり、又は使用に適当でないと認めたときは、受注者は、その旨を直ちに通知しなければならない。
 - 3 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けたときは、引渡しの日から7日以内に、発注者に受領書又は借用書を提出しなければならない。
 - 4 受注者は、支給材料又は貸与品の引渡しを受けた後、当該支給材料又は貸与品に種類、品質又は数量に関しこの契約の内容に適合しないこと（第2項の検査により発見することが困難であったものに限る。）などがあり使用に適当でないと認めたときは、その旨を直ちに発注者に通知しなければならない。
 - 5 発注者は、受注者から第2項後段又は前項の規定による通知を受けた場合において、必要があると認められるときは、当該支給材料若しくは貸与品に代えて他の支給材料若しくは貸与品を引き渡し、支給材料若しくは貸与品の品名、数量、品質若しくは規格若しくは性能を変更し、又は理由を明示した書面により、当該支給材料若しくは貸与品の使用を受注者に請求しなければならない。
 - 6 発注者は、前項に規定する場合のほか、必要があると認めるときは、支給材料又は貸与品の品名、数量、品質、規格若しくは性能、引渡場所又は引渡時期を変更することができる。
 - 7 発注者は、前2項の場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負

代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

8 受注者は、支給材料及び貸与品を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

9 受注者は、設計図書に定めるところにより、工事の完成、設計図書の変更等によって不用となった支給材料又は貸与品を発注者に返還しなければならない。

10 受注者は、故意又は過失により支給材料又は貸与品が滅失若しくは破損し、又はその返還が不可能となったときは、発注者の指定した期間内に代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えて損害を賠償しなければならない。

11 受注者は、支給材料又は貸与品の使用方法が設計図書に明示されていないときは、監督職員の指示に従わなければならない。

(工事用地の確保等)

第16条 発注者は、工事用地その他設計図書において定められた工事の施工上必要な用地(以下「工事用地等」という。)を受注者が工事の施工上必要とする日(設計図書に特別の定めがあるときは、その定められた日)までに確保しなければならない。

2 受注者は、確保された工事用地等を善良な管理者の注意をもって管理しなければならない。

3 工事の完成、設計図書の変更等によって工事用地等が不用となった場合において、当該工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件(下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下この条において同じ。)があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、当該工事用地等を修復し、又は取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

4 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

5 第3項に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等については、発注者が受注者の意見を聴いて定める。

(設計図書不適合の場合の改造義務及び破壊検査等)

第17条 受注者は、工事の施工部分が設計図書に適合しない場合において、発注者又は監督職員が改造、修補その他必要な措置を執ることを請求したときは、当該請求に従わなければならない。この場合において、当該不適合が発注者又は監督職員の指示によるときその他発注者の責めに帰すべき事由によるときは、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

2 発注者又は監督職員は、受注者が第13条第2項又は第14条第1項から第3項までの規定に違反した場合において、必要があると認められるときは、工事の施工部分を破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の施工部分を破壊させ、分解させ、

若しくは試験させて検査することができる。

3 前項に規定するほか、発注者又は監督職員は、工事の施工部分が設計図書に適合しないと認められる相当の理由がある場合において、必要があると認められるときは、当該相当の理由を受注者に通知して、工事の施工部分を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の施工部分を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

4 前2項の場合において、検査及び復旧に直接要する費用は受注者の負担とする。
(条件変更等)

第18条 受注者は、工事の施工に当たり、次の各号のいずれかに該当する事実を発見したときは、その旨を直ちに監督職員に通知し、その確認を請求しなければならない。

(1) 図面、仕様書、現場説明書及び現場説明に対する質問回答書が一致しないこと(これらの優先順位が定められている場合を除く。)

(2) 設計図書に誤びゅう又は脱漏があること。

(3) 設計図書の表示が明確でないこと。

(4) 工事現場の形状、地質、ゆう水等の状態、施工上の制約等設計図書に示された自然的又は人為的な施工条件と実際の工事現場が一致しないこと。

(5) 設計図書で明示されていない施工条件について予期することのできない特別な状態が生じたこと。

2 監督職員は、前項の規定による確認を請求されたとき又は自ら同項各号に掲げる事実を発見したときは、受注者の立会いの上、直ちに調査を行わなければならない。ただし、受注者が立会いに応じない場合には、受注者の立会いを得ずに行うことができる。

3 発注者は、受注者の意見を聴いて、調査の結果(これに対して執るべき措置を指示する必要があるときは、当該指示を含む。)をとりまとめ、調査を終了した日から14日以内に、その結果を受注者に通知しなければならない。ただし、その期間内に通知できないやむを得ない理由があるときは、あらかじめ受注者の意見を聴いた上、当該期間を延長することができる。

4 発注者は、前項の調査の結果において第1項各号に掲げる事実が確認された場合において、必要があると認められるときは、設計図書の訂正又は変更を行わなければならない。この場合において、同項第4号又は第5号に該当することにより設計図書を変更することとなるとき(工事の目的物の変更を伴うこととなるときを除く。)は、発注者は、受注者と協議してこれをしなければならない。

5 前項の規定により設計図書の訂正又は変更が行われた場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(設計図書の変更)

第19条 発注者は、必要があると認めるときは、設計図書の変更内容を受注者に通知して、設計図書を変更することができる。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(工事の中止)

第20条 工事用地等の確保ができない等のため又は暴風、豪雨、洪水、高潮、地震、地すべり、落盤、火災、騒乱、暴動その他の自然的若しくは人為的な事象（以下「天災等」という。）であつて受注者の責めに帰することができないものにより工事の目的物等に損害を生じ、若しくは工事現場の状態が変動したため、受注者が工事を施工できないと認められるときは、発注者は、工事の中止内容を直ちに受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させなければならない。

2 発注者は、前項に定めるもののほか、必要があると認めるときは、工事の中止内容を受注者に通知して、工事の全部又は一部の施工を一時中止させることができる。

3 発注者は、前2項の規定により工事の施工を一時中止させた場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（受注者の請求による工期の延長）

第21条 受注者は、天候の不良、第2条の規定に基づく関連工事の調整への協力その他受注者の責めに帰することができない事由により工期内に工事を完成することができないときは、その理由を明示した書面により、発注者に工期の延長変更を請求することができる。

2 発注者は、前項の規定による請求があつた場合において、必要があると認められるときは、工期を延長しなければならない。発注者は、その工期の延長が発注者の責めに帰すべき事由による場合においては、請負代金額について必要と認められる変更を行い、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（発注者の請求による工期の短縮等）

第22条 発注者は、特別の理由により工期を短縮する必要があるときは、工期の短縮変更を受注者に請求することができる。

2 発注者は、前項の場合において、必要があると認められるときは請負代金の額を変更し、又は受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

（工期の変更方法）

第23条 工期の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、発注者が工期の変更事由が生じた日（第21条の場合にあつては、発注者が工期変更の請求を受けた日、前条の場合にあつては、受注者が工期変更の請求を受けた日）から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

（著しく短い工期の禁止）

第23条の2 発注者は、工期の延長又は短縮を行うときは、この工事に従事する者の労働時間その他の労働条件が適正に確保されるよう、やむを得ない事由により工事等の実施が困難であると見込まれる日数等を考慮しなければならない。

（請負代金の額の変更方法等）

第24条 請負代金の額の変更については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知するものとする。ただし、請負代金の額の変更事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

3 この約款の規定により、受注者が増額費用を必要とした場合又は損害を受けた場合に発注者が負担する必要な費用の額については、発注者と受注者とが協議して定める。

(賃金又は物価の変動に基づく請負代金の額の変更)

第25条 発注者又は受注者は、工期内でこの契約を締結した日から12月を経過した後、日本国内における賃金水準又は物価水準の変動により請負代金の額が不相当となったと認めるときは、相手方に対して請負代金の額の変更を請求することができる。

2 発注者又は受注者は、前項の規定による請求があったときは、変動前残工事代金額(請負代金の額から当該請求時の出来形部分に対する請負代金相当額を控除した額をいう。以下同じ。)と変動後残工事代金額(変動後の賃金又は物価を基礎として算出した変動前残工事代金額に相応する額をいう。以下同じ。)との差額のうち、変動前残工事代金額の1000分の15を超える額につき、請負代金の額の変更に応じなければならない。

3 変動前残工事代金額及び変動後残工事代金額は、請求のあった日を基準とし、物価指数等に基づき発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

4 第1項の規定による請求は、この条の規定により請負代金の額の変更を行った後再度行うことができる。この場合において、同項中「この契約を締結した日」とあるのは「直前のこの条の規定に基づく請負代金の額の変更について請求があった日」として同項の規定を適用する。

5 特別な要因により工期内に主要な工事材料の日本国内における価格に著しい変動を生じ、請負代金の額が不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定によるほか、請負代金の額の変更を請求することができる。

6 予期することのできない特別の事情により、工期内に日本国内において急激なインフレーション又はデフレーションを生じ、請負代金の額が著しく不相当となったときは、発注者又は受注者は、前各項の規定にかかわらず、請負代金の額の変更を請求することができる。

7 前2項の場合において、請負代金の額の変更額については、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合にあっては、発注者が定め、受注者に通知する。

8 第3項及び前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知しなければならない。ただし、発注者が第1項、第5項又は第6項の請求を行った日又は受けた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(臨機の措置)

第26条 受注者は、災害防止等のため必要があると認めるときは、臨機の措置を執らなければならない。この場合において、必要があると認めるときは、受注者は、あらかじめ監督職員の意見を聴かなければならない。ただし、緊急やむを得ない事情があるときは、この限りでない。

2 前項の場合においては、受注者は、その執った措置の内容を監督職員に直ちに通知しなければならない。

3 監督職員は、災害防止その他工事の施工上特に必要があると認めるときは、受注者に対して臨機の措置を執ることを請求することができる。

4 受注者が第1項又は前項の規定により臨機の措置を執った場合において、当該措置に要した費用のうち、受注者が請負代金の額の範囲において負担することが適当でないと認められる部分については、発注者が負担する。

(一般的損害)

第27条 工事の目的物の引渡し前に、工事の目的物又は工事材料について生じた損害その他工事の施工に関して生じた損害(次条第1項若しくは第2項又は第29条第1項に規定する損害を除く。)については、受注者がその費用を負担する。ただし、その損害(第52条第1項の規定により付された保険(これに準ずるものを含む。以下同じ。))によりてん補された部分を除く。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

(第三者に及ぼした損害)

第28条 工事の施工について第三者に損害を及ぼしたときは、受注者がその損害を賠償しなければならない。ただし、その損害(第52条第1項の規定により付された保険によりてん補された部分を除く。以下この条において同じ。)のうち発注者の責めに帰すべき事由により生じたものについては、発注者が負担する。

2 前項の規定にかかわらず、工事の施工に伴い通常避けることができない騒音、振動、地盤沈下、地下水の断絶等の理由により第三者に損害を及ぼしたときは、発注者がその損害を負担しなければならない。ただし、その損害のうち工事の施工につき受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことにより生じたものについては、受注者が負担する。

3 前2項の場合その他工事の施工について第三者との間に紛争を生じた場合においては、発注者及び受注者は協力してその処理解決に当たるものとする。

(不可抗力による損害)

第29条 工事の目的物の引渡し前に、天災等(設計図書で基準を定めたものにあつては、当該基準を超えるものに限る。)で発注者と受注者のいずれの責めにも帰すことができないもの(以下この条において「不可抗力」という。)により、工事の目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具(以下この条において「工事目的物等」という。)に損害が生じたときは、受注者は、その事実の発生後直ちにその状況を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、直ちに調査を行い、同項の損害(受注者が善良な管理者の注意義務を怠ったことに基づくもの及び第52条第1項の規定により付された保険等によりてん補された部分を除く。以下この条において「損害」という。)の状況を確認し、その結果を受注者に通知しなければならない。

- 3 受注者は、前項の規定により損害の状況が確認されたときは、損害による費用の負担を発注者に請求することができる。
- 4 発注者は、前項の規定により受注者から損害による費用の負担の請求があったときは、当該損害の額（工事目的物等であつて第13条第2項、第14条第1項若しくは第2項又は第3.7条第3項の規定による検査、立会いその他受注者の工事に関する記録等により確認することができる工事の目的物、仮設物又は工事現場に搬入済みの工事材料若しくは建設機械器具に係る損害の額に限る。）及び当該損害の取片付けに要する費用の額の合計額（第6項において「損害合計額」という。）のうち請負代金の額の100分の1を超える額を負担しなければならない。ただし、災害応急対策又は災害復旧に関する工事における損害については、発注者が損害合計額を負担するものとする。
- 5 損害の額は、次の各号に掲げる損害につき、それぞれ当該各号に定めるところにより、算定する。
- (1) 工事の目的物に関する損害
損害を受けた工事の目的物に対する請負代金相当額とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。
 - (2) 工事材料に関する損害
損害を受けた工事材料で通常妥当と認められるものに対する請負代金相当額とし、残存価値がある場合には、その評価額を差し引いた額とする。
 - (3) 仮設物又は建設機械器具に関する損害
損害を受けた仮設物又は建設機械器具で通常妥当と認められるものについて、当該工事で償却することとしている償却費の額から損害を受けた時点における工事の目的物に対する償却費相当額を差し引いた額（以下この号において「償却費に係る損害額」という。）とする。ただし、修繕によりその機能を回復することができ、かつ、当該修繕に要する費用の額が償却費に係る損害額より少額であるものについては、当該修繕に要する費用の額とする。
- 6 数次にわたる不可抗力により損害合計額が累積した場合における第2次以降の不可抗力による損害合計額の負担については、第4項中「当該損害の額」とあるのは「損害の額の累計」と、「当該損害の取片付けに要する費用の額」とあるのは「損害の取片付けに要する費用の額の累計」と、「請負代金の額の100分の1を超える額」とあるのは「請負代金の額の100分の1を超える額から既に負担した額を差し引いた額」と、「損害合計額を」とあるのは「損害合計額から既に負担した額を差し引いた額を」として同項の規定を適用する。

（請負代金の額の変更に代える設計図書の変更）

第30条 発注者は、第8条、第15条、第17条から第22条まで、第25条から第27条まで、前条又は第33条の規定により請負代金の額を増額すべき場合又は費用を負担すべき場合において、特別の理由があるときは、請負代金の額を増額又は負担額の全部又は一部に代えて設計図書を変更することができる。この場合において、設計図書の変更内容は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、協議開始の日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

2 前項の協議開始の日については、発注者が受注者の意見を聴いて定め、受注者に通知

しなければならない。ただし、発注者が前項の請負代金の額を増額すべき事由又は費用を負担すべき事由が生じた日から7日以内に協議開始の日を通知しない場合には、受注者は、協議開始の日を定め、発注者に通知することができる。

(工事の完成検査及び引渡し)

第31条 受注者は、工事を完成したときは、その旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定による通知を受けたときは、通知を受けた日から起算して14日以内に受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の完成を確認するための検査を完了し、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の目的物を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の目的物を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

3 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

4 発注者は、第2項の検査（以下「完成検査」という。）によつて工事の完成を確認した後、受注者が工事の目的物の引渡しを申し出たときは、直ちに当該工事の目的物の引渡しを受けなければならない。

5 発注者は、受注者が前項の申出を行わないときは、当該工事の目的物の引渡しを請負代金の支払いの完了と同時にを行うことを請求することができる。この場合においては、受注者は、当該請求に直ちに応じなければならない。

6 受注者は、工事が完成検査に合格しないときは、直ちに改造又は修補して発注者の検査を受けなければならない。この場合においては、当該改造又は修補の完了を工事の完成とみなして前各項の規定を適用する。

(請負代金の支払い)

第32条 受注者は、前条第2項（同条第6項後段の規定により適用される場合を含む。第3項において同じ。）の完成検査に合格したときは、請負代金支払請求書を発注者に提出するものとする。

2 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適法な請負代金支払請求書を受理したときは、その日から起算して40日以内に請負代金を受注者に支払わなければならない。

3 発注者がその責めに帰すべき事由により前条第2項の期間内に完成検査を完了しないときは、その期限を経過した日から完成検査をした日までの期間の日数（以下「遅延日数」という。）を、前項の期間（以下「支払期間」という。）の日数から差し引くものとする。この場合において、遅延日数が支払期間の日数を超えるときは、支払期間は、遅延日数が支払期間の日数を超えた日において満了したものとみなす。

(部分使用)

第33条 発注者は、第31条第4項又は第5項の規定による引渡しを受ける前においても、工事の目的物の全部又は一部を受注者の承諾を得て使用することができる。

2 前項の場合においては、発注者は、その使用部分を善良な管理者の注意をもって使用しなければならない。

3 発注者は、第1項の規定により工事の目的物の全部又は一部を使用したことによつて受注者に損害を及ぼしたときは、必要な費用を負担しなければならない。

(前金払)

第34条 受注者は、保証事業会社と契約書記載の工事完成の時期を保証期限とする法第2条第5項に規定する保証契約（以下「前払金保証契約」という。）を締結し、その保証証書を発注者に寄託したときは、前払金支払請求書を発注者に提出して前払金の支払いを請求することができる。この場合において、受注者が請求できる金額は、請負代金の額の10分の4以内とする。

2 受注者は、前項の規定による前払金の支払いを受けた後、保証事業会社と前払金保証契約を締結し、その保証証書を発注者に寄託したときは、前払金支払請求書を発注者に提出して前払金（以下「中間前払金」という。）の支払いを請求することができる。この場合において、受注者が請求できる金額は、請負代金の額の10分の2以内とする。

3 受注者は、第1項及び第2項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

4 受注者は、中間前払金の支払いを請求しようとするときは、あらかじめ認定請求書を発注者に提出しなければならない。

5 発注者は、前項の規定による請求を受けたときは、遅滞なく、所要の要件に該当するかどうかの認定をし、速やかにその結果を受注者に通知しなければならない。

6 発注者は、第1項又は第2項の規定による請求を受けたときは、その日から起算して14日以内に前払金を受注者に支払わなければならない。

7 請負代金の額が著しく減額された場合において、第1項及び第2項の規定により支払った前払金の額が減額後の請負代金の額の10分の6（第2項の規定により支払った前払金がないときは、2分の1）を超えるときは、発注者は、当該請負代金の額を減額した日から30日以内に、受注者から第1項及び第2項の規定により支払った前払金の額から当該請負代金の額の10分の6（第2項の規定により支払った前払金がないときは、2分の1）に相当する額を差し引いて得た金額（以下この条において「超過額」という。）を返還させることができる。ただし、超過額が相当の額に達し、当該超過額を返還させることが第1項及び第2項の規定により支払った前払金（以下「前払金」という。）の使用状況からみて著しく不相当であると認められるときは、発注者と受注者とが協議して返還すべき金額を定める。

8 受注者は、前項の期限までに超過額又は同項ただし書の規定により定められた金額の全部又は一部を返還しなかったときは、当該期限を経過した日から返還をする日までの期間の日数に応じ、返還しなかった金額に年2.5パーセントの割合（年当たりの割合は、閏年の日を含む期間についても、365日当たりの割合とする。以下同じ。）を乗じて計算した金額を遅延利息として発注者に納付しなければならない。

（前払金保証契約の変更）

第35条 受注者は、請負代金の額が減額された場合において、前払金保証契約を変更したときは、変更後の保証証書を直ちに発注者に寄託しなければならない。

2 受注者は、前項の規定による保証証書の寄託に代えて、電磁的方法であって、当該保証契約の相手方たる保証事業会社が定め、発注者が認めた措置を講ずることができる。この場合において、受注者は、当該保証証書を寄託したものとみなす。

3 受注者は、前払金の額の変更を伴わない工期の変更が行われた場合には、発注者に代

わりその旨を保証事業会社に直ちに通知するものとする。

(前払金の使用の制限等)

第36条 受注者は、前払金を契約書記載の工事の材料費、労務費、建設機械器具の賃借料、機械購入費（当該工事において償却される割合に相当する額に限る。）、動力費、支払運賃、修繕費、仮設費、労働者災害補償保険料及び保証料に相当する額として必要な経費以外の経費の支払いに充ててはならない。ただし、前払金の100分の25を超える額及び中間前払金を除き、この工事の現場管理費及び一般管理費等のうちこの工事の施工に要する費用に係る支払いに充てることができる。

2 発注者は、受注者が前払金を前項に定める経費以外の経費の支払いに充てたときは、期限を定めて、受注者から前払金の全部又は一部を返還させることができる。

3 受注者は、前項の規定により前払金を返還する場合においては、当該前払金の支払いを受けた日の翌日から返還をする日までの期間の日数に応じ、当該返還をすべき前払金の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した金額を違約金として発注者に納付しなければならない。

(部分払)

第37条 受注者は、工事の完成前に、出来形部分並びに工事現場に搬入済みの工事材料及び製造工場等にある工場製品（第13条第2項の規定により監督職員の検査を要するものにあつては当該検査に合格したもの、監督職員の検査を要しないものにあつては設計図書で部分払の対象とすることを指定したものに限る。以下「工事の出来形部分等」という。）に対する請負代金相当額の10分の9に相当する額の範囲内において、発注者に対し、部分払金の支払いを請求することができる。ただし、この請求は工期中4回以内とし、月1回を超えてはならない。

2 受注者は、前項の規定により部分払金の支払いを請求しようとするときは、出来形検査申請書を発注者に提出しなければならない。

3 発注者は、前項の規定により受注者から出来形検査申請書の提出を受けた日から起算して14日以内に、受注者の立会いの上、設計図書に定めるところにより、工事の出来形部分等について検査を行い、当該検査の結果を受注者に通知しなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の出来形部分等を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の出来形部分等を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

4 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

5 受注者は、第3項の規定により発注者から通知があったときは、部分払金支払請求書を発注者に提出して部分払金の支払いを請求することができる。

6 発注者は、前項の規定により受注者の提出する適法な部分払金支払請求書を受理したときは、その日から起算して14日以内に部分払金を受注者に支払わなければならない。

7 第1項の規定により部分払金の支払いを請求することができる金額は、次の式により算定する。この場合において、第1項の請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の請求を受けた日から7日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分払金の支払いを請求することができる金額

\leq 第1項の請負代金相当額 \times (9/10 - 前払金の額/請負代金の額)

8 第6項の規定により部分払金が支払われた後における2回目以後の部分払金の支払いを請求することができる金額は、前項の式により算定した金額から既に支払われた部分払金の額を差し引いて得た金額とする。

9 発注者は、第34条第7項又は第36条第2項の規定により受注者に対して前払金の返還を求めている場合において、当該返還を受ける前に部分払金の支払いをしようとするときは、当該部分払をすべき額から当該返還を受けるべき額を差し引いて得た金額を支払うことができる。この場合においては、発注者は、受注者にその旨を書面により通知しなければならない。

(部分引渡し)

第38条 第31条及び第32条の規定は、工事の目的物につき発注者が設計図書において工事の完成に先立って引渡しを受けるべきことを指定した部分(以下「指定部分」という。)の工事が完成した場合について準用する。この場合において、第31条の見出し、第1項及び第6項中「工事」とあるのは「指定部分に係る工事」と、第31条第2項、第4項及び第6項中「工事の完成」とあるのは「指定部分に係る工事の完成」と、同条第2項、第4項及び第5項中「工事の目的物」とあるのは「指定部分に係る工事の目的物」と、同項及び第32条の見出し及び第2項中「請負代金」とあるのは「部分引渡しに係る請負代金」と読み替えるものとする。

2 前項の規定において準用する第32条第1項の規定により請求することができる部分引渡しに係る請負代金の額は、次の式により算定する。この場合において、指定部分に対する請負代金相当額は、発注者と受注者とが協議して定める。ただし、発注者が前項の規定において準用する第32条第1項の請求を受けた日から14日以内に協議が整わない場合には、発注者が定め、受注者に通知する。

部分引渡しに係る請負代金の額

= 指定部分に対する請負代金相当額 \times (1 - 前払金の額/請負代金の額)

(前払金等の不払に対する工事中止)

第39条 受注者は、発注者が第34条、第37条又は前条において準用する第32条の規定に基づく支払いを遅延し、かつ、受注者が相当の期間を定めてその支払いを請求したにもかかわらず支払いをしないときは、工事の全部又は一部の施工を一時中止することができる。この場合においては、受注者は、その理由を明示した書面により、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

2 発注者は、前項の規定により受注者が工事の施工を中止した場合において、必要があると認められるときは工期若しくは請負代金の額を変更し、又は受注者が工事の続行に備え工事現場を維持し、若しくは労働者、建設機械器具等を保持するための費用その他の工事の施工の一時中止に伴う増加費用を必要とし、若しくは受注者に損害を及ぼしたときは必要な費用を負担しなければならない。

(契約不適合責任)

第40条 発注者は、引き渡された工事の目的物が種類又は品質に関して契約の内容に適

合しないもの（以下「契約不適合」という。）であることを発見したときは、受注者に対し、目的物の修補又は代替物の引渡しによる履行の追完を請求することができる。ただし、その履行の追完に過分の費用を要するときは、履行の追完を請求することができない。

2 前項の場合において、受注者は、発注者に不相当な負担を課するものでないときは、発注者が請求した方法と異なる方法による履行の追完をすることができる。

3 第1項の場合において、発注者が相当の期間を定めて履行の追完の催告をし、その期間内に履行の追完がないときは、発注者は、その不適合の程度に応じて代金の減額を請求することができる。ただし、次の各号のいずれかに該当する場合は、催告をすることなく、直ちに代金の減額を請求することができる。

(1) 履行の追完が不能であるとき。

(2) 受注者が履行の追完を拒絶する意思を明確に表示したとき。

(3) 工事の目的物の性質又は当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行の追完をしないでその時期を経過したとき。

(4) 前3号に掲げる場合のほか、発注者がこの項の規定による催告をしても履行の追完を受ける見込みがないことが明らかであるとき。

（発注者の任意解除権）

第41条 発注者は、工事が完成するまでの間は、次条、第43条又は第43条の2の規定によるほか、必要があるときは、この契約を解除することができる。

2 発注者は、前項の規定により契約を解除したことにより受注者に損害を及ぼしたときは、その損害を賠償しなければならない。

（発注者の催告による解除権）

第42条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときはこの契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約及び取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

(1) 第5条第4項に規定する書類を提出せず、又は虚偽の記載をしてこれを提出したとき。

(2) 正当な理由なく、工事に着手すべき期日を過ぎても工事に着手しないとき。

(3) 工期内に工事を完成しないとき又は工期を経過した後相当の期間内に工事を完成する見込みが明らかでないとき。

(4) 主任技術者（監理技術者を置かなければならない場合にあっては、監理技術者）を設置しなかったとき。

(5) 正当な理由なく、第40条第1項の履行の追完がなされないとき。

(6) 前各号に掲げる場合のほか、この契約に違反したとき。

（発注者の催告によらない解除権）

第43条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第5条第1項の規定に違反して請負代金債権を譲渡したとき。

- (2) 第5条第4項の規定に違反して譲渡により得た資金を当該工事の施工以外に使用したとき。
- (3) この契約の目的物を完成させることができないことが明らかであるとき。
- (4) 引き渡された工事の目的物に契約不適合がある場合において、その不適合が目的物を除却した上で再び建設しなければ、契約の目的を達成することができないものであるとき。
- (5) 受注者がこの契約の目的物の完成の債務の履行を拒絶する意思を明確に表示したとき。
- (6) 受注者の債務の一部の履行が不能である場合又は受注者がその債務の一部の履行を拒絶する意思を明確に表示した場合において、残存する部分のみでは契約をした目的を達することができないとき。
- (7) 契約の目的物の性質や当事者の意思表示により、特定の日時又は一定の期間内に履行しなければ契約をした目的を達することができない場合において、受注者が履行をしないでその時期を経過したとき。
- (8) 前各号に掲げる場合のほか、受注者がその債務の履行をせず、発注者が前条の催告をしても契約をした目的を達するのに足りる履行がされる見込みがないことが明らかであるとき。
- (9) 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下この条において同じ。）又は暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下この条において同じ。）が経営に実質的に関与していると認められる者に請負代金債権を譲渡したとき。
- (10) 第45条又は第46条の規定によらないでこの契約の解除を申し出たとき。
- (11) 受注者（受注者が共同企業体であるときは、その構成員のいずれかの者。以下この号において同じ。）が次のいずれかに該当するとき。
- イ 役員等（受注者が個人である場合にはその者その他経営に実質的に関与している者を、受注者が法人である場合にはその役員、その支店又は常時建設工事の請負契約を締結する事務所の代表者その他経営に実質的に関与している者をいう。以下この号において同じ。）が、暴力団又は暴力団員であると認められるとき。
- ロ 役員等が、自己、自社若しくは第三者の不正の利益を図る目的又は第三者に損害を加える目的をもって、暴力団又は暴力団員を利用するなどしていると認められるとき。
- ハ 役員等が、暴力団又は暴力団員に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど直接的あるいは積極的に暴力団の維持、運営に協力し、若しくは関与していると認められるとき。
- ニ 役員等が、暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれを不当に利用するなどしていると認められるとき。
- ホ 役員等が、暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有していると認められるとき。
- ヘ 下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約に当たり、その相手方がイカ

用し
的物
であ
たと
行を
目的
に履
行を
催告
らか
7号)
し(暴
をい
に請
下こ
るな
るな
るな
と認
いか

らホまでのいずれかに該当することを知らながら、当該者と契約を締結したと認められるとき。

ト 受注者が、イからホまでのいずれかに該当する者を下請契約又は資材、原材料の購入契約その他の契約の相手方としていた場合（へに該当する場合を除く。）に、発注者が受注者に対して当該契約の解除を求め、受注者がこれに従わなかったとき。

第43条の2 発注者は、この契約に関して、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 受注者が、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律（昭和22年法律第54号。以下「独占禁止法」という。）第49条の排除措置命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟（行政事件訴訟法（昭和37年法律第139号）第3条第1項に規定する抗告訴訟をいう。以下同じ。）を提起しなかったとき。

(2) 受注者が、独占禁止法第62条第1項の納付命令を受け、かつ、当該命令に係る抗告訴訟を提起しなかったとき。

(3) 受注者が第1号又は前号の抗告訴訟を取り下げたとき。

(4) 受注者が第1号又は第2号の抗告訴訟を提起した場合において、当該訴訟についての訴えを却下し、又は棄却する判決が確定したとき。

(5) 受注者又はその使用人その他の従業者について、刑法（明治40年法律第45号）第96条の6又は第198条の刑が確定したとき。

（発注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第44条 第42条各号又は第43条各号に定める場合が発注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、発注者は、第42条又は第43条の規定による契約の解除をすることができない。

（受注者の催告による解除権）

第45条 受注者は、発注者がこの契約に違反したときは、相当の期間を定めてその履行の催告をし、その期間内に履行がないときは、この契約を解除することができる。ただし、その期間を経過した時における債務の不履行がこの契約および取引上の社会通念に照らして軽微であるときは、この限りでない。

（受注者の催告によらない解除権）

第46条 受注者は、次の各号のいずれかに該当するときは、直ちにこの契約を解除することができる。

(1) 第19条の規定により設計図書を変更したため請負代金の額が2分の1以上減少したとき。

(2) 第20条の規定による工事の施工の中止期間が工期の2分の1（工期の2分の1が6月を超えるときは、6月）を超えたとき。ただし、当該中止が工事の一部のみの場合は、その一部を除いた他の部分の工事が完了した後6月を経過しても、なお当該中止が解除されないとき。

（受注者の責めに帰すべき事由による場合の解除の制限）

第47条 第45条又は前条各号に定める場合が受注者の責めに帰すべき事由によるものであるときは、受注者は、前2条の規定による契約の解除をすることができない。

（解除に伴う措置）

第48条 発注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合においては、工事の出来形部分等を検査の上、当該検査に合格した部分及び部分払の対象となった工事材料の引渡しを受けるものとし、当該引渡しを受けたときは、当該引渡しを受けた工事の出来形部分等に対する請負代金相当額を受注者に支払わなければならない。この場合において、発注者は、必要があると認められるときは、その理由を受注者に通知して、工事の出来形部分等を最小限度破壊し、分解し、若しくは試験し、又は受注者に工事の出来形部分等を破壊させ、分解させ、若しくは試験させて検査することができる。

2 前項の場合において、検査又は復旧に直接要する費用は、受注者の負担とする。

3 第1項の場合において、第34条の規定による前払金があったときは、当該前払金の額（第37条の規定による部分払をしているときは、その部分払において償却した前払金の額を控除した額）を同項前段の工事の出来形部分等に対する請負代金相当額から控除する。この場合において、受領済みの前払金の額になお余剰があるときは、受注者は、解除が第42条、第43条、第43条の2又は第49条の2第1項第3号の規定によるときにあっては前払金の支払いを受けた日の翌日から返還をする日までの期間の日数に応じ、当該余剰金の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額を利息として当該余剰金の額に付した額を、解除が第41条、第45条又は第46条の規定によるときにあっては当該余剰金の額を発注者に返還しなければならない。

4 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、支給材料があるときは、第1項の工事の出来形部分等の検査に合格した部分に使用されているものを除き、発注者に返還しなければならない。この場合において、当該支給材料が受注者の故意若しくは過失により滅失若しくはき損したとき、又は工事の出来形部分等の検査に合格しなかった部分に使用されているときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

5 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、貸与品があるときは、当該貸与品を発注者に返還しなければならない。この場合において、当該貸与品が受注者の故意又は過失により滅失又はき損したときは、代品を納め、若しくは原状に復して返還し、又は返還に代えてその損害を賠償しなければならない。

6 受注者は、この契約が工事の完成前に解除された場合において、工事用地等に受注者が所有し、又は管理する工事材料、建設機械器具、仮設物その他の物件（下請負人が所有し、又は管理するこれらの物件を含む。以下本条において同じ。）があるときは、受注者は、当該物件を撤去するとともに、工事用地等を修復し、取り片付けて、発注者に明け渡さなければならない。

7 前項の場合において、受注者が正当な理由なく、相当の期間内に当該物件を撤去せず、又は工事用地等の修復若しくは取片付けを行わないときは、発注者は、受注者に代わって当該物件を処分し、工事用地等の修復若しくは取片付けを行うことができる。この場合においては、受注者は、発注者の処分又は修復若しくは取片付けについて異議を申し出ることができず、また、発注者の処分又は修復若しくは取片付けに要した費用を負担しなければならない。

8 第4項前段及び第5項前段に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等についてはこの契約の解除が第42条、第43条、第43条の2又は第49条の2第1項第3号

の規定によるときは発注者が定め、第41条、第45条又は第46条の規定によるときは受注者が発注者の意見を聴いて定めるものとし、第4項後段、第5項後段及び第6項に規定する受注者の執るべき措置の期限、方法等については発注者が受注者の意見を聴いて定めるものとする。

- 9 工事の完成後にこの契約が解除された場合は、解除に伴い生じる事項の処理については発注者及び受注者が民法の規定に従って協議して決める。

(相殺)

第48条の2 発注者は、受注者に対して有する金銭債権があるときは、受注者が発注者に対して有する保証金返還請求権、請負代金請求権及びその他債権と相殺することができる。

- 2 前項の場合において、相殺してなお不足があるときは、受注者は、発注者の指定する期間内に当該不足額を支払わなければならない。

- 3 第1項の場合において、充当する金銭債権の順序は発注者が指定する。

(発注者の損害賠償請求等)

第49条 発注者は、受注者が次の各号のいずれかに該当するときは、これによって生じた損害の賠償を請求することができる。

- (1) 工期内に工事を完成することができないとき。

- (2) この工事の目的物に契約不適合があるとき。

- (3) 第42条又は第43条の規定により、工事の目的物の完成後にこの契約が解除されたとき。

- (4) 前3号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

- 2 前項各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、前項の規定は適用しない。

- 3 第1項第1号に該当し、発注者が損害の賠償を請求する場合の請求額は、完成期日の翌日から工事を完成する日までの期間の日数に応じ、請負代金の額(工事の出来形部分があるときは、当該出来形部分に対する請負代金相当額を控除した額)に年3パーセントの割合を乗じて計算した額とする。

(発注者の違約金請求等)

第49条の2 次の各号のいずれかに該当するときは、前条の損害賠償に代えて、受注者は、請負代金の額の10分の1に相当する金額を違約金として発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。

- (1) 第42条又は第43条の規定により工事の目的物の完成前にこの契約が解除されたとき。

- (2) 工事の目的物の完成前に、受注者がその債務の履行を拒否し、又は受注者の責めに帰すべき事由によって受注者の債務について履行不能となったとき。

- (3) 次に掲げる者が契約を解除したとき。

イ 受注者について破産法(平成16年法律第75号)第30条第1項の規定により破産手続開始の決定がされた場合における同法第31条第1項の規定により選任された破産管財人

- ロ 受注者について会社更生法（平成14年法律第154号）第41条第1項の規定により更生手続開始の決定がされた場合における同法第42条第1項の規定により選任された管財人
- ハ 受注者について民事再生法（平成11年法律第225号）第33条第1項の規定により再生手続開始の決定がされた場合における当該受注者又は同法第64条第2項の規定により選任された管財人
- 2 前項第1号及び第2号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして受注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、前項の規定は適用しない。
- 3 第1項の場合（第43条第9号及び第11号の規定により、この契約が解除された場合を除く。）において、第4条の規定により契約保証金の納付又はこれに代わる担保の提供が行われているときは、発注者は、当該契約保証金又は担保をもって同項の違約金に充当することができる。
- （不正行為に伴う損害の賠償）
- 第49条の3 受注者は、この契約に関して、第43条の2各号のいずれかに該当するときは、請負代金の額の10分の2に相当する金額を賠償金として、発注者の指定する期間内に発注者に支払わなければならない。ただし、次の各号のいずれかに該当するときは、この限りでない。
- (1) 第43条の2第1号から第4号までに掲げる場合において、命令の対象となる行為が不公正な取引方法（昭和57年公正取引委員会告示第15号）第6項に該当するとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、発注者が特に必要であると認めるとき。
- 2 発注者は、前項の契約に係る損害の額が同項の請負代金の額の10分の2に相当する金額を超えるときは、受注者に対して、当該超える金額を併せて支払うことを請求することができる。
- 3 前2項の規定は、第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定により、工事の目的物の引渡しを受けた後においても適用があるものとする。
- 4 発注者は、前項の場合において、受注者が共同企業体であり、既に解散しているときは、当該企業体の構成員であった全ての者に対して賠償金の支払いを請求することができる。この場合においては、当該構成員であった者は、共同連帯して第1項の責任を負うものとする。
- （受注者の損害賠償請求等）
- 第50条 受注者は、発注者が次の各号のいずれかに該当する場合はこれによって生じた損害の賠償を請求することができる。ただし、当該各号に定める場合がこの契約及び取引上の社会通念に照らして発注者の責めに帰することができない事由によるものであるときは、この限りでない。
- (1) 第45条又は第46条の規定によりこの契約が解除されたとき。
- (2) 前号に掲げる場合のほか、債務の本旨に従った履行をしないとき又は債務の履行が不能であるとき。

2 第32条第2項（第38条において準用する場合を含む。）の規定による請負代金の全部又は一部の支払いが遅れた場合においては、受注者は、同項に規定する期間が満了する日の翌日から請負代金の全部又は一部を受領する日までの期間の日数に応じ、当該請負代金の全部又は一部の額に年2.5パーセントの割合を乗じて計算した額を遅延利息として発注者に請求することができる。

（契約不適合責任期間等）

第51条 発注者は、引き渡された工事の目的物に関し、第31条第4項又は第5項（第38条においてこれらの規定を準用する場合を含む。）の規定による引渡し（以下この条において単に「引渡し」という。）を受けた日から2年以内でなければ、契約不適合を理由とした履行の追完の請求、損害賠償の請求、代金の減額の請求又は契約の解除（以下この条において「請求等」という。）をすることができない。

2 前項の規定にかかわらず、設備機器本体等の契約不適合については、引渡しの時、発注者が検査して直ちにその履行の追完を請求しなければ、受注者は、その責任を負わない。ただし、当該検査において一般的な注意の下で発見できなかった契約不適合については、引渡しを受けた日から1年が経過する日まで請求等を行うことができる。

3 前2項の請求等は、具体的な契約不適合の内容、請求する損害額の算定の根拠等当該請求等の根拠を示して、受注者の契約不適合責任を問う意思を明確に告げることで行う。

4 発注者が第1項又は第2項に規定する契約不適合に係る請求等が可能な期間（以下この項及び第7項において「契約不適合責任期間」という。）の内に契約不適合を知り、その旨を受注者に通知した場合において、発注者が通知から1年が経過する日までに前項に規定する方法による請求等をしたときは、契約不適合責任期間の内に請求等をしたものとみなす。

5 発注者は、第1項又は第2項の請求等を行ったときは、当該請求等の根拠となる契約不適合に関し、民法の消滅時効の範囲で、当該請求等以外に必要と認められる請求等を行うことができる。

6 前各項の規定は、契約不適合が受注者の故意若しくは重大な過失により生じた場合には適用せず、契約不適合に関する受注者の責任については、民法の定めるところによる。

7 民法第637条第1項の規定は、契約不適合責任期間については適用しない。

8 発注者は、工事の目的物の引渡しを受けた際に契約不適合があることを知ったときは、第1項の規定にかかわらず、その旨を直ちに受注者に通知しなければ、当該契約不適合に関する請求等を行うことはできない。ただし、受注者が当該契約不適合があることを知っていたときは、この限りでない。

9 この契約が、住宅の品質確保の促進等に関する法律（平成11年法律第81号）第94条第1項に規定する住宅新築請負契約である場合には、工事の目的物のうち住宅の品質確保の促進等に関する法律施行令（平成12年政令第64号）第5条に定める部分の瑕疵（構造耐力又は雨水の浸入に影響のないものを除く。）について請求等を行うことのできる期間は、10年とする。この場合において、前各項の規定は適用しない。

10 引き渡された工事の目的物の契約不適合が支給材料の性質又は発注者若しくは監督職員の指図により生じたものであるときは、発注者は当該契約不適合を理由として、請求等を行うことができない。ただし、受注者が当該支給材料又は当該指図が不適当であ

ることを知りながらその旨を通知しなかったときは、この限りでない。

(火災保険等)

第52条 受注者は、工事の目的物及び工事材料（支給材料を含む。以下この条において同じ。）等を設計図書に定めるところにより火災保険、建設工事保険その他の保険に付さなければならない。

2 受注者は、前項の規定により工事の目的物及び工事材料等を保険に付したときは、その証券を直ちに発注者に提示しなければならない。

3 受注者は、工事の目的物及び工事材料等を第1項の規定による保険以外の保険に付したときは、直ちにその旨を発注者に通知しなければならない。

(あっせん又は調停)

第53条 この約款の各条項において発注者と受注者とが協議して定めるものにつき協議が整わなかったときに発注者が定めたものに受注者が不服がある場合その他この契約に関して発注者と受注者との間に紛争を生じた場合には、発注者及び受注者は、建設業法による山口県建設工事紛争審査会（以下次条において「審査会」という。）のあっせん又は調停によりその解決を図るものとする。

2 前項の規定にかかわらず、現場代理人の職務の執行に関する紛争、監理技術者等又は専門技術者その他受注者が工事を施工するために使用している下請負人、労働者等の工事の施工又は管理に関する紛争及び監督職員の職務の執行に関する紛争については、第12条第3項の規定により受注者が措置を執った後若しくは同条第5項の規定により発注者が措置を執った後又は発注者若しくは受注者が措置を執らずに同条第3項若しくは第5項の期間が経過した後でなければ、発注者及び受注者は、前項のあっせん又は調停を請求することができない。

(仲裁)

第54条 発注者及び受注者は、その一方又は双方が前条の審査会のあっせん又は調停により紛争を解決する見込みがないと認めるときは、同条の規定にかかわらず、仲裁合意書に基づき、審査会の仲裁に付し、その仲裁判断に服するものとする。

(契約の費用)

第55条 この約款に特別の定めがあるもののほか、この契約の締結及び履行に関して必要な一切の費用は、全て受注者の負担とする。

(情報通信の技術を利用する方法)

第56条 契約において書面により行わなければならないこととされている催告、請求、通知、報告、申出、承諾、解除及び指示は、建設業法その他の法令に違反しない限りにおいて、電磁的方法を用いて行うことができる。ただし、当該方法は書面の交付に準ずるものでなければならない。

(補則)

第57条 この約款に定めのない事項については、山陽小野田市財務規則（平成17年山陽小野田市規則第52号）を適用し必要に応じて発注者と受注者とが協議して定める。

特 約 条 項

部分払を適用する。

この場合において、公共工事請負契約約款第34条第2項は適用しない。

て
付

そ

し

議

に

法

ん

は

工

第

発

は

停

に

意

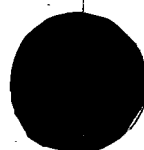
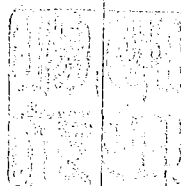
必

に

ず

山

る。



議案第103号及び議案104号 総務文教常任委員会資料

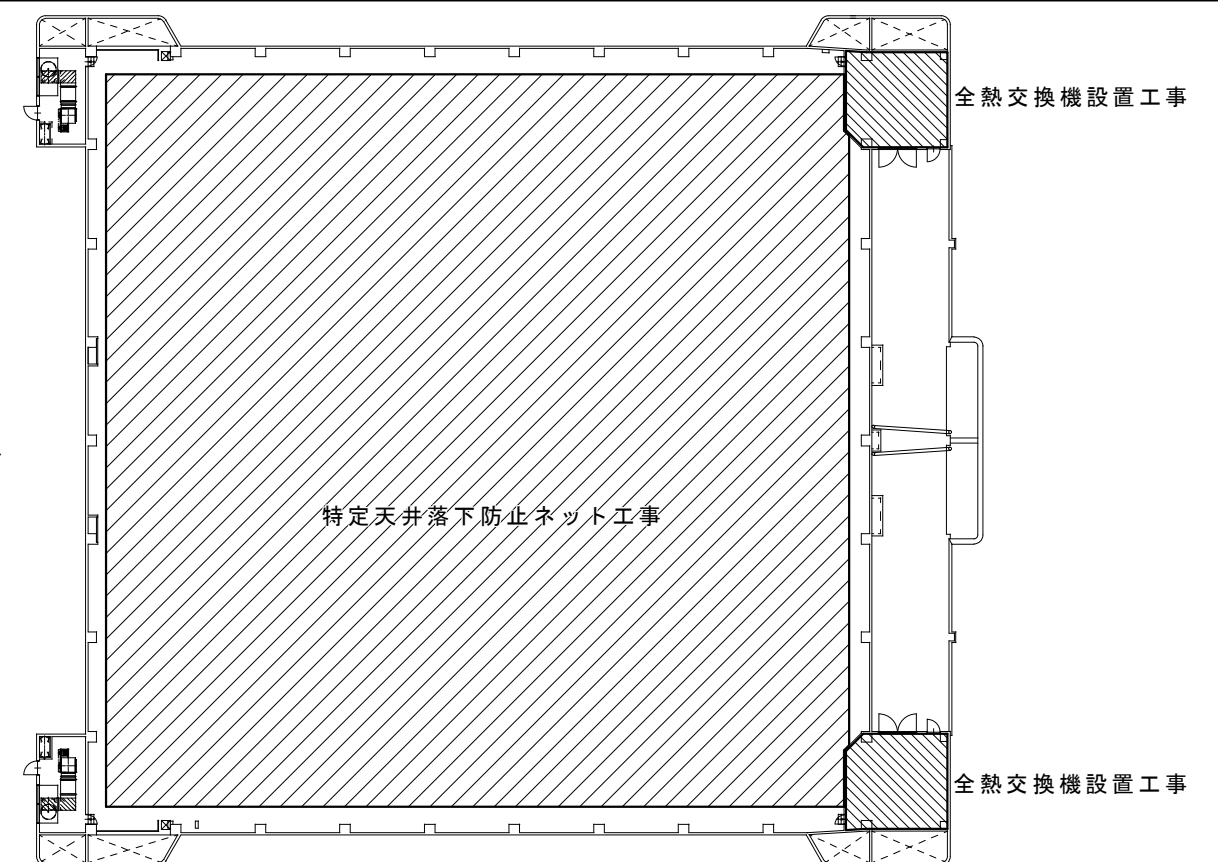
市民体育館整備事業（建築主体工事）及び 市民体育館整備事業（機械設備工事） 契約内容

契約期間：契約締結後から令和9年3月19日まで

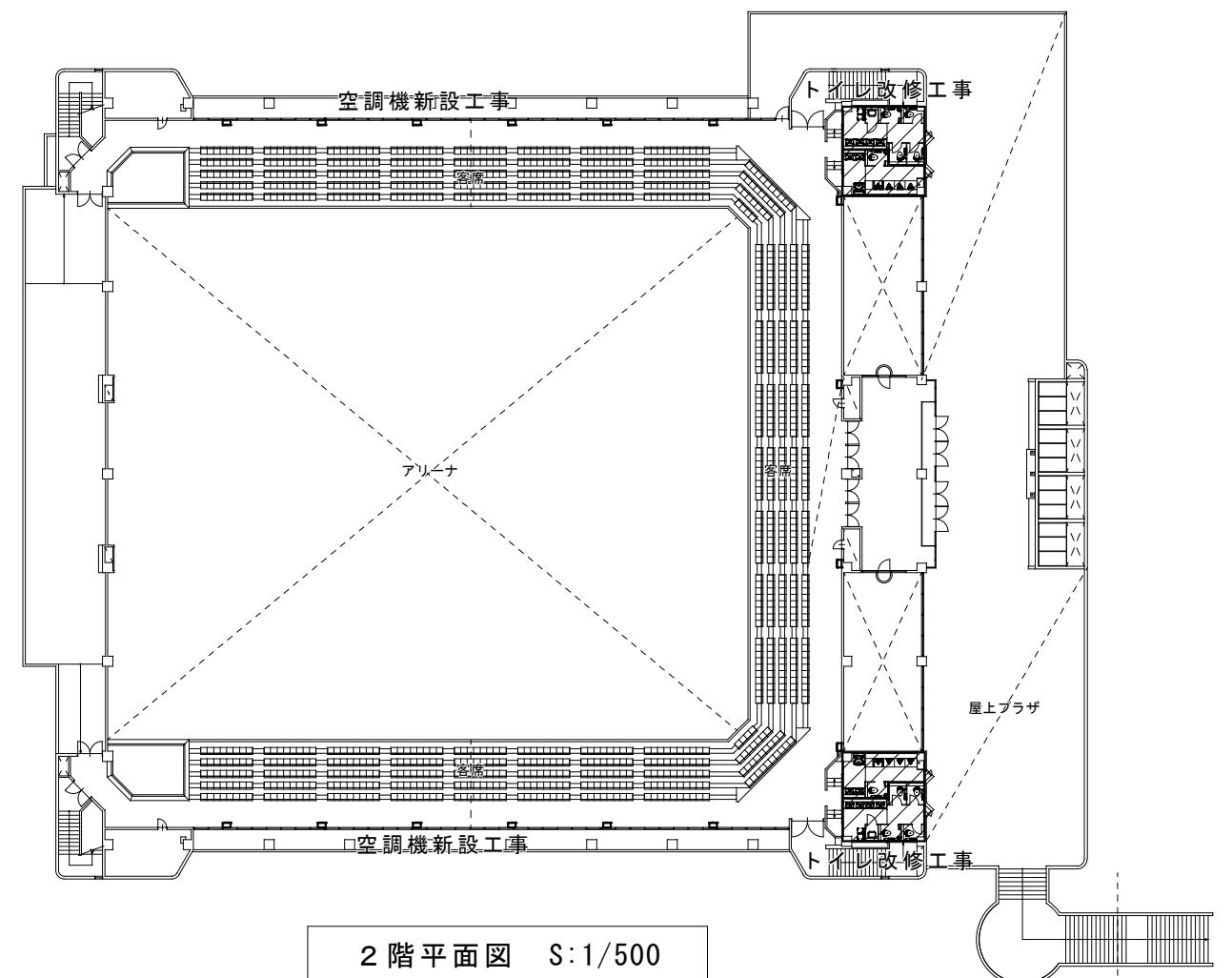
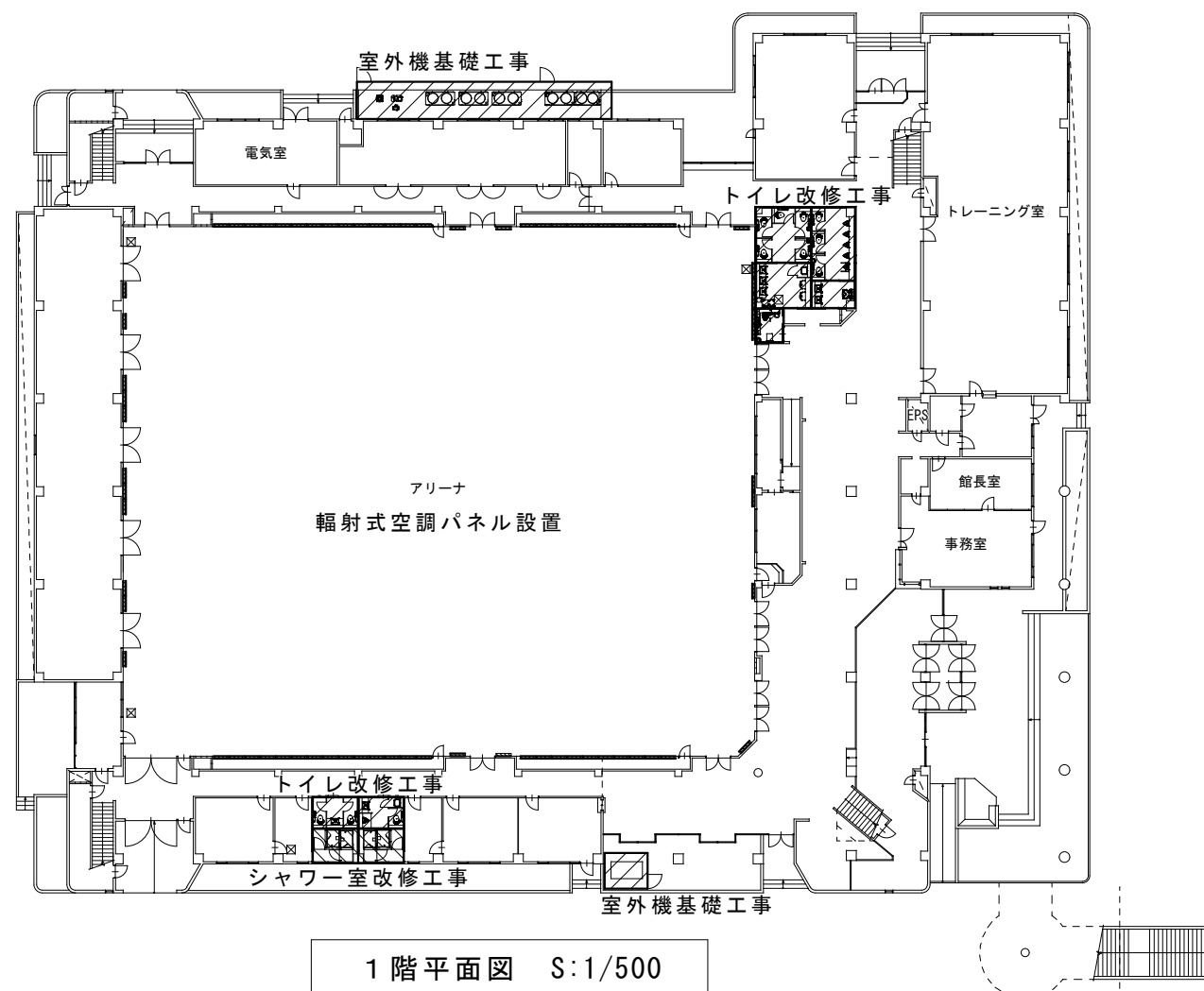
建築工事内容：特定天井落下防止工事、トイレ・シャワー室改修工事等

機械工事内容：空調機新設工事、換気設備改修工事、トイレ等給排水設備改修工事、
給湯工事、ガス工事等

（参考）電気工事内容：受変電設備更新工事、電灯設備工事、動力設備工事等



小屋裏兼天井伏図 S:1/500



入札・見積結果情報閲覧



更新日: 2025/09/30

開札結果	落札者決定
年度	2025年度
工事名	市民体育館整備事業(建築主体工事)
契約管理番号	2025000315
入札方式	公募型指名競争入札
工種	建築一式工事
落札方式	価格競争
工事場所	山陽小野田市 中川五丁目6833番1 地内
開札日時	2025/09/24 10:01:00
予定価格(税抜)	230,900,000円
基準評価値	
設計額又は見積額(税抜)	
調査基準価格/最低制限価格区分	最低制限価格
調査基準価格(税抜) /最低制限価格(税抜)	217,700,000円
条件1	指定しない
条件2	
添付ファイル	
課所名	監理室
備考	

※本画面上記載の金額は全て税抜きです。
※添付ファイルは必ず「保存」を選択し、ダウンロードした後に開いて下さい。

入札経過(赤色で表示されているのは落札業者です。)

業者名	第1回	第2回	最終回	随意契約	摘要
	金額(税抜)	金額(税抜)	金額(税抜)	金額	
嶋田工業・アーステクノ特定建設工事 共同企業体	218,400,000				落札
市民体育館整備事業(建築主体工事)長 沢建設・池田工業特定建設工事共同企 業体	208,000,000				失格
市民体育館整備事業(建築主体工事)へ キムラ興業・かわさき特定建設工事共同 企業体	219,800,000				

指名状況	
指名理由	山陽小野田市建設工事指名競争入札参加者指名基準による。

入札・見積結果情報閲覧



- 発注情報検索
- 入札・契約情報検索
- お知らせ
- 受注者用
トップメニューへ



戻る

更新日: 2025/10/20

開札結果	落札者決定
年度	2025年度
工事名	市民体育館整備事業(機械設備工事)
契約管理番号	20250003161
入札方式	公募型指名競争入札
工種	管工事
落札方式	価格競争
工事場所	山陽小野田市 中川五丁目6833番1 地内
開札日時	2025/10/16 11:30:00
予定価格(税抜)	409,400,000円
基準評価値	
設計額又は見積額(税抜)	
調査基準価格/最低制限価格区分	調査基準価格
調査基準価格(税抜) /最低制限価格(税抜)	389,100,000円
条件1	指定しない
条件2	
添付ファイル	
課所名	監理室
備考	

※本画面上記載の金額は全て税抜きです。
※添付ファイルは必ず「保存」を選択し、ダウンロードした後に開いて下さい。

入札経過(赤色で表示されているのは落札業者です。)

業者名	第1回	第2回	最終回	随意契約	摘要
	金額(税抜)	金額(税抜)	金額(税抜)	金額	
太陽産業・エム・ビー・オーシステム 特定建設工事共同企業体	413,300,000	408,000,000			落札

指名状況

指名理由	山陽小野田市建設工事指名競争入札参加者指名基準による。		
業者番号	業者名	備考	